

令和 5 年度

**主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書**

天 草 市

令和５年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和６年８月２７日提出

天草市長 馬 場 昭 治

目 次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第3次天草市総合計画の結果

1. 評価の仕組み	18
2. 総合計画の体系別決算及び評価の概要	19

◆会計別決算の概要

1. 一般会計	
決算の概要	30
議会費	39
総務費	40
民生費	136
衛生費	211
農林水産業費	242
商工費	315
土木費	341
消防費	375
教育費	382
災害復旧費	434

2. 国民健康保険特別会計	442
3. 介護保険特別会計	452
4. 後期高齢者医療特別会計	468
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	473
6. 国民健康保険診療施設特別会計	475
7. 斎場事業特別会計	479
8. 一町田財産区特別会計	482
9. 新合財産区特別会計	483

【基金の運用状況に関する調書】	484

【「コロナ・物価高騰関連」欄の説明】
 ○…決算額の全額又は一部がコロナ・物価高騰関連経費
 に該当する事業

R5主要な施策の成果に関する報告書 掲載事業一覧・目次

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
一般会計										
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	6,968,427	6,043,826	924,601	P39	P49 ~ P50	
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	12,027,615	17,414,611	△ 5,386,996	P40	P51 ~ P52	
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,481,918	11,415,657	66,261	P41	P51 ~ P52	
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,414,500	1,421,800	△ 7,300	P42	P51 ~ P52	
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	5,923,274	5,204,616	718,658	P43	P54	
6	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	45,376,768	40,469,169	4,907,599	P44	P55	
7	02 総務費	01 総務管理費	08 財政管理費	02 ふるさと応援寄附金推進事業	1,282,354,469	1,067,713,115	214,641,354	P45	P55 ~ P56	
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	44,956,026	100,409,034	△ 55,453,008	P46	P56 ~ P57	
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	09 市有財産利活用推進事業	11,478,654	0	11,478,654	P47	P56 ~ P57	
10	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	04 国際交流事業	3,182,602	0	3,182,602	P48	P58 ~ P60	
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	1,559,348	3,995,541	△ 2,436,193	P49	P58 ~ P60	
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,584,760	4,575,940	8,820	P50	P58 ~ P60	
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	09 地方版総合戦略推進事業	1,219,900	983,020	236,880	P51	P58 ~ P60	
14	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	5,659,877	4,588,868	1,071,009	P52	P58 ~ P60	
15	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	15 大学等との連携調整事業	2,671,590	5,130,560	△ 2,458,970	P53	P58 ~ P60	
16	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	17 まちづくりバンク事業	198,000	3,520,000	△ 3,322,000	P54	P58 ~ P60	
17	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	18 プロジェクト推進事業	147,386	0	147,386	P55	P58 ~ P60	
18	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	16 自治体DX推進事業	4,476,600	0	4,476,600	P56	P58 ~ P60	
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	587,495,979	120,635,000	466,860,979	P57	P60 ~ P61	
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	43,158,968	49,893,507	△ 6,734,539	P58	P60 ~ P61	
21	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	4,382,318	6,036,096	△ 1,653,778	P59	P60 ~ P61	
22	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	24,473,508	14,903,128	9,570,380	P60	P60 ~ P61	
23	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	5,882,900	15,770,250	△ 9,887,350	P61	P60 ~ P61	
24	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	111,713,767	112,010,929	△ 297,162	P62	P60 ~ P61	
25	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	132,257,832	106,497,912	25,759,920	P63	P60 ~ P61	
26	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	43,225,807	36,149,686	7,076,121	P64	P61 ~ P63	
27	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	7,404,032	4,315,500	3,088,532	P65	P61 ~ P63	
28	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	14 空き家等利活用推進モデル事業	7,169,990	7,169,990	0	P66	P61 ~ P63	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
29	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	15 特定地域づくり支援事業	5,020,000	3,000,000	2,020,000	P67	P61 ~ P63	
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	11,538,315	12,082,390	△ 544,075	P68	P63 ~ P64	
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	410,488,000	398,507,000	11,981,000	P69	P63 ~ P64	
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	36,842,576	37,039,022	△ 196,446	P70	P63 ~ P64	
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	14,000,000	14,000,000	0	P71	P63 ~ P64	
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 天草エアライン運航対策事業	213,600,700	288,354,000	△ 74,753,300	P72	P63 ~ P64	
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 空港利用促進協議会負担金	6,880,000	6,830,000	50,000	P73	P63 ~ P64	
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草エアライン経営安定化事業	58,780,000	74,228,000	△ 15,448,000	P74	P63 ~ P64	○
37	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 御所浦定期航路振興事業	86,129,862	79,544,897	6,584,965	P75	P63 ~ P64	
38	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	11 御所浦航路運航対策事業	12,127,000	14,608,059	△ 2,481,059	P76	P63 ~ P64	
39	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000,000	1,000,000	0	P77	P63 ~ P64	
40	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	13 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	20,000,000	31,897,885	△ 11,897,885	P78	P63 ~ P64	○
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	74,557	1,535,792	△ 1,461,235	P79	P64 ~ P65	
42	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	54,826,000	59,676,183	△ 4,850,183	P80	P64 ~ P65	
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	4,994,000	6,366,000	△ 1,372,000	P81	P64 ~ P65	
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	39,165,500	35,636,000	3,529,500	P82	P64 ~ P65	
45	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	118,262,690	55,549,165	62,713,525	P83	P64 ~ P65	
46	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	8,782,000	10,000,000	△ 1,218,000	P84	P64 ~ P65	
47	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	6,856,649	6,981,198	△ 124,549	P85	P64 ~ P65	
48	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	3,454,045	4,223,769	△ 769,724	P86	P65 ~ P66	
49	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	6,542,323	5,417,500	1,124,823	P87	P65 ~ P66	
50	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	187,277	259,607	△ 72,330	P88	P65 ~ P66	
51	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	647,050	654,795	△ 7,745	P89	P65 ~ P66	
52	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	09 出合い応縁事業	874,968	0	874,968	P90	P65 ~ P66	
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	954,000	1,110,000	△ 156,000	P91	P66 ~ P70	
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	8,170,735	2,868,345	5,302,390	P92	P66 ~ P70	
55	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	26,450,947	15,276,189	11,174,758	P93	P66 ~ P70	
56	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	2,900,000	2,305,000	595,000	P94	P66 ~ P70	
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	1,438,362	1,307,194	131,168	P95	P66 ~ P70	
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 スポーツ協会補助金	5,465,000	5,545,000	△ 80,000	P96	P66 ~ P70	
59	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	9,557,336	7,997,081	1,560,255	P97	P66 ~ P70	
60	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	17 スポーツコミッション推進事業	39,434,599	28,743,638	10,690,961	P98	P66 ~ P70	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
61	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	47,312,878	57,247,480	△ 9,934,602	P99	P66 ~ P70	
62	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	13 スポーツ拠点施設整備事業	700,014,202	2,084,742,261	△ 1,384,728,059	P100	P66 ~ P70	
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	8,930,415	9,752,252	△ 821,837	P101	P71 ~ P74	
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 牛深支所営繕事業	1,058,799	11,076,489	△ 10,017,690	P102	P71 ~ P74	
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	39 天草・高森横軸連携交流事業	596,600	388,000	208,600	P103	P71 ~ P74	
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	40 牛深ハイヤ普及事業	628,830	677,970	△ 49,140	P104	P71 ~ P74	
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 みなとまちづくり推進事業	1,673,705	1,800,000	△ 126,295	P105	P71 ~ P74	
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	6,225,775	6,157,484	68,291	P106	P71 ~ P74	
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	16,357,686	12,590,218	3,767,468	P107	P71 ~ P74	
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 市内地域間交流推進事業	297,970	145,440	152,530	P108	P71 ~ P74	
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	43 御所浦地域振興事業	8,074,983	750,000	7,324,983	P109	P71 ~ P74	
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	2,931,496	2,991,032	△ 59,536	P110	P71 ~ P74	
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	4,009,511	4,407,098	△ 397,587	P111	P71 ~ P74	
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	4,214,381	4,188,256	26,125	P112	P71 ~ P74	
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	35 新和支所営繕事業	19,263,803	2,625,700	16,638,103	P113	P71 ~ P74	
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	47 はまぼう公園整備事業	1,686,819	0	1,686,819	P114	P71 ~ P74	
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	6,951,107	6,077,885	873,222	P115	P71 ~ P74	
78	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	5,117,351	4,998,121	119,230	P116	P71 ~ P74	
79	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 天草支所営繕事業	26,419,394	880,000	25,539,394	P117	P71 ~ P74	
80	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	44 五木村交流事業	231,856	16,000	215,856	P118	P71 ~ P74	
81	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	29 支所要望対応事業	5,103,550	4,900,260	203,290	P119	P71 ~ P74	
82	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 河浦支所営繕事業	19,964,982	53,640,712	△ 33,675,730	P120	P71 ~ P74	
83	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	45 浦河町交流事業	2,733,672	1,937,488	796,184	P121	P71 ~ P74	
84	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	46 河浦地域有線放送設備撤去事業	18,187,000	7,731,000	10,456,000	P122	P71 ~ P74	
85	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	18,538,679	19,920,607	△ 1,381,928	P123	P74 ~ P75	
86	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,400,000	1,407,000	△ 7,000	P124	P75 ~ P76	
87	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	201,000	204,000	△ 3,000	P125	P75 ~ P76	
88	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250,000	250,000	0	P126	P75 ~ P76	
89	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	539,836	543,513	△ 3,677	P127	P75 ~ P76	
90	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	9,145,000	9,136,000	9,000	P128	P75 ~ P76	
91	02 総務費	01 総務管理費	23 LPガス支援費	01 LPガス使用世帯価格高騰支援事業	111,252,000	0	111,252,000	P129	P76	○
92	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	4,137,100	3,591,500	545,600	P130	P76 ~ P77	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
93	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	7,700,000	14,421,000	△ 6,721,000	P131	P76 ~ P77	
94	02 総務費	03 地籍調査費	01 地籍管理費	03 地籍調査修正事業	8,574,500	12,346,127	△ 3,771,627	P132	P78 ~ P79	
95	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	05 戸籍システム等改修事業	6,127,000	792,000	5,335,000	P133	P79 ~ P80	
96	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	06 証明書等コンビニ交付事業	3,566,188	3,215,370	350,818	P134	P79 ~ P80	
97	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	8,769,288	2,133,924	6,635,364	P135	P82	
98	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	29,462,166	32,365,638	△ 2,903,472	P136	P83 ~ P86	
99	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	1,004,703	1,141,348	△ 136,645	P137	P83 ~ P86	
100	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	5,247,030	5,490,209	△ 243,179	P138	P83 ~ P86	
101	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	144,626,000	151,605,000	△ 6,979,000	P139	P83 ~ P86	
102	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域福祉推進事業	15,878,017	15,878,501	△ 484	P140	P83 ~ P86	
103	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	25 住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業	409,237,580	0	409,237,580	P141	P83 ~ P86	○
104	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	26 物価高騰生活支援給付金給付事業	855,999,022	0	855,999,022	P142	P83 ~ P86	○
105	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	27 物価高騰生活支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分)	248,388,882	0	248,388,882	P143	P83 ~ P86	○
106	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	2,101,581,719	2,001,036,356	100,545,363	P144	P86 ~ P89	
107	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	796,308,564	784,561,542	11,747,022	P145	P86 ~ P89	
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	51,964,592	48,011,959	3,952,633	P146	P86 ~ P89	
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	126,524,558	113,298,139	13,226,419	P147	P86 ~ P89	
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	60,310	57,121	3,189	P148	P86 ~ P89	
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	311,699,369	263,841,661	47,857,708	P149	P86 ~ P89	
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	752,880	317,742	435,138	P150	P86 ~ P89	
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	38,540,320	38,263,560	276,760	P151	P86 ~ P89	
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	123,660	255,634	△ 131,974	P152	P86 ~ P89	
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297,000	4,297,000	0	P153	P86 ~ P89	
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	388,320	378,060	10,260	P154	P86 ~ P89	
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	21,751,839	23,548,640	△ 1,796,801	P155	P86 ~ P89	
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	14 手話奉仕員養成研修事業	456,590	456,639	△ 49	P156	P86 ~ P89	
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	8,513,100	9,222,610	△ 709,510	P157	P86 ~ P89	
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	7,400,000	11,100,000	△ 3,700,000	P158	P86 ~ P89	
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業(任意事業)	18,368,460	17,932,472	435,988	P159	P86 ~ P89	
122	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	33,739,900	31,020,040	2,719,860	P160	P86 ~ P89	
123	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	199,166,068	196,550,156	2,615,912	P161	P86 ~ P89	
124	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	830,000	1,186,000	△ 356,000	P162	P86 ~ P89	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
125	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	506,820	534,770	△ 27,950	P163	P86 ～ P89	
126	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	5,500,000	6,000,000	△ 500,000	P164	P86 ～ P89	
127	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	3,108,000	2,492,070	615,930	P165	P86 ～ P89	
128	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	737,205	630,394	106,811	P166	P89 ～ P90	
129	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急連絡体制整備事業	8,333,820	8,684,280	△ 350,460	P167	P89 ～ P90	
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	29,108,702	28,596,175	512,527	P168	P89 ～ P90	
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	700,000	800,000	△ 100,000	P169	P89 ～ P90	
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	15,064,400	15,467,055	△ 402,655	P170	P89 ～ P90	
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	11,339,000	12,339,000	△ 1,000,000	P171	P89 ～ P90	
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	02 高齢者福祉施設費	03 高齢者福祉施設営繕事業	623,700	2,174,753	△ 1,551,053	P172	P90	
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	14 公的介護施設等整備支援事業	21,000,000	16,516,000	4,484,000	P173	P90 ～ P91	
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	2,107,248	2,112,406	△ 5,158	P174	P90 ～ P91	
137	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造成成金	2,487,000	2,372,000	115,000	P175	P90 ～ P91	
138	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	14,400,000	15,000,000	△ 600,000	P176	P90 ～ P91	
139	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業(高齢者)	11,739,442	12,179,830	△ 440,388	P177	P90 ～ P91	
140	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	399,539,068	396,325,015	3,214,053	P178	P90 ～ P91	
141	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,430,000	1,430,000	0	P179	P90 ～ P91	
142	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業(高齢者)	105,600	602,400	△ 496,800	P180	P90 ～ P91	
143	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	266,753,883	288,614,652	△ 21,860,769	P181	P92 ～ P93	
144	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	380,170	492,980	△ 112,810	P182	P92 ～ P93	
145	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	8,255,248	7,262,210	993,038	P183	P92 ～ P93	
146	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	13,538,508	12,515,326	1,023,182	P184	P92 ～ P93	
147	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	5,952,157	7,059,957	△ 1,107,800	P185	P92 ～ P93	
148	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	3,662,033	3,248,130	413,903	P186	P92 ～ P93	
149	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,411,928,653	3,394,409,165	17,519,488	P187	P94 ～ P97	
150	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育対策総合支援事業	42,835,612	48,975,370	△ 6,139,758	P188	P94 ～ P97	
151	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	9,332,819	6,823,295	2,509,524	P189	P94 ～ P97	
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	194,432,808	159,665,148	34,767,660	P190	P94 ～ P97	
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	50,317,059	52,576,789	△ 2,259,730	P191	P94 ～ P97	
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業(私立)	43,244,000	43,196,000	48,000	P192	P94 ～ P97	
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業(単独事業)	74,837,462	77,704,742	△ 2,867,280	P193	P94 ～ P97	
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	540,000	540,000	0	P194	P94 ～ P97	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	32 保育所等給食食材費高騰対策事業	8,710,109	9,265,953	△ 555,844	P195	P94 ~ P97	○
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	33 放課後児童クラブ等利用料減免事業	4,079,750	0	4,079,750	P196	P94 ~ P97	
159	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	34 保育所等送迎用バス安全装置装備支援事業	4,138,090	0	4,138,090	P197	P94 ~ P97	
160	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	36 保育所等光熱費高騰対策事業	7,420,000	11,320,000	△ 3,900,000	P198	P94 ~ P97	○
161	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	891,291,356	936,753,483	△ 45,462,127	P199	P94 ~ P97	
162	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	290,171,355	245,268,857	44,902,498	P200	P94 ~ P97	
163	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	2,377,349	2,692,315	△ 314,966	P201	P94 ~ P97	
164	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	19 子どもはぐくみ応援事業	3,450,000	1,400,000	2,050,000	P202	P94 ~ P97	
165	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	24 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	112,600,219	95,829,186	16,771,033	P203	P94 ~ P97	○
166	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	35 熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	24,388,990	0	24,388,990	P204	P94 ~ P97	○
167	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	2,688,198	2,543,367	144,831	P205	P94 ~ P97	
168	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	13,651,132	6,494,834	7,156,298	P206	P94 ~ P97	
169	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	31 子育て世帯訪問等支援事業	2,551,130	0	2,551,130	P207	P94 ~ P97	
170	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	34,669,756	35,889,682	△ 1,219,926	P208	P98 ~ P99	
171	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,297,660,974	1,189,686,681	107,974,293	P209	P99	
172	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	460,000	760,000	△ 300,000	P210	P99	
173	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	33,882,211	34,257,941	△ 375,730	P211	P99 ~ P101	
174	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 救急医療対策事業	26,038,540	26,063,620	△ 25,080	P212	P99 ~ P101	
175	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 栄養指導・食生活改善事業	2,828,007	5,245,493	△ 2,417,486	P213	P99 ~ P101	
176	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	10 健康運動推進事業	20,220,384	0	20,220,384	P214	P99 ~ P101	
177	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	12 歯科保健事業	2,855,534	0	2,855,534	P215	P99 ~ P101	
178	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	11,051,390	10,772,720	278,670	P216	P101 ~ P102	
179	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	207,662,129	215,059,953	△ 7,397,824	P217	P101 ~ P102	
180	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業	195,296,682	359,915,292	△ 164,618,610	P218	P101 ~ P102	○
181	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	05 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業	44,482,000	0	44,482,000	P219	P101 ~ P102	○
182	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	3,729,094	5,580,324	△ 1,851,230	P220	P102 ~ P103	
183	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	31,100	31,620	△ 520	P221	P102 ~ P103	
184	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	42,944,204	42,156,026	788,178	P222	P102 ~ P103	
185	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ヒロリ菌検査事業	958,320	986,040	△ 27,720	P223	P102 ~ P103	
186	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	20,274,908	20,037,848	237,060	P224	P102 ~ P103	
187	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	10 出産・子育て応援交付金事業	44,954,282	0	44,954,282	P225	P102 ~ P103	
188	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 地域保健・健康増進事業	2,638,783	83,171	2,555,612	P226	P103 ~ P104	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
189	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	175,400,489	177,057,047	△ 1,656,558	P227	P103 ～ P104	
190	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	4,478,856	4,460,025	18,831	P228	P104 ～ P105	
191	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	6,200,000	5,850,000	350,000	P229	P105 ～ P106	
192	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	07 テレビ共同受信施設改修事業	1,789,000	860,000	929,000	P230	P105 ～ P106	
193	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	10 生活環境保全活動推進事業	6,801,370	3,319,890	3,481,480	P231	P105 ～ P106	
194	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	12 通詞島沖イルカ環境実態調査事業	15,742,929	8,670,906	7,072,023	P232	P105 ～ P106	
195	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	13 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	20,141,075	0	20,141,075	P233	P105 ～ P106	
196	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	04 海岸漂着物地域対策推進事業	17,594,578	10,901,927	6,692,651	P234	P106 ～ P108	
197	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 天草広域連合負担金(ごみ処理施設整備費)	215,302,000	212,976,000	2,326,000	P235	P106 ～ P108	
198	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	06 クリーンセンター施設整備事業	146,833,500	113,057,450	33,776,050	P236	P106 ～ P108	
199	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	10 ごみ中継施設整備事業	18,480,000	0	18,480,000	P237	P106 ～ P108	
200	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	66,457,216	44,241,152	22,216,064	P238	P108 ～ P109	
201	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	80,813,000	92,003,000	△ 11,190,000	P239	P110	
202	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	18,496,000	19,716,000	△ 1,220,000	P240	P110	
203	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	04 東京藝術大学との連携事業	1,917,440	0	1,917,440	P241	P111 ～ P112	
204	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地流動化奨励金交付事業	2,827,880	2,591,100	236,780	P242	P113 ～ P114	
205	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	06 農地中間管理事業	1,825,112	2,004,133	△ 179,021	P243	P113 ～ P114	
206	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 人・農地問題解決加速化支援事業	596,778	950,731	△ 353,953	P244	P114 ～ P116	
207	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成支援事業	5,679,227	7,949,857	△ 2,270,630	P245	P114 ～ P116	
208	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	1,800,547	1,365,656	434,891	P246	P114 ～ P116	○
209	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	37,720,853	25,145,304	12,575,549	P247	P114 ～ P116	
210	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人経営安定化支援事業	2,939,000	6,223,000	△ 3,284,000	P248	P114 ～ P116	
211	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	864,000	864,000	0	P249	P114 ～ P116	
212	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,269,521	1,285,745	△ 16,224	P250	P114 ～ P116	
213	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体体育成支援事業	3,628,100	3,535,600	92,500	P251	P114 ～ P116	
214	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	261,220	392,345	△ 131,125	P252	P114 ～ P116	
215	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	13,581,904	15,398,269	△ 1,816,365	P253	P114 ～ P116	
216	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	94 肥料価格高騰緊急対策事業	6,268,200	1,954,800	4,313,400	P254	P114 ～ P116	○
217	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	97 農業者支援物価高騰緊急対策事業	20,109,000	0	20,109,000	P255	P114 ～ P116	○
218	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	152,960,651	151,880,618	1,080,033	P256	P116 ～ P117	
219	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	124,940,044	122,994,245	1,945,799	P257	P116 ～ P117	
220	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	05 耕作放棄地解消事業	881,000	50,000	831,000	P258	P116 ～ P117	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
221	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	21 有害鳥獣被害対策事業	64,206,678	0	64,206,678	P259	P116 ~ P117	
222	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	1,800,000	0	1,800,000	P260	P116 ~ P117	
223	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	10,745,400	11,132,400	△ 387,000	P261	P116 ~ P117	
224	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	12,676,161	6,214,342	6,461,819	P262	P117 ~ P118	
225	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	3,538,700	1,127,000	2,411,700	P263	P117 ~ P118	
226	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,000,000	1,000,000	0	P264	P117 ~ P118	
227	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	98 畜産業物価高騰緊急対策事業	66,752,500	60,847,800	5,904,700	P265	P117 ~ P118	○
228	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	17,223,000	28,702,000	△ 11,479,000	P266	P118 ~ P119	
229	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	5,268,150	4,036,500	1,231,650	P267	P118 ~ P119	
230	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	2,905,100	2,936,200	△ 31,100	P268	P118 ~ P119	
231	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	04 園芸作物生産組織育成支援事業	450,000	400,000	50,000	P269	P118 ~ P119	
232	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	07 凍害対応営農継続緊急支援事業	1,673,000	0	1,673,000	P270	P118 ~ P119	
233	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	94 園芸施設省エネ投資緊急支援事業	5,872,000	10,653,000	△ 4,781,000	P271	P118 ~ P119	○
234	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	7,500,000	16,600,000	△ 9,100,000	P272	P119	
235	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	4,059,000	5,302,000	△ 1,243,000	P273	P119	
236	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	2,654,000	5,616,000	△ 2,962,000	P274	P119	
237	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	77,416,545	94,609,221	△ 17,192,676	P275	P119	
238	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	04 土地改良区償還金補助事業	141,496,886	141,551,507	△ 54,621	P276	P119 ~ P120	
239	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区管理運営支援事業	38,812,819	40,360,321	△ 1,547,502	P277	P119 ~ P120	
240	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良施設維持管理適正化事業	1,676,400	34,900,461	△ 33,224,061	P278	P119 ~ P120	
241	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業	129,367,029	121,372,374	7,994,655	P279	P119 ~ P120	
242	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業施設整備原材料支給事業	6,446,209	6,310,545	135,664	P280	P119 ~ P120	
243	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	10 県営水利施設整備事業	18,060,000	0	18,060,000	P281	P119 ~ P120	
244	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもと間伐材利活用推進事業	6,664,000	11,315,200	△ 4,651,200	P282	P121 ~ P122	
245	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病虫害防除事業	2,300,100	2,444,200	△ 144,100	P283	P121 ~ P122	
246	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	22,802,371	34,332,803	△ 11,530,432	P284	P121 ~ P122	
247	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者・担い手支援事業	4,598,000	4,681,000	△ 83,000	P285	P121 ~ P122	
248	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160,000	160,000	0	P286	P121 ~ P122	
249	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,124,900	560,700	564,200	P287	P121 ~ P122	
250	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	16,608,698	19,758,823	△ 3,150,125	P288	P121 ~ P122	
251	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	15 森林整備推進事業	56,427,975	73,610,175	△ 17,182,200	P289	P121 ~ P122	
252	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	16 林業6次産業化推進事業	22,748,000	0	22,748,000	P290	P121 ~ P122	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
253	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	3,169,366	10,913,143	△ 7,743,777	P291	P122	
254	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	21,780,000	22,105,105	△ 325,105	P292	P122	
255	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,171,940	951,274	220,666	P293	P122	
256	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	14,042,340	8,913,992	5,128,348	P294	P122	
257	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	26,734,161	18,701,724	8,032,437	P295	P123 ～ P125	
258	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	2,821,000	7,295,000	△ 4,474,000	P296	P123 ～ P125	
259	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	18,958,850	17,156,850	1,802,000	P297	P123 ～ P125	
260	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	06 天草里海づくり推進事業	3,675,104	709,980	2,965,124	P298	P123 ～ P125	
261	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	10,855,534	10,406,762	448,772	P299	P123 ～ P125	
262	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	992,607	1,045,173	△ 52,566	P300	P123 ～ P125	
263	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,114,623	1,202,997	△ 88,374	P301	P123 ～ P125	
264	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	14,092,269	24,036,701	△ 9,944,432	P302	P123 ～ P125	
265	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	17 水産業関係団体支援事業	600,000	923,000	△ 323,000	P303	P123 ～ P125	
266	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	19,798,000	19,798,000	0	P304	P123 ～ P125	
267	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	3,076,252	2,911,164	165,088	P305	P123 ～ P125	
268	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	9,164,952	6,960,734	2,204,218	P306	P123 ～ P125	○
269	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	23 水産業省エネ投資緊急支援事業	876,000	25,957,000	△ 25,081,000	P307	P123 ～ P125	○
270	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	24 赤潮被害経営再建緊急支援事業	25,393,000	26,834,400	△ 1,441,400	P308	P123 ～ P125	
271	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	97 漁業経営セーフティネット緊急支援事業	137,843,000	0	137,843,000	P309	P123 ～ P125	○
272	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 津波・高潮危機管理対策事業	67,301,227	64,631,103	2,670,124	P310	P126	
273	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	144,337,643	248,778,209	△ 104,440,566	P311	P126	
274	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	46,560,609	40,693,740	5,866,869	P312	P126	
275	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	15,641,900	9,996,000	5,645,900	P313	P126	
276	05 農林水産業費	03 水産業費	05 水産業施設管理費	02 水産業施設営繕事業	14,092,487	0	14,092,487	P314	P126 ～ P127	
277	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	33,904,000	34,539,000	△ 635,000	P315	P127 ～ P130	
278	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 商工業設備投資資金利子補給事業	667,000	1,001,000	△ 334,000	P316	P127 ～ P130	
279	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商店街空き店舗活用促進事業	1,135,000	780,000	355,000	P317	P127 ～ P130	
280	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	06 産業振興チャレンジ事業	12,142,361	32,187,824	△ 20,045,463	P318	P127 ～ P130	
281	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 天草宝島人材育成事業	616,070	565,963	50,107	P319	P127 ～ P130	
282	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	85,452,855	66,306,509	19,146,346	P320	P127 ～ P130	○
283	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草未来人材育成・就職促進事業	15,849,483	10,198,092	5,651,391	P321	P127 ～ P130	
284	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 デジタルアートの島創造事業	34,052,187	0	34,052,187	P322	P127 ～ P130	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
285	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	19,623,148	154,994,664	△ 135,371,516	P323	P127 ～ P130	○
286	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	20 天草市住宅リフォーム助成事業	79,344,214	90,778,996	△ 11,434,782	P324	P127 ～ P130	
287	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	11,800,000	11,800,000	0	P325	P127 ～ P130	
288	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 商品券発行事業	10,256,425	11,620,638	△ 1,364,213	P326	P127 ～ P130	
289	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	23 電子地域通貨利用促進事業	97,499,015	67,928,670	29,570,345	P327	P127 ～ P130	
290	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	02 天草ブランド推進事業	4,428,405	7,003,656	△ 2,575,251	P328	P130 ～ P131	
291	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	03 天草宝島物産公社運営事業	15,840,000	17,840,000	△ 2,000,000	P329	P130 ～ P131	
292	06 商工費	01 商工費	04 物産振興費	06 水産製品製造業等緊急支援事業	149,538,000	0	149,538,000	P330	P130 ～ P131	○
293	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	21,593,780	15,561,347	6,032,433	P331	P131 ～ P133	
294	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	56,038,189	68,178,700	△ 12,140,511	P332	P131 ～ P133	
295	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	54,975,337	49,981,823	4,993,514	P333	P131 ～ P133	
296	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	51,330,072	33,107,464	18,222,608	P334	P131 ～ P133	
297	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	3,079,360	2,786,020	293,340	P335	P131 ～ P133	
298	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	72,139,563	91,959,318	△ 19,819,755	P336	P133 ～ P135	
299	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	1,159,668	590,798	568,870	P337	P135 ～ P136	
300	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	02 恐竜の島博物館整備事業	1,277,335,066	366,264,444	911,070,622	P338	P135 ～ P136	
301	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産保全活用事業	17,116,488	12,990,983	4,125,505	P339	P136 ～ P137	
302	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	3,544,386	4,751,393	△ 1,207,007	P340	P136 ～ P137	
303	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 本渡港周辺環境整備推進事業	192,016,578	17,443,631	174,572,947	P341	P137 ～ P138	
304	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	11,592,464	11,510,471	81,993	P342	P137 ～ P138	
305	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	6,192,000	9,739,000	△ 3,547,000	P343	P138 ～ P139	
306	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	2,945,370	2,842,200	103,170	P344	P138 ～ P139	
307	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	1,397,731	2,304,578	△ 906,847	P345	P140 ～ P141	
308	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	6,998,162	2,645,127	4,353,035	P346	P140 ～ P141	
309	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	17,733,540	31,862,618	△ 14,129,078	P347	P140 ～ P141	
310	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 市道維持補修事業	533,744,364	368,231,817	165,512,547	P348	P140 ～ P141	
311	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	06 道路メンテナンス事業	141,776,134	96,906,745	44,869,389	P349	P140 ～ P141	
312	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良(交付金)事業	211,172,570	183,141,942	28,030,628	P350	P141	
313	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良(単独)事業	150,693,477	153,122,193	△ 2,428,716	P351	P141	
314	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	10,350,000	6,750,000	3,600,000	P352	P141	
315	07 土木費	02 道路橋梁費	04 橋梁維持費	02 橋梁維持補修事業	24,508,000	26,763,000	△ 2,255,000	P353	P141	
316	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	5,100,800	9,000,000	△ 3,899,200	P354	P141 ～ P142	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
317	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	82,269,452	80,789,192	1,480,260	P355	P142	
318	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	46,610,822	32,551,778	14,059,044	P356	P142	
319	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	35,480,228	47,233,225	△ 11,752,997	P357	P142	
320	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	52,627,000	35,900,000	16,727,000	P358	P142	
321	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	1,250,000	6,125,000	△ 4,875,000	P359	P142	
322	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483,000	483,000	0	P360	P142 ～ P143	
323	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	47,340,350	36,885,193	10,455,157	P361	P142 ～ P143	
324	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業	30,211,612	19,247,460	10,964,152	P362	P143	
325	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	5,942,827	27,141,624	△ 21,198,797	P363	P143	
326	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	18,600,000	45,538,000	△ 26,938,000	P364	P143	
327	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	393,268	305,485	87,783	P365	P143 ～ P144	
328	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	7,303,287	6,885,062	418,225	P366	P143 ～ P144	
329	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	8,829,634	10,996,593	△ 2,166,959	P367	P143 ～ P144	
330	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	58,165,050	1,508,268,597	△ 1,450,103,547	P368	P144 ～ P145	
331	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	160,743,956	197,663,585	△ 36,919,629	P369	P144 ～ P145	
332	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	53,047,310	12,533,224	40,514,086	P370	P145 ～ P146	
333	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	5,961,615	4,971,450	990,165	P371	P145 ～ P146	
334	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	33,745,313	32,141,948	1,603,365	P372	P146	
335	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	34,938,000	51,741,054	△ 16,803,054	P373	P146	
336	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	129,807,172	132,300,534	△ 2,493,362	P374	P146	
337	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金(消防施設費)	156,523,000	165,331,000	△ 8,808,000	P375	P146 ～ P147	
338	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	19,179,121	3,243,026	15,936,095	P376	P147	
339	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	800,000	800,000	0	P377	P147	
340	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	72,579,607	89,367,216	△ 16,787,609	P378	P147 ～ P148	
341	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	25,519,985	14,107,605	11,412,380	P379	P148 ～ P149	
342	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	982,000	359,000	623,000	P380	P148 ～ P149	
343	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	190,000	190,000	0	P381	P148 ～ P149	
344	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	5,721,900	5,195,100	526,800	P382	P151 ～ P153	
345	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	03 姉妹都市教育交流事業	2,030,764	29,370	2,001,394	P383	P151 ～ P153	
346	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	3,375,020	3,293,620	81,400	P384	P151 ～ P153	
347	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	92,992,738	46,524,525	46,468,213	P385	P151 ～ P153	
348	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	3,336,020	2,984,401	351,619	P386	P151 ～ P153	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
349	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	14 水俣に学ぶ肥後っ子教室事業	2,698,650	2,585,004	113,646	P387	P151 ~ P153	
350	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	2,345,420	2,031,140	314,280	P388	P151 ~ P153	
351	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	374,173,033	374,528,290	△ 355,257	P389	P151 ~ P153	
352	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	3,187,710	2,297,480	890,230	P390	P151 ~ P153	
353	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	8,184,000	11,130,000	△ 2,946,000	P391	P151 ~ P153	
354	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	107,000	403,500	△ 296,500	P392	P151 ~ P153	
355	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	9,365,110	8,929,544	435,566	P393	P151 ~ P153	
356	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	66,646,999	62,856,696	3,790,303	P394	P151 ~ P153	
357	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	96,844,530	97,878,686	△ 1,034,156	P395	P151 ~ P153	
358	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	54,620,368	51,884,812	2,735,556	P396	P151 ~ P153	
359	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	39,717,545	38,648,480	1,069,065	P397	P151 ~ P153	
360	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	6,223,360	6,485,906	△ 262,546	P398	P151 ~ P153	
361	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	5,559,389	5,499,371	60,018	P399	P151 ~ P153	
362	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	47 教科書・指導書等購入事業	63,940,211	0	63,940,211	P400	P151 ~ P153	
363	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	61 外国語科推進事業	2,693,530	10,871,195	△ 8,177,665	P401	P151 ~ P153	
364	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	385,753	231,569	154,184	P402	P151 ~ P153	
365	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	4,840,617	2,986,325	1,854,292	P403	P151 ~ P153	
366	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 教職員地域学習研修事業	75,690	101,400	△ 25,710	P404	P151 ~ P153	
367	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 教育研究推進校補助金	1,000,000	1,000,000	0	P405	P151 ~ P153	
368	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,267,817	1,263,997	3,820	P406	P151 ~ P153	
369	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	5,053,700	953,800	4,099,900	P407	P151 ~ P153	
370	09 教育費	01 教育総務費	04 住宅管理費	02 教職員住宅営繕事業	5,076,500	3,211,800	1,864,700	P408	P153 ~ P154	
371	09 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	21 小学校臨時教員配置事業	16,041,605	4,998,954	11,042,651	P409	P154 ~ P155	
372	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	29,114,591	29,011,987	102,604	P410	P155 ~ P156	
373	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	57,177,448	54,418,580	2,758,868	P411	P155 ~ P156	
374	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	25,637,580	18,830,676	6,806,904	P412	P157	
375	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	84,955,526	172,668,387	△ 87,712,861	P413	P157	
376	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	125,400	243,100	△ 117,700	P414	P157 ~ P159	
377	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	12,513,485	11,351,796	1,161,689	P415	P159 ~ P161	
378	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 二十歳のつどい開催事業	897,079	1,136,552	△ 239,473	P416	P161 ~ P162	
379	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	561,994	654,384	△ 92,390	P417	P161 ~ P162	
380	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	295,789	290,789	5,000	P418	P161 ~ P162	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
381	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,626,523	6,715,216	△ 88,693	P419	P161 ～ P162	
382	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,452,000	3,010,442	441,558	P420	P161 ～ P162	
383	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	02 社会教育施設整備事業	8,990,000	8,866,000	124,000	P421	P162 ～ P163	
384	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	3,682,366	3,790,617	△ 108,251	P422	P163	
385	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	8,681,715	8,314,582	367,133	P423	P163 ～ P165	
386	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	411,206	385,540	25,666	P424	P163 ～ P165	
387	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	23,552,273	24,042,638	△ 490,365	P425	P165 ～ P166	
388	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 文化財調査事業	631,536	1,387,995	△ 756,459	P426	P166 ～ P167	
389	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財保存整備事業	13,110,706	22,179,619	△ 9,068,913	P427	P166 ～ P167	
390	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 棚底城跡調査整備事業	64,924,895	42,923,814	22,001,081	P428	P166 ～ P167	
391	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	75,389,688	6,908,939	68,480,749	P429	P167	
392	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	08 史跡棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業	17,050,000	0	17,050,000	P430	P167 ～ P170	
393	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 資料館整備事業	11,156,504	0	11,156,504	P431	P167 ～ P170	
394	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 博物館活動事業	17,963,829	12,296,504	5,667,325	P432	P167 ～ P170	
395	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 御所浦白亜紀資料館振興事業	11,720,067	7,460,213	4,259,854	P433	P167 ～ P170	
396	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	7,223,711	7,351,103	△ 127,392	P434	P170	
397	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)	11,955,392	81,449,066	△ 69,493,674	P435	P170	
398	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	01 現年発生補助災害復旧事業(林業施設)	515,883,762	56,566,932	459,316,830	P436	P170	
399	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	1,842,544	2,471,964	△ 629,420	P437	P170	
400	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	12,048,691	10,011,622	2,037,069	P438	P170	
401	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	12,797,370	15,631,564	△ 2,834,194	P439	P170	
402	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	03 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	99,486,218	744,847,079	△ 645,360,861	P440	P170	
403	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	04 現年発生単独災害復旧事業(文化施設)	26,541,900	0	26,541,900	P441	P170	
国民健康保険特別会計										
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業	9,005,975	9,522,312	△ 516,337	P448	P186	
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 疾病予防事業	9,159,934	10,414,729	△ 1,254,795	P449	P188	
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査・特定保健指導事業	100,423,327	100,524,670	△ 101,343	P450	P188 ～ P189	
4	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	03 重症化予防対策事業	2,987,200	0	2,987,200	P451	P188 ～ P189	
介護保険特別会計										
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	05 介護予防・生活支援サービス事業	261,248,904	269,737,808	△ 8,488,904	P461	P208	
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	04 一般介護予防事業	14,864,824	15,705,379	△ 840,555	P462	P208 ～ P209	
3	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的支援事業費	02 包括的支援事業	151,942,000	155,445,804	△ 3,503,804	P463	P209	

No.	款	項	目	事業	R5決算額	R4決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ・物価 高騰関連
4	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	04 任意事業	17,760,762	18,144,697	△ 383,935	P464	P209 ～ P210	
5	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業	4,092,080	3,974,355	117,725	P465	P210	
6	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業	37,342,229	37,101,922	240,307	P466	P210	
7	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業	17,889,164	17,269,059	620,105	P467	P210 ～ P211	
後期高齢者医療特別会計										
1	03 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 疾病予防事業	30,905,399	27,700,214	3,205,185	P471	P223	
2	03 保健事業費	01 保健事業費	03 医療費適正化等推進事業費	01 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	4,236,642	4,351,840	△ 115,198	P472	P223	
国民健康保険診療施設特別会計										
1	01 総務管理費	01 総務管理費	04 施設建設費	01 診療所建設事業	39,709,989	46,888,795	△ 7,178,806	P478	P248	
斎場事業特別会計										
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	02 斎場・火葬場施設整備事業	12,496,000	0	12,496,000	P481	P258	

◆第3次天草市総合計画の結果

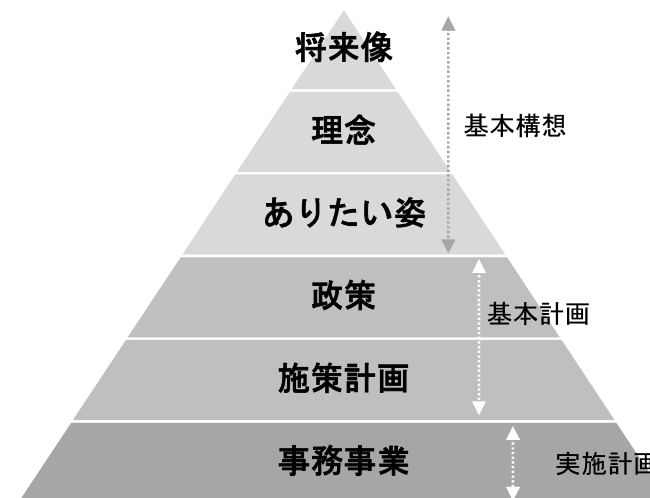
「第3次天草市総合計画」では、基本構想において将来像「ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”」を掲げており、その実現に向け、市民と行政が共有する5つの「理念」と、理念に基づく19の「ありたい姿」を定め取組を進めています。

【将来像】

ともにつながり 幸せ実感 宝の島“天草”

【5つの理念】

- I ともに学びともに育つまち
- II つながり稼げるまち
- III やさしさと安心のまち
- IV 自然と共生するまち
- V 挑み続ける行政経営に取り組むまち



1. 評価の仕組み

令和5年度に取り組んだ「事務事業」については、所管部局において事務事業評価（自己評価）を実施し、その結果をもとに成果報告書を作成しています。

また、事務事業の上位にあたる「政策・施策計画」の評価については、所管部局における自己評価、部長調整会議における内部評価、総合政策審議会における外部評価により、取組の成果や課題の把握、改善策の検討などを行ってきました。

今後、これらの評価を踏まえて、令和7年度実施計画の作成及び当初予算編成を行うとともに、本市の将来像の実現に向け、引き続き取組を進めていきます。

次頁より、令和5年度における評価をもとに、主な取組内容や今後の展開について、5つの理念ごとに区分して説明します。

2. 総合計画の体系別決算及び評価の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額83,860,212千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた政策的経費 27,990,689千円について、第3次天草市総合計画基本構想に掲げる5つの理念、19のありたい姿及び前期基本計画に掲げる40の政策別に決算の状況を示しています。

理念別の支出割合で最も高いのは、「やさしさと安心のまち」で全体の70.1%を占めています。次に多いのが「つながり稼げるまち」で11.2%、次に「挑み続ける行政経営に取り組むまち」が6.8%となっています。

政策別の支出割合でみると、最も多いのが政策23「妊娠から子育てまで切れ目のない支援」で、全体の20.0%を占めています。次に多いのが政策21「障がい者（児）の自立と社会参画の推進」で13.3%、以降、政策19「ともに支え合う地域福祉の充実」が11.2%、政策24「生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備」が5.7%となっています。

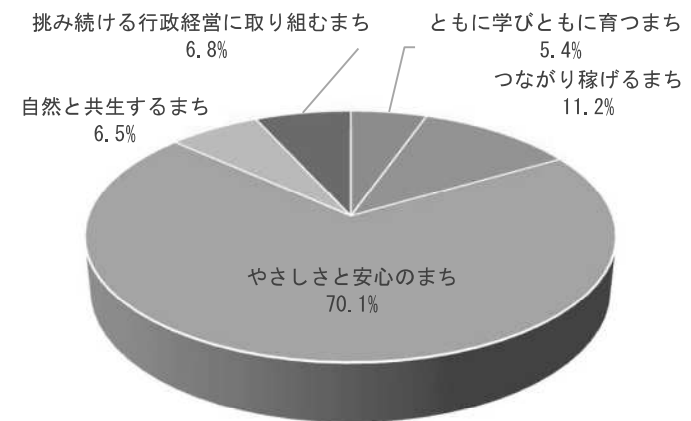
【理念別決算の状況】

(単位：千円、%)

理 念	決算額	構成比
ともに学びともに育つまち	1,524,755	5.4
つながり稼げるまち	3,124,528	11.2
やさしさと安心のまち	19,617,394	70.1
自然と共生するまち	1,822,531	6.5
挑み続ける行政経営に取り組むまち	1,901,481	6.8
合 計	27,990,689	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【理念別決算の構成比】



※公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）で実施する事業については、今回の決算額には含まれていない。

I ともに学びともに育つまち

理念	ありたい姿／政策	決算額（千円）
ともに学 びともに 育つまち	(1) 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています	
	1 市民が活躍する地域づくりの推進	107,842
	2 様々な分野における市民活動の推進	8,394
	(2) 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています	
	3 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進	4,516
	4 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進	943
	5 とともに認め合う多文化共生社会の実現	10,873
	(3) 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	
	6 子どもたちの学びの充実	1,084,998
	7 学びの発見と人材を育成する大学との連携	2,672
	8 生涯にわたる学びの推進	33,303
	(4) 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています	
	9 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承	250,553
	10 世界遺産とキリシタン史の保存・活用	20,661

(1) 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた活発な市民活動を推進するため、まちづくり協議会委員、振興会職員等を対象に各種研修を実施するなど人材の育成を図りました。多くの地域で地域リーダーの高齢化や人材不足が課題となっているため、次期リーダー的存在である40～50歳代の参加を促すための取組を実施していきます。

また、将来の地域づくりの主役となる10歳代は、学校学習の一環として多くの子どもたちが地域行事に参加しており、子どもたちとの交流活動を通じて、親世代や祖父母世代の意識を高め、全体的な地域活動への参加に繋げていきます。

(2) 家庭や職場、学校、地域社会など、あらゆる分野において男女が互いに人権を尊重し、性別による固定的役割分担意識の解消や、男女共同参画とその必要性についての正しい理解の促進に向け、様々な機会を通じて、セミナーなどによる啓発活動を行いました。

また、多文化共生を推進するため、国際交流推進員による国際理解講座を実施したほか、外国人総合相談窓口の開設や、本渡地域に加え牛深・倉岳地域において日本語教室を実施しました。

今後は、外国人労働者の住まいの確保に対する支援策を検討するなど、外国人が住みやすい生活環境の充実を図っていきます。

(3) 主体的・対話的で深い学びへとつながるICTの効果的な活用、外国語教育や体験学習の充実を図りました。

事業拡大により全中学生を対象とした英検チャレンジ事業については、全体の80.6%の生徒が受験し、中学3年生のCEFR A1レベル（英検3級相当）以上の取得率についても、目標値を大きく上回る結果となりました。

体験学習については、令和4～5年度に天草小中学校で地域と連携して実施した「天草体験学習」の取組を、市内すべての学校へと横展開していきます。

また、市内の小学6年生を対象として、御所浦恐竜の島博物館を活用した「地球の歴史探検学」を新たに実施し、天草の自然資源を活用した学びを深めていきます。このほか、大学と連携した人材育成として、東京藝術大学が実施する、「多様な人々が共生できる社会を支える人材を育成するプロジェクト（通称：D O O R）」の講義の一部を本渡看護専門学校の生徒がオンラインで受講し、多角的な視点や思考を養う機会として学びの充実につながりました。

（4）崎津集落の周知啓発活動として、地域住民や長崎県・熊本県等と連携し、世界遺産登録5周年記念事業においてシンポジウムや講演会・コンサート等を開催し、これからの集落のあり方を考えるとともに、崎津集落のPRを図りました。世界遺産ボランティアガイドによる観光客向けの案内が定着するほか、河浦中学校ボランティアガイドは毎年、新1年生が加入するなど継続的な取組として受け継がれています。

また、市内の小学6年生と中学1年生の全児童・生徒を対象とした世界遺産学の授業も継続して実施し、中学生は現地視察も取り入れながら、郷土愛の醸成などを図りました。

しかしながら、人口減少等により崎津集落の特徴的なトウヤ、カケの保存や、集落景観の保全が難しくなっているため、空き家の有効活用を促すことを目的に、文化的景観形成事業補助金制度の充実に取り組みます。

Ⅱ つながり稼げるまち

理念	ありたい姿／政策	決算額（千円）
つながり 稼げる まち	(5) 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています	
	11 活力ある持続可能な地域農業の振興	1,017,662
	12 健全な森林保全による林業の活性化	674,716
	13 資源を生かした持続的な水産業の振興	713,467
	(6) ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります	
	14 商工業の振興と多様な働く場の創造	207,327
	(7) 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています	
	15 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進	238,181
	(8) 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています	
	16 魅力ある観光の創造	273,175

(5) 農業の担い手確保対策として、新規参入・親元就農等に係る新たな事業を創設し、16人の支援を行いました。現在は、Uターン就農者や雇用就農者の割合が多いため、新規参入にも重点を置きながらこれまでの支援策を継続するとともに、天草型スマート農業の推進や農地を確保しやすい環境作りを検討していきます。

また、令和5年度より3か年計画で、本市の林業における第1次（造林から伐採・搬出）、第2次（木材加工等）、第3次（木材を使用した住宅建築等）の課題抽出を行うとともに、それらを解決するための天草地域に適した林業6次産業化事業体の構築と事業展開を図ります。

漁業については、担い手確保対策の取組が新規就業者の確保に一定の効果を示していますが、高齢化等による漁業従事者の減少に歯止めがかからない状況にあります。引き続き、新規就業者や親元就業者との意見交換・情報交換を行いながら事業を推進していきます。赤潮対策としては、これまで実施していた八代海での海水検鏡と併せて、赤潮発生時にドローンによる空撮等を実施し、漁業者等への新たな情報発信等を行います。

また、令和6年3月に、市内すべての漁業協同組合と天草高校・天草拓心高校、有識者を構成員とした「天草市ブルーカーボン推進協議会」を設立しました。各団体が取り組んでいる活動の情報共有を図り、市内2地先（有明町・天草町）での二酸化炭素の吸収・固定量（ブルーカーボン）の算出（見える化）、漁業活動を通じた高校生等への海洋環境教育等に取り組んでいきます。

(6) 地場企業の新しい取組を応援するため「スタートアップ・あまくさ」を開設し、商工団体や地元金融機関と連携して相談体制の充実を図りました。また、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター及びあまくさ事業承継サポート会議と連携し、円滑な事業承継の支援を行うとともに、市内及び熊本市での合同企業説明会の実施、デザイン経営に関するシンポジウムやセミナーの開催などにより、地元就職やU・I・Jターンの促進、人材の育成に取り組みしました。

企業誘致では、天草にしながら高収入が期待でき、また、雇用吸収力もある生産性の高い製造業や若者が魅力を感じるIT企業等の誘致に積極的に取り組みました。進出企業の定着に向け、地元企業とのマッチングや地元雇用を促進する取り組みを進めています。

また、令和5年7月に、IT系進出企業とともに（一社）デジタルアート天草を設立し、天草工業高校情報技術科内に設置したCG系列のカリキュラム作成や講師派遣を担うとともに、小中学生や一般向けのデジタルアート講座をスタートしました。

(7) 市内での消費循環を拡大するため、電子商品券アプリ「天草のさりー」の普及に取り組みました。これまでは、商品券の利用者及び利用機会が限定されていましたが、「天草のさりー」に現金チャージ機能（市内20箇所設置済）とマイナンバーカード決済機能を追加することで、利用機会の拡大を図りました。今後は、「天草のさりー」の市民等への周知を図るため、地域通貨が地域経済に与える影響・効果を数値で分かりやすく伝え啓発するほか、「天草のさりー」に係る手続きや環境整備等の事業者サポートを継続しつつ、取扱いガイドブックを作成するとともに、商工団体と連携した事業者訪問等により取扱事業所の拡大を図っていきます。

(8) 自然や歴史・文化などの地域資源を活用した体験型観光の取組として、民間主体のコンテンツ造成や資源の磨き上げ、それらの販売モデルの構築を進めるとともに、ハード面でも観光サービスの高付加価値化を目指すため、宿泊施設魅力向上事業補助金により、市内11の宿泊施設の改修を支援しました。引き続き、当該補助制度の利用促進や充実を図り、滞在時間の長期化、観光消費額の増加に繋げるための受入体制の整備を進めていきます。

また、郷土への誇りを醸成し、市民自らが情報発信するためのツールやコアなファン獲得のためのプロモーションとして、書籍「Feel good Amakusa」を制作し、歴史・文化などの地域資源への再認識を促すとともに、本市の魅力を発信する取組を実施しました。

Ⅲ やさしさと安心のまち

理念	ありたい姿／政策	決算額（千円）
やさしさと安心のまち	(9) 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています	
	17 健康寿命の延伸	844,030
	18 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	102,919
	19 とともに支え合う地域福祉の充実	3,148,639
	20 高齢者の生きがいがづくりの推進	1,002,855
	21 障がい者（児）の自立と社会参画の推進	3,731,582
	22 スポーツ・運動の推進と交流機会の創出	841,698
	(10) 安心して子どもを生み育てられるまちができています	
	23 妊娠から子育てまで切れ目のない支援	5,606,420
	(11) 市民が安心して暮らせる環境ができています	
	24 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備	1,597,222
	25 良好なまちなみの形成	488,134
	26 住みやすい住環境の整備	212,729
	27 安心で持続可能な上下水道の整備	99,309
	28 情報通信環境の格差解消と情報化の推進	659,511
	29 公共交通による移動利便性の確保	871,386
	(12) 市民との協働による安心安全なまちづくりができています	
	30 災害に強いまちの形成	44,689
	31 消防・救助・救急体制の充実	249,272
	32 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進	59,199
	(13) 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています	
	33 魅力ある天草への移住・定住促進	57,800

(9) 普段の生活の中で意識して体を動かすことや、運動の定着化を目的に実施している健康ポイント事業は、毎年200人前後で参加者が増加しており、市民の健康づくりの推進に寄与しています。しかしながら、参加者の73%が60歳以上で、若い世代（働く世代）の参加が伸び悩んでいるため、健康ポイントアプリの導入など気軽に参加できる環境を整え、若い世代の増加を目指します。

また、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・治療への取組として、保健事業におけるＤＸを推進し、ＬＩＮＥから健（検）診の予約を受付け、いつでもどこからでも申込ができるように環境を整えました。健（検）診については、若い世代の受診者が少ないため、自分で受診日をスケジュールリングできるオンライン予約サービスの導入のほか、若い世代や健康無関心層を取り込むための周知啓発を実施していきます。

継続的な医療人材確保の取組として、市内全医療機関に実施した看護師等のニーズ調査や市医療対策協議会の意見をもとに、医師及び看護師等修学資金貸与制度による継続的な医療人材の確保に取り組みました。看護師等修学資金は、県内の高等学校や関係機関への周知等により利用者は順調に増加しており、市内の指定医療機関における安定的な看護師等の確保に繋がっています。

このほか、地域生活課題への相談・支援体制の充実に向け、重層的支援体制整備事業により、子ども・障がい・高齢・生活困窮など属性や分野を超えた柔軟な取組を実施し、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるよう、各支援機関等との連携を強化し、地域社会全体で支え合う体制の構築に取り組みました。

スポーツ環境の充実では、令和３年より整備を進めてきた天草市陸上競技場を令和５年７月に供用開始しました。本市の施設としては初めてネーミングライツ・パートナーを募集し、現在「あましんスタジアム」の愛称で親しまれ、市民の新たなスポーツ活動や交流の場として活用されています。

また、天草市スポーツコミッションを中心に、関東、関西、九州方面の実業団や大学、旅行代理店を積極的に訪問し、多くのスポーツ大会や合宿を誘致しています。引き続き積極的な取組を行い、スポーツを通じた市内外の交流人口の増加を目指します。

（１０）妊娠から子育てまで切れ目のない支援の充実を図るため、伴走型支援として、母子及び乳幼児の健康診査や専門機関と連携した相談対応、産後ケア事業の拡充などに取り組み、産前産後のサポート体制の充実を強化したほか、令和６年４月の「こども家庭センター」設置に向け、協議・検討を実施しました。

また、経済的支援として、子ども医療費の全額助成の継続、出産応援ギフトや子育て応援ギフトの支給に取り組んだほか、３歳未満児保育料の無償化や、入学等祝金支給事業について制度設計を行い、令和６年度より実施することとしました。

このほか、子ども食堂等に取り組む団体への支援やファミリーサポートセンター事業の実施、放課後児童クラブ等を利用する低所得世帯の負担軽減を図るなど、子どもの居場所の確保、地域で支える子育て支援の推進に取り組みました。

（１１）陸上交通基盤の充実を図るため、国県道及び市道の整備、橋梁やトンネルなど重要構造物の補修に取り組みました。太田町水の平線は、計画路線の用地取得が令和５年１０月に完了し、令和７年３月の供用開始に向けて進捗を図りました。

空き家対策では、老朽化し、道路や隣接地等に危険を及ぼす可能性がある危険家屋を対象に解体に係る費用の一部を補助することにより、老朽危険家屋の除去を促進し、市民の生活環境の保全、及び火災等の誘発防止を図りました。

また、持続可能な公共交通の維持確保のため、令和５年３月に策定した「天草市地域公共交通計画」に基づき、多様な公共交通資源を効率的・効果的に組み合わせた公共交通の形成に取り組み、令和５年１０月に栖本地域におけるＡＩオンデマンド乗合タクシーの本格運行を開始するなど、住民等の移動利便性や生活の質の向上を目指した取組を実施しました。

令和６年度は、新和地域内の路線バスと地域内巡回バスの見直しに取り組んでおり、併せて、新和地域において、ＡＩオンデマンド乗合タクシーの実証運行をスタートすることとしています。

(12) 地域ぐるみの防災活動の推進を図るため、消防署や消防団の協力を得て、総合防災マップを活用した地域独自の防災訓練や、消火器・消火栓を用いた実践的な訓練を実施しました。

また、人口減少・少子高齢化により消防団員の確保が課題となっていることを踏まえ、天草市消防団全団員を対象にアンケート調査を実施し、その結果を基に、団員確保、団員の負担軽減及び時代に即した消防団運営に向けて消防団と協議し改善に取り組みました。引き続き、団員の負担軽減のため団運営の見直しを行い、若年層の団員を確保しやすい環境を整えとともに、火災現場で不足する消防力の補完を目的に導入している機能別団員の入団を推進するため、要件等の見直しを図ります。

(13) 移住・定住を推進するため、市独自の移住体験ツアーの実施、市移住・定住サイト「あまくさライフ」やSNSを活用した情報発信を行いました。併せて、移住・定住コーディネーターを配置し、移住相談窓口の充実を図ったほか、移住者同士の情報交換や近況報告などを目的とした移住者交流会を開催し、移住者の定住に向けた取組を行いました。

また、空き家等情報バンクの登録物件数を確保するとともに、定住促進奨励金や空き家活用事業補助金の制度周知、遠方に居住の方の移住相談に対応するためのオンライン相談窓口の設置、都市部等での移住相談会の開催に取り組みました。

Ⅳ 自然と共生するまち

理念	ありたい姿／政策	決算額（千円）
自然と共生するまち	(14) 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています	
	34 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	48,885
	(15) 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています	
	35 快適な生活環境の充実	483,431
	(16) 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています	
	36 自然資源を活用した地域の魅力向上	1,290,215

(14) 地域環境の保全を目的に制定した「天草市再生可能エネルギー発電事業と地域環境との調和に関する条例（再エネ条例）」について、令和5年度より運用を開始し、11事業者から事前協議の申出を受け、関係各課における各種届出等の調整・協議を行いました。さらに、地元説明会などの義務化により、周辺環境への配慮・調整が図られ、環境に配慮した再エネ導入が進んでいます。

また、2050年のカーボンニュートラルを視野に、省エネ行動の促進や蓄電池等の設置補助、森林保全（林業6次産業化推進事業）や藻場造成（ブルーカーボン推進事業）などの事業を実施しており、今後も引き続き、これらの取組を推進していきます。

このほか、通詞島沖イルカ環境実態調査事業では、陸上観測143回、船上33回の計176回の調査を実施し、教育、観光、環境保全につながるより多くのデータを蓄積することができました。また、長崎大学に加えて、帝京科学大学との連携を開始し、実態調査及び運航ルールなどについての助言や、新たに制作したリーフレットの監修等の協力を得ることができました。このほか、専門学校や高校等との連携により、研修生の受け入れや、イルカを通じた環境教育等を実施しています。

さらに、専門家の支援により、イルカウォッチング事業者と協議を重ねた結果、環境に配慮した取組を行うため「イルカウォッチング事業者チーム」が令和6年3月に設立され、同年7月から環境保全活動及び活動内容の広報が開始されることとなりました。

(15) マイクロプラスチック等の環境問題に対して、令和4年度に官民連携による「天草市脱プラスチック推進協議会」を設置し、「天草市脱プラスチック運動宣言」を行う事業所の普及活動を進めるとともに、令和5年12月に、事業所ごみの削減・資源化促進のため「天草市環境配慮型事業所（あまくさエコショップ）」の認定制度を創設しました。令和6年度は、「あまくさエコショップ認定」の普及のため、広報誌掲載、リーフレット配布及び事業所訪問などによる認定事業所拡大、さらに、ごみの資源化を推進するため、新たな資源化品目にかかる調査研究を実施していきます。

(16) 令和4年度に着手した恐竜の島博物館建設工事の進捗を図り、令和6年3月20日に大きくリニューアルした「御所浦恐竜の島博物館」を開館することができました。また、御所浦島内回遊促進アプリの開発や、官民一体となった来島者の受け入れ体制整備に取り組みました。引き続き、博物館を拠点に、島特有の恐竜化石や生態系の多様性など、学びの場としての豊富な素材を活かして島全体の回遊を促進し、来島者の満足度向上と交流人口の増加を図っていきます。

V 挑み続ける行政経営に取り組むまち

理念	ありたい姿／政策	決算額（千円）
挑み続ける行政経営に取り組むまち	(17) あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています	
	37 効率的かつ効果的な行政運営	350,792
	38 市政を担う組織力・職員力の強化	10,656
	(18) 高い経営意識を持った財政運営ができています	
	39 安定した財政運営の推進	1,298,629
	(19) 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています	
	40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	241,404

(17) 誰もが気軽に行政運営に参画できる仕組みづくりの一環として、テーマや参加者を絞った「市民と市長の意見交換会」を開催し、各テーマに関係する市民や団体から、現状や課題、提案など様々な意見を聞くことができました。引き続き、行政の情報発信と市民との対話を丁寧に行い、把握した課題や意見を事業に反映し、その充実を図っていきます。

民間事業者等との連携事業として、「自治体DX推進事業」に取り組み、デジタル技術による課題解決に向けた実証実験を実施し、効果のあった2事業について令和6年度に導入することとしました。

また、デジタル技術を活用した業務改善の推進として、本市のDXを総合的に推進することを目的に天草市DX推進員を各課に設置し、同推進員を対象とした職員研修会を実施しました。

職員については、必要な定員を維持するとともに、多様化・高度化する業務に即戦力として対応できる職員の採用を目指し、公務に有用な社会人経験を有する一般事務職採用区分を導入したほか、志願者の増加を図るため、年間採用試験計画の早期公表、実務経験者枠試験の増設等を実施しました。

(18) 財政運営において、歳入確保に大きく貢献しているふるさと納税については、新たな返礼品の開拓を進め、産品などの「モノ」のほか、飲食や宿泊・体験などの「コト」を充実するとともに、既存返礼品のブラッシュアップ等を進め、19の新規参入者を確保しました。令和5年10月に、ふるさと納税の返礼品に係る基準が厳格化されたことから、本市を訪れた方が現地で寄附ができる仕組みの導入や、体験型の返礼品の充実を図るとともに、本市直営の特設ポータルサイトの開設や、クラウドファンディング型によるふるさと納税の取組により、新たな寄附者の獲得を目指していきます。

また、財政調整基金残高を維持するため、施策の重点化等による歳出の見直しを行うとともに、ふるさと納税や有利な補助金等の財源確保に努め、標準財政規模（約310億円）の20%以上の残高を確保しました。今後は、人口減少による市税や普通交付税の減少が見込まれるため、事業の整理統合等によるさらなる歳出削減や、予算の枠配分の在り方の見直しを進めていきます。

(19) 公共施設の適切な管理については、「天草市公共施設等再配置・個別施設計画」等に基づき、各所管課において地域や関係団体との調整を図りながら、再配置計画の実現に向けた取組を進めました。また、民間活力の活用を図るため、専用ホームページ「天草市市有財産利活用サイト財活あまくさ」を開設し、対象物件等について広く周知を図ったことにより、市有財産の公売へ繋がり、令和5年度は、6件の解体と8件の譲渡により、14の施設を削減することができました。しかしながら、令和6年4月1日現在、1,500を超える市有施設（防火水槽除く）が存在し、全施設の平均建築年数は36年であるため、現状のままでは、計画期間中（2030年度末）に法定耐用年数経過施設が7割を超えるなど老朽化も進行しており、その安全な維持管理には多額の費用を要することとなります。

このため、今後も引き続き、計画に沿った施設の統廃合を着実に進めるとともに、利用中の施設については、改修等の経費を平準化しつつ安全性を確保できるよう、随時保全計画を更新し、必要な対策を講じていきます。

【政策別決算の状況】（再掲）

（単位：千円、％）

理念	ありたい姿／政策	決算額	構成比	理念	ありたい姿／政策	決算額	構成比
ともに学びともに育つまち	(1) 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています			やさしさと安心のまち	(10) 安心して子どもを生み育てられるまちができています		
	1 市民が活躍する地域づくりの推進	107,842	0.4		23 妊娠から子育てまで切れ目のない支援	5,606,420	20.0
	2 様々な分野における市民活動の推進	8,394	0.0		(11) 市民が安心して暮らせる環境ができています		
	(2) 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています				24 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備	1,597,222	5.7
	3 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進	4,516	0.0		25 良好なまちなみの形成	488,134	1.7
	4 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進	943	0.0		26 住みやすい住環境の整備	212,729	0.8
	5 とともに認め合う多文化共生社会の実現	10,873	0.0		27 安心で持続可能な上下水道の整備	99,309	0.4
	(3) 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています				28 情報通信環境の格差解消と情報化の推進	659,511	2.4
	6 子どもたちの学びの充実	1,084,998	3.9		29 公共交通による移動利便性の確保	871,386	3.1
	7 学びの発見と人材を育成する大学との連携	2,672	0.0		(12) 市民との協働による安心安全なまちづくりができています		
	8 生涯にわたる学びの推進	33,303	0.1		30 災害に強いまちの形成	44,689	0.2
	(4) 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています				31 消防・救助・救急体制の充実	249,272	0.9
	9 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承	250,553	0.9		32 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進	59,199	0.2
つながり稼げるまち	10 世界遺産とキリシタン史の保存・活用	20,661	0.1	自然と共生するまち	(13) 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています		
	(5) 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています				33 魅力ある天草への移住・定住促進	57,800	0.2
	11 活力ある持続可能な地域農業の振興	1,017,662	3.6		(14) 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています		
	12 健全な森林保全による林業の活性化	674,716	2.4		34 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生	48,885	0.2
	13 資源を生かした持続的な水産業の振興	713,467	2.6		(15) 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています		
	(6) ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります				35 快適な生活環境の充実	483,431	1.7
	14 商工業の振興と多様な働く場の創造	207,327	0.7		(16) 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています		
	(7) 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています				36 自然資源を活用した地域の魅力向上	1,290,215	4.6
	15 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進	238,181	0.9	挑み続ける行政経営に取り組むまち	(17) あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています		
	(8) 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています				37 効率的かつ効果的な行政運営	350,792	1.3
やさしさと安心のまち	16 魅力ある観光の創造	273,175	1.0		38 市政を担う組織力・職員力の強化	10,656	0.0
	(9) 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています				(18) 高い経営意識を持った財政運営ができています		
	17 健康寿命の延伸	844,030	3.0		39 安定した財政運営の推進	1,298,629	4.6
	18 安心して医療・介護が受けられる体制の強化	102,919	0.4		(19) 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています		
	19 とともに支え合う地域福祉の充実	3,148,639	11.2		40 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進	241,404	0.9
	20 高齢者の生きがいがづくりの推進	1,002,855	3.6	合 計		27,990,689	100.0
	21 障がい者（児）の自立と社会参画の推進	3,731,582	13.3	(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。			
	22 スポーツ・運動の推進と交流機会の創出	841,698	3.0				

◆会計別決算の概要◆

1. 一般会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

令和5年度の決算は、歳入総額が 61,131,133千円、前年度と比較して 3,553,415千円、5.5%の減、歳出総額が 58,831,113千円、前年度と比較して 1,721,968千円、2.8%の減となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 2,300,020千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2,008,240千円の黒字となっています。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,778,887千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金 1,935,238千円を加算し、積立金取崩額 697,353千円を差し引いた実質単年度収支は 541,002千円の赤字となっています。

〔決算の収支状況〕

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引 額	伸 率
歳 入 総 額	A	61,131,133	64,684,548	△ 3,553,415	△ 5.5
歳 出 総 額	B	58,831,113	60,553,081	△ 1,721,968	△ 2.8
形 式 収 支	C = A - B	2,300,020	4,131,467	△ 1,831,447	△ 44.3
翌年度繰越財源	D	291,780	344,339	△ 52,559	△ 15.3
実 質 収 支	E = C - D	2,008,240	3,787,127	△ 1,778,887	△ 47.0
単 年 度 収 支	F	△ 1,778,887	331,421	△ 2,110,308	△ 636.7
積 立 金	G	1,935,238	1,769,087	166,151	9.4
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	
積 立 金 取 崩 額	I	697,353	331,413	365,940	110.4
実質単年度収支	F + G + H - I	△ 541,002	1,769,095	△ 2,310,097	△ 130.6

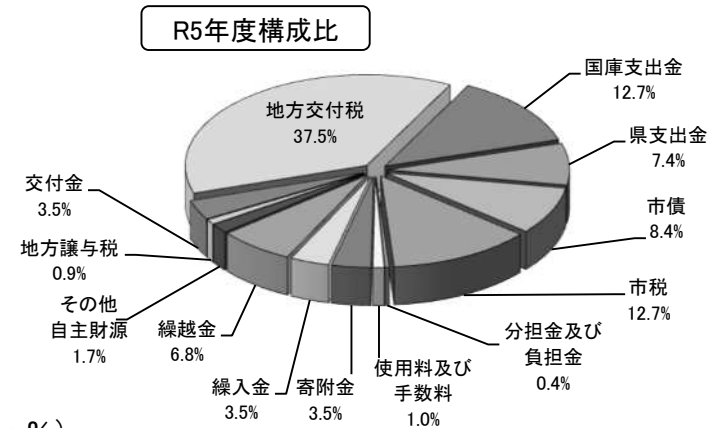
(注)金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、表内において一致しない場合がある。

(2) 歳入

令和5年度歳入決算額は61,131,133千円で、前年度に比べ3,553,415千円減少しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、ふるさと応援寄附金などの寄附金が減少したものの、繰入金や繰越金が増加したことにより、5.1%増加しています。

一方、依存財源は、林道施設災害復旧費などの県支出金や法人事業税交付金などの増加があったものの、熊本天草幹線道路街路整備事業などによる国庫支出金やスポーツ拠点施設整備事業に伴う体育施設整備事業債などの市債の減少などにより、9.3%減少となりました。



歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引 額	伸 率	構成比	説明及び主な増減理由
自 主 財 源	市 税	7,778,572	7,671,022	107,550	1.4	12.7	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税。 個人・法人市民税+58,281 固定資産税+44,875 軽自動車税+4,479
	分 担 金 及 び 負 担 金	223,603	220,553	3,050	1.4	0.4	土地改良事業の分担金や保育費保護者負担金など。 農業競争力強化基盤整備事業費+3,751 保育所等利用者負担金(私立)+1,439 県営中山間地域総合整備事業費+1,022
	使 用 料 及 び 手 数 料	623,320	617,399	5,921	1.0	1.0	体育館等施設使用料や住民票写し発行手数料など。 体育施設使用料+2,813 看護専門学校授業料+2,608 天草宝島国際交流会館ボルト使用料+2,349
	財 産 収 入	156,987	156,013	974	0.6	0.3	市が保有する財産の貸付・売却益等の収入、基金の利子など。 出資金返還金+10,287 土地建物売却収入△7,505 分収造林分収金△1,600
	寄 附 金	2,138,927	2,186,631	△ 47,704	△ 2.2	3.5	ふるさと応援寄附金△49,317 企業版ふるさと納税寄附金+9,750
	繰 入 金	2,138,301	1,921,194	217,107	11.3	3.5	基金を取り崩し財源として収入するもの。 財政調整基金繰入金+365,940 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金△42,159 ふるさと応援寄附基金繰入金△110,993
	繰 越 金	4,131,467	3,576,496	554,971	15.5	6.8	R4年度決算により生じた剰余金(R5年度に繰越した事業の財源も含む)。 純繰越金+331,421 繰越事業分+223,550
	諸 収 入	863,293	828,163	35,130	4.2	1.4	他の歳入科目に含まれない収入。 消防団員退職報償金+44,147 日本スポーツ振興センター助成金+34,368 天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金元金収入△50,000
小 計		18,054,470	17,177,472	876,998	5.1	29.5	

依 存 財 源	地 方 譲 与 税	549,631	545,972	3,659	0.7	0.9	国税として徴収し一定の基準に基づき譲与される税。 自動車重量譲与税+3,511 地方揮発油譲与税+326 航空機燃料譲与税△178
	利子割交付金, 配当割交付金, 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	48,944	53,653	△ 4,709	△ 8.8	0.1	利子課税分や株式等の配当・譲渡所得など県が徴収した一部が市に交付されるもの。 利子割交付金△59 配当割交付金△7,459 株式等譲渡所得割交付金+2,809
	法 人 事 業 税 交 付 金	132,169	117,914	14,255	12.1	0.2	県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数等であん分して交付。
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,852,160	1,891,128	△ 38,968	△ 2.1	3.0	消費税10%のうち2.2%が地方消費税分。国勢調査人口等によりあん分され交付される。
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,364	11,311	△ 947	△ 8.4	0.0	市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税のうち7割相当が県から交付。
	環 境 性 能 割 交 付 金	51,047	41,082	9,965	24.3	0.1	県に納付された税額（自動車取得価額の3%以下）のうち40.85%が市町村に道路面積、延長であん分され交付。
	地 方 特 例 交 付 金	46,842	44,376	2,466	5.6	0.1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金+1,296 地方特例交付金+1,170
	地 方 交 付 税	22,935,328	22,999,246	△ 63,918	△ 0.3	37.5	団体間の税源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう国税を合理的基準により再配分するもの。 普通交付税△68,863 特別交付税+4,945
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,822	5,249	△ 427	△ 8.1	0.0	交通安全則金が原資。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を配分指標として算定。
	国 庫 支 出 金	7,758,479	11,554,211	△ 3,795,732	△ 32.9	12.7	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費△921,201 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△652,422 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費△625,819
	県 支 出 金	4,531,912	4,013,234	518,678	12.9	7.4	林道施設災害復旧費+470,709 平成28年度熊本地震復興基金交付金+116,620 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金△85,681
	市 債	5,151,900	6,229,700	△ 1,077,800	△ 17.3	8.4	体育施設整備事業債△915,700 共同調理場施設整備事業債△894,800 観光施設整備事業債+868,200
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,065	0	3,065	皆増	0.0	自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収による交付金
	小 計	43,076,663	47,507,076	△ 4,430,413	△ 9.3	70.5	
合 計		61,131,133	64,684,548	△ 3,553,415	△ 5.5	100.0	

(注)金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳 出

令和5年度歳出決算額は 58,831,113千円で、前年度に比べ1,721,968千円減少しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

① 款別歳出

歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

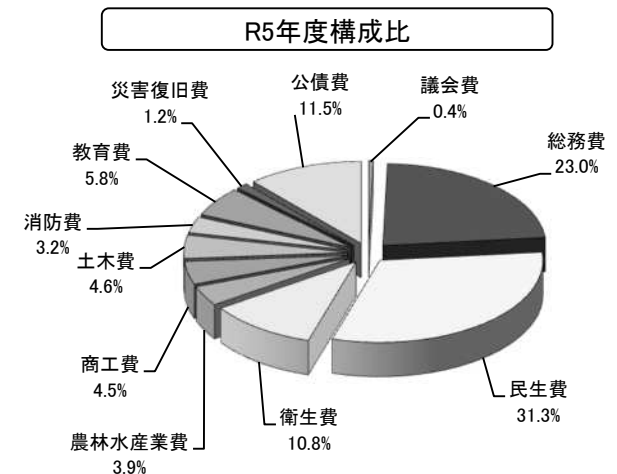
民生費	物価高騰生活支援給付金給付事業、住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金給付事業の増
衛生費	天草広域連合負担金（清掃費）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業の増
商工費	恐竜の島博物館整備事業、水産製品製造業等緊急支援事業の増
土木費	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業、都市計画道路太田町水の平線整備事業の減
教育費	本渡学校給食センター建設事業、中学校施設大規模改造事業の減
災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）の減
公債費	元金の減

款別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 額	伸 率	構成比
議 会 費	259,609	252,911	6,698	2.6	0.4
総 務 費	13,523,881	13,596,640	△ 72,759	△ 0.5	23.0
民 生 費	18,391,891	17,921,466	470,425	2.6	31.3
衛 生 費	6,324,768	6,129,740	195,028	3.2	10.8
農 林 水 産 業 費	2,287,766	2,355,408	△ 67,642	△ 2.9	3.9
商 工 費	2,650,899	2,358,501	292,398	12.4	4.5
土 木 費	2,697,870	3,816,909	△ 1,119,039	△ 29.3	4.6
消 防 費	1,853,845	1,906,633	△ 52,788	△ 2.8	3.2
教 育 費	3,414,258	4,298,132	△ 883,874	△ 20.6	5.8
災 害 復 旧 費	687,780	935,944	△ 248,164	△ 26.5	1.2
公 債 費	6,738,546	6,980,797	△ 242,251	△ 3.5	11.5
合 計	58,831,113	60,553,081	△ 1,721,968	△ 2.8	100.0

(注) 金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路・橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

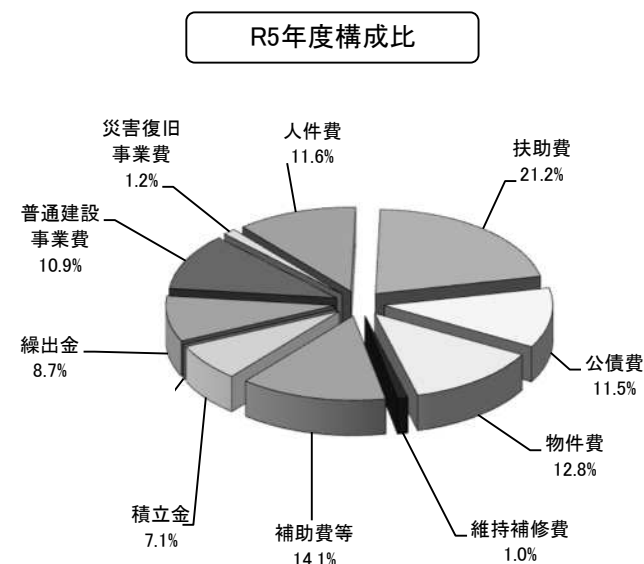
人件費	退職手当、会計年度任用職員報酬の増
扶助費	物価高騰生活支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業の増
公債費	元金の減
物件費	ふるさと応援寄附金推進事業、教科書・指導書等購入事業の増
補助費等	物価高騰対策市民生活応援商品券配付事業、令和4年度プレミアム付商品券事業の減
積立金	財政調整基金積立金、減債基金積立金の増
普通建設事業費	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業、スポーツ拠点施設整備事業の減
災害復旧事業費	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）の減

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	差 引 額	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	6,801,378	6,585,589	215,789	3.3	11.6
	扶 助 費	12,481,568	11,953,738	527,830	4.4	21.2
	公 債 費	6,738,546	6,980,797	△ 242,251	△ 3.5	11.5
	計	26,021,492	25,520,124	501,368	2.0	44.2
その他の経費	物 件 費	7,519,888	7,274,554	245,334	3.4	12.8
	維 持 補 修 費	588,014	510,721	77,293	15.1	1.0
	補 助 費 等	8,295,295	8,563,954	△ 268,659	△ 3.1	14.1
	積 立 金	4,174,396	3,811,141	363,255	9.5	7.1
	投資及び出資金・貸付金	0	0	0	-	0.0
	繰 出 金	5,128,819	5,084,478	44,341	0.9	8.7
	計	25,706,412	25,244,848	461,564	1.8	43.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,383,585	8,827,141	△ 2,443,556	△ 27.7	10.9
	災 害 復 旧 事 業 費	719,624	960,968	△ 241,344	△ 25.1	1.2
	計	7,103,209	9,788,109	△ 2,684,900	△ 27.4	12.1
合 計		58,831,113	60,553,081	△ 1,721,968	△ 2.8	100.0

(注) 金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 財政指標の推移（普通会計）

※普通会計 … 一般会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	積立金現在高 (億円)	市債現在高 (億円)
令和3年度	0.271	89.4	(※1) —	—	9.5	0.6	169.2	503.8
令和4年度	0.274	90.7	—	—	9.7	(※2) —	188.2	497.0
令和5年度	0.276	91.7	—	—	9.5	—	208.6	481.9

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」表示になります。

※2 将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため「—」表示になります。

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。令和5年度の経常一般財源等は、市税が増加したものの、普通交付税等が減少したため、全体では136,529千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、扶助費や物件費の増加により、全体では190,078千円の増額となりました。結果として、経常収支比率は、前年度より1.0ポイント増の91.7%となりました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和5年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和5年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が 18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。令和 5 年度決算単年度では、0.8ポイント減の9.2%、3 年間の平均では、0.2ポイント減の9.5%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。令和 5 年度決算においても、財政調整基金等の残高が増加したことにより充当可能財源等が増加し、充当可能財源等が将来負担額（地方債残高等）を上回ったため、将来負担比率は算定されませんでした。

⑦積立金現在高

令和 5 年度は、前年度からの繰越金の増加及び普通交付税の追加交付等による財政調整基金が増加したことが主な要因となり、令和 5 年度末現在高は、前年度から 20.4億円増加し、208.6億円になりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきました。平成30年度から令和元年度にかけて、本庁舎及び複合施設建設に係る市債により一時的に増加しましたが、令和 2 年度から再び減少しており、令和 5 年度末現在高は、前年度から 15.1億円減少し、481.9億円になりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和5年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,027,795 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 18,370,910 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	190,823	14,781	5,159	170,883	419,638
	障害者福祉	3,810,724	2,659,970	5,500	1,145,254	
	高齢者福祉	524,711	30,918	86,369	407,424	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	5,593,045	3,607,677	153,774	1,831,594	
	生活保護	1,418,982	940,193	18,966	459,823	
	小 計	11,538,285	7,253,539	269,768	4,014,978	
社会保険	国民健康保険事業	979,729	408,991	0	570,738	432,775
	介護保険事業	1,795,936	142,925	0	1,653,011	
	後期高齢者医療事業	2,057,365	346,616	0	1,710,749	
	年金（基礎年金拠出金）	206,176	0	0	206,176	
	小 計	5,039,206	898,532	0	4,140,674	
保健衛生	医療に係る施策	1,110,623	10,264	15,314	1,085,045	175,382
	感染症等予防対策	4,479	0	1,475	3,004	
	健康増進対策	678,317	51,473	36,892	589,952	
	小 計	1,793,419	61,737	53,681	1,678,001	
合 計		18,370,910	8,213,808	323,449	9,833,653	1,027,795

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

令和5年度の入湯税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		165,313	6,160	151,700	0	7,453	0
消防施設等の整備		64,900		64,200	0	700	0
観光施設の整備		1,366,526	70,832	1,243,000	50,818	1,876	1,875
	観光施設整備事業	69,227	1,798	65,000	554	1,875	1,875
観光振興（観光施設の整備除く）		183,944	9,446	0	115,449	59,049	23,948
	天草宝島観光協会事業	56,308	0	0	0	56,308	23,948
合計	入湯税充当可能事業	1,780,683	86,438	1,458,900	166,267	69,078	25,823
	入湯税充当事業等	125,535	1,798	65,000	554	58,183	25,823

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和5年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画事業	街路	218,909	106,183	89,700	1,738	21,288	21,288
	公園	59,009	26,100	30,700	0	2,209	2,209
	下水道	213,932	49,530	83,700	0	80,702	80,702
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小計	491,850	181,813	204,100	1,738	104,199	104,199
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	0
	上記事業に係る公債費	573,660	0	0	65,496	508,164	212,542
	合計	1,065,510	181,813	204,100	67,234	612,363	316,741

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		議会事務局 議会事務局 総務係					
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		01 議会費					
事業名称		04 政務活動費						項		01 議会費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 議会費					
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債								そ の 他	
6,968,427										6,968,427		6,043,826			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				6,968,427									
事業の目的・効果	【目的】 天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。 【効果】 市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。												事業実績	天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付 ○支給額： 月額30,000円×12月×26人＝9,360,000円 総額 9,360,000円 ○政務活動費使用額 6,968,427円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス感染症の感染状況が収まりつつある中、自粛していた視察研修や各種研修会が再開したことに伴い、議員の参加も増加した。 執行率は前年度より上昇しており、議員活動の一助となった。					
			実績値	100	100	100	100	100							
	執行率	%	目標値	45.33	66.05	74.45									
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
実績値															

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係					
政 策	(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款	02 総務費					
事業名称	03 防犯灯整備事業						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 交通安全対策費					
決算額		財 源						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
12,027,615								12,027,000		615		17,414,611	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			11,416,615			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			12,027,000	
	14	工事請負費			99,000								
	18	負担金補助及び交付金			512,000								
事業の目的・効果	【目的】 夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。 【効果】 防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。						事業実績	○修繕料 11,416,615円 ・老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（6年計画6年目） 整備基数：101基（平成30年度～令和5年度：951基） 整備内容：木柱から鋼管柱への建替、木柱撤去に伴う電柱への共架など ○防犯灯設置工事 99,000円 ・通学路の要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理 電柱共架 4基 99,000円 ○防犯灯設置費補助金 512,000円 ・電柱共架 18基 382,000円 ・自立柱 2基 130,000円					
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 老朽化に伴う修繕や通学路への防犯灯設置、地域設置の防犯灯への補助を行うことにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間における地域住民の安心・安全の向上が図られた。		
	防犯灯設置費補助件数			目標値	15	15	15	20	20				
			件	実績値	17	16	20						
	老朽化した防犯灯の修繕基数			目標値	180	180	110						
			基	実績値	176	150	101						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係					
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款	02 総務費					
事業名称		04 交通安全対策事業						項	01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 交通安全対策費					
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
11,481,918										11,481,918		11,415,657		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				36,000								
	07	報償費				7,697,000								
	08	旅費				56,342								
	10	需用費				1,512,088								
	11	役務費				106,288								
	18	負担金補助及び交付金				2,074,200								
事業の目的・効果	【目的】 交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。 【効果】 市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。								事業実績	○交通安全対策事業 9,407,718円 ・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施 ・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導 126名分（年額報償費60,000円） ・小中学校自転車教室及び高齢者交通安全教室時の講師謝礼 ・交通キャンペーン等を通じたドライバー等への交通安全の啓発 ・交通事故防止対策に係る事務経費 ○交通安全対策に係る負担金 2,074,200円 ・熊本県交通安全推進連盟負担金 121,200円 ・天草地区交通安全教育講習員制度負担金 1,953,000円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られ、交通事故の減少に繋がった。 R5交通事故発生件数 49件（前年比－18件）				
			実績値											
	高齢者の交通安全教室の実施回数		目標値	3	3	3	3	3						
	回		実績値	0	0	3								
	高齢者の交通安全教室への参加人数		目標値	150	150	150	150	150						
	人		実績値	0	0	119								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進					款		02 総務費		
事業名称		05 交通安全協会補助金					項		01 総務管理費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目		03 交通安全対策費		
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
1,414,500									1,414,500	1,421,800	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,414,500						
事業の目的・効果	【目的】 地域の交通安全、交通事故防止対策を推進している交通安全協会に活動費を補助することにより、交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図る。 【効果】 団体活動の支援により、市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。							事業実績	○交通安全協会補助金 1,414,500円 ・天草地区交通安全協会 993,300円 ・牛深地区交通安全協会 421,200円 【天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み】 ・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施） ・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動） ・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検） ・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への経歴証明書発行業務、表彰、各地区イベント時交通整理）		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られ、交通事故の減少に繋がった。 R5交通事故発生件数 49件（前年比－18件）	
	交付団体数		目標値 実績値	2	2	2	2	2			
		団体	実績値	2	2	2					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属	総務部 総務課 人事研修係					
政 策	(38) 市政を担う組織力・職員力の強化							款	02 総務費					
事業名称	01 職員研修事業							項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	05 職員研修費					
決算額		財 源 内 訳							前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
5,923,274										5,923,274		5,204,616		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			30,000									
	08	旅費			2,068,184									
	10	需用費			39,973									
	12	委託料			2,418,900									
	18	負担金補助及び交付金			1,366,217									
事業の目的・効果	【目的】 地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。 高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。 【効果】 職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。							事業実績	【職位別・階層別研修】 ○新規採用職員研修、新任管理監督職研修等 受講者163人 【テーマ別研修】 ○ダイバーシティ研修（3回シリーズ） 受講者延445人 ○コーチング研修 受講者28人 ○人事評価者研修 受講者63人 ○印象力アップセミナー 受講者61人 ○その他研修 受講者409人 【専門研修】 ○自治大学校研修 受講者1人 ○全国市町村研修財団研修（JAMP、JIAM） 受講者7人 ○都市経営プロフェッショナルスクール研修 受講者1人 ○熊本県市町村職員研修協議会研修 受講者51人 【その他研修】 ○地方行財政セミナー 受講者1人					
									【成果】 職位別・階層別研修においては、新規採用職員に求められる基礎的な知識、管理監督職に求められる組織マネジメント、人材育成、コミュニケーション等、職位ごとに共通して求められる知識の習得と職責の自覚に繋がった。 テーマ別研修においては、組織活性化、コーチング、接客対応等実務に即した知識や能力の習得に繋がった。 専門研修においては、先進的な知見の習得と幅広い視野の養成、より高度で専門的な能力の向上を促進した。					
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等					
			実績値											
	研修種別数		目標値			23	23	23						
			実績値			26								
	職員研修の延受講者数		目標値			1,050	1,080	1,110						
			実績値			1,230								
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属	総務部 秘書課 広報広聴係					
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営							款	02 総務費					
事業名称	01 広報広聴事業							項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	07 広報広聴費					
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
45,376,768		158,208						6,607,918		38,610,642		40,469,169		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			17,675,355				国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			115,208	
	12	委託料			27,356,563				国	国庫支出金・自衛官募集事務費			43,000	
	13	使用料及び賃借料			344,850				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			5,478,000	
									他	諸収入・広告料収入			1,003,708	
									他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）			98,010	
									他	諸収入・広報紙収入			28,200	
事業の目的・効果	【目的】 広報紙やホームページ、コミュニティエフエム等で市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、SNSで市の魅力を発信する。 【効果】 市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。							事業実績	○広報紙「市政だより天草」の発行（各世帯に配付） ・12回、平均30,751部/回、総頁数448頁 ○コミュニティエフエムで市政情報を発信 ・1日平均約50分放送 ○ケーブルテレビで市政情報を発信 ・「Do!☆あまくさ☆」（15分）を44番組制作、1日3回放送 ○SNSで天草の魅力を発信 ・フェイスブック＝投稿45回（4～3月）フォロー-5,187人(R6.3.22現在) ・Instagram＝投稿125回（4～3月）フォロー-15,466人(R6.3.22現在) ・YouTube＝投稿70本（4～3月）登録者数2,570人(R6.3.22現在) ○ホームページに市政情報を掲載 広報紙への掲載記事は必ず掲載することを徹底。					
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 市政だよりに関する市民向けアンケートにおいて、行政情報の入手方法としては、広報紙やホームページが主で、91%が「満足」との回答であった。 また、SNSについてもフォロワー数が昨年度より増加し、より多くの情報発信を図ることができた。				
			実績値											
	コミュニティエフエムでの情報発信		目標値	4	4	4	4	4						
	ケーブルテレビでの情報発信		目標値	9	9	6	6	6						
			実績値	9	6	6								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		18 高い経営意識を持った財政運営ができています						所属	総合政策部 財政課 財政係			
政 策		(39) 安定した財政運営の推進						款	02 総務費			
事業名称		02 ふるさと応援寄附金推進事業						項	01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成20年度 ～ 令和 8年度		目	08 財政管理費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
1, 282, 354, 469								1, 054, 576, 500		227, 777, 969		1, 067, 713, 115
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬				2, 639, 139			他	寄附金・ふるさと応援寄附金		1, 054, 576, 500
	03	職員手当等				258, 339						
	04	共済費				552, 950						
	08	旅費				292, 800						
	10	需用費				48, 000						
	11	役務費				248, 596, 674						
	12	委託料				1, 026, 966, 260						
	13	使用料及び賃借料				3, 000, 307						
事業の目的・効果		【目的】 ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。						事業実績	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度の周知やお礼品の充実などを図りながら、寄附金を募った。			
		【効果】 市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。							○事業費内訳 ・委託料（お礼品代） 703, 236, 824円 ・委託料（送料） 225, 571, 013円 ・委託料（業務委託分） 98, 158, 423円 ・寄附サイト掲載料等 246, 730, 371円 ・クレジット決済システム使用料 4, 866, 610円 ・報酬、旅費、消耗品費等 3, 791, 228円 ○業務委託の内容 寄附者へのお礼状や寄附受領書等の送付、お礼品の発送、各寄附受付サイトの管理とプロモーション、寄附者からの問合せ対応など			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○主な取組内容 ・新規事業者開拓や既存事業者収益アップのための説明会の開催 ・定期便や体験型商品などの充実 ・サイト掲載時の写真及び文章のブラッシュアップ ・定期的なメールマガジンの配信 【成果】 令和5年10月から大幅なルール改正が行われ、寄附が低迷したものの、改正前のかけこみや上記取組みにより、昨年度並みの寄附額となり、財源確保、地場産業の活性化等が図られた。		
			実績値	1, 600	2, 000	2, 500	2, 500	2, 750				
	ふるさと応援寄附金額	百万円	目標値	1, 687	2, 161	2, 112						
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています							所属	総務部 財産経営課 財産経営係				
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進							款	02 総務費				
事業名称	06 市有財産施設整備事業							項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	09 財産管理費				
決算額		財 源							前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
44,956,026						34,400,000				10,556,026		100,409,034	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			1,958,000				市	市債・普通財産施設整備事業債			34,400,000
	14	工事請負費			42,998,026								
事業の目的・効果	【目的】 普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。 老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。 【効果】 普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。							事業実績	【解体工事】 ○旧五和西中学校教頭住宅解体工事 2,021,254円 ○旧天草町教職員住宅18号解体工事 1,991,603円 ○旧島子小学校プール解体工事 6,573,434円 ○旧宮野河内小学校屋内運動場解体工事 11,704,380円 ○旧五和学校給食センター解体工事 12,149,162円 ○旧御所浦地区第5分団第1部消防格納庫解体工事 1,913,929円 ○五和町御領地区消防倉庫解体工事 1,265,000円 【営繕工事】 ○本庁舎駐車場改修工事ほか6件 4,477,572円 ○市有地遊具撤去工事（5件） 901,692円 【測量設計等委託】 ○旧大浦体育館外解体工事設計他 1,958,000円				
	活動指標								【解体後の活用状況】 ○旧五和西中教頭住宅・旧島子小プール・・・公売予定 ○旧天草町教職員住宅18号・旧宮野河内小屋内運動場・旧五和学校給食センター・・・駐車場 ○旧御所浦地区第5分団第1部消防格納庫・五和町御領地区消防倉庫・・・地区貸付 【成果】 施設の解体、営繕工事を実施することで、周辺住民の安全の確保及び跡地の利活用を図ることができた。				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	解体する施設数		実績値	5	3	5	4	4					
		施設	実績値	5	3	7							
	普通財産解体進捗率		目標値				75.27	79.57					
		%	実績値			71.58							
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属	総務部 財産経営課 財産経営係				
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款	02 総務費				
事業名称	09 市有財産利活用推進事業						項	01 総務管理費				
事業分類	新規事業		事業年度	令和 5年度 ~ 令和 8年度			目	09 財産管理費				
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他	
11,478,654								9,085,666		2,392,988		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			11,478,654			他	財産収入・土地建物売払収入			9,085,666
事業の目的・効果	【目的】 「天草市公共施設等総合管理計画」及び「天草市公共施設等再配置・個別施設計画」の改訂により、現在廃止されている施設の他、今後廃止されていく施設が増加していくため、その中でも民間活力の活用が可能な施設について、積極的に情報発信し、譲渡や貸付けなどによる効率的かつ効果的な利活用を図る。 【効果】 譲渡や貸付けによる歳入の増加、維持管理費や改修費等の削減、施設数の削減が見込めるほか、民間の利活用に より地域の活性化などが図られる。						事業実績	【映像作成業務委託料】市有財産ドローン空撮4件 1,050,500円 【樹木剪定等委託料】旧島子保育所跡地ほか7施設 719,308円 【清掃委託料】旧牛深教職員住宅14.15.18.19号 98,590円 【製作委託料】市有財産売物件立札サイン製作業務 165,000円 【撤去委託料】旧島子保育所フェンス撤去ほか2件 359,590円 【ホームページ作成委託料】 天草市ホームページ新規サブサイト構築 1,210,000円 【鑑定等委託料】土地建物鑑定業務9件 2,582,580円 【測量登記委託料】 市有地売却に伴う測量・分筆・登記委託業務11件 5,293,086円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 公共施設等総合管理計画、再配置・個別施設計画に沿った廃止や統廃合等の着実な実施、民間活力の活用を進めるため専用ホームページを開設し、積極的に民間事業者へ広く周知を行ったことにより、多くの市有財産の売却に繋がる。 ・譲渡による土地建物の売払い収入の確保 ・維持管理費や改修費等の投資的経費の削減 ・施設の保有総量の縮減		
			実績値			22	15	15				
	新たに利活用が図られた施設数	件	目標値			11						
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係			
政 策		(5) とともに認め合う多文化共生社会の実現						款	02 総務費			
事 業 名 称		04 国際交流事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	11 企画費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
3,182,602								2,000,000		1,182,602	0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				100,000			他	諸収入・市町村振興協会市町村交付金		2,000,000
	08	旅費				1,943,740						
	10	需用費				45,280						
	11	役務費				385,423						
	12	委託料				439,450						
	13	使用料及び賃借料				268,709						
事業の目的・効果	【目的】 姉妹都市や海外連携大学との交流及び国際交流市民ボランティア等を中心とした外国人訪問者のホームステイなどの活動を推進し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を図ることを目的とする。 【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化が図られる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	4年ぶりにエンシニータス市や忠清大学との対面交流を再開した。 ホストファミリー、派遣ともに募集定員を上回る応募があり、当該交流に一定のニーズがあることが確認できた。 また、熊本県が姉妹友好提携を結んでいるアメリカ・モンタナ州で初開催されたジャパンフェスティバルにおいて、熊本県と連携し、天草市のPR動画放映、県立牛深高校の郷土芸能部による牛深ハイヤの披露などを行ったことで、熊本、天草のPRにつながった。		
			実績値									
	天草市民国際交流市民ボランティア登録者数	人	目標値	39	40	46	48	49				
	交流事業実施回数	回	実績値	41	45	47						
	交流事業参加者数	人	目標値	5	5	3	3	3				
			実績値	0	2	4						
			目標値			17	24	27				
			実績値			34						
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係						
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費						
事 業 名 称	05 総合計画推進事業						項	01 総務管理費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	11 企画費						
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
1, 559, 348										1, 559, 348		3, 995, 541		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			90,000									
	07	報償費			889,050									
	08	旅費			283,335									
	10	需用費			58,014									
	12	委託料			235,949									
	18	負担金補助及び交付金			3,000									
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータルシステム（計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化、総合計画と各分野別計画の整合性の確保）を進め、総合計画基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、確実な事務事業の推進を図る。 【効果】 本市の最上位計画として位置付ける総合計画の着実な取り組みを進めることで、効率的かつ効果的な行政運営、市民や団体等のまちづくりへの参画が図られ、市民と行政が共創したまちづくりの実現につながる。											事業実績	○第3次天草市総合計画前期基本計画（令和5年度～令和7年度）及びトータル・システムの推進 ・総合政策審議会の開催（2回） ・総務・企画専門部会の開催（3回） ・専門部門ヒアリング（1回） ・行政経営アドバイザーによるアドバイス、助言等 ・市政に関するアンケートの実施（対象：2,500人） ※回答者：1,211人（回答率：48.4%）	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 総合政策審議会へ「第3次天草市総合計画前期基本計画」に基づく事業の進捗状況を報告し、外部評価を受け、各種施策における取組の改善につながった。 また、行政経営アドバイザーからの助言を受けながら、総合計画を核としたトータル・システムに取り組むことで、実施計画と予算の連動など、効率的・効果的な行政運営の推進を図った。				
			実績値											
	総務・企画部門会議の開催回数		目標値	6	11	7	7	11						
		回	実績値	11	6	3								
	総合政策審議会の開催回数		目標値	3	11	3	4	7						
		回	実績値	4	9	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています					所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係					
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化					款		02 総務費					
事業名称		08 天草市プロデュースアドバイザー事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目		11 企画費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
4,584,760										4,584,760		4,575,940		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	08	旅費			184,760									
	12	委託料			4,400,000									
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市総合計画に基づき実施する取り組みに対し、小山薫堂氏に本市のプロデュースを依頼し、企画力や経験・人脈に基づくアドバイスによって、事務事業の実施効果を高める。さらに、アドバイザーの創造力を学ぶことで職員の企画力などの資質向上にも繋げる。 【効果】 本市が実施する取り組みに新たな発想や企画が加わることで、より魅力や価値が高まる。また、小山氏との協議の中で意識改革をもたらされた職員にあっては、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢での職務への取り組みが期待される。													
	本市出身の放送作家・脚本家である小山薫堂氏に、市の取組へのアドバイスを依頼し、各種施策の推進に関する協議や、本市のPR活動を実施した。 ○市政の課題解決・各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス ・アドバイザーとの協議回数：10回 相談案件数：33件（延べ） 相談例：御所浦うちカフェ（御所浦地域振興策） 国立公園指定70周年に向けた取組へのアドバイス 等 ○アドバイザーの人脈、経験等を活かした天草市のPR ・在京都フランス総領事のご紹介 ・くまモンTVでの天草関連イベント紹介（6回） ・ラジオ番組「日本郵便SUNDAY'S POST」での天草取材など													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 様々な知見やクリエイティブな発想に基づく多角的な視点からのアドバイスを受けることで、事業のブラッシュアップや、職員の研鑽につながっている。令和5年度は、恐竜の島博物館のリニューアルオープンを契機とした、御所浦地域振興策に係る取組の具体化を図るなどの成果を得た。 また、アドバイザーの人脈やネットワークを活用した情報発信により、本市の効果的なPRに寄与した。				
	協議件数		実績値	24	24	24	24	24						
		件	実績値	16	44	33								
	アドバイザーによるPR支援件数		目標値	5	5	5	5	5						
		件	実績値	3	3	8								
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係			
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費			
事業名称		09 地方版総合戦略推進事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		11 企画費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債							
1,219,900										1,219,900		983,020	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費				610,500							
	12	委託料				609,400							
事業の目的・効果	【目的】 国の「第2期総合戦略」に基づき、本市で策定している「天草市まち・ひと・しごと総合戦略」の確実な推進を行うため、地方創生につながる新たな取り組みを検討・企画し、また、外部識見者による効果検証を行う。 【効果】 「天草市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき取り組む事業に対し、地方創生交付金が活用できることで財源の確保が可能となる。また、総合戦略の確実な推進が図られることで、第3次天草市総合計画に掲げる各政策の実現につながる。												
	○総合政策審議会において、令和4年度地方創生交付金事業の効果検証を実施（R5年7月） ○国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用して推進する事業を選定し交付金の申請を行った結果、令和6年度に実施する事業として9事業（継続2事業含む）が採択された。 ・地方創生推進タイプ：ブルーカーボン推進事業等 3事業 ・デジタル実装タイプ TYPE1：図書館DX推進事業等 5事業 テレワーク型：クリエイティブブランドあまくさ促進事業 1事業 ○企業版ふるさと納税の獲得に向け、フォームマーケティングや金融機関へのコンサルティング業務委託により、制度の周知と本市のPRを兼ねたプロモーションを実施した。 ・寄附実績：14企業 22,350,000円												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 デジタル田園都市国家構想交付金や企業版ふるさと納税など、有効な財源の確保により、地域活性化に資する各種事業を推進した。 ○同交付金を活用して令和5年度に実施した事業 ・地方創生推進タイプ：林業6次産業化推進事業等 2事業 ・デジタル実装タイプ TYPE1：保健事業DX推進事業等 2事業 テレワーク型：サテライトオフィス整備事業等 2事業 ・拠点整備交付金（繰越分）：スポーツ拠点施設整備事業 1事業			
		実績値											
	新規採択の交付金事業数		目標値	1	1	5	5	5					
		事業	実績値	1	0	7							
	企業版ふるさと納税寄附金額		目標値	10,000	10,000	10,000	15,000						
		千円	実績値	2,000	12,600	22,350							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(5) とともに認め合う多文化共生社会の実現						款		02 総務費				
事 業 名 称		13 多文化共生事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成30年度 ~ 令和 8年度		目		11 企画費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債								そ の 他
5,659,877								4,594,000		1,065,877		4,588,868		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬				1,802,119			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4,594,000	
	03	職員手当等				142,311								
	04	共済費				345,675								
	08	旅費				53,128								
	11	役務費				4,000								
	12	委託料				2,738,844								
	13	使用料及び賃借料				573,800								
事業の目的・効果	【目的】 外国人居住者のニーズを把握するとともに、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発に取り組み、天草に住みやすい環境の整備を行う。 【効果】 市民と外国人との相互理解が深まるとともに、市民も外国人居住者も安心して生活ができる環境が整う。										事業実績	○外国人居住者が暮らしやすい環境の整備 ・日本語教室（外国人向け:26回, ボランティア養成:2回） ・サテライト日本語教室（牛深・倉岳地区：各2回） ・外国人総合相談窓口の設置（96回） 実施日：通年毎週月・木曜日13:00～17:00 対応言語：やさしい日本語、英語、中国語 ○外国人居住者に対するアンケート調査の実施（対象者:18歳以上479人） ○忠清大学校との連携による国際交流推進員の配置 ・市民への多文化共生・国際理解教育（学校や公民館に出向いて講座を実施 11回） ・通訳・翻訳（10回）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		【成果】 総合相談窓口では、日常生活における外国人の困りごとについて助言を行うとともに、専門性の高い内容については関係機関へ繋ぐなど、事案の解決に寄与している。また日本語教室については、外国人居住者が多い牛深・倉岳地域でのサテライト開催を行い、外国人の生活や働く上での課題解決策の一環として、取組を拡充した。 国際理解講座は、児童・生徒や一般市民が他国の文化へ関心を持つきっかけとなり、多文化共生への理解促進に繋がっている。		
相談窓口の実施回数			目標値	95	93	100	96	97						
		回	実績値	95	94	96								
日本語教室の実施回数			目標値	26	26	30	30	30						
		回	実績値	21	26	30								
日本語教室への参加者数			目標値			840	840	840						
		人	実績値			553								
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係					
政 策		(7) 学びの発見と人材を育成する大学との連携					款	02 総務費					
事業名称		15 大学等との連携調整事業					項	01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	11 企画費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
2,671,590										2,671,590		5,130,560	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			174,590								
	12	委託料			2,497,000								
事業の目的・効果	【目的】 地域と大学等とが協働及び連携する機会を創出するとともに、市民のニーズに対応した学びの場を提供し、大学等と市民とが地域の中で共に学ぶ機会を提供することで、地域の課題解決やまちづくりの中心となる地域を担う人材の育成を図る。また、若者世代や交流人口を増加させるため、連携大学を中心に協議を行うほか、大学の設置や誘致に向けた研究に取組む。 【効果】 大学等が持つ人的・知的資源を活用することで、本市が実施する事業効果や市民の満足度を高める効果が期待できる。												
	事業実績 ○包括連携する大学等との各種事業を実施 26事業 ・熊本大学（あまくさ未来創造スクールなど） ・熊本県立大学（地域おこしスタートアップ事業など） ・崇城大学（本渡看護専門学校非常勤講師） ・熊本保健科学大学（スポーツ競技力向上に係る科学的分析） ・京都大学経営管理大学院経営研究センター（天草宝島起業塾） ・長崎大学水産学部（ペコ病共同研究など） ・京都芸術大学（旅するキャンパス創造事業） ・武蔵野美術大学（本渡港周辺環境整備事業など） ・東京藝術大学（本渡看護専門学校DOOR特別講義） ・韓国忠清大学校（ホームステイ交流事業） ほか ○各種審議会委員等の委嘱39人												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 大学が持つ人的・知的資源やネットワークなどを活用することにより、起業創業に関するスクールや、地域づくり・芸術等に関する講座の開催、本渡看護専門学校における「福祉とアート」をテーマとした講義の開始など、多様な学びの場が創出されている。 また、水産や保健科学などの専門的な分野についても、大学の知見を得て調査研究を行い、課題の解決や市民サービスの向上に寄与している。			
	旅するキャンパスの講座数		目標値	9	9	6	6	6					
		回	実績値	11	9	7							
	旅するキャンパスの講座参加者数		目標値		150	120	120	120					
		人	実績値		256	299							
	大学と連携して行った事業数		目標値		10	10	10	10					
		件	実績値		18	26							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属	総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営							款	02 総務費				
事 業 名 称	17 まちづくりバンク事業							項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 4年度 ～ 令和 8年度				目	11 企画費				
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
198,000										198,000		3,520,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			198,000								
事業の目的・効果	【目的】 市が計画する事業や市が抱える様々な課題を「他人ごと」とせず、「自分ごと」「みんなごと」と捉えて頂き、解決のためのアイデアを気軽に提案しあう仕組みを構築し、協働のまちづくりを推進する。「一方通行」になりがちな行政からの情報発信を、この仕組みにより市民と市が「つながるための一つの方法」「双方向の対話の場」にすることを目的とする。 【効果】 市民が気軽にアイデアを提案できる仕組みができることで、「自分ごと」として市政に参画する市民が増える。このことにより、市が行う事業の効果がアップするとともに、市民同士がつながることができる。												
	事業実績												
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	まちづくりバンクへの提案件数		件	目標値 実績値		100 6	100 3	50	50				
	まちづくりバンクでの課題設定件数		件	目標値 実績値				5	5				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
【成果】 令和5年度は市からの「課題提案」に係る募集を行い、1件の課題について市民から提案（アイデア）があり、施策に反映した。 しかし、市民から発する「自由提案」を含めた投稿件数は少なく、本制度の活発な運用には至らなかった。													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています					所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化					款		02 総務費				
事業名称		18 プロジェクト推進事業					項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 8年度		目		11 企画費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
147,386										147,386			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			147,386								
事業の目的・効果	【目的】 重要施策として新たに取組むことが必要と考えられる事業について調査・研究を行い、エビデンスに基づいた事業化の可能性について迅速に判断し、本市の発展に付与することを目的とする。 【効果】 本事業をもとに調査・研究を行った結果を基に、具体的な事業展開に結び付けることができるためより効果的で迅速な事業展開が可能となる。												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業実績	○本予算を活用した取り組み 本市教育委員会指定の研究推進校として、天草小学校及び天草中学校が取り組んだ「天草体験学習」の研究発表会において、花まる学習会代表（高濱正伸氏）による講演会を実施した。			
	調査・研究事業数	単位	実績値		5	5	5	5		事業の成果等	【成果】 天草小・中学校における研究成果の発表として、公開授業や取組内容の報告が行われ、これにあわせて、体験学習に知見のある専門家の講演会を実施したことにより、地域資源を活かした体験活動の魅力や、児童生徒の育成に関する参加者の理解が深まり、体験学習の推進に向け機運醸成が図られた。		
		件	実績値		4	1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係				
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費				
事 業 名 称	16 自治体DX推進事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	新規事業		事 業 年 度	令和 5年度 ～ 令和 8年度			目	11 企画費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
4,476,600										4,476,600		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			8,000							
	08	旅費			301,600							
	12	委託料			4,167,000							
事業の目的・効果	【目的】 自治体DX推進計画及び天草市DX推進方針に基づき、行政サービスの向上とデジタル技術を活用した業務改善を図る。 【効果】 自治体DXを推進することで、業務効率化を図り、人的資源を市民サービスの更なる向上につなげる。						事業実績	○自治体DX職員研修会 8,000円 ・DX推進員を対象とした研修会の実施（4回） ○先進自治体の視察研修 301,600円 ・鹿児島県長島町 ・神奈川県横須賀市 ○実証実験の実施、検証 ・児童扶養手当認定業務支援実証事業 1,177,000円 ・ローコード基盤を利用したシステム構築実証事業 1,000,000円 ・EBPM推進実証事業 990,000円 ・自動議事録ツール製作実証事業 1,000,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 DXの推進を全庁的な取組とするため、各課にDX推進員を設置し、DX推進員を対象に業務改善の手法やデジタル技術の活用方法等の専門研修を実施した。 また、民間事業者が有する知見および技術を活用し、業務の効率化等を図るため、民間提案型のDX推進事業を実施した。そのことにより、行政業務の簡素化が図られる実証実験が4件提案され、令和6年度2件の実装へとつながった。		
			実績値			5	5	5				
	実績実験を実施した件数	件	目標値			4						
	実績実験によって実装された事業件数	件	目標値				3	3				
	実績											
	ローコードツールを活用した業務数	件	目標値				10	10				
	実績											
	生成AIを活用した職員数の割合	%	目標値				20	35				
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政 策	(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進							款	02 総務費			
事 業 名 称	05 地域情報化事業							項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	12 電算情報処理費			
決 算 額		財 源							内 訳		前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
587,495,979 (内繰越分 2,481,600)						581,800,000				5,695,979 (2,481,600)		120,635,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			3,059,760			市	市債・地域情報化事業債			581,800,000
	17	備品購入費			2,617,219							
	18	負担金補助及び交付金			581,819,000							
事業の目的・効果	【目的】 情報通信基盤の地域格差を是正し地域情報化を推進することで、市民生活の質の向上を図る。 【効果】 光インターネット環境未整備地域の解消ができ、市内全域で光ファイバによるインターネットが利用できる環境が整うことで、住民サービスの向上が図られる。											
	事業実績 ○情報通信基盤整備補助 ・事業概要…光インターネット環境のない地域を、国の補助事業を活用し、光インターネット環境の整備を行う電気通信事業者に対し補助を行った。 ・対象地区…有明町小島子、栖本町河内・古江、倉岳町、新和町大宮地・碓石・宮南・大多尾、五和町鬼池・二江 ほか ・補助事業者…天草ケーブルネットワーク（株） ・補助額 … 581,819,000円 ○衛星インターネットアクセスサービス検証業務委託 578,160円 ○御所浦横浦島無線装置予備機導入業務委託（R4からの繰越） 2,481,600円 ○御所浦地区高速通信網無停電装置更新 2,617,219円											
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 通信事業者への支援により、光インターネット環境のない地域が解消され、情報通信基盤の格差解消につながった。 また、テレワークや遠隔授業等の環境が整うことにより、デジタル社会の実現に向けた環境づくりにつながった。 ○光インターネットエリア世帯カバー率 令和元年度 67.0% 令和2年度 69.9% 令和3年度 83.8% 令和4年度 89.3% 令和5年度 98.6%	
	光インターネットエリア世帯カバー率			目標値 実績値			98.6 98.6	98.7	98.8			
			%									
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政 策	(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進						款	02 総務費			
事 業 名 称	06 広域ネットワーク等管理運用事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	12 電算情報処理費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
43,158,968								3,117,280		40,041,688	49,893,507
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			111,893			他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料		3,077,680
	12	委託料			23,083,060			他	諸収入・電気使用料等		39,600
	13	使用料及び賃借料			14,370,027						
	14	工事請負費			437,800						
	17	備品購入費			5,156,188						
事業の目的・効果	【目的】 平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークの適正な管理を行うことで、安定的な運用を図る。 また、市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出しのほか医師会等、民間における活用を図る。 【効果】 機器等の適正な管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。 また、光ファイバの貸出しにより、情報通信環境の地域間格差及び携帯電話不感地域の解消、並びに防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。						事業実績	○電柱共架料及び土地借上料 14,370,027円 ・自設柱187本、九電柱・NTT柱8,188本、管路4,104m ○ネットワーク機器の保守点検業務 ・総延長距離 約390km 202施設 ・光線路保守点検委託 11,990,000円 ・通信機器保守委託 4,237,860円 ○通信機器更新実施設計委託 2,420,000円 ○天草未来大橋光伝送路整備実施設計委託 2,156,000円 ○本庁舎無線LAN設備実施設計委託 748,000円 ○機器設定等委託 763,400円 ○御所浦地区無線局保守点検委託 767,800円 ○施設LAN配線工事等 437,800円 ○備品購入費 ネットワーク通信機器等 5,156,188円 ○電気料 111,893円			
								【成果】 ネットワーク障害が発生すると、各種業務等がストップし、市民生活に多大な支障が出る恐れがある。そのため、定期的な保守点検・機器保守を行ったことにより、通信の安定提供が図られ、障害の発生を抑制した。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
	ネットワーク障害件数	件	目標値 実績値	0	0	0	0	0			
	天草市光ファイバの貸出件数	件	目標値 実績値	44	45	50	52	53			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		総合政策部 情報政策課 情報政策係			
政 策		(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進						款		02 総務費			
事 業 名 称		07 地域 I C T利活用事業						項		01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目		12 電算情報処理費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							
4,382,318										4,382,318		6,036,096	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				4,382,318							
事業の目的・効果	【目的】 「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援等による地域活性化を図ることを目的とする。 【効果】 個人や地域団体、天草市内の中小企業等による情報の受発信により、地域活性化並びに市民サービスの向上が図られる。								事業実績	天草Webの駅の安定運用を図りながら、操作説明や一斉配信メール登録促進等を行った。 ○「天草Webの駅」に係る管理運用経費 ・システム改修業務委託 756,800円 ・サーバOS更新設定業務委託 468,353円 ・システム保守委託 1,933,800円 ・サーバ保守委託 1,223,365円			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【主なシステムの利用状況】 令和6年3月末現在 ・天草Webの駅 会員登録数 個人会員：1,630人 団体会員：812人 メール会員：37,885人 ・天草市公式LINE登録者数 16,844人 【成果】 セキュリティ確保、システムの安定運用のための機器保守等を行った。防犯・防災や健康保健に関する情報等、より多くの市民への情報伝達手段の一つとして活用され、市民サービスの向上に寄与した。			
			実績値										
	「天草Webの駅」会員登録数		目標値	29,500	30,000	37,000	39,000	39,500					
	人		実績値	36,746	38,773	40,327							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係				
政 策	(28) 情報通信環境の格差解消と情報化の推進						款	02 総務費				
事 業 名 称	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成29年度 ~ 令和 8年度			目	12 電算情報処理費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
24,473,508						4,600,000				19,873,508		14,903,128
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			1,293,758			市	市債・地域情報化事業債			4,600,000
	12	委託料			14,681,150							
	17	備品購入費			8,498,600							
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用 ③観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 【効果】 コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。また、災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。他にも、天草島内に訪れた観光客へ、天草の情報発信のツールとして利用可能となる。						事業実績	コミュニティFM放送機器の安定運用を図るため、機器の保守管理並びに、難聴地域解消のための調査設計を実施した。 ○天草市コミュニティFM放送機器等管理業務委託 7,997,000円 ○放送無線局定期検査業務委託 2,020,150円 ○難聴対策調査設計業務委託 4,664,000円 ○無停電装置交換用バッテリーパック購入 1,099,560円 ○スタジオ設備機器更新他 8,498,600円 ○中継局電気料 90,798円 ○送信所機器修繕 103,400円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【取り組み状況】 ・平成30年度 放送機器等管理業務委託 5,767,200円 ・令和元年度 放送機器等管理業務委託 6,082,200円 ・令和 2年度 放送機器等管理業務委託 7,521,800円 ・令和 3年度 放送機器等管理業務委託 7,821,000円 ・令和 4年度 放送機器等管理業務委託 7,656,000円 【成果】 コミュニティFM放送機器等の適正な保守管理により、放送電波が停止することなく安定した運用が図られた。		
	送信設備整備箇所		目標値 実績値	13 13	13 13	13 13	17 17	17				
		箇所	実績値	13	13	13						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係					
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営							款	02 総務費					
事 業 名 称	03 社会保障・税番号制度システム導入事業							項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ～ 令和 8年度		目	12 電算情報処理費						
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
5,882,900										5,882,900		15,770,250		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			2,666,400									
	17	備品購入費			115,500									
	18	負担金補助及び交付金			3,101,000									
事業の目的・効果	【目的】 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成29年11月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。 【効果】 行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。							事業実績	○社会保障・税番号制度において、マイナンバーを使用して他自治体との情報連携を正常に運用させるための機器の更新及び保守管理を行った。 ・番号連携システム機器及びネットワーク保守委託 2,666,400円 ・データ連携サーバメモリ増設 115,500円 ・中間サーバ負担金 3,101,000円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 社会保障・税番号制度の導入に伴う自治体間での情報連携の実施により、効率的な行政運営につながり、行政業務の簡素化が図られた。 令和元年度 情報照会 3,053件 情報提供 4,748件 令和2年度 情報照会 4,174件 情報提供 73,671件 令和3年度 情報照会 8,243件 情報提供 95,565件 令和4年度 情報照会 10,163件 情報提供 92,013件 令和5年度 情報照会 11,038件 情報提供 87,704件				
	機器・システムの整備状況		目標値	100	100	100	100	100						
		%	実績値	100	100	100								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17	あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています					所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係			
政 策	(37)	効率的かつ効果的な行政運営					款	02 総務費			
事業名称	04	電算システム運用管理事業					項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	12 電算情報処理費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
111,713,767										111,713,767	112,010,929
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費			176,000						
	12	委託料			83,685,954						
	13	使用料及び賃借料			27,851,813						
事業の目的・効果	【目的】 電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守及び、機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。 【効果】 システムと電子機器全般を一元管理することで運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。							事業実績	○市が使用する電算システムの安全性、有効性、正確性、完全性を保つための保守及び制度改正に伴うシステム改修を行った。 ・サーバ機器等点検手数料 176,000円 ・連帳プリンタ等機器管理（保守）業務委託 8,864,702円 ・システム改修委託 9,590,900円 ・基幹システム等システム管理業務委託 48,818,352円 ・基幹システム電算処理業務委託 16,412,000円 ・基幹システム等システムソフトウェア使用料 25,241,700円 ・セキュリティクラウドサービス利用料 2,610,113円 ※熊本県が設置しているネットワークのセキュリティサービスで県内全ての自治体が参加		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 システム及び機器の保守並びに改修の実施により電算システムの安全性、有効性が保たれた。 保守システム数と運用管理費用 令和元年度 108システム 92,794,876円 令和 2年度 112システム 99,072,019円 令和 3年度 115システム 101,975,249円 令和 4年度 117システム 112,010,929円 令和 5年度 120システム 111,713,767円	
	障害の発生件数		実績値	0	0	0	0	0			
		件	実績値	0	0	0					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係						
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費						
事業名称	08 電算システム整備事業						項	01 総務管理費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	12 電算情報処理費						
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
132,257,832		1,393,920		220,000				12,700,000		117,943,912		106,497,912		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			51,826,060			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			1,393,920		
	13	使用料及び賃借料			3,309,867			県	県支出金・消費者生活相談補助金			220,000		
	17	備品購入費			77,121,905			他	諸収入・デジタル基盤改革支援補助金			12,700,000		
事業の目的・効果	【目的】 市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。 【効果】 住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。											事業実績	○各種電算システム及び機器の更新を実施した。 ・基幹システム標準化対応分析委託 12,700,380円 ・電子申請システム操作研修委託 275,000円 ・財務会計システムサーバ他老朽化に伴う更新委託 38,850,680円 ・総合窓口システムハード・ソフトウェア使用料 3,309,867円 ・サーバ更新機器及び職員用パソコン、事務用プリンタ他 77,121,905円 ※基幹系システム標準化とは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、市が運用する基幹系システムの仕様を、国が示す標準仕様に合わせて再構築し、共通化すること。	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 各種電算システム及び機器の更新・導入の実施により、効率的・安定的な運用につながり、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保が図られた。 ○システム整備状況と整備事業費用 令和2年度 積算システム等更新、財務RPA導入等 30,664,205円 令和3年度 サーバ等更新、出勤簿システム導入等 45,845,316円 令和4年度 サーバ等更新、公式HPバックアップサイト等 106,497,912円 令和5年度 サーバ等更新、基幹システム標準化等 132,257,832円				
	行政サービスの向上、ICTによる効率化等を行う業務数	件	目標値 実績値	1 2	1 1	1 1	1	1						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています					所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係					
政 策	(33) 魅力ある天草への移住・定住促進					款	02 総務費					
事 業 名 称	06 移住・定住促進対策事業					項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	13 地域振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
43,225,807				7,477,500						35,748,307		36,149,686
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			5,443,680			県	県支出金・移住支援事業費			6,750,000
	03	職員手当等			670,440			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			500,000
	04	共済費			1,101,000			県	県支出金・関係人口等創出支援事業費			153,000
	08	旅費			1,207,440			県	県支出金・熊本県空家対策専門家活用支援事業費			74,500
	12	委託料			307,301							
	13	使用料及び賃借料			473,550							
	18	負担金補助及び交付金			33,800,000							
		(上記以外)			222,396							
事業の目的・効果	【目的】 天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。 【効果】 移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化につながる。						事業実績	○移住・定住コーディネーター報酬等（3人） 7,496,160円 ○移住相談及び空き家バンクに係る経費 1,622,346円 ○移住体験ツアー業務委託 307,301円 ○定住促進奨励金 6,000,000円 2人以上20世帯×20万円、単身20世帯×10万円 ○空き家活用事業費補助金 18,750,000円 34世帯（対象経費の1/2以内で100万円を上限） ○移住支援金（東京23区移住・就業・起業型） 9,000,000円 2人以上5世帯×100万円、子育て加算4件×100万円 ○ふるさと回帰支援センター負担金 50,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コーディネーターによる充実した支援体制や移住イベントなどの各取組により、移住者数の増加と定住を促進することができた。 〔移住者数〕 H20年度からR5年度までの移住者数：547世帯、1,027人 〔定住率〕 82.9%（R6.3月末時点）※移住施策を通じた移住者が対象	
	移住・定住に関する新規問合せ件数(移住・定住促進計画)		件	目標値 実績値	300 241	300 400	350 497	350	350			
	移住・定住促進施策を通じた移住者数(移住・定住促進計画)		人	目標値 実績値	100 72	100 100	100 103	120	120			
	空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対策計画)		件	目標値 実績値	650 744	700 861	850 969	960	1,030			
	都市部での移住イベント参加、開催数		回	目標値 実績値			6 7	7	8			
	都市部での移住イベント参加人数		人	目標値 実績値			60 101	70	80			

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています						所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係			
政 策		(33) 魅力ある天草への移住・定住促進						款	02 総務費			
事 業 名 称		13 ふるさと天草元気プロジェクト事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成30年度 ~ 令和 8年度		目	13 地域振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
7,404,032				4,513,000						2,891,032	4,315,500	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				65,000			県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費		4,513,000
	08	旅費				1,014,032						
	12	委託料				6,325,000						
事業の目的・効果	【目的】 「市出身者」や「ふるさと会の会員」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。 【効果】 地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。											
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 都市部での子育てに閉塞感を感じている子育て世代をターゲットに保育園留学を通しあまくさライフを体験してもらった。さらに保育園留学参加者にふるさと住民に登録いただき、保育園留学終了後も天草市の情報を継続して届けるなど関係人口創出に寄与した。 〔令和5年度のアンケート結果（R6.1月実施）〕 「この1年のうちに、ふるさと住民として行動したこと」 ・天草の産品購入（77％）・天草市への観光（65％） ・天草の産品を扱う飲食店を利用（54％）	
		ふるさと会参加回数		目標値	25	25	25	20	20			
			回	実績値	0	1	11					
		ふるさと住民登録者数		目標値	80	80	80	80	80			
			人	実績値	80	79	55					
		マッチング制度による紹介件数		目標値	10	10	10	10	10			
			件	実績値	1	0	0					
		保育園留学受入家族数		目標値		8	100	100	100			
		組	実績値		8	21						
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	13 天草での暮らしが共感され、多くの人が移住・定住し暮らしています							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係					
政 策	(33) 魅力ある天草への移住・定住促進							款	02 総務費					
事業名称	14 空き家等利活用推進モデル事業							項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 3年度 ～ 令和 5年度				目	13 地域振興費					
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
7,169,990										7,169,990		7,169,990		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			7,169,990									
事業の目的・効果	【目的】 少子高齢化や過疎化の影響から空き家が増加している中で、「天草市空家等対策計画」(H30.3月策定)に基づき、外部人材を活用して利活用の方策を検討することにより、新たな交流を生み出すことで空き家の活用による地域づくりに繋げるとともに、空き家の解消と危険家屋の増加を防ぐことを目的とする。 【効果】 事業を通じて確立できたモデル的な事例を、市内の各地域に派生させることにより、市全体の空き家解消に繋げることができる。													
	事業実績 ○地域活性化起業人派遣業及び空き家利活用業務委託料 7,169,990円 ・活用した空き家数 5棟 (拠点施設1棟、ゲストハウス利用3棟、高校生のコミュニティ利用の場として1棟) 【令和3年度から令和5年度の動き】 (令和3年度) 拠点となる空き家の選定と改修、空き家の掘り起こし、地域との交流 (令和4年度) 空き家の選定と改修、空き家の掘り起こし、地域住民を巻き込んだ事業の展開 (令和5年度) 地域100LDKの展開、空き家の掘り起こし													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 空き家を改修した拠点施設において、地域を巻き込む各種イベントが開催され、新たな交流の機会が創出された。(牛深暮らし体験プログラム、移住者交流会、写真展、シェアガレージ、マルシェ、牛深高校と連携したイベント開催) また、拠点施設では、R5年度より「じもと食堂」の本格稼働が始まったほか、本事業に関わった大学生や社会人がリピーター訪問し本事業に携わり、関係人口としての取組も兼ねながら事業が進捗している。				
			実績値											
	利活用した空き家の棟数		目標値	1	4	5								
			実績値	4	1	5								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります							所属	地域振興部　地域政策課　定住促進係					
政　策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	02　総務費					
事業名称	15　特定地域づくり支援事業							項	01　総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和　4年度　　　　　～　　　　　令和　8年度				目	13　地域振興費					
決　算　額		財　源							前　年　度　決　算　額					
		国　庫　支　出　金		県　支　出　金		市　　　　　債		そ　の　他				一　般　財　源		
5,020,000		2,510,000								2,510,000		3,000,000		
事業費内訳	節	節　名　称				金　額		財 源 内 訳	区分	款　・　節　以　下　名　称			金　額	
	18	負担金補助及び交付金				5,020,000			国	国庫支出金・特定地域づくり事業推進交付金			2,510,000	
事業の目的・効果	【目的】 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、熊本県知事の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合（以下「組合」という。）が行う事業を推進するため、組合の支援を行う。 【効果】 組合の取組みや運営を支援することにより、各種産業の担い手不足が解消されることに加え、外部からの人材確保や内部の人材流出が抑制されることで人口の確保が図られ、地域の活性化に繋がる。													
	○特定地域づくり事業推進交付金　5,020,000円 ・対象組合　天草市特定地域づくり事業協同組合 ・対象経費　特定地域づくり事業に必要なとなる派遣職員人件費及び事務局運営費 ・補助率　1/2　人件費　上限額200万円／人 													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保							款	02 総務費			
事 業 名 称	02 天草市公共交通対策事業							項	01 総務管理費			
事 業 分 類	拡充事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	14 公共交通対策費			
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
11,538,315										11,538,315		12,082,390
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			54,000							
	07	報償費			12,000							
	08	旅費			131,315							
	12	委託料			11,341,000							
事業の目的・効果	【目的】 地域公共交通に関する基本計画の策定及び計画に基づき、陸海空のすべての交通サービスの多様な組み合わせにより持続可能な公共交通の維持・確保を推進するにあたり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業を行う。 【効果】 実効性のある施策により持続可能な公共交通が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。							事業実績	○モニタリング業務（委託料） 3,388,000円 ・天草市地域公共交通計画に基づく路線バスの利用動向把握 ・交通資源の整理・統合の検討 ・新規公共交通（乗合タクシー）の導入・検討など ○牛深～蔵之元航路改善計画策定業務（委託料） 7,953,000円 ・航路診断、経営診断を行い、航路改善方策を航路改善協議会で協議し、航路改善計画を策定 ○天草市地域公共交通会議・天草地域公共交通活性化協議会の開催（2回）（委員報酬・報償費・旅費） 197,315円 ・「天草市地域公共交通計画」の事業について ・バス路線の再編他 ○公共交通を活用したお出かけ促進事業の実施 12件 ○公共交通に係る広報充実、乗り方教室の実施 21件 ○高校生を対象とした利用促進策の実施 3件			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新たに県内の先進事例を参考に路線バス試乗体験会を開催したほか、ホームページやみつばちラジオ等を活用した広報活動を充実させたことにより、活動指標に掲げる目標を達成し、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与した。		
	公共交通対策実施数		目標値 実績値	30 11	30 35	30 36	30	30				
		件										
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保					款		02 総務費					
事 業 名 称		03 地方バス路線運行維持対策事業					項		01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目		14 公共交通対策費			
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
410,488,000				14,241,000						396,247,000		398,507,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			410,488,000			県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金			14,241,000		
事業の目的・効果	【目的】 路線バスを運行する事業者に対し、運行に係る欠損額を補助することで、地域公共交通として必要な移動手段を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。 【効果】 持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。											事業実績	○地方バス運行等特別対策補助金 410,488,000円 ・国庫補助対象路線分（3系統） 135,893,000円 ・自主運行路線分（21系統） 274,595,000円 【内容】 ・補助対象期間 R4.10.1～R5.9.30 ・対象路線数 24 （国庫補助路線 3系統 自主運行路線 21系統） ・年間利用者数 275,936人	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 路線バスの運行によって生じた欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上に寄与した。				
	年間利用者数		目標値 実績値	365,000 274,043	365,000 267,220	283,000 275,936	283,000	283,000						
		人												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保							款	02 総務費		
事 業 名 称	04 地域公共交通運行事業							項	01 総務管理費		
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度	目	14 公共交通対策費		
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
36,842,576										36,842,576	37,039,022
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			37,400						
	12	委託料			24,741,560						
	18	負担金補助及び交付金			12,063,616						
事業の目的・効果	【目的】 本市の交通基本計画に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、持続可能な公共交通を実現し、交通不便地域の解消を図る。 【効果】 住民の移動手段の確保及び利便性を高める。							事業実績	○御所浦地域乗合自動車運行補助金 12,063,616円 運行日 274日 年間利用者数 5,509人 ○新和町巡回バス運行事業（委託料） 16,119,141円 運行日 242日 年間利用者数 4,920人 ○乗合タクシー運行事業（委託料） 3,552,010円 運行便 1,142便 年間利用者 1,663人 運行路線域 平床線、鶴線、半河内線、方原線、楠甫線 ○栖本地域乗合タクシー運行事業（委託料） 3,134,409円 期間中利用者 749人 ・AIオンデマンド乗合タクシー運行事業システム 導入管理業務（委託料） 1,936,000円 ・マグネットシート製作 37,400円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 地域公共交通施策の実施により、住民の移動手段の確保及び利便性の向上に寄与した。 また、路線バスの一部区間廃止に伴う代替交通として運行を開始した栖本地域AIオンデマンド乗合タクシー運行事業では、高齢者等の移動困難者に対し、ドアツードアの交通手段を提供することで、外出機会の創出に寄与した。	
	年間利用者数（御所浦地域）		目標値	7,800	7,800	7,200	7,200	7,200			
		人	実績値	5,632	5,490	5,509					
	年間利用者数（新和地域）		目標値	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800			
		人	実績値	6,476	5,651	4,920					
	乗合タクシー運行地域数		目標値	5	5	6	6	6			
		地域	実績値	5	5	6					
	乗合タクシー運行利用者数（栖本地域）		目標値		180	720	1,701	1,701			
	人	実績値		773	749						
	乗合タクシー実証運行利用者数（新和地域）		目標値				1,710				
		人	実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保							款	02 総務費			
事 業 名 称	05 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業							項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成22年度 ～ 令和 8年度		目	14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		
14,000,000								14,000,000		14,000,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				14,000,000						
事業の目的・効果	【目的】 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや、天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。 【効果】 地域住民及び観光客の移動の利便性を確保することで、両地域の振興に寄与する。											
	事業実績 ○出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金 14,000,000円 出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会においてシャトルバス運行事業を実施。 ・運行系統 蔵之元港～[経由地]阿久根市筒田～出水駅 ・運行日数 365日（当初366日運行予定） ・運行便数 3,646便 1日5往復10便 （大雨と台風の影響により1日と4便運休） ・利用者数 8,509人 【協議会の構成団体】 天草市・出水市・阿久根市・長島町・各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所で構成 【協議会への負担割合】 天草市 2/3、出水地域 1/3（人口割50%、運行キロ数割50%）											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	年間利用者数		実績値	11,500	11,500	7,300	8,500	9,900				
		人	実績値	5,911	7,167	8,509						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費				
事業名称	06 天草エアライン運航対策事業						項	01 総務管理費				
事業分類	拡充事業		事業年度	平成21年度 ～ 令和 8年度			目	14 公共交通対策費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
213,600,700						189,700,000		18,670,000		5,230,700	288,354,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			3,600,000			市	市債・公共交通対策事業債		189,700,000	
	18	負担金補助及び交付金			210,000,700			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		18,670,000	
事業の目的・効果	【目的】 天草エアラインに対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増加及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。 【効果】 高速交通機関である天草エアラインの安定運航の確保及び利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。						事業実績	○天草エアライン機材維持費補助金 202,786,000円 航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し補助金を交付。 【負担割合】 熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合） ※上天草市は上限1,200千円 ○天草エアライン利用促進補助金 7,214,700円 ・初回搭乗キャンペーン等 8事業 合計 1,731人 ○地域おこし協力隊派遣業務（委託料）3,600,000円 天草エアラインの利用促進（潜在的需要の掘り起こし）のため、外部人材として地域おこし協力隊を任用し配置。				
	活動指標							【成果】 利用促進事業における利用者数や有償旅客数は、回復傾向にあるものの、目標値を下回った。しかしながら、機材維持費を補助したことで、天草エアラインの安定運航に寄与した。 また、令和5年7月より、地域おこし協力隊を配置し、天草エアラインの利用促進を図るため、SNSを活用した情報発信や地元企業の訪問、販売促進PRグッズの製作などを実施し、利用促進に寄与した。				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
	エアライン就航率			目標値 実績値	96.5 91.1	96.5 87.1	95.0 91.4	95.0	95.0			
	利用率（搭乗率）		%	目標値 実績値	51.9 26.7	51.9 36.2	48.4 41.7	48.4	48.4			
	利用促進事業利用者数		人	目標値 実績値	2,050 1,460	2,050 2,810	2,200 1,731	2,200	2,200			
	有償旅客数		人	目標値 実績値	77,300 37,958	77,300 51,906	77,600 63,843	77,600	77,600			
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費			
事 業 名 称	08 空港利用促進協議会負担金						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 8年度		目	14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他 一 般 財 源			
6,880,000								6,880,000		6,830,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			6,880,000						
事業の目的・効果	【目的】 天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。 【効果】 天草エアラインの利用者が増加することで、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。							事業実績	○天草空港利用促進協議会負担金 6,830,000円 【利用促進事業】 ・旅行企画商品造成等への支援 2,544人 ・サポータークラブ運営事業 総会員数 6,067件 【負担割合】 熊本県 1/2、地元市町 1/2（出資割合） ○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金 50,000円		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	
	需用開発事業利用者数（旅行商品等）			実績値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
			人	実績値	1,793	2,948	2,544				
	エアライン利用者数			目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000		
			人	実績値	39,374	53,796	65,806				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								
【成果】 新しい生活様式に沿った旅行商品のPRやサポータークラブ特別運賃の提供を行ったものの、旅行商品等の利用実績は、コロナ禍前の水準には満たなかったが、天草エアラインの利用促進に寄与した。											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保						款		02 総務費				
事 業 名 称		09 天草エアライン経営安定化事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 5年度		目		14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
58,780,000		58,780,000								0		74,228,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				58,780,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			58,780,000	
事業の目的・効果	【目的】 長引くコロナ禍の影響と燃料費や物価高騰の影響を受けて資金不足のおそれがある事業者に対し、経営基盤確保のための支援と、令和6年度以降の経営効率化・経営基盤の強化を図るための支援を県及び関係自治体が連携して行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。 【効果】 天草地域のライフライン、高速交通機関として必要とされる天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。													
	○天草エアライン運航維持確保応援金 56,615,000円 ・補助対象者 天草エアライン株式会社 ・補助対象経費 コロナ禍前の3か年平均収入実績と令和5年度の収入見込との差額 122,584千円 ・負担割合 熊本県1/2、地元市町1/2 ○天草エアラインDX推進事業補助金 2,165,000円 ・補助対象者 天草エアライン株式会社 ・補助対象経費 DX推進事業に係る経費 9,374千円 ・負担割合 国1/2、熊本県1/4、地元市町1/4													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等					
			実績値											
	有償旅客数	人	目標値	77,300	77,300	77,600								
			実績値	37,958	51,906	63,843								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費					
事業名称	10 御所浦定期航路振興事業						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	14 公共交通対策費					
決算額		財 源						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
86,129,862				86,110,862						19,000		79,544,897	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費			127,102			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			86,110,862	
	12	委託料			8,788,120								
	13	使用料及び賃借料			17,399,530								
	18	負担金補助及び交付金			59,815,110								
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域の定期航路において、利用者の運賃負担の軽減を図り、住民の利便性の向上とともに同地域の振興に資することを目的とする。 【効果】 御所浦架橋の建設長期化に伴う島民の経済的負担軽減、福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。												
	○御所浦定期航路運賃割引事業補助金 59,815,110円 御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に旅客・車両運賃を概ね3割引きを行い、割り引いた運賃相当額を定期航路事業者へ補助金として交付。 ・旅客運賃補てん額 26,645,650円 利用者 163,681人 ・車両運賃補てん額 33,169,460円 利用者 46,862台 ○島民限定ＩＣカード（大人10,000円、小人5,000円）を交付。 ・船舶使用料（運賃決済額） 17,399,530円 ・システム管理委託料 8,788,120円 ・カード発行等手数料 127,102円 ・交付率 94.9% ・使用率 73.3%												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 御所浦地域の定期航路旅客・車両運賃の補助により、利用者の負担軽減が図られ、地域振興と住民の利便性向上に寄与した。			
			実績値										
	定期航路割引事業利用者数		目標値	160,000	160,000	160,000	256,000	256,000					
			実績値	144,856	151,845	163,681							
	定期航路割引事業利用台数		目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000					
			実績値	45,517	44,574	46,862							
	ＩＣカード交付率		目標値	95	95	100	100	100					
			実績値	97.8	96.1	94.9							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費			
事 業 名 称	11 御所浦航路運航対策事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成23年度 ～ 令和 8年度		目	14 公共交通対策費				
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源
12, 127, 000				8, 629, 000						3, 498, 000	14, 608, 059
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			12, 127, 000		県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費			8, 629, 000
事業の目的・効果	【目的】 御所浦と水俣及び三角を結ぶ航路を運航する航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件を出来る限り解消する。 【効果】 本航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。						事業実績	○御所浦・水俣航路対策事業補助金 12, 127, 000円 ・運航回数 1, 031便（359日） 毎日運航 1日3往復便 ・運航航路 御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港 ・年間利用者数 4, 447. 5人（4, 317人+261人÷2） （大人＝4, 317人、12歳未満＝261人、6歳未満＝156人） ○御所浦・三角航路対策事業補助金※令和4年6月から運休中			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 御所浦・水俣航路の利用者数は、長引くコロナ禍の影響によりコロナ禍前の水準まで回復していないが、運航経費を補助することで航路を維持し、住民の日常生活における利便性の確保と福祉向上に寄与した。 御所浦・三角航路については、御所浦港～小屋河内港間の運航船舶の廃船に伴い、住民の利便性確保のため、令和4年6月から小屋河内港～三角港間を運休し、就航船舶を同区間で使用している。現在、運航再開に向け関係者において協議を行っている。	
			実績値								
	年間利用者数（御所浦～水俣航路）		目標値	4, 800	4, 800	4, 000	5, 000	5, 000			
	人		実績値	2, 833	3, 494	4, 447. 5					
	年間利用者数（御所浦～三角航路）		目標値	4, 000	4, 000	3, 000	5, 000	5, 000			
	人		実績値	1, 755	397	0					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係					
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費					
事業名称	12 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成20年度 ～ 令和 8年度			目	14 公共交通対策費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
1, 000, 000										1, 000, 000		1, 000, 000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金				1, 000, 000							
事業の目的・効果	【目的】 天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路PR事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。 【効果】 フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。												
	○天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金 1, 000, 000円 【フェリー航路のPR事業】 ・天草地域で開催されるイベント情報と航路情報等を掲載したチラシ作成に対する助成 航路事業者 4件、旅館組合 3件、地域づくり団体 3件 ・移住定住連携促進事業 移住相談者 4件 【旅行商品造成等の需要開発事業】 ・航路を利用した旅行商品造成支援 団体：バス 35台、利用者 953人 ・天草旬めぐり連携事業 乗用車 43台、利用者 124人 【協議会の構成】 フェリー航路事業者、旅館組合、旅行業者、観光協会、行政 【協議会への負担割合】 天草市 1, 000, 000円、航路3事業者 各50, 000円												
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 航路の利用状況は回復傾向にあるものの、コロナ禍前までの利用者数までの回復には時間を要しており、航路PR事業や個人を対象とした旅行商品造成への支援を実施し、観光振興や地域の活性化に寄与した。		
		利用促進事業(旅行企画商品)の利用者数		目標値	1, 500	1, 500							
			人	実績値	79	978							
		利用促進事業(旅行企画商品)のバス台数		目標値	75	75							
			台	実績値	0	32							
		天草地域フェリー航路利用数 (旅客)		目標値			200, 000	230, 000	260, 000				
			人	実績値			285, 196						
		天草地域フェリー航路利用数 (車両)		目標値			170, 000	180, 000	190, 000				
		台	実績値			210, 133							
			目標値										
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策	(29) 公共交通による移動利便性の確保						款	02 総務費				
事 業 名 称	13 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 5年度		目	14 公共交通対策費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
20,000,000		20,000,000								0	31,897,885	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			20,000,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			20,000,000
事業の目的・効果	【目的】 国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路では、長引くコロナ禍の影響による利用者減少と就航船舶の老朽化や高額な船舶維持経費により、航路を維持することが困難な状況となっていることから、関係自治体と連携して支援することで、将来に向けて牛深・蔵之元航路の維持確保を図る。 【効果】 国道フェリーとしての航路利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興と共に、長崎・熊本・鹿児島の3県にまたがる九州西岸地域における交流・連携機能の強化に寄与する。						事業実績	○牛深・蔵之元航路交通基盤維持特別対策事業補助金 20,000,000円 ・補助対象者 三和商船株式会社 ・補助対象経費 船舶検査に要する経費				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 長引くコロナ禍の影響を受け、利用者の回復に時間を要している航路事業者に対し、船体の維持に最低限必要な船舶検査費用を支援することで、牛深・蔵之元航路の維持確保に寄与した。		
	運航便数（1日あたり）		目標値 実績値	20	18	18						
		便	実績値	20	18	18						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係				
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進						款	02 総務費				
事業名称	04 まちづくり推進事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	15 まちづくり支援費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
74,557										74,557		1,535,792
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			46,000							
	08	旅費			28,557							
事業の目的・効果	【目的】 各地域まちづくり計画を基本としながら地域課題の解決に向けた取り組みや、地域資源等を活用した取り組みを促進するため、地域づくり活動を主体的に行う地域住民及び振興会職員等を対象とした人材の育成を図る。 【効果】 地域リーダーの養成を目的としたまちづくり講演会や振興会職員等を対象とした研修会等を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得ることにより、地域づくりを担う人材の育成が図られる。							事業実績	○地域づくり研修会 16,000円 ①令和5年5月11日（振興会職員等） 内容：法人税申告、コミュニティセンターの管理運営、まちづくり関係補助事業について ②令和5年7月20日（振興会職員等） 内容：情報セキュリティ対策、消費者トラブルへの対応、SNS等を活用した情報発信について ③令和6年1月18日～19日（まち協連絡会） 視察先：（一社）東彼杵ひとこともの公社（長崎県東彼杵町） NPO法人 雪浦あんぱんね（長崎県西海市） ○日本の宝島天草づくり講演会（令和6年1月27日） 58,557円 講 演：NPO法人雪浦あんぱんね 理事長 渡辺督郎 氏 演 題：移住者と地域住民が創るウェルビーイングな地域づくり			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 講演会や研修会の開催により人材育成に繋がり、地域づくりへの意識啓発が図られた。		
			実績値									
	日本の宝島天草づくり講演会の参加		目標値	300	300	250	250	250				
			実績値	0	201	147						
	51地区振興会職員等研修会の実施回数		目標値	3	3	3	3	3				
			実績値	1	3	3						
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係					
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進						款	02 総務費					
事 業 名 称	05 まちづくり推進交付金事業						項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	15 まちづくり支援費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
54,826,000										54,826,000		59,676,183	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			54,826,000								
事業の目的・効果	【目的】 まちづくり協議会、地区振興会等を中心とした地域づくりの取り組みを支援し、住民自治の充実強化及び住民と行政の協働による地域づくり活動を推進する。 【効果】 地域の個性や特色を生かしながら、地域住民が主体的に取り組む地域づくり活動に寄与する。							事業実績	○まちづくり推進交付金 54,826,000円 旧市町単位で各まちづくり協議会が行っている行事・イベント活動及び地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付。 ・各まちづくり協議会への交付額 (本渡) 16,318,000円 (栖本) 2,366,000円 (牛深) 8,305,000円 (新和) 3,377,000円 (有明) 4,698,000円 (五和) 6,720,000円 (御所浦) 3,070,000円 (天草) 3,221,000円 (倉岳) 2,804,000円 (河浦) 3,947,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 各地域において、コミュニティを維持するための活動や、地域の活性化に向けた様々な取り組みを、住民が主体となって行うことができた。 ○主な事業活動・取り組み ・各種スポーツ大会・環境美化活動 ・世代間交流・高齢者等見守り活動・敬老を祝う記念事業 ・健康づくり事業・自主防災会・防犯パトロール・生活環境改善事業・広報誌発行 他			
			実績値	10	10	10	10	10					
	補助金交付団体数	団体	目標値										
			実績値	10	10	10							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係					
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進						款	02 総務費					
事 業 名 称	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業						項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	15 まちづくり支援費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
4,994,000										4,994,000		6,366,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			4,994,000								
事業の目的・効果	【目的】 住民が主体的に行う地域づくり活動を支援し、地域の個性や特色を活かした活発な地域コミュニティ活動が行えるよう、地域が主体的に取り組む先進的な取り組みを推進する。 【効果】 地域の個性や特色を活かした活発な取り組みが行われることで交流人口の増加や、地域コミュニティの促進が図られる。							事業実績	○まちづくりチャレンジ支援交付金 8団体、4,994,000円 ・ 令和4年度からの継続採択 まちづくり計画推進事業 2団体 2,200,000円 地区振興計画推進事業 3団体 2,144,000円 ・ 令和5年度新規採択 地区振興計画推進事業 1団体 250,000円 地域自治活動支援事業 2団体 400,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新規の申請は少なかったものの、継続を含め8団体が地域の特色を活かした独自の地域活動に取り組んだ。		
				実績値									
	新規の採択団体数		団体	目標値	9	9	10	10	10				
				実績値	4	9	3						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係					
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進							款	02 総務費					
事 業 名 称	07 ふるさと応援交付金事業							項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成20年度 ～ 令和 8年度				目	15 まちづくり支援費					
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
39,165,500								39,165,500		0		35,636,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				39,165,500			他	寄附金・ふるさと応援寄附金			36,165,500	
									他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			3,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。 【効果】 重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。								事業実績	○ふるさと応援交付金 39,165,500円 天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附を「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付を行った。 ・寄附件数 3,712件 ・寄附（交付）額 39,165,500円 ・交付対象団体 各まちづくり協議会 10団体 各地区振興会 51団体				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本交付金により、地域の振興発展のための事業に対して支援が行えた。 ○主な事業活動・取り組み ・人材育成事業・小中高生活動支援事業・自主防災支援事業・防犯対策事業・地域資源活用関連・広報PR活動事業 他			
				実績値										
	寄附件数		件	目標値	1,430	2,500	3,500	3,500	4,000					
				実績値	3,155	3,690	3,712							
	交付金額		千円	目標値	21,595	34,400	39,875	39,875	45,000					
				実績値	31,930	35,636	39,165							
				目標値										
				実績値										
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係			
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款	02 総務費			
事 業 名 称	08 コミュニティセンター整備事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	15 まちづくり支援費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他	一 般 財 源		
118,262,690		17,468,000				91,700,000			9,094,690	55,549,165	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			1,309,000			国	国庫支出金・過疎地域遊休施設再整備事業費		17,468,000
	14	工事請負費			116,953,690			市	市債・コミュニティセンター整備事業債		91,700,000
事業の目的・効果	【目的】 地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備により、建物保持に必要とされる改修等を行うことで、コミュニティ活動、スポーツ・文化活動等の交流の場や、地域福祉の拠点として利用の促進を図る。 【効果】 建物保持に必要とされる改修等を行うことにより、施設の利用促進が図られる。						事業実績	○測量設計等委託料 484,000円 ・下田北地区コミセン トイレ改修設計業務委託 ○調査委託料 825,000円 ・6地区コミセン電気容量調査業務委託 ○施設整備工事 116,953,690円 ・島子地区コミセン移転改修工事 外25件（16施設）			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 老朽による施設の移転や改修など、施設整備を行うことで、利用者の安全性の確保と利用促進が図られた。	
			実績値								
	コミュニティセンターの改修等整備（施設数）		目標値	9	9	14	14	15			
	施設		実績値	13	12	16					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係					
政 策	(1) 市民が活躍する地域づくりの推進						款	02 総務費					
事 業 名 称	09 自治公民館等整備費補助金						項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目	15 まちづくり支援費			
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
8,782,000										8,782,000		10,000,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			8,782,000								
事業の目的・効果	【目的】 自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。 【効果】 地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。							事業実績	○自治公民館等整備費補助金 8,782,000円 自治公民館の新築、購入、増築、改築、移築、改修及び駐車場の整備並びに運動広場の造成で事業費が30万円を超える整備等に対して、事業費の50%（限度額250万円、行政区統合時の新築は750万円）を補助した。 ・ 恵比曽公民館（亀場町）他【全申請件数17件】 事業費20,326,472円 補助額8,782,000円 ・ 改修等内容 屋根改修、シャッター取付、トイレ改修、外壁塗装 など ※新築工事無し				
									【成果】 地域の活動拠点等の整備に対して補助を行うことにより、地域の振興発展が図られた。				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
			実績値										
	申請件数	件	目標値	10	15	16	16	15					
			実績値	12	14	17							
	助成金額	千円	目標値	4,967	10,401	8,371	10,777	11,000					
			実績値	4,779	10,000	8,782							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

ありたい姿	12	市民との協働による安心安全なまちづくりができています					所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係						
政 策	(32)	防犯・交通安全・消費者保護対策の推進					款	02 総務費						
事業名称	10	消費生活相談事業					項	01 総務管理費						
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度					目	15 まちづくり支援費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
6,856,649				2,129,000				551,000		4,176,649		6,981,198		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			4,891,076			県	県支出金・消費者生活相談補助金			2,129,000		
	03	職員手当等			536,844			他	諸収入・消費者行政広域連携負担金			551,000		
	04	共済費			622,241									
	08	旅費			265,000									
	10	需用費			138,888									
	12	委託料			396,000									
	18	負担金補助及び交付金			6,600									
事業の目的・効果	【目的】 消費者を取り巻く環境は、高度情報化・国際化の進展に伴い複雑・多様化し、生活困窮者や高齢者等の消費者被害が深刻化している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。 【効果】 消費者被害の救済活動により、被害にあった市民の生活維持が図られる。また、消費者問題に対する普及啓発が図られることにより、被害の未然防止につながる。											事業実績	○消費生活相談体制整備事業 6,460,649円 ・センターでの相談受付（消費生活相談員3名） 701件 ・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止 ・出前講座やセミナー等の開催 45回／1,186人 ・業者やローン会社との交渉 ・弁護士へ相談を繋ぐ業務 ・広域連携協定による苓北町の相談受入 12件 財源 県1/2 : 2,129,000円（補助対象経費4,259,371円） 苓北町8.6% : 551,000円（事業負担分 6,415,063円） ○弁護士無料法律相談業務委託料 396,000円 ・月1回／6枠で実施（年間相談件数53件）	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・消費者詐欺被害について、関係機関との情報共有化、相談受付及び助言を行ったことにより、消費者被害の未然防止と救済が図られた。 ・弁護士無料法律相談会を各地域で開催したことにより、多重債務問題や法律上の悩みを抱える市民の不安解消が図られた。				
			実績値											
	消費生活啓発講座の開催回数		目標値	16	18	21	24	28						
		回	実績値	16	26	45								
	消費生活相談件数		目標値	584	584	584	584	584						
		件	実績値	593	646	701								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属		地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係					
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進					款		02 総務費					
事業名称		03 男女共同参画推進事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目		16 男女共同参画費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
3,454,045										3,454,045		4,223,769		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			1,600,098									
	03	職員手当等			147,622									
	04	共済費			279,953									
	07	報償費			625,000									
	08	旅費			335,372									
	10	需用費			116,928									
	12	委託料			200,000									
		(上記以外)			149,072									
事業の目的・効果	【目的】 男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図るとともに、市の政策に男女共同参画の視点を取り入れる。 【効果】 男女共同参画社会を推進することで、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みをなくし、性別に捉われることなく、個性と能力が発揮され、地域の活性化が図られる。 また、働く場において女性の活躍が推進されることにより、企業の発展に繋がる。							事業実績	○会計年度任用職員報酬等 1,955,673円 ○第4次男女共同参画審議会及び研修会 ・男女共同参画審議会委員報酬、旅費等 142,690円 ○事業推進事務費（消耗品費） 116,928円 ○女性の政策・方針決定過程への参画拡大 129,866円 ・ステップアップセミナー 連続講座(3回) 延べ 64人 ・くまもとミモザ月間2024関連セミナー 延べ 54人 ・女性人材バンク新規登録者11人(計52人) 審議会等への登用25.5% ○男女共同参画推進啓発事業の実施 729,005円 ・まちづくり講座 (5回) 250人 ・市民企画講座 (2回) 50人 ・女性の健康セミナー 48人 (※オンライン+オンデマンド 配信有) ・男女共同参画週間事業 つんのでフェスタ 101人 ・男女共同参画週間イベント (3回) 102人 ・男女共同参画の視点からの防災研修会 194人 ・LGBTなど性的マイノリティの人権に関する研修会 76人					
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○女性のための無料法律相談 120,000円(月1回開催 利用者数18人) ○企業を対象としたセミナー 160,344円 (19人) ○(県主催)地域リーダー研修 99,539円 (職員1人+一般2人) 【成果】 様々な視点から男女共同参画の推進に関するセミナーを継続することで、市政に関するアンケートにおいて性別役割分担を否定する市民の割合が、4年連続8割を超える結果に繋がった。 (参考) 性別役割分担を否定する市民の割合 (%) R1:78.1 R2:82.7 R3:81.8 R4:85.0 R5:86.7		
セミナー開催数			目標値	4	4	8	8	8						
		回	実績値	6	8	17								
セミナー参加者数			目標値	400	400	400	500	500						
		人	実績値	333	472	958								
審議会等への女性の占める割合			目標値	33.0	35.0	28.0	29.5	31.0						
		%	実績値	25.5	25.2	25.5								
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係					
政 策	(2) 様々な分野における市民活動の推進						款	02 総務費					
事 業 名 称	04 市民活動推進事業						項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成23年度 ~ 令和 8年度			目	16 男女共同参画費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源	
6,542,323										6,542,323		5,417,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			64,000								
	12	委託料			5,412,000								
	18	負担金補助及び交付金			1,066,323								
事業の目的・効果	【目的】 NPO等の市民活動団体が、地域の課題解決に向け、継続して活発に活動できるよう、自立かつ安定した運営基盤の強化を図る。 【効果】 様々な分野で多種多様な経験・知識を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで、新たな公共の担い手として、また協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことが期待できる。												
	事業実績												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
			実績値										
	NPO法人数		目標値	39	39	39	39	39					
			実績値	37	37	35							
	市民活動支援事業補助金利用団体数		目標値	5	5	5	5	5					
			実績値	3	0	5							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政 策		(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進					款	02 総務費		
事 業 名 称		06 人権啓発活動地方委託事業					項	01 総務管理費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度	～	令和 8年度	目	16 男女共同参画費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源		
187,277				186,000				1,277	259,607	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款・節以下名称		金 額
	10	需用費			187,277		県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費		186,000
事業の目的・効果	【目的】 小学生が花を育てることを通じて、協力すること、命・生きることの大切さや思いやりの心を育み、育てた花の種子を地域へ配布することで交流が生まれ、市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、人権尊重意識の高揚を図る。 【効果】 児童の人権意識を育むとともに、人権の花を通じて、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。									
	事業実績									
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	
	実施校		実績値	1	1	1	1	1		
		校	実績値	1	1	1				
			目標値							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							
【成果】 「人権の花」の活動全体を通して、子ども達が考え、活動を進めたり広げたりする場となり、高学年を中心に活躍の場ができた。 命の大切さを考える機会（育苗、継続的な水やり、草引きなど）となったという報告もあり、取組をとおして人権意識高揚のための啓発効果があった。										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係					
政 策	(4) 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進							款	02 総務費					
事 業 名 称	07 天草人権擁護委員協議会補助金							項	01 総務管理費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	16 男女共同参画費					
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源			
647,050										647,050		654,795		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				647,050								
事業の目的・効果	【目的】 天草人権擁護委員協議会へ活動運営費の補助を行うことで、市民の基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。 【効果】 天草管内における基本的人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。													
	事業実績 ○天草人権擁護委員協議会補助金 647,050円 補助額 人口割 前年度9月30日現在の人口 75,410人×5円 委員割 新年度当初の委員数 27人×10,000円 【天草人権擁護委員協議会の活動内容】 人権教室・研修会・学習会・街頭やみつばちラジオでの啓発活動を行った。 ・特設人権相談所開設 30回 ・啓発活動 14回（みつばちラジオでの啓発活動含む） ・委員会活動 11回 （常務委員会 4回 子ども委員会 4回 男女委員会 3回） ・人権教室 26回 ・研修事業 21回													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 人権教室、みつばちラジオ等を活用し、人権擁護委員の活動内容、相談体制等の周知啓発が図られ人権についての理解が深まった。			
				実績値										
	人権擁護委員年間活動回数		目標値	100	100	100	100	100						
			実績値	97	104	102								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています						所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係			
政 策	(3) 誰もが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の推進						款	02 総務費			
事業名称	09 出会い応縁事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ～ 令和 8年度			目	16 男女共同参画費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
874,968				594,000						280,968	0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			774,968			県	県支出金・少子化対策総合交付金		594,000
	18	負担金補助及び交付金			100,000						
事業の目的・効果	【目的】 結婚は個人の自由な意思決定に基づくものであることを大前提としたうえで、結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供する。 【効果】 男女共同参画の視点によるセミナー等を通して、働き方や家事・育児の負担に対する意識改革、性別役割分担意識の解消につながる。						事業実績	○出会い応縁事業 委託料 774,968円 ・結婚を希望する独身の男女に男女共同参画の視点からの事前セミナーと交流会（イベント）を委託し事業を行った。 事前セミナー＆交流会（イベント） 2回 参加者（延べ）54人（女性10人 男性17人）カップル数:3組 ・事前セミナー （自身のライフデザイン、会話力UP、結婚についての考え方等） ・交流会（共家事cooking、フラワーLesson） ・結婚お悩み相談会（3人） ○出会い応縁事業 補助金 100,000円 ・出会いを応援し、イベントを開催する団体へ支援を行った。 実施団体数：2団体 実施回数：2回 補助額(1回：50,000円) 参加者：31人（女性13人 男性18人） カップル数：7組			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 単に出会いの場を提供するだけでなく、男女共同参画社会に不可欠な家事・育児の分担、性別役割分担意識の解消、自身のライフデザインなどを学び結婚について考える事前セミナーを行い、イベントに臨むことで成婚に繋がった。 ※R2年度：1組 R4年度：2組 R5年度：1組	
	出会い応縁セミナー・イベント開催数		実績値	6	6	6	11	11			
		回	実績値	3	6	4					
	出会い応縁セミナー・イベント参加者数		目標値	200	148	148	200	200			
		人	実績値	94	147	85					
	出会い応縁カップル成立数		目標値	21	21	21	25	25			
		組	実績値	11	14	10					
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費			
事 業 名 称		04 総合型地域スポーツクラブ支援事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	17 スポーツ振興費			
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他	
954, 000										954, 000	1, 110, 000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				954, 000						
事業の目的・効果	【目的】 子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。 【効果】 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催することで、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。								事業実績	○総合型地域スポーツクラブ活動補助金 954, 000円 ・対象：うしぶかいキキクラブ（クラブ会員数：106人） ・活動教室 計8教室 【活動種目】 シルバー体操、気軽にバドミントン、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ）		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
			実績値									
	管内総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値	240	260	120	130	140				
			実績値	110	95	106						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
								【成果】 うしぶかいキキクラブでは会員数を前年度より11人増やし、少子高齢化の中でも就学前の幼児から高齢者まで健康増進・競技力向上を図ることができた。 新規クラブ創設に向けた取り組みでは、2つの地域に総合型地域スポーツクラブの概要の説明を行い新規クラブ設立についての協議を行ったが、少子高齢化が進みリーダの人材確保が難しく本年度は設立に至っていない。				

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係					
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款		02 総務費					
事業名称		06 競技スポーツ推進事業					項		01 総務管理費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目		17 スポーツ振興費			
決算額		財 源								前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
8,170,735										8,170,735		2,868,345		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			8,170,735									
事業の目的・効果	【目的】 県民体育祭や熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。 【効果】 各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。											事業実績	県民体育祭及び郡市対抗熊日駅伝等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図った。 全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成として2人を強化指定選手として認定し支援を行った。この他、市内に普及していないスポーツに取り組む1団体に対して普及・促進のための支援を行った。 ○県民体育祭出場補助金 (5位) 6,837,000円 ○郡市対抗駅伝大会補助金(女子5位、男子9位) 903,735円 ○郡市対抗駅伝運営補助金 80,000円 ○トップアスリート育成事業補助金 100,000円 ・指定選手2人を支援(バスケット中学女子、柔道高校女子) ○スポーツステップアップ支援事業補助金 1団体 250,000円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 県民体育祭では、総合5位(躍進賞)の成績を収め、郡市対抗駅伝では、女子5位、男子9位の成績を収めた。また、種目協会が中心となり強化練習を行い、トップアスリート支援等と合わせて、本市スポーツの競技力向上に寄与した。 スポーツステップアップ支援事業では、フローフィットネスあまくさ(スポーツ吹矢)の支援を行い、市内に普及していないスポーツの定着化を図る取り組みが行われた。				
			実績値											
	トップアスリート指定選手等数		目標値	5	5	5	5	5						
		人	実績値	1	1	2								
	スポーツステップアップ支援事業実施件数		目標値	3	3	3	3	3						
		件	実績値	3	2	1								
	日本スポーツ協会公認指導者の登録者数		目標値			119	127	135						
		人	実績値			120								
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係					
政 策	(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費					
事業名称	07 スポーツ大会等開催事業						項	01 総務管理費					
事業分類	拡充事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	17 スポーツ振興費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
26,450,947								8,000,000		18,450,947		15,276,189	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			190,692			他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金			8,000,000	
	11	役務費			15,525								
	12	委託料			13,212,000								
	13	使用料及び賃借料			112,596								
	18	負担金補助及び交付金			12,920,134								
事業の目的・効果	【目的】 各種スポーツ大会を開催することで、市民の参加はもとより、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。 【効果】 様々なスポーツへの出場や観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。												
	各種スポーツ大会の開催を支援することで、市内外の多くの人がスポーツに参加、触れ合う機会の確保につながった。 ○市内マラソン大会等 ・天草マラソン大会運営等業務委託料（1,281人）13,212,000円 ・倉岳えびすマラソン大会補助金（752人）1,875,500円 ・鳥峠パノラマウォーク補助金（181人）600,000円 ○天草宝島国際トライアスロン大会補助金（604人）2,498,300円 ○各種スポーツ大会補助金 969,000円 ・少年ソフトボール大会ほか 計13大会（2,603人） ○障がい者スポーツフェスタ（直営）（51人）50,000円 ○天草・長島・阿久根三地区親善体育大会 308,813円 ○県民体育大会天草大会実行委員会負担金 6,937,334円												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 各種スポーツ大会の開催を支援することで、市内外の多くの人がスポーツに参加し触れ合う機会が生まれ交流につながった。 トライアスロン大会の実施に補助を行うことでスポーツの普及振興が図られた。天草マラソンは3年ぶりにフルマラソンを実施することができたが、参加者数が増えず課題が残った。			
			実績値										
	スポーツ大会開催数		目標値	14	15	10	11	12					
			実績値	5	9	13							
	スポーツ大会参加者数		目標値	3,080	3,300	2,200	2,300	2,400					
			実績値	442	1,396	2,603							
	マラソン等の参加者数		目標値	3,330	5,830	3,780	3,850	4,000					
			実績値	836	2,468	2,214							
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係						
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費						
事業名称		08 スポーツ大会等出場奨励事業						項	01 総務管理費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	17 スポーツ振興費						
決算額		財 源						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
2,900,000										2,900,000		2,305,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費				2,900,000									
事業の目的・効果	【目的】 社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。 【効果】 大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。												事業実績	○スポーツ大会等出場奨励金 2,900,000円 各種スポーツ大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。 ・全国大会以上の大会 2,140,000円 〔個人〕一般 5人×10,000円、小中高生 69人×20,000円 〔団体〕小中高生 2団体 31人×20,000円、9人×10,000円 ・県大会より上位の大会 760,000円 〔個人〕28人×5,000円 〔団体〕9団体 124人×5,000円	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 上位の大会に出場する選手への支援により、各種スポーツの競技力向上に繋がった。					
			実績値												
	全国大会出場人数		目標値	95	95	95	95	95							
			実績値	61	94	114									
	県大会より上位大会出場者数		目標値	160	160	160	160	160							
			実績値	121	107	152									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策	(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費			
事業名称	09 子どもスポーツ推進事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	17 スポーツ振興費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
1, 438, 362				984, 800						453, 562	1, 307, 194
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			60, 000			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		984, 800
	08	旅費			73, 562						
	18	負担金補助及び交付金			1, 304, 800						
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。 【効果】 子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることにより、一人ひとりの生きる力の育成につながる。						事業実績	○社会体育クラブ指導者等育成関連（謝礼・旅費） 133, 562円 〔対象：市内小学生及び一般〕 ・アーチェリー日本代表 石井佑汰氏講演会 参加者214人 〔対象：スポーツ指導者〕 ・社会体育クラブ指導者研修会（第1回） 参加者：54人 ・社会体育クラブ指導者研修会（第2回） 参加者：42人 ○スポーツ教室・講習会開設補助金 320, 000円 〔対象：スポーツ協会及び各種目協会〕 10教室 延べ170教室 2, 421人 ○御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金 984, 800円 〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕1団体2クラブ 延べ1, 803人 財源 県10/10（御所浦地域社会体育クラブ送迎費用補助金分）			
								【成果】 社会体育クラブ指導者研修会の開催や社会体育クラブの送迎費用補助（御所浦地区）を行うことで、子どもたちが運動やスポーツに取り組める機会を維持することができた。 スポーツ教室の開始に補助を行うことで、運動を始めるきっかけづくりとなった。			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
			実績値								
	スポーツ教室数（延べ開催数）		目標値	420	430	200	210	220			
	教室		実績値	170	161	170					
	スポーツ教室参加者数(延べ人数)		目標値	7, 100	7, 200	3, 300	3, 400	3, 500			
	人		実績値	3, 282	2, 387	2, 421					
	社会体育クラブ指導者数		目標値	70	80	84	88	92			
	人		実績値	72	51	55					
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費			
事業名称		11 スポーツ協会補助金						項	01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	17 スポーツ振興費			
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他	
5,465,000										5,465,000	5,545,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				5,465,000						
事業の目的・効果	【目的】 行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。 【効果】 本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上、スポーツを通じた地域活性化につながる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○スポーツ協会補助金 5,465,000円 【補助内訳】 ・職員人件費 2人（事務局長、事務局職員） 【スポーツ協会の主な事業】 ・熊本県民体育祭選手強化及び派遣 ・郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣 ・天草マラソン大会運営（業務受託） ・天草宝島国際トライアスロン大会協力 ・スポーツサポートプログラム事業（業務受託） ・健康運動教室（業務委託） ・スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援 ・スポーツ情報の発信（HPの活用・機関誌発行） ・全国大会等出場者支援（補助） ・スポーツ優良者の顕彰		
	加盟団体数		目標値 実績値	30 29	30 30	31 30	32	33		【成果】 市スポーツ協会が各種スポーツ団体の育成や支援、選手や役員の派遣などの事業を行ったことで、本市のスポーツの普及・振興を図り、市民の体力向上とスポーツを通じた地域活性化に繋がった。		
		団体										
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款	02 総務費				
事業名称		14 スポーツ・サポート教室開催事業					項	01 総務管理費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	17 スポーツ振興費		
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	一 般 財 源			
9,557,336								1,863,000	7,694,336		7,997,081	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	10	需用費			878,452			他	諸収入・健康運動教室事業収入		1,863,000	
	12	委託料			8,678,884							
事業の目的・効果	【目的】 生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率70%の達成や生活習慣病及び要介護を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。 【効果】 スポーツや運動を通して体力、健康、生きがいがづくりの促進と機会の確保につながる。							事業実績	多くの市民に運動に親しんでもらうために、健康運動教室及び様々なメニューのスポーツ教室を年間を通して開催した。 ○健康運動教室 8,317,361円 委託料 7,438,909円 消耗品費 878,452円 ・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供 ・全43教室を委託 週2回毎週開催 会員数 398人 ○リトルステップ スポーツ教室委託料 1,239,975円 ・市スポーツ協会へ委託 ・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・各7教室 計224回開催 参加者延べ人数2,048人 (やさしい体幹トレーニング、ヨガ、太極舞、やさしいリズム体操、コンディショニング、ベリーダンス、フラダンス)			
									【成果】 健康運動教室では参加者の健康状態を把握しながら実施することで、持病のある方も健康で豊かな生活を維持することができた。また、“リトルステップ”スポーツ教室を実施することで、市民が気軽に運動に取り組み、健康増進、生きがいがづくりに寄与することができた。			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
				実績値								
	健康運動教室数			目標値	42	43	44	44	44			
			教室数	実績値	44	43	43					
	健康運動教室登録人数			目標値	490	510	400	420	440			
			人	実績値	383	383	398					
	“リトルステップ”教室開催数			目標値	252	252	255	258	261			
			延べ開催数	実績値	183	212	224					
	“リトルステップ”教室参加者数(延べ)			目標値	3,779	4,251	2,000	2,100	2,200			
			人	実績値	1,721	1,842	2,048					
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費			
事業名称		17 スポーツコミッション推進事業						項	01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 8年度		目	17 スポーツ振興費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
39,434,599 (内繰越分 2,434,400)								27,057,130		12,377,469 (2,434,400)	28,743,638	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				134,200			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		26,374,000
	08	旅費				785,385			他	諸収入・スポーツコミッションパートナー協賛金		683,130
	10	需用費				1,182,025						
	11	役務費				84,268						
	12	委託料				28,766,937						
	17	備品購入費				2,434,400						
	18	負担金補助及び交付金				5,944,000						
		(上記以外)				103,384						
事業の目的・効果	【目的】 スポーツコミッションを中心に、市民の健康づくりや子どもの体力増進及び競技力が向上できる環境づくりと、スポーツ大会や合宿の積極的な誘致により市外から多くの来訪者を呼び込むことで、スポーツを通じた交流人口の増加による地域活性化を図る。 【効果】 市民の健康づくりやスポーツに対する関心度の上昇とスポーツ文化の醸成及び、交流人口が増加することで市内の宿泊・観光産業を中心とした経済効果による地域活性化につながる。								事業実績	○陸上競技場オープニングイベント開催業務委託 704,452円 ○市民とアスリートとの交流イベント業務委託 3,212,000円 ○スポーツ科学に基づいた科学的分析業務委託 1,199,000円 ○天草宝島戦略マネージャー派遣業務委託 8,336,900円 ○スポーツコミッションアドバイザー委託 13,034,725円 ・市民の健康づくり、子どもの体力増進、大会等誘致活動 ○各種情報発信関連業務委託 2,279,860円 ○誘致関連費用 2,289,262円 ○大会等誘致事業補助金 (52件 5,844人) 5,844,000円 ・補助額 宿泊延べ人数1人当たり1,000円(上限1,000千円) ○スポーツ大会事業拡大支援補助金 100,000円 ○障がい者陸上競技用車いす購入(繰越分) 2,434,400円 ○障がい者スポーツ体験会の開催(県事業と共催)		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 大会や合宿等の誘致の取り組みとして、九州地区大学体育大会陸上競技大会の開催、実業団や大学の陸上競技の合宿、プロ野球選手の自主トレなどを誘致し地域活性化に繋がった。 また、ウォーキングイベントやトップアスリートによるスポーツ教室などを開催することで、スポーツに対する興味関心を高めるとともに、市民の健康づくりや子どもの体力増進、競技力の向上に繋がった。		
			実績値									
	スポーツ実施率(成人)		目標値		65	61.0	62.5	64.0				
			%	実績値		62.4	63.3					
	小学生体力テストで県平均を上回る項目数		目標値		3	3	4	5				
			項目	実績値		3	3					
	大会合宿宿泊者数(延べ人数)		目標値		8,550	15,000	15,000	15,000				
			人	実績値		3,007	5,844					
	スポーツボランティアへの市民参加の割合		目標値		10.6	11.8	14.5	17.1				
			%	実績値		9.0	13					
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出						款	02 総務費			
事業名称		05 スポーツ施設整備事業						項	01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	17 スポーツ振興費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
47,312,878		5,435,000				31,900,000				9,977,878	57,247,480	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				2,057,000			国	国庫支出金・スポーツ施設整備事業費		5,435,000
	14	工事請負費				45,255,878			市	市債・体育施設整備事業債		31,900,000
事業の目的・効果	【目的】 地域の体育施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。 【効果】 老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。								事業実績	○体育館等改修設計委託 2,057,000円 ・新和グラウンド横プール跡地整地設計業務委託 495,000円 ・本渡運動公園野球場照明改修設計業務委託他3件 1,562,000円 ○施設整備工事 45,255,878円 ・本渡運動公園テニスコート夜間照明施設改修工事 11,825,000円 ・新和B&G体育館特定天井撤去工事 10,846,000円 ・新和B&G体育館アリーナ照明設備改修工事 5,461,500円 ・下浦アーチェリー場防矢ネット設置工事 2,958,328円 ・河浦中央体育館屋根防水工事 1,134,100円 ・牛深グラウンドベンチ屋根改修工事 989,230円 ・倉岳総合グラウンド高圧気中負荷開閉器取替工事 610,500円 ・天草総合運動公園テニスコート整備工事他14件 11,431,220円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 施設の老朽化が進む中で、地域の拠点となる社会体育施設の照明や施設等の改修に係る設計委託を行った。 また、施設整備工事では、計画的な改修や修繕等を実施して施設の長寿命化を図ることにより、利用者の利便性と安全性に寄与することができた。		
	年間利用者数		目標値 実績値	641,200 498,296	647,600 558,998	612,400 618,741	618,500	624,700				
		人										
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係			
政 策		(22) スポーツ・運動の推進と交流機会の創出					款	02 総務費			
事業名称		13 スポーツ拠点施設整備事業					項	01 総務管理費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成29年度		～	令和 7年度		目	17 スポーツ振興費	
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	一 般 財 源		
700,014,202 (内繰越分 191,842,581)		15,741,142 (15,741,142)				615,600,000 (173,700,000)		66,271,000	2,402,060 (2,401,439)	2,084,742,261	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			18,000			国	国庫支出金・地方創生拠点整備交付金		15,741,142
	08	旅費			1,480			市	市債・体育施設整備事業債		615,600,000
	11	役務費			43,000			他	諸収入・日本スポーツ振興センター助成金		48,000,000
	12	委託料			2,750,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		18,271,000
	14	工事請負費			693,111,977						
	17	備品購入費			4,089,745						
事業の目的・効果	【目的】 天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。 【効果】 市民の日常的な健康づくりの機会や憩いの場を創出するとともに、スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化につながる。										
	事業実績 ○委託料 2,750,000円 ・スポーツ拠点施設開発協議変更・完了等手続き 1,100,000円 ・錦島運動広場バックネット外改設計 他3件 1,650,000円 ○施設整備工事 693,111,977円 ・スポーツ拠点施設（陸上競技場等）整備工事他323,464,209円 （内繰越分191,842,581円） ・本渡運動公園 人工芝広場整備工事、駐車場舗装工事他 291,819,560円 ・広瀬公園 多目的広場整備工事、野球場観覧席改修工事他 42,708,110円 ・錦島運動広場 プール解体工事、バックネット等改修工事 35,120,098円 ○謝礼、費用弁償、役務費 62,480円 ○機械器具購入費 4,089,745円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 施設整備工事については安全対策や工事スケジュールの進捗状況等を確認しながら順調に工事を実施することができ、市民の健康づくりの機会の創出、安心して快適に施設を利用することができる環境の向上に寄与した。	
	スポーツ拠点施設整備事業進捗率		目標値 実績値	11 11	97 97	98 98	99	100			
		%									
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	牛深支所 総務振興課 総務係						
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款	02 総務費						
事 業 名 称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 5年度		～	令和 8年度	目	19 支所及び出張所費						
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源				
8,930,415										8,930,415		9,752,252			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費				1,460,000									
	12	委託料				5,014,089									
	15	原材料費				2,456,326									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。												事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 73件 (1,460,000円) ・道路河川等維持補修等業務委託 49件 (5,014,089円) ・市道等維持補修原材料費 37件 (2,456,326円)	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 市民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応し、市民の安心安全に寄与した。					
			実績値												
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100							
			実績値	100	100	100									
	清掃ボランティアの件数		目標値	80	80	80	80	80							
			実績値	78	79	73									
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属	牛深支所 総務振興課 総務係						
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款	02 総務費						
事業名称	30 牛深支所営繕事業						項	01 総務管理費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費						
決算額		財 源						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
1,058,799										1,058,799		11,076,489		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				1,058,799								
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。								事業実績	○支所駐車場の区画見直しに伴う整備事業 ・牛深支所駐車場整備工事 1,058,799円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 支所駐車場の区画線の見直しや車止めの撤去等を行ったことで、区画は減少したが、区画幅や通路部分が広くなり、利用者の利便性が高まった。				
			実績値											
	改修箇所数		目標値	1	2	1	0	0						
			実績値	0	2	1								
	設計委託数		目標値	0	1	0	0	0						
			実績値	0	1	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		牛深支所 総務振興課 まちづくり係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		02 総務費				
事 業 名 称		39 天草・高森横軸連携交流事業					項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目		19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
596,600										596,600		388,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			58,800								
	10	需用費			37,800								
	18	負担金補助及び交付金			500,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県内にあって、沿岸部と山間部で距離も遠く文化の違いもある本市と高森町が、それぞれ単独ではできない事業やイベント等を連携協力して実施することにより、新たな魅力を発信し、地域活性化に結びつけることを目的とする。 【効果】 本市と高森町双方が協力して行う事業等により、両地域住民による交流が促進される。また、双方の地域資源を活用した物産品の開発は、双方の更なる魅力向上をもたらし、併せて関わる人材の育成も期待される。												
	イベント相互出演 ・牛深ハイヤ祭り（高森町35人） ・高森風鎮祭（出店2、天草市19人） ・牛深あかね市（出店1、高森町10人） ・高森新酒祭り（出店2、天草市5人） スポーツ交流 ・親善グラウンドゴルフ大会（天草市157人、高森町17人） ・親善サッカー大会（天草市110人、高森町ほか45人） 情報発信媒体の活用 ・高森ポイントチャンネル出演（3回、天草市のべ6人） ・みつばちラジオ電話出演（10回、高森町のべ10人）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、イベントの多くが元のように再開し、相互に出店や出演を行い、それぞれの地域の良さをPR出来た。また、みつばちラジオや高森ポイントチャンネルなどの情報ツールを通じ、地域間交流の促進についてPR出来た。			
	高森町との交流会開催数		目標値 実績値	9 4	9 8	9 8	9	9					
	高森町との交流人口	回	目標値 実績値	280 32	280 224	280 414	280	280					
		人	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款	02 総務費			
事業名称		40 牛深ハイヤ普及事業						項	01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 8年度		目	19 支所及び出張所費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
628,830										628,830	677,970	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				298,750						
	08	旅費				330,080						
事業の目的・効果	【目的】 牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」（関東圏在住者で結成）のより一層の演舞向上及び指導者育成。 【効果】 地域資源である牛深ハイヤの継承・演舞の向上と地域交流が深められることに加え天草・牛深の宣伝PRが図られる。											
	牛深ハイヤ踊りの指導を、中学校及び関東圏内の団体に実施することで、牛深ハイヤの継承及び普及と本市のPRや観光客誘致活動を図ることができた。 ・中学生への指導に係る報償費及び旅費 333,690円 牛深中学校 15回、牛深東中学校 16回 両中学校と学校主催の文化祭においてハイヤ踊りを披露した。 ・東京牛深ハイヤの会への指導に係る旅費 295,140円 東京指導 2回 東京牛深ハイヤの会は、首都圏15会場のべ19日間、ハイヤの舞台披露及び踊り体験を実施した。											
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 中学生への指導を行うことで、生徒が牛深ハイヤの舞台踊りを習得し、各発表会において披露するなど牛深ハイヤ踊りの継承及び普及を図ることができた。また、東京牛深ハイヤの会への創作ハイヤの指導及び指導者育成の指導を行うことで、関東圏内の各種イベント及び物産市等において牛深ハイヤ踊りを披露していただき、本市の広報PRや観光客誘致活動に寄与することができた。		
			実績値									
	中学生のハイヤ踊り習得率		目標値	100	100	100	100	100				
			実績値	100	100	100						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	牛深支所 建設課 建設係					
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	02 総務費					
事業名称	41 みなとまちづくり推進事業						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ~ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
1, 673, 705										1, 673, 705	1, 800, 000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1, 673, 705								
事業の目的・効果	【目的】 牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。 【効果】 来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。										事業実績	・牛深みなとフェスティバル海族祭（1, 000, 000円補助） 開催日 令和5年7月23日（日） シーカヤック体験 ステージイベント ドリンク＆フードマーケット・特産品販売（9店舗） 来場者数 約4, 000人 ・キビルフェス2024（673, 705円補助） 開催日 令和6年3月24日（日）開催予定だったが、悪天候のため中止となり5月19日（日）にキビルフェス2024として開催した	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、集客数もコロナ禍前と同程度まで回復し、みなと周辺の賑わいと地域全体の活性化にも繋がる成果があった。			
			実績値										
	みなとオアシス関連イベント開催		目標値	2	2	2	2	2					
	回	実績値	0	2	1								
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所 属		有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		02 総務費				
事 業 名 称		29 支所要望対応事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ~ 令和 8年度		目		19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳								前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
6, 225, 775										6, 225, 775		6, 157, 484		
事 業 費 内 訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				1, 400, 000								
	10	需用費				924, 405								
	11	役務費				407, 000								
	12	委託料				3, 055, 712								
	15	原材料費				438, 658								
事 業 の 目 的 ・ 効 果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。								事 業 実 績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・交通安全施設整備修繕 11件(924, 405円) ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 70件(1, 400, 000円) ・道路河川等の維持補修業務 等 24件(3, 901, 370円)				
活 動 指 標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事 業 の 成 果 等	【成果】 地元の要望等に対して早急に対応することができ、市民の安心安全に寄与することができた。				
			実績値											
	要望に対する実施率(%)		目標値	100	100	100	100	100						
			実績値	100	100	100								
	清掃ボランティアの件数		目標値	70	70	70	75	75						
			実績値	68	65	70								
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款	02 総務費		
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度				目	19 支所及び出張所費		
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
16,357,686										16,357,686	12,590,218
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			100,000						
	10	需用費			2,399,172						
	12	委託料			4,689,990						
	14	工事請負費			8,795,391						
	15	原材料費			373,133						
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。							事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア 5団体 (100,000円) ・各種修繕 16件 (2,399,172円) ・土砂撤去等委託 18件 (4,689,990円) ・工事請負費 2件 (8,795,391円) ・原材料購入 9件 (373,133円)		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 道路の補修・改善等、地元の要望に対して早急に対応することができ、市民の安全安心な生活に寄与することができた。	
			実績値								
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100	100					
	清掃ボランティアの件数		目標値	3	6	7	8	9			
			実績値	5	5	5					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属		御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造						款		02 総務費			
事業名称		42 市内地域間交流推進事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 8年度		目		19 支所及び出張所費			
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
297,970										297,970		145,440	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				297,970							
事業の目的・効果	【目的】 市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を実体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。 【効果】 市内の小学4年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。												
	夏休み期間中に4団体を受入れる予定だったが、3団体がコロナ感染予防のためキャンセルとなり、1団体17名の参加となった。 ○事業費内訳 ・委託料 297,970円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍前までは参加者100人程度の実績がある事業である。リピーターが多く、自然学習や地域学習を通じて健全な身心育成や交流人口の増加につながっている。 令和5年度は、参加者数は少なかった(新型コロナウイルス感染拡大を懸念し3団体キャンセル)が、参加した児童に対して化石採集や伝馬船櫓漕ぎ体験など、実体験を通して御所浦地域の魅力がアピールできた。			
			実績値										
	参加者数		目標値	100	100	100	100	100					
		人	実績値	0	10	17							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係							
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款	02 総務費							
事業名称		43 御所浦地域振興事業					項	01 総務管理費							
事業分類		拡充事業		事業年度		平成30年度 ～ 令和 8年度		目	19 支所及び出張所費						
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
8,074,983		250,000		500,000				2,000,000		5,324,983		750,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			2,079,000				国	国庫支出金・離島活性化交付金			250,000		
	04	共済費			337,491				県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			500,000		
	08	旅費			12,000				他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			2,000,000		
	13	使用料及び賃借料			404,840										
	18	負担金補助及び交付金			5,241,652										
事業の目的・効果	【目的】 厳しい自然的社会的条件の改善及び離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定を図るとともに、地域間の交流を促進し著しい人口減少の防止及び定住の促進を図る。 【効果】 各種事業(施策)展開により滞在中の満足度の向上を図り、御所浦ファンを増加させ、再来訪や口コミ等による島に関する情報の発信につながる。 また、多彩な島の魅力を伝えることで周遊を促し、滞在時間の延長による消費拡大による経済(波及)効果により、定住人口が維持され、人口減少の抑制、持続可能な島づくりに寄与する。												事業実績	○離島活性化交付金事業補助金 750,000円(財源 国1/3 県2/3) ・1泊2日トレッキングツアーの実施(企画、情報発信) ・参加者21名 ○地域おこし協力隊員の導入(1名) 3,522,143円 ・空き家を活用した「簡易宿所」の新規展開や「飲食店」の誘致等、御所浦地域の経済活性化に係る活動 ○ＥＶ公用車のカーシェアリング導入事業 404,840円 5台(軽2台、小型(2人乗り)3台) ○船載器具等設置補助金 2,722,000円(6隻) ○おうちカフェ設置補助金 676,000円(7件)	
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 烏峠トレッキングツアーの実施や登山者のSNSでの発信等によりアンモナイトロード(通称)の知名度が上がり、登山者が増加している(約200名/年)。 また、御所浦恐竜の島博物館開館に伴い、おうちカフェ(休憩場所)や船載器具等(モニターや手すり)の設置など、受入態勢の整備を行い、来訪者の満足度向上を図った。				
町外参加者数			実績値	350	350	350	450	500							
		人	実績値	100	350	326									
カーシェア一般利用時間			目標値			36	1,000	1,000							
		時間	実績値			0									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費					
事業名称	29 支所要望対応事業						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
2,931,496										2,931,496		2,991,032	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			700,000								
	10	需用費			384,776								
	12	委託料			1,646,740								
	15	原材料費			199,980								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。						事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア支援 35件 (700,000円) ・港湾施設等修繕 6件 (284,790円) ・道路・河川等維持管理業務委託 7件 (1,646,740円) ・道路用原材料購入 3件 (199,980円) ・維持管理等消耗品 (99,986円)					
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 支所管内の要望等に迅速に対応したことで、市民の安心安全が図られた。			
			実績値										
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100					
		%	実績値	100	100	100							
	清掃ボランティアの件数		目標値	34	34	35	35	35					
		件	実績値	34	35	35							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係						
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費						
事 業 名 称		29 支所要望対応事業						項	01 総務管理費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目	19 支所及び出張所費						
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
4, 009, 511										4, 009, 511		4, 407, 098			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費				1, 480, 000									
	10	需用費				29, 970									
	12	委託料				1, 799, 600									
	15	原材料費				699, 941									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。												事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・ 市道清掃ボランティア支援事業謝礼 74件 1, 480, 000円 ・ 道路河川等の維持補修業務等 16件 2, 529, 511円	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 支所管内の要望等に迅速に対応することにより、市民の安心安全が図られた。					
			実績値												
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100								
			実績値	100	100	100									
	清掃ボランティアの件数		目標値	74	74	75	75								
			実績値	74	74	74									
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係						
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款	02 総務費						
事業名称	29 支所要望対応事業							項	01 総務管理費						
事業分類	継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費						
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源				
4,214,381										4,214,381		4,188,256			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費				1,160,000									
	10	需用費				1,159,931									
	11	役務費				20,570									
	12	委託料				1,574,068									
	15	原材料費				299,812									
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。												事業実績	管内の道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応を行った。 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 58団体 (1,160,000円) ・道路河川等の維持補修業務等 18件 (2,754,569円) ・原材料購入 5件 (299,812円)	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 支所要望対応事業の実施により迅速な対応が可能となり、市民の安心安全に寄与した。					
			実績値												
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100							
			実績値	100	100	100									
	清掃ボランティアの件数		目標値	62	62	62	60	60							
			実績値	61	58	58									
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款	02 総務費				
事 業 名 称	35 新和支所営繕事業						項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源	
19,263,803						17,800,000			1,463,803	2,625,700		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			450,560			市	市債・庁舎整備事業債		17,800,000	
	14	工事請負費			18,813,243							
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。						事業実績	○新和支所駐車場整備工事 ・看板設置委託業務 99,000円 ・外灯設置委託 351,560円 ・新和支所駐車場整備工事 18,813,243円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 給食センター跡地の有効活用が図れたとともに、支所周辺の安全性が向上し、来庁者への快適な住民サービス提供に寄与した。		
	単位	実績値	0	0	1	1	0					
	改修箇所数		目標値	0	0	1						
	箇所	実績値	0	0	1							
	設計委託数		目標値	0	1	0	0	0				
	件	実績値	0	1	0							
			目標値									
		実績値										
			目標値									
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	8	多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策	(16)	魅力ある観光の創造					款	02 総務費					
事業名称	47	はまぼう公園整備事業					項	01 総務管理費					
事業分類	新規事業	事業年度	令和 5年度		～	令和 6年度	目	19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
1,686,819						1,600,000				86,819	0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	12	委託料			1,686,819			市	市債・普通財産施設整備事業債		1,600,000		
事業の目的・効果	【目的】 新和町にあるはまぼう群生地は、3 h a の湿地帯に約1万本が自生する国内最大級の群生地である。しかしながら、大規模な整備はできておらず、はまぼう公園から流合川沿いの群生地の散策コースでは、一度県道に出て散策する必要があった。この県道は、交通量が多く、見通しも悪い。また、横断歩道等も整備されていないため大変危険である。 そのため、はまぼう公園内に木道を整備し、遊歩道と繋げることで来場者に安全に観察してもらうため、群生地の整備を行う。 【効果】 群生地内の木道や遊歩道を整備することで、安心安全な散策路の確保ができ、はまぼう群生地全体を活かした特色ある事業展開が図られる。										事業実績	来場者が安全にはまぼう群生地内及び周辺を散策するための遊歩道整備（延伸）に係る測量設計業務を実施。 ・はまぼう公園遊歩道整備測量設計業務委託 1,686,819円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	はまぼう公園内の遊歩道を整備することにより、来場者の安全確保に寄与できる。（工事は令和6年度施工）			
			実績値			0	1						
	工事箇所数	箇所	目標値			0							
			実績値			0							
	設計委託数	件	目標値			1	0						
			実績値			1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費					
事業名称	29 支所要望対応事業						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
6,951,107										6,951,107	6,077,885		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	07	報償費			1,700,000								
	10	需用費			703,472								
	11	役務費			397,929								
	12	委託料			3,160,784								
	15	原材料費			988,922								
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。										事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・ 清掃ボランティア 85件 (1,700,000円) ・ 要望修繕 4件 (703,472円) ・ 除草作業等 3件 (397,929円) ・ 業務委託 8件 (3,160,784円) ・ 原材料支給 16件 (988,922円)	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 住民に身近な問題や要望等の中で、軽微な案件については支所要望対応事業で対応することでスピーディーな対応ができ、住民の安心安全に迅速に寄与することができた。			
			実績値										
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100					
			実績値	100	100	100							
	清掃ボランティアの件数		目標値	80	80	85	85	85					
			実績値	85	85	85							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11	市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策	(24)	生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款	02 総務費			
事業名称	29	支所要望対応事業					項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 8年度	目	19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
5, 117, 351								5, 117, 351		4, 998, 121	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			1, 620, 000						
	10	需用費			371, 140						
	12	委託料			2, 476, 540						
	15	原材料費			649, 671						
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。										
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修への対応及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への支援。 ・市道清掃ボランティア支援事業謝礼 81団体 (1, 620, 000円) ・道路河川等の維持補修業務等 16件 (3, 497, 351円)										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・道路及び河川等の維持補修については、修繕2件、業務委託9件、原材料支給5件により、施設の適正な維持管理を実施し、市民の安心安全に寄与することができた。 ・市道清掃ボランティアについては、81団体の登録があり、総延長約153.7Kmの除草作業への支援を行うことで、市道の維持管理の経費節減及び市民の安全に寄与することができた。	
	要望に対する実施率	%	目標値 実績値	100	100	100	100	100			
	清掃ボランティアの件数	件	目標値 実績値	77	77	80	80	80			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿 政 策 事 業 名 称 事 業 分 類	19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
	(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進							款	02 総務費					
	37 天草支所営繕事業							項	01 総務管理費					
	継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 7年度			目	19 支所及び出張所費					
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
26,419,394						22,700,000				3,719,394		880,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				26,419,394			市	市債・庁舎整備事業債			22,700,000	
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。							事業実績	○老朽化等に伴う営繕事業 ・天草支所空調設備改修工事 22,825,000円 ・天草支所エレベーター改修工事 1,096,689円 ・天草支所執務室照明器具交換工事 1,265,000円 ・天草支所避難路設置工事 1,232,705円					
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 空調設備改修、エレベーター改修、執務室照明器具交換、避難路設置等改修による庁舎環境の改善により、庁舎の長寿命化が図られたことで、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスに繋げることができた。				
			実績値											
	改修箇所数		目標値	0	0	2	1	1						
			実績値	0	0	4								
	設計委託数		目標値	0	1	0	0	1						
			実績値	0	1	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款	02 総務費			
事 業 名 称		44 五木村交流事業					項	01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成29年度	～	令和 8年度	目	19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
231,856								231,856	16,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			5,231						
	11	役務費			2,625						
	13	使用料及び賃借料			224,000						
事業の目的・効果	【目的】 「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。 【効果】 児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。										
	五木村交流事業 ①相互の物販交流（随時） ②小学生の交流会（R5.8.3～4 五木村にて交流会実施） ※相互の子守唄イベント交流は、開催日重複のため中止										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ①物販交流は、産直まごころ市場（福連木）、道の駅子守唄の里（五木村）で特設コーナーを設け、相互の物産販売を行い交流が図られた。 ②小学生の交流会は、天草小学校児童が五木村に出かけ、五木東小学校児童と交流を行い、体験を通して児童の情操教育に繋げることができた。	
			実績値								50
	交流会参加者数	人	目標値	59	68	53					
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	02 総務費				
事業名称	29 支所要望対応事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	19 支所及び出張所費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
5, 103, 550										5, 103, 550	4, 900, 260	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			1, 320, 000							
	10	需用費			658, 582							
	11	役務費			154, 000							
	12	委託料			2, 221, 208							
	15	原材料費			749, 760							
事業の目的・効果	【目的】 支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行)を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心・安全に寄与する。						事業実績	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ・市道清掃ボランティア登録 66団体 (1, 320, 000円) ・施設修繕等 9件 (658, 582円) ・手数料 2件 (154, 000円) ・委託料 12件 (2, 221, 208円) ・原材料支給 5件 (749, 760円)				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 地域住民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応することで、住民の安全安心に寄与した。		
			実績値									
	要望に対する実施率		目標値	100	100	100	100	100				
	%	実績値	100	100	100							
	清掃ボランティアの件数		目標値	70	70	70	70	70				
	件	実績値	67	66	66							
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		19 市有財産が効率的かつ効果的に活用されています						所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(40) 市有財産の経営的な視点による管理運営の推進						款	02 総務費					
事業名称		38 河浦支所営繕事業						項	01 総務管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	19 支所及び出張所費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
19,964,982						18,300,000				1,664,982		53,640,712		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	14	工事請負費				19,964,982			市	市債・庁舎整備事業債			18,300,000	
事業の目的・効果	【目的】 支所における経年劣化等により発生する不具合を解消する。 【効果】 庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。								事業実績	河浦支所庁舎の長寿命化のため、防水改修工事等を行った。 ・ 河浦支所防水改修工事 19,296,182円 ・ 河浦支所トイレ改修工事 668,800円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 防水改修及びトイレを和式から洋式に改修したことにより、庁舎の長寿命化及び高齢の来庁者の利便性の向上と衛生や節水面で効果があった。				
			実績値											
	改修箇所数		目標値	0	2	1	1							
			実績値	0	4	2								
	設計委託数		目標値	2	0	0	0							
			実績値	2	0	0								
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつけられています					所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係					
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款	02 総務費					
事業名称		45 浦河町交流事業					項	01 総務管理費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 8年度		目	19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
2, 733, 672										2, 733, 672		1, 937, 488	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			874, 470								
	10	需用費			98, 552								
	11	役務費			114, 610								
	12	委託料			1, 556, 400								
	13	使用料及び賃借料			89, 640								
事業の目的・効果	【目的】 河浦町と北海道浦河町の関係は、明治4年に河浦町から44名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同8年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成27年には、浦河町町制施行100周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。 【効果】 「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍の影響で4年振りに小中学生が浦河町を訪問し、学校間交流で親睦を深めることができた。また、双方のイベントへ互いの有志団体等が出店し特産品などを紹介したり意見交換もできたので、更なる交流促進が期待できる。			
			実績値										
	物産販売額	千円	目標値	1, 008	1, 008	1, 000	1, 000	1, 000					
			実績値	0	0	1, 902							
	交流人数	人	目標値	12	12	8	9	8					
			実績値	0	7	15							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政 策		(30) 災害に強いまちの形成						款	02 総務費			
事 業 名 称		46 河浦地域有線放送設備撤去事業						項	01 総務管理費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 6年度		目	19 支所及び出張所費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
18,187,000						18,100,000				87,000	7,731,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				18,187,000			市	市債・普通財産施設整備事業債		18,100,000
事業の目的・効果	【目的】 有線放送設備は、旧河浦町農業協同組合（現あまくさ農業協同組合）により整備されたが、行政情報として防災・生活・福祉・営農情報などの発信も行われており、行政情報伝達の重要なツールとして長年利用されてきた。しかし、設備の老朽化及び天草市防災行政無線の整備完了に伴い、令和3年3月末で事業が廃止された。町内全域に張り巡らされた電柱等の殆どは私有地に設置され、台風等が発生した場合に個人の財産に大きな被害を及ぼす恐れがあり、迅速な撤去を支援するため撤去費の補助を行う。 【効果】 撤去の早期完了を促すことができ、市民の安心安全なまちづくりに寄与することができる。											
	老朽化した有線放送設備の撤去を促すために、撤去費の一部を補助した。 ○地区名 ・新合・上一町田 ○工事内容 ・電柱撤去1500本、支線撤去550本、引込撤去1110本、架線撤去60,000m、サーバー機器撤去3箇所、中継局建物撤去1箇所、産業廃棄物処理1式、宅内機器撤去250ヶ所 ○事業費内訳 ・補助金 18,187,000円（36,375,200円×50%）											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 有線放送設備（電柱等）を撤去したことで、台風等による近隣住宅等への被害を防ぐことができた。 【全体計画】 ・事業期間 令和3年度～令和6年度（令和3年度：宮野河内・令和4年度：富津・令和5年度：新合、上一町田・令和6年度：下一町田） ・総事業費 50,000千円 ・事業内容（撤去施設）電柱3600本、支線1560本、引込2300件、架線165km、サーバー機器6箇所、サーバー建物2箇所	
	撤去進捗率		目標値	実績値	20	40	80	100				
		%	目標値	実績値	20	40	80					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属		総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係				
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款		02 総務費				
事業名称		04 アーカイブズ資料整理事業						項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		20 アーカイブズ費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
18,538,679										18,538,679		19,920,607		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				11,090,880								
	03	職員手当等				1,213,908								
	04	共済費				2,229,887								
	07	報償費				720,850								
	08	旅費				449,220								
	10	需用費				691,879								
	11	役務費				1,142,144								
	12	委託料				999,911								
事業の目的・効果								事業実績						
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等					
			実績値											
	行政文書評価選別後の保存箱数		目標値	8,500	8,000	7,700	4,400	4,600						
	箱		実績値	10,292	7,656	5,091								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	総務部 総務課 総務法制係					
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進						款	02 総務費					
事 業 名 称		02 天草地区保護司会補助金						項	01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目	21 諸費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
1,400,000										1,400,000		1,407,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,400,000								
事業の目的・効果	【目的】 保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。								事業実績	○補助対象事業等 ・ 計画策定 ・ 連絡及び情報の収集 ・ 研修、研究及び意見の発表 ・ 広報宣伝 ・ 人材確保促進活動 ・ 地域福祉に関する事業				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 天草地区保護司会補助金の交付により罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりの推進に寄与した。			
	交付団体数			実績値	1	1	1	1	1					
			団体	目標値										
				実績値	1	1	1							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています							所属	総務部 総務課 総務法制係				
政 策	(2) 様々な分野における市民活動の推進							款	02 総務費				
事 業 名 称	03 熊本検察審査協会天草支部補助金							項	01 総務管理費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	21 諸費				
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
201,000										201,000		204,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			201,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。								事業実績	○補助対象事業等 ・ 協会の計画策定 ・ 検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動 ・ 協会会員の研修			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 熊本検察審査協会天草支部補助金の交付により、検察審査会制度の普及及び発展に寄与した。		
				実績値									
	交付団体数		団体	目標値	1	1	1	1	1				
				実績値	1	1	1						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		1 地域の個性や特色を生かした地域づくり活動や、課題解決に向けた市民活動が活発に行われています						所属	総務部 総務課 総務法制係					
政 策		(2) 様々な分野における市民活動の推進						款	02 総務費					
事 業 名 称		04 自衛隊家族会補助金						項	01 総務管理費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目	21 諸費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
250,000										250,000		250,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				250,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。 【効果】 市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。								事業実績	○補助対象事業等 ・ 自衛隊家族会の計画策定 ・ 自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整 ・ 自衛隊家族会の会員の研修 ・ 防衛意識の普及及び高揚 ・ 自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援 ・ 自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力 ・ 殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 補助金の交付によって、市民に自衛隊の活動への理解と、防衛意識の普及及び高揚が図られるとともに、自衛隊法第97条の規定により市が事務の一部を担うこととされている自衛隊員及び自衛官候補生の募集に関する事務については、同会の支援・協力を得ることにより事務の円滑な遂行が図られた。			
	交付団体数			目標値 実績値	1	1	1	1	1					
			団体	目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属		地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係			
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款		02 総務費			
事業名称		01 防犯対策事業						項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		21 諸費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
539,836										539,836		543,513	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				30,000							
	08	旅費				9,840							
	10	需用費				60,996							
	18	負担金補助及び交付金				439,000							
事業の目的・効果	【目的】 犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。 【効果】 犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。								事業実績	○防犯対策事業 100,836円 ・生活安全推進協議会の委員報酬・旅費 39,840円 ・啓発用品の配布 60,996円 ○防犯対策に係る負担金及び補助金 439,000円 ・熊本県防犯協会連合会負担金 140,000円 ・くまもと被害者支援センター負担金 113,000円 ・防犯カメラ設置補助金 186,000円 宮地岳町1台、有明町須子1台			
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 犯罪認知件数は増加したが、子どもに対する声掛け事案件数は減少した。本事業の実施により、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の向上が図られた。 犯罪認知件数 100件（前年比+12件） 声掛け事案件数 19件（前年比-20件）		
	防犯カメラ設置台数			目標値 実績値	2 1	2 2	2 2	4 	4 				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係						
政 策		(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款	02 総務費						
事業名称		05 防犯協会補助金						項	01 総務管理費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	21 諸費						
決算額		財 源						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
9,145,000										9,145,000		9,136,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				9,145,000									
事業の目的・効果	【目的】 地域の防犯活動を推進している防犯協会に活動費を補助することにより、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会の確立を図る。 【効果】 団体活動の支援により、市民の防犯に対する意識の啓発が図られ、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成に繋がる。												事業実績	○天草地区防犯協会補助金 4,577,000円 ○牛深地区防犯協会補助金 4,568,000円 【天草・牛深地区防犯協会による主な事業活動・取組】 ・地域安全活動（犯罪被害防止の広報活動、全国地域安全運動、年末年始運動、防犯カメラの貸出及び設置、防犯パトロール隊への活動支援） ・子ども、女性、高齢者に対する犯罪被害防止活動（チラシ及び防犯グッズ配布） ・少年の健全育成及び非行防止活動（少年警察ボランティア連絡協議会活動支援） ※天草地区防犯協会（国勢調査に基づく苓北町との人口割。本市のほか苓北町511,000円）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 犯罪認知件数は増加したが、子どもに対する声掛け事案件数は減少した。本事業の実施により、犯罪の未然防止及び自主防犯組織の育成が図られた。 犯罪認知件数 100件（前年比+12件） 声掛け事案件数 19件（前年比-20件）				
				実績値											
	交付団体数		団体	目標値	2	2	2	2	2						
				実績値	2	2	2								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		総合政策部 政策企画課 政策企画係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		02 総務費				
事 業 名 称		01 ＬＰガス使用世帯価格高騰支援事業						項		01 総務管理費				
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		23 ＬＰガス支援費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
111, 252, 000		55, 626, 000		55, 626, 000						0		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				111, 252, 000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			55, 626, 000	
									県	県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金			55, 626, 000	
事業の目的・効果	【目的】 エネルギー・食料品等の物価高騰の中、エネルギー分野において国の直轄でガソリン、電気、都市ガスの支援が行われているため、現在支援を受けていないＬＰガス使用世帯への支援を行う。 【効果】 これまで支援を受けていないＬＰガス使用世帯へ支援を行うことで、支援の不均衡の解消、生活者の負担軽減につながる。													
	事業実績 ○ＬＰガス使用世帯への給付金 ・ 6, 000円給付分（R5. 1～9月分） 給付実施世帯数 14, 745世帯 【補助金支出内訳】 給付金及び事務費 111, 252, 000円 ・ 給付金 88, 470, 000円（14, 745世帯×6, 000円） ・ 事務費 22, 782, 000円 ・ 4, 000円給付分（R5. 10～R6. 4月分） 令和6年度へ全額繰越（繰越額：133, 678, 000円）													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	給付金の給付により、物価高騰に伴うＬＰガス使用世帯の経済的負担の軽減を図った。 ・ 対象世帯数 22, 411世帯（※） ・ 給付世帯数 14, 745世帯 ・ 申請率 65. 8%（14, 745世帯/22, 411世帯） ※県が5年に1度実施する「ＬＰガス消費世帯実態調査」における本市のＬＰガス使用世帯数 ・ 平成30年度調査：25, 426世帯 ・ 令和5年度調査：22, 411世帯				
			実績値			25, 426	22, 411							
	給付世帯数	世帯	目標値			14, 745								
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	市民生活部 課税課 固定資産税係				
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費				
事 業 名 称	02 固定資産税管理支援システム管理事業						項	02 徴税費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成25年度 ～ 令和 8年度			目	02 課税費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
4,137,100										4,137,100	3,591,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			4,137,100							
事業の目的・効果	【目的】 固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や現況等の把握及び課税資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真、地籍図、路線価等を用いて土地・家屋の確認や土地の評価資料の作成が可能なシステム）について、データ更新及び新規データの追加を行い情報を最新のものとする。 【効果】 本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等の課税事務に幅広く活用しており、データ更新を毎年度実施することで情報が最新のものとなり、適正課税の実現に資する。						事業実績	○固定資産税管理支援業務委託 4,137,100円 【業務内訳】 ・地籍数値データ取込変換 ・地番突合処理（土地：400,397筆） ・新・増築家屋データ更新（令和4年分：264件） ・家屋突合処理（家屋：71,547棟） ・路線価及び状況類似地区データ取込 ・システムデータ更新（各種データ、レッドゾーン等）				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 最新の地籍数値、家屋図データ等を利用することで、適正な課税へとつなげることができた。		
	土地データ更新	筆	目標値 実績値	399,000 400,096	399,000 400,250	400,000 400,397	400,000	400,000				
	家屋データ更新	棟	目標値 実績値	72,000 71,977	72,000 71,748	72,000 71,547	72,000	72,000				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	18	高い経営意識を持った財政運営ができています					所属	市民生活部 課税課 固定資産税係				
政 策	(39)	安定した財政運営の推進					款	02 総務費				
事 業 名 称	03	固定資産標準地鑑定業務委託事業					項	02 徴税費				
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度	目	02 課税費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
7,700,000										7,700,000		14,421,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			7,700,000							
事業の目的・効果	【目的】 固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うとことされているが、現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとするを目的に、不動産鑑定士による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、1 契約の期間を3年間としている。 【効果】 地価の変動に対応し、土地の評価額を適正なものに見直すことにより、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確にすることができる。							事業実績	○固定資産標準地鑑定業務委託 7,700,000円 【業務内訳】 ・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点） ・価格形成要因調査 ・路線価評定一覧表作成 ・路線価等業務管理システム用データ作成 ・状況類似地区区分図作成 ・相談業務、研修会の実施、資料作成等			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○契約期間 令和3年度～令和5年度（3年間）※債務負担行為 令和3年度 5,159,000円 令和4年度 14,421,000円 令和5年度 7,700,000円 【成果】 不動産鑑定士による標準宅地の見直しと、評価額の時点修正により、適正な課税へとつなげることができた。また、課税の根拠となる評価に係る資料を整備することができた。
	標準宅地の選定及び評価		目標値 実績値	409	409	409	409	409				
		地点	実績値	409	409	409						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

ありたい姿		18 高い経営意識を持った財政運営ができています					所属		総務部 財産経営課 地籍管理係			
政 策		(39) 安定した財政運営の推進					款		02 総務費			
事 業 名 称		03 地籍調査修正事業					項		03 地籍調査費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 7年度		目		01 地籍管理費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
8,574,500										8,574,500		12,346,127
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			8,574,500							
事業の目的・効果	【目的】 国土調査法に基づく地籍調査事業により設置した標識等（基準点：地籍図根三角点、地籍図根多角点約53.4万点）の管理・保全のため、損傷または滅失した標識等の復元及び新設を図る。また、地籍調査の成果として法務局に送付した当該成果に係る誤り等が判明した場合（地方税法第381条第7項の規定に準じ）修正業務を行い不動産登記法第14条第1項地図の整備を図る。 【効果】 標識等(基準点)を復元することにより、道路改良、土地開発、土地の売買等の測量がスムーズに行われ、土地の有効活用、事業等の効率化に伴うコスト縮減が図られた。											
	地籍調査事業により設置した標識等の保全管理及び法務局へ送付後に誤り等が判明した場合に誤謬訂正を行い整備を図った。 【委託業務】 ・地籍図根点復元業務 【主な事業費内訳】 ・地籍調査基準点復元作業 2地区（図根三角点8点、図根多角点107点） 8,574,500円											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 標識等(基準点)を復元したことにより、測量をスムーズに行うことができ広範囲にわたって活用される。 ・登記手続の簡素化・費用削減 ・各種公共事業の効率化・コスト削減 ・災害復旧の迅速化	
	誤謬訂正申出件数		目標値		10	10	10	10	10			
		件	実績値		2	1	0					
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	市民生活部 市民課 総合窓口係				
政 策	(37) 効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費				
事業名称	05 戸籍システム等改修事業						項	04 戸籍住民基本台帳費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和 2年度 ～ 令和 7年度		目	01 戸籍住民基本台帳費					
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
6,127,000 (内繰越分 6,127,000)		6,127,000 (6,127,000)								0 (0)		792,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			5,071,000			国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費			6,127,000
	17	備品購入費			1,056,000							
事業の目的・効果	【目的】 情報化による手続の電子化、マイナンバーと戸籍関係情報との連携等に対応するため戸籍システム等を整備することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。 【効果】 法改正等に伴うシステム改修を行うことで、市民の行政手続の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることができる。						事業実績	○戸籍証明書広域交付等に関するシステムの改修 ・戸籍情報システム改修業務 5,071,000円【繰越】 ・戸籍情報システム機器購入 1,056,000円【繰越】 ○財源 国10/10 【制度改正による主な効果】 ・行政手続きにおける戸籍謄抄本の添付省略 ・令和6年3月から戸籍証明書広域交付が開始				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 広域交付等に関するシステム改修が完了し、令和6年3月から戸籍証明書広域交付を開始した。 【今後の予定】 ○フリガナ記載 ・R6～7年度 戸籍システム等改修、フリガナ追加作業 ・R8年度 フリガナ記載運用開始予定		
			実績値									
	戸籍システム等改修率		目標値	70	100	100						
			実績値	55	70	100						
	フリガナ関連システム改修率		目標値				80	100				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	17	あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています						所属	市民生活部 市民課 総合窓口係					
政 策	(37)	効率的かつ効果的な行政運営						款	02 総務費					
事業名称	06	証明書等コンビニ交付事業						項	04 戸籍住民基本台帳費					
事業分類	継続事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 8年度		目	01 戸籍住民基本台帳費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
3,566,188								3,566,188		0		3,215,370		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	11	役務費				838,188			他	使用料及び手数料・戸籍及び印鑑証明等各種手数料			3,566,188	
	18	負担金補助及び交付金				2,728,000								
事業の目的・効果	【目的】 全国のコンビニエンスストアの多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付することで、市民サービスの向上を図る。 【効果】 市民が閉庁時間でも住民票の写し等の交付を受けることができ、利便性が向上するほか、窓口の混雑緩和、非接触による新型コロナウイルスへの感染予防策及びマイナンバーカードの取得促進が図られる。								事業実績	○住民票の写し等コンビニ交付実績 合計7,164件 【交付件数】・住民票の写し 3,937件 ・印鑑登録証明書 2,714件 ・所得課税証明書 513件 ※交付件数のうち、時間外及び休日の交付:3,996件（55.78%） 市外での交付 :1,162件（16.22%） 【事業内容】・役務費（委託手数料） 838,188円 ・負担金（市町村負担金） 2,728,000円 ○事業開始 ・令和4年1月4日運用開始				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	事業の成果等	【成果】 時間外や市外での利用も多く、目標値を上回る交付件数となり、利便性の向上が図られた。		
市内利用可能店舗			目標値	18	18	19	19	19						
		店舗	実績値	18	19	19								
証明書等交付件数			目標値	300	1,300	3,600	4,000	4,000						
		件	実績値	657	4,061	7,164								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています					所属		総合政策部 政策企画課 統計調査係		
政 策		(37) 効率的かつ効果的な行政運営					款		02 総務費		
事業名称		01 基幹統計調査事業					項		06 統計調査費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目		02 基幹統計調査費
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他	一 般 財 源		
8,769,288				8,769,288					0	2,133,924	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			7,987,343			県	県支出金・住宅・土地統計調査費		4,513,170
	04	共済費			223,049			県	県支出金・漁業センサス費		4,209,342
	08	旅費			16,800			県	県支出金・学校基本調査費		27,000
	10	需用費			382,028			県	県支出金・経済センサス費		13,000
	11	役務費			160,068			県	県支出金・農林業センサス費		6,776
事業の目的・効果	【目的】 国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。 国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国家計構造調査の5年周期調査と学校基本調査、工業統計調査（令和4年度からは廃止）などの毎年周期で実施される調査がある。 【効果】 各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。										
	事業実績 財源 県10/10 ・学校基本調査（調査日：令和5.5.1/毎年） 27,000円 対象：小学校17校、中学校13校、幼稚園6園、認定こども園2園、専修学校2校 ・経済センサス「調査区管理」 13,000円 ・住宅・土地統計調査（調査日：令和5.10.1/5年周期） 指導員11人・調査員65人、調査単位区数157 4,513,170円 ・漁業センサス（調査日：令和5.11.1/5年周期） 4,209,342円 客体把握調査員25人・実査調査員51人、60調査区 ・農林業センサス（事前事務） 6,776円										
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 各種調査を実施し、公表される調査結果をホームページで市民にお知らせするほか、本市が策定する計画の基礎資料などに活用している。 ・学校基本調査（速報値R5.8月、確報値R5.12月） ・住宅・土地統計調査（確報値R6.4月～順次） ・漁業センサス（速報値R6.8月、確報値R6.12月）	
	単位	実績値									
	基幹統計調査数		目標値	3	4	4	5	3			
	調査	実績値	3	4	4						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策	(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款	03 民生費			
事業名称	07 民生委員児童委員活動推進事業						項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	01 社会福祉総務費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
29,462,166				3,506,000						25,956,166	32,365,638
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			48,000			県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費		3,506,000
	07	報償費			21,307,659						
	08	旅費			42,200						
	10	需用費			21,307						
	18	負担金補助及び交付金			8,043,000						
事業の目的・効果	【目的】 民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。 【効果】 地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。						事業実績	○研修旅費（担当職員） 30,300円 ○民生委員児童委員の熊本県への推薦 市推薦会（R5.9.7） ・委員報酬・旅費 52,160円 各地区推薦準備会 ・準備会委員謝礼・旅費 163,740円 ○事務用品等 21,307円 ○民生委員児童委員個人の活動等に対する謝金 ・民生委員児童委員（定数305人）活動謝金 21,151,659円 ○民生委員児童委員協議会運営費補助 ・民生委員児童委員協議会（14民児協）運営補助 8,043,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 民生委員児童委員に対して活動謝金を支給するとともに、各単位民生委員児童委員協議会（14民児協）に対し、運営費、活動推進費、研修費等の一部を補助し、民生委員児童委員の活動を活性化することにより、地域福祉の向上に寄与した。	
			実績値								
	活動日数		目標値	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000			
	相談・支援件数	日	実績値	40,279	41,479	42,693					
			件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000			10,000
			実績値	10,963	11,866	11,298					
				目標値							
			実績値								
			目標値								
		実績値									
			目標値								
		実績値									
			目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9	市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策	(19)	ともに支え合う地域福祉の充実					款	03 民生費			
事業名称	11	避難行動要支援者避難対策事業					項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	01 社会福祉総務費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
1,004,703							1,004,703		0	1,141,348	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			352,703			他	繰入金・福祉基金繰入金		1,004,703
	11	役務費			418						
	12	委託料			169,584						
	13	使用料及び賃借料			481,998						
事業の目的・効果	【目的】 避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の互助・共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。 【効果】 行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の互助・共助による避難支援体制の構築が図られる。							事業実績	○地域住民等の互助・共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築 避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付 配付先：民生委員276人,行政区長362人,消防団53分団, 社会福祉協議会10支所,地域包括支援センター7箇所, 消防関係9箇所,警察署2箇所 ・避難行動要支援者名簿作成消耗品等 352,703円 ○要配慮者避難所用品クリーニング代 418円 ○福祉避難所（福祉施設）の設置・運営等 災害時の福祉避難所での受入実績 6施設14人 ・福祉避難所の設置運営委託料 169,584円 ○住宅地図複製使用料 481,998円		
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等
活動指標	福祉避難所協定施設数			目標値 実績値	51	51	51	51	51		
			施設	実績値	51	51	48				
	名簿の確認に取り組む行政区の割合			目標値 実績値			70	75	80		
			%	実績値			69				
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化					款	03 民生費					
事業名称		14 地域医療対策事業					項	01 社会福祉費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	01 社会福祉総務費			
決算額		財 源							前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
5,247,030										5,247,030		5,490,209	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			144,000								
	08	旅費			14,780								
	10	需用費			184,250								
	18	負担金補助及び交付金			4,904,000								
事業の目的・効果	【目的】 医師及び看護師等修学資金貸与制度により継続的に医療人材を確保し、地域の拠点病院への支援や医療機関の地域間格差の是正に取り組み、市民が安心して暮らせる医療提供体制を維持する。 【効果】 地域医療に必要な専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）及び看護師等が確保され、市内の医療水準の維持が図られる。												
	事業実績 ○天草市地域医療対策協議会 ・委員謝礼、旅費等 152,780円 ○看護師等修学資金選考委員会選考委員謝金 6,000円 ○消耗品費 184,250円 ○地域医療総合診療実践学寄附講座負担金 1,241,000円 ○医師確保支援事業補助金 3,663,000円 2 医療機関（地域医療支援病院・地域産科中核病院） ・麻酔科医師 18人 延べ229回 ・産婦人科医師 4人 延べ 48回 ・小児科医師 9人 延べ 95回												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本市の医療体制の充実に必要な医師及び看護師の確保等に繋がる様々な事業を実施することで、地域医療、周産期医療及び救急医療等の医療水準を維持することができた。			
			実績値										
	医師修学資金制度利用者数		目標値			8	9	10					
			実績値			7							
	看護師等修学資金制度利用者数		目標値			104	124	144					
			実績値			112							
	救急車受入及び第1次医療機関からの転送患者数		目標値				3,900	3,900					
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係						
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款	03 民生費						
事業名称		16 社会福祉協議会補助金						項	01 社会福祉費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 社会福祉総務費						
決算額		財 源						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
144, 626, 000										144, 626, 000		151, 605, 000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				144, 626, 000									
事業の目的・効果	【目的】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、地域福祉に係る職員の人件費を助成する。 【効果】 社会福祉協議会事務局職員の人件費を助成することで、当該組織の安定した運営が図られる。												事業実績	○社会福祉協議会事務局職員の人件費分（地域福祉事業に係る分）に対する補助（事務局職員数：38人） 正規職員26.66人、嘱託職員10.67人 【職員内訳】 ・本所12.33人 ・支所25人（本渡5人、牛深4人、有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草・河浦各2人） 【積算内訳】 ・補助対象職員数 37.33人－5.8人＝31.53人 ・補助対象職員数×従事割合×平均給与 144, 626, 000円（うち管理職手当分2, 259, 000円）	
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 社会福祉協議会の雇用計画や事業計画のほか、社会福祉協議会への委託事業・補助事業に関する関係各課の資料等から従事状況等の検証や分析を行い、地域福祉事業に係る事務局職員の人件費の一部を補助することにより、社会福祉協議会の安定した運営に寄与した。				
	補助対象職員数			目標値	32	32	32	32	32						
			人	実績値	32	32	31								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実					款		03 民生費					
事業名称		21 地域福祉推進事業					項		01 社会福祉費					
事業分類		継続事業	事業年度	令和 2年度		～	令和 8年度		目		01 社会福祉総務費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
15,878,017		11,219,000						4,659,017		0		15,878,501		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			14,714,317			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金			11,219,000		
	18	負担金補助及び交付金			1,163,700			他	繰入金・福祉基金繰入金			4,659,017		
事業の目的・効果	【目的】 地域における生活課題解決のため、課題を抱える相談者やその世帯に対し、属性を問わない相談支援、参加支援に取組みながら、地域づくりに向けた支援として、地域住民、事業所等との協力・連携を図り、地域福祉の充実を図る。 【効果】 重層的支援体制整備により、子ども・障がい・高齢・生活困窮など属性や分野を超えた柔軟な取組みが実施可能となり、課題を抱える相談者やその世帯への継続的な支援体制を構築することができる。											事業実績	○重層的支援体制整備事業移行準備事業 ・委託料（社会福祉協議会委託）14,714,317円 多機関協働等による相談対応等（48件） 地域における研修会等（19回、485人） 重層的支援会議等（16回） 【財源】 国庫補助金：11,035,000円 （補助対象経費の3/4以内）	
													○ボランティア活動事業補助金 ・社会福祉協議会への補助 1,163,700円 ボランティア体験事業（15回、553人） 災害ボランティア養成講座等（15回、1,041人） 【財源】 国庫補助金：184,000円	
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 重層的支援体制整備事業移行準備事業の実施により、個人や世帯が抱える複雑化・複合化した生活課題に対する相談・支援体制の強化を図った。 また、各ボランティア協議会が実施するボランティア養成講座等へ支援することにより、ボランティア及びボランティアリーダーの育成が図られ、ボランティアの資質向上と活動普及に寄与した。			
	ボランティアの登録人数			目標値 実績値			930	940	950					
			人				1,053							
	ボランティアの登録団体数			目標値 実績値			76	78	80					
			団体				71							
	「地域における公益的な取組」を実施する社会福祉法人数		法人	目標値 実績値	40 29	50 33	40 49	43	46					
	重層的支援会議開催数			目標値 実績値		12 9	12 16	12	12					
			回											
				目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係			
政 策	(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款	03 民生費			
事 業 名 称	25 住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業						項	01 社会福祉費			
事 業 分 類	新規事業		事 業 年 度	令和 5年度 ～ 令和 5年度		目	01 社会福祉総務費				
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
409,237,580		409,237,580						0	0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	03	職員手当等			304,075			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		409,237,580
	10	需用費			200,699						
	11	役務費			3,071,506						
	12	委託料			2,731,300						
	18	負担金補助及び交付金			402,930,000						
事業の目的・効果	【目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、物価高騰重点支援給付金を給付することにより、生活・暮らしの支援を行う。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。						事業実績	令和5年5月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯あたり3万円を給付した。 【給付済世帯数】 ・非課税世帯 13,416世帯 ・家計急変世帯 15世帯 【事業費内訳】 ・事務費（職員手当等、役務費、委託料ほか） 6,307,580円 ・事業費（補助金） 402,930,000円 【財源】 ・国10/10			
	活動指標							事業の成果等	【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度		
	給付世帯数	世帯	目標値 実績値			14,300 13,431					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事業名称		26 物価高騰生活支援給付金給付事業						項		01 社会福祉費				
事業分類		新規事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		01 社会福祉総務費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
855, 999, 022		350, 000, 000								505, 999, 022		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				376, 488			国	国庫支出金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			350, 000, 000	
	03	職員手当等				1, 154, 328								
	04	共済費				59, 559								
	10	需用費				226, 812								
	11	役務費				5, 888, 690								
	12	委託料				4, 700, 905								
	13	使用料及び賃借料				372, 240								
	18	負担金補助及び交付金				843, 220, 000								
事業の目的・効果		【目的】 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、物価高に最も苦しんでいる住民税非課税世帯等に対して物価高対策のための「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、1世帯当たり7万円を給付し速やかに生活・暮らしの支援を行う。 【効果】 住民税非課税世帯等に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。						事業実績		令和5年12月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯あたり7万円を給付した。 【給付済世帯数】 ・住民税非課税世帯 12,033世帯 ・家計急変世帯 13世帯 【事業費内訳】 ・事務費（報酬、職員手当等、役務費、委託料ほか）12,779,022円 ・事業費（補助金）843,220,000円 【財源】 ・国 10/10 ※R6年度精算予定				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。				
	単位		実績値											
	給付世帯数		目標値			13,800								
	世帯		実績値			12,046								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費				
事 業 名 称		27 物価高騰生活支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯・こども加算分）						項		01 社会福祉費				
事 業 分 類		新規事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		01 社会福祉総務費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
248,388,882										248,388,882		0		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	03	職員手当等				190,288								
	10	需用費				83,182								
	11	役務費				997,412								
	12	委託料				1,848,000								
	18	負担金補助及び交付金				245,270,000								
【目的】 国の「デフレ完全脱却のための経済対策」を踏まえ、低所得者支援として個人住民税均等割のみが課税される世帯に対し1世帯当たり10万円を給付する。また、令和5年度実施の個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への物価高騰生活支援給付金の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円を給付する。 【効果】 それぞれの対象世帯に対し支援を行うことで、生活・暮らしの改善が図られる。														
令和5年12月1日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民のうち、令和5年度分の住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（均等割のみ課税世帯）に対し1世帯あたり10万円、令和5年度分住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で当該支給対象世帯（世帯主）の世帯員である18歳以下の子1人あたり5万円を給付した。 【給付済世帯数等】 ・均等割のみ課税世帯 1,832世帯 ・こども加算 1,242人 【事業費内訳】 ・事務費（職員手当等、役務費、委託料ほか）3,118,882円 ・事業費（補助金）245,270,000円														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【財源】 ・国 10/10 ※R6年度精算予定				
			実績値			540	2,160			【成果】 対象世帯に対し給付を行い、物価高騰の影響により家計が厳しい状況にある方々への生活・暮らしの支援が図られた。				
	給付世帯数	世帯	目標値			1,832								
			実績値			1,832								
	こども加算対象者	人	目標値			400	1,600							
			実績値			1,242								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費				
事業名称		02 介護給付費						項	01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債							そ の 他
2, 101, 581, 719		1, 034, 406, 696		516, 795, 113						550, 379, 910		2, 001, 036, 356	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				2, 101, 581, 719			国	国庫支出金・自立支援給付費			1, 034, 406, 696
									県	県支出金・自立支援給付費			516, 759, 113
									県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費			36, 000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25項に基づき、介護の支援を提供する。 【効果】 障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。												
	【介護給付サービス】 ・ 居宅介護利用者 111人（請求件数 1, 083件） ・ 重度訪問介護利用者 7人（請求件数 124件） ・ 同行援護利用者 22人（請求件数 187件） ・ 生活介護利用者 461人（請求件数 5, 408件） ・ 療養介護利用者 48人（請求件数 568件） ・ 短期入所利用者 53人（請求件数 262件） ・ 施設入所支援利用者 323人（請求件数 3, 750件） ・ 補装具 購入87件、修理36件 ・ 難聴児補聴器給付 購入1件、修理4件 【財源】国1/2、県1/4、利用者負担（原則1割）												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・ 障がい者数は減少（R4年度末5, 710人→R5年度末5, 608人） ・ 継続的に必要な介護支援を提供することで、障がい者が望む場所での生活を選択できている。 ・ 訪問系サービスや短期入所の利用（増加）により、地域での生活を選択できる人が増加している。			
			実績値										
	居宅介護・重度訪問介護・同行援護利用者数	人	目標値	150	132	133	126	128					
		実績値	143	134	140								
	生活介護利用者数	人	目標値	450	480	500	480	480					
		実績値	466	461	461								
	療養介護利用者数	人	目標値	45	47	48	48	49					
		実績値	46	47	48								
	短期入所利用者数	人	目標値	70	25	30	34	34					
		実績値	42	38	53								
	施設入所支援利用者数	人	目標値	350	325	321	307	303					
		実績値	336	333	323								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事業名称		03 訓練等給付費						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費				
決算額		財 源						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
796,308,564		392,582,000		196,292,000						207,434,564		784,561,542		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				796,308,564			国	国庫支出金・自立支援給付費			392,582,000	
									県	県支出金・自立支援給付費			196,292,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づく、訓練等の支援を提供する。 【効果】 訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。													
	【訓練等給付サービス】 ・ 自立訓練利用者 32人（請求件数 260件） ・ 就労移行支援利用者 20人（請求件数 103件） ・ 就労継続支援A型：市内の事業所 2カ所 ・ 就労継続支援B型：市内の事業所 14カ所 利用者 371人（請求件数3,998件） ・ 就労定着支援利用者 6人（請求件数 52件） ・ 共同生活援助利用者 164人（請求件数 1,817件） 【財源】国1/2、県1/4、利用者負担（原則1割）													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・ 障がい者数は減少（R4年度末5,710人→R5年度末5,608人） ・ 地域で生活を行うために、一定期間提供される訓練的支援を提供することで、障がい者の親元からの自立や就労等の社会参加につながっている。 ・ 就労継続支援の利用（増加）により、特に福祉的就労（障がいに対して配慮のある場での就労）につながっている。				
			実績値											
	自立訓練利用者数		目標値	50	40	40	40	40						
			実績値	38	42	32								
	就労移行支援利用者数		目標値	50	25	35	18	18						
			実績値	26	18	20								
	就労継続支援利用者数		目標値	400	400	440	400	430						
			実績値	351	351	371								
共同生活援助利用者数		目標値	170	160	170	160	165							
		実績値	158	156	164									
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事業名称		04 相談支援給付費						項	01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
51,964,592		25,619,000		12,810,000						13,535,592	48,011,959	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称	金 額
	19	扶助費				51,964,592			国	国庫支出金・自立支援給付費		25,619,000
									県	県支出金・自立支援給付費		12,810,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつける。 【効果】 適切なサービスにつなげることで、障がい者等の自立した日常生活や社会生活ができる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○計画相談支援 市指定事業所 13ヶ所 利用者数 958人（請求件数2,823件） ○地域相談支援 県指定事業所 2ヶ所 利用者数 13人（請求件数126件） 【財源】国1/2、県1/4、利用者負担なし		
	計画相談支援件数		実績値	2,000	2,000	2,700	2,800	2,900				
		件	実績値	2,630	2,744	2,823						
	地域移行支援・地域定着支援利用件数		目標値	140	140	140	140	140				
		件	実績値	108	127	126						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
【成果】 ・障がい者数は減少（R4年度末5,710人→R5年度末5,608人） ・契約制度の下で、障がい者やその家族に、地域の社会資源等の情報を提供し、サービス利用等を支えることで、障がい者が望む場所での暮らしの実現につながっている。 ・地域での生活を支える地域定着支援の利用（増加）により、単身等でも地域での生活を選択できる人が増加している。												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款		03 民生費			
事業名称		05 自立支援医療費					項		01 社会福祉費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目		03 障がい福祉費	
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
126,524,558		56,651,000		28,656,000				60		41,217,498		113,298,139
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費			126,524,558			国	国庫支出金・自立支援医療費			56,651,000
								県	県支出金・自立支援医療費			19,939,000
								県	県支出金・自立支援給付費			8,717,000
								他	諸収入・更生医療診療報酬過年度分返還金			60
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。 【効果】 障がいの除去・軽減するための医療を実施することで、障がいのある者の自立と社会経済生活への参加の促進を図る。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	更生医療受給者数		目標値	530	530	530	530	530	【財源】国1/2、県1/4、利用者負担（原則1割）			
		人	実績値	456	374	328						
	育成医療支給件数		目標値	30	30	30	30	30	【成果】 ・身体障がい者数は減少（R4年度末3,863人→R5年度末3,706人） ・医療費を軽減することで、障がいの軽減・除去により、安定した生活の継続につながっている。 ・特に腎臓機能障がい者（人工透析）の安定した生活の維持につながっている。			
		件	実績値	27	18	21						
	療養介護医療支給決定者数		目標値	42	42	48	48	48				
		人	実績値	47	47	48						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事業名称		06 高額障がい福祉サービス費						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
60,310		30,000		16,000						14,310		57,121		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	19	扶助費				60,310			国	国庫支出金・自立支援給付費			15,000	
									国	国庫支出金・児童発達支援事業費			15,000	
									県	県支出金・自立支援給付費			8,000	
									県	県支出金・児童発達支援事業費			8,000	
事業の目的・効果		【目的】 障害者総合支援法第76条の2に基づき、障がい福祉サービス、障がい福祉相当介護保険サービス及び補装具の購入等に要した費用の合計額が高額であるときは、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。 【効果】 障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。								事業実績	同一世帯に障がい福祉サービスを利用する者が複数いる、介護保険サービスを併用する又は65歳到達し介護保険へ移行をする本人負担額の軽減など、それらのサービスの世帯全体の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合、その超えた額の払い戻しを行った。 ・対象者実績 既存高額 2人 60,310円 新高額 0人 0円 【財源】国1/2、県1/4			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・障がい福祉サービス等を利用する者が複数いる世帯の負担軽減につながった。 ・既存高額については、現物給付化したことにより件数は減少している。				
			実績値											
	高額障がい福祉サービス利用者数	人	目標値	30	30	30	30	30						
			実績値	5	5	2								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事業名称		07 障がい児サービス費						項		01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
311, 699, 369		151, 583, 681		75, 791, 339						84, 324, 349		263, 841, 661	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	19	扶助費				311, 699, 369			国	国庫支出金・児童発達支援事業費		151, 583, 681	
									県	県支出金・児童発達支援事業費		75, 791, 339	
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。 【効果】 子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。												
	【児童福祉法による障がい児サービス】 ○障がい児相談支援（市指定事業所 8カ所） ・利用者数 435人（請求件数1,550件） ○児童発達支援 ※未就学児対象（県指定事業所：8カ所） ・利用者数 192人（請求件数2,137件） ○放課後等デイサービス ※就学児対象（県指定事業所：12カ所） ・利用者数 217人（請求件数3,241件） ○保育所等訪問支援（県指定事業所：5カ所） ・利用者数 68人（請求件数470件） 【財源】国1/2、県1/4、利用者負担（原則1割）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・障がい児等の基本的な生活能力の向上及び安心して過ごせる環境調整等の発達支援を行うことで、自己肯定感の低下による二次的な問題の予防及び将来の自立につながっている。 ・保育所等訪問支援の利用（増加）により、障がいの有無にかかわらず地域の園や学校等で共に学び合う・育ち合う環境づくりにつながっている。			
	障がい児相談支援利用者数	人	目標値 実績値	90 368	90 412	200 435	460	460					
	児童発達支援利用者数	人	目標値 実績値	120 165	140 181	160 192	220	220					
	放課後等デイサービス利用者数	人	目標値 実績値	160 176	205 203	220 217	250	250					
	保育所等訪問支援利用者数	人	目標値 実績値	40 46	40 61	50 68	100	100					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係							
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費							
事業名称		08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業						項		01 社会福祉費							
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費							
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
752,880		232,000		117,000						403,880		317,742					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	10	需用費				561,000			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			232,000				
	12	委託料				191,880			県	県支出金・地域生活支援事業費			117,000				
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第1号第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等や障がい特性、心のバリアフリーの推進に関する理解を深めるための研修及び啓発や自発的に行われる活動に対する支援を行う。 【効果】 障がいに対する理解を深め、社会的障壁の除去や共生社会の実現につながる。												事業実績	【地域生活支援事業(必須事業)】 ○理解促進研修・啓発事業 障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発活動。 実施回数 17回 (2,737人) ・障がい者週間におけるイベントの実施 ・障がい者を支援する民生委員等への啓発 ・ガイドブックの作成 ○自発的活動支援事業 障がい者関係団体へ委託し実施。 ・障がい者相談員による地域活動 身体障がい者相談員 活動回数 25回 知的障がい者相談員 活動回数 14回 委託料191,880円			
	【財源】国・県予算の範囲内において国 1/2以内、県 1/4以内													【成果】 令和3・4年度で、市内全ての区長や民生委員等に対する計画的な周知啓発を終了。令和5年度は、市民全体を対象とした障がい者週間に合わせた啓発イベントの充実を図った。イベント来場者数も増加し、日頃障がい者と関わることがない人への啓発につながった。			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等								
	単位	実績値															
	理解促進のための啓発活動		目標値	60	40	40	40	40									
	回	実績値	39	41	17												
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
		目標値															
		実績値															

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策	(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費				
事業名称	09 相談支援事業費						項	01 社会福祉費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
38,540,320		12,207,000		5,880,000						20,453,320	38,263,560	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			4,320			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			11,760,000
	12	委託料			38,536,000			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費			447,000
								県	県支出金・地域生活支援事業費			5,880,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第3号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 【効果】 専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。						事業実績	【地域生活支援事業（必須事業）】 「地域障がい相談支援センター」と名称を統一。医療的ケア児コーディネーターを配置し、障がい者・児に関するあらゆる相談対応や地域づくりを行っている。 ○委託法人：社会福祉法人北斗会、NPO法人ステップバイステップ、NPO法人福祉の里かわうら、NPO法人地域ふれあいホームリンク 相談支援 2,651件、地域の相談機関との連携 58回 委託料 9,624,000円×47所＝38,496,000円 ○障がい者虐待防止センター運営 委託料40,000円 熊本県高齢者・障害者虐待対応専門職チーム（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）への委託による対応（3件相談） 【財源】国・県予算の範囲内において国 1/2以内、県 1/4以内				
	活動指標							【成果】 ・相談者数も増加しており、障がい者の相談窓口として定着してきている。 ・地域障がい相談支援センターが、地域の相談支援専門員のバックアップやスキルアップを支援する体制整備により、地域の相談支援体制の強化につながった。 ・医療的ケア児コーディネーターを全ての地域障がい相談支援センターに配置し、医療的ケア児の支援体制を整備した。				
指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
センター数			目標値 実績値	4 4	4 4	4 4	4 4	4				
相談件数		箇所	目標値 実績値	1,500 2,439	1,500 2,506	2,500 2,651	2,500	2,500				
			件									
医療的ケア児コーディネーター数		人	目標値 実績値		2 4	4 4	4	4				
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事 業 名 称		10 成年後見制度利用支援事業費						項	01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
123,660		35,000		17,000				12,102		59,558	255,634	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費				3,660			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		35,000
	19	扶助費				120,000			県	県支出金・地域生活支援事業費		17,000
									他	諸収入・成年後見制度利用支援に係る返還金（過年度）		12,102
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 【効果】 後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。											
	【地域生活支援事業（必須事業）】 ○市長申立て申請件数 1件（施設入所） 審査手数料等 3,660円 ○後見人等の報酬助成件数 1件 報酬助成額 120,000円 【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・成年後見制度の利用に要する費用を支援することで、低所得者の成年後見制度利用につながった。 ・成年後見制度により、財産管理や身上監護（サービス利用に関する契約等）を行うことで、障がい者の権利擁護につながった。		
			実績値									
	市長申立て申請件数		目標値	3	3	3	3	3				
		件	実績値	1	3	1						
	後見人等の報酬助成件数		目標値	2	2	2	2	2				
		件	実績値	3	2	1						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費				
事業名称		11 成年後見制度法人後見支援事業						項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費				
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債								そ の 他
4,297,000		1,500,000								2,797,000		4,297,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				4,297,000			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金			1,500,000	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図る。 【効果】 体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。													
	【地域生活支援事業（必須事業）】 委託先：天草市社会福祉協議会（あまくさ成年後見センター） 内容：成年後見業務を実施する法人の確保・権利擁護のネットワークを構築する取組（研修、組織構築、活動支援等） ○成年後見制度利用促進協議会（3回） 参加者：家庭裁判所・三士会（社会福祉士・弁護士・司法書士）・社協・行政等 ○ケース会議（9回） ○中核機関周知講演会（3回） 【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内													
	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	検討会等の実施			実績値	6	6	12	12	12					
			回	実績値	9	8	9							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事業名称		12 意思疎通支援事業費						項	01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
388, 320		120, 000		60, 000						208, 320	378, 060	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				388, 320			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		120, 000
									県	県支出金・地域生活支援事業費		60, 000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。 【効果】 手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。											
	【地域生活支援事業（必須事業）】 手話通訳者等を派遣し、生活や社会参加の上で必要な意思疎通を図るため実施。 ・ 委託先 一般財団法人熊本県ろう者福祉協会 ・ 派遣実績 63件 【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・ 聴覚障がい者は減少（R4年度末368人→R5年度末347人） ・ 手話通訳者の派遣を行うことで、特に医療機関受診時の円滑な意思疎通につながった。		
			実績値									
	手話通訳者延べ派遣件数	件	目標値	180	150	150	150	150				
			実績値	77	62	63						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策	(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事業名称	13 日常生活用具給付等事業費						項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
21, 751, 839		6, 761, 000		3, 348, 000						11, 642, 839	23, 548, 640
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	19	扶助費			21, 751, 839			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		6, 697, 000
								国	国庫支出金・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具事業費		64, 000
								県	県支出金・地域生活支援事業費		3, 348, 000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。 【効果】 日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。						事業実績	【地域生活支援事業（必須事業）】 在宅の重度障がい者の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。 ＜給付の内容＞ 紙おむつ、ストマ用装具、電気式たん吸引器、居宅生活動作補助用具、人工内耳用電池、ポータブル電源ほか ・給付件数 2, 055件(排せつ管理支援用具が9割以上を占めている) うち人工呼吸器装着者等へのポータブル電源の給付 給付件数2件 【財源】国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内利用者負担（原則1割）			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・排せつ管理支援用具等、継続的な給付が必要な用具の使用に関する経済的負担の軽減につながっている。 ・人工呼吸器等を利用している障がい者の災害時の備えを支援し、在宅で安心して生活できる環境整備につながっている。	
			実績値								
	日常生活用具給付件数		目標値	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000			
		件	実績値	1, 886	2, 009	2, 055					
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数		目標値		3	3	3	3			
		件	実績値		0	0					
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		14 手話奉仕員養成研修事業						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
456, 590		141, 000		71, 000						244, 590		456, 639	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				456, 590			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			141, 000
									県	県支出金・地域生活支援事業費			71, 000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第7号（地域生活支援事業）に基づき、地域社会における共生を実現するため、社会的障壁の除去に資するよう意思疎通支援の強化を目的として、意思疎通支援を行う手話奉仕員の養成研修を行う。												
	【効果】 聴覚障がい者の支援を行うことで、社会参加を促すことができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【地域生活支援事業（必須事業）】 ○手話奉仕員養成研修事業 ・カリキュラムに基づき80時間の研修を行い、意思疎通に必要な初歩的な手話通訳技能の指導及び学科の講習を行った。 ・委託先：一般財団法人熊本県ろう者福祉協会 ・受講者数 11人 ・修了者数 6人 【財源】国・県の予算の範囲内にて、国1/2以内、県1/4以内			
			実績値	15	15	15	15	15					
	手話奉仕員養成研修受講者数	人	目標値							【成果】 継続的に手話奉仕員を養成することで、障がい者に対する理解の促進と聴覚障がい者の社会参加につながった。			
			実績値	14	12	11							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係															
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費															
事業名称		15 移動支援事業費						項		01 社会福祉費															
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費															
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額																	
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源												
8,513,100		2,629,000		1,314,000						4,570,100		9,222,610													
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額												
	12	委託料				8,513,100			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			2,629,000												
									県	県支出金・地域生活支援事業費			1,314,000												
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。 【効果】 外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。												事業実績	【地域生活支援事業（必須事業）】 障がい者（児）が円滑に外出できるように移動を支援。 ＜対象となる外出＞ ①社会生活上必要不可欠な外出 ②余暇活動等社会参加のための外出 ③通所・通学のための支援 ・利用者数 78人 主に②③で利用。②地域活動支援センター利用のため、③支援学校・支援学級通学のため ・委託先 10法人											
	【財源】国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内 利用者負担（原則1割）																								
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 移動支援事業を行うことで、特に遠距離通学となる支援学校生の通学支援につながった。														
	移動支援利用者数			目標値 実績値	110 100	95 90	90 78	90																	
			人																						
				目標値 実績値																					
				目標値 実績値																					
				目標値 実績値																					
				目標値 実績値																					
				目標値 実績値																					

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係															
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費															
事 業 名 称		16 地域活動支援センター事業費						項		01 社会福祉費															
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費															
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額														
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源															
7,400,000		926,000		463,000						6,011,000		11,100,000													
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額												
	12	委託料				7,400,000			国	国庫支出金・地域生活支援事業費			926,000												
									県	県支出金・地域生活支援事業費			463,000												
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。 【効果】 活動の場を提供することで本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。												事業実績	【地域生活支援事業（必須事業）】 地域活動支援センターは基礎的事業に加え、人員配置及び実施内容に応じて機能強化事業を実施。 ＜種別＞ ・基礎的事業：創作的活動や生産活動機会の提供等、地域の実情に応じた支援 ・機能強化事業：地域の障がい者のための援護対策 ＜委託先＞ ・社会福祉法人北斗会 ・NPO法人ひだまりの家 ＜利用者数（延べ）＞ 3,175人 【財源】機能強化事業は、国・県の予算の範囲内で国1/2以内、県1/4以内											
														【成果】 地域活動支援センターの設置により、障がい福祉サービス事業所が少ない地域でも日中活動の場が確保でき、地域生活の継続につながっている。											
活動指標	指標名		単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等														
	委託事業所数			目標値		2	2	3	3	3															
			箇所	実績値		3	3	2																	
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事業名称		17 地域生活支援事業（任意事業）						項	01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
18,368,460		6,207,000		3,103,000						9,058,460	17,932,472	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				17,868,460			国	国庫支出金・地域生活支援事業費		3,421,000
	19	扶助費				500,000			国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費		2,786,000
									県	県支出金・地域生活支援事業費		1,710,000
									県	県支出金・巡回支援専門員整備事業		1,393,000
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施する。 【効果】 介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。											
	事業実績 ○訪問入浴サービス 利用実績 1人、委託料 592,200円 ○日中一時支援：障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。利用実績 52人、委託料9,960,982円 ○地域安心生活支援体制強化事業：緊急的な宿泊場所や一人暮らしの体験宿泊の場を3室確保し、地域生活への移行や定着を推進する（居室確保事業）利用実績：居室確保事業4回、61日、委託料 524,602円 ○巡回支援専門員整備：保育所等に巡回等支援を実施し、障がい者が気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。 委託料 6,790,676円 ○自動車運転免許取得・改造助成（免許取得のみ5名）500,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	【財源】国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内			
	訪問入浴サービス利用者数	人	目標値 実績値	3 2	3 2	3 1	1	1	事業の成果等 【成果】 ・日中一時支援 障がい児者の日中活動の場を提供し、見守り等の支援を行うことで、家族の就労できる環境整備や一時的な休息につながり、在宅生活の継続につながった。 ・巡回支援専門員整備事業 園等障がい児が集団生活を送る場の環境調整を支援することで、障がいの有無にかかわらず全ての子どもが共に学び合う環境整備につながった。			
	日中一時支援利用者数	人	目標値 実績値	75 57	75 43	75 52	60	60				
	地域安心生活支援体制強化事業に関する居室確保数	室	目標値 実績値	2 3	2 3	2 3	10	10				
	巡回支援専門員配置数	人	目標値 実績値	1.5 2.0	2 2	2 2	2	2				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
		目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係						
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進					款	03 民生費						
事業名称		19 特別障がい者手当等					項	01 社会福祉費						
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 障がい福祉費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					一 般 財 源	
33,739,900		25,410,113								8,329,787		31,020,040		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	19	扶助費			33,739,900			国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費			25,410,113		
事業の目的・効果	【目的】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図る。 【効果】 在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。											事業実績	【特別障がい者手当】96人（R5年度末時点受給者数） 延べ 1,031人 月額27,980円 支給額 28,736,540円 【障がい児福祉手当】31人（R5年度末時点受給者数） 延べ 318人 月額15,220円 支給額 4,822,200円 【経過的福祉手当】 0人（R5年度末時点受給者数） 延べ 12人 月額15,220円 支給額 181,160円 ※支払時期：2月、5月（額改定）、8月、11月の4期 【財源】国3/4	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 障がい者手帳交付時等の制度周知や重度の障がいがあっても在宅で生活できる環境整備により、受給者が増加。重度障がい者の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続につながった。			
	特別障がい者手当等受給者数			実績値	94	94	94	129	129					
			人	実績値	108	112	127							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款		03 民生費			
事 業 名 称		20 重度心身障がい者医療費						項		01 社会福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 障がい福祉費			
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
199,166,068				98,195,000						100,971,068		196,550,156	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				2,956,014			県	県支出金・重度心身障害者医療費			98,195,000
	03	職員手当等				348,163							
	04	共済費				618,503							
	08	旅費				134,000							
	19	扶助費				195,109,388							
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 【効果】 障がい者の経済的負担が軽減される。												
	【財源】 県1/2												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・ 重度障がい者は減少（R4年度末2,783人→R5年度末2,433人） ・ 重度心身障がい者に係る医療費の負担軽減を図ることで、安定した生活の継続につながっている。			
			実績値										
	単位		目標値	40,000	40,000	40,000	43,000	43,000					
	件		実績値	35,222	34,433	34,849							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係						
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費						
事業名称		21 重度心身障がい者住宅改造助成金						項	01 社会福祉費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費						
決算額		財 源						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
830,000				415,000						415,000		1,186,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	19	扶助費				830,000			県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費			415,000		
事業の目的・効果	【目的】 重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにする。 【効果】 住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。												事業実績	65歳未満の重度身体障がい者（児）又は重度知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。 （上限90万円） ・助成件数 2件 830,000円（手すりの設置、玄関口昇降機設置等） ※住宅改修に関しては、別途日常生活用具給付事業（上限20万円）も実施。併用する場合の上限額は、90万円から住宅改修費を除いた額となる。 【財源】 県1/2 利用者負担（課税状況により全額補助又は2/3補助）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 手すりの設置等により、車椅子を利用して在宅生活に対応できるよう住宅改造を行うことで、重度身体障がい者等の在宅生活の継続につながっている。				
				実績値											
	重度心身障がい者住宅改造助成利用者数		人	目標値	3	3	3	3	3						
				実績値	2	2	2								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係				
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費				
事 業 名 称		22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費						項	01 社会福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
506, 820				506, 820						0	534, 770		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				506, 820			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			506, 820
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。 【効果】 障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。												
	御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。 ○対象者 御所浦町から障がい福祉サービス事業所を利用する障がい者（児）び付添者 ○対象経費 通所にかかる定期船の運賃 ○補助率 運賃の全額助成。 ○助成額 通所利用1回につき1, 100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1, 720円） ・就労継続支援事業所通所者 2人 ・児童発達支援事業所通所者 4人 【財源】 熊本県御所浦地域振興策事業費 10/10												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 離島であっても、障がい児の発達支援及び障がい者の就労支援等の必要なサービスを利用しやすい環境を整備することで、安心した暮らしにつながっている。			
	障がい者福祉サービス施設通所等支援利用者数	人	実績値	8	8	8	8	8					
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事業名称		23 在宅障がい者介護者手当						項	01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
5,500,000								5,500,000		0	6,000,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	19	扶助費				5,500,000			他	繰入金・福祉基金繰入金		5,500,000
事業の目的・効果	【目的】 在宅の重度心身障がい者（児）の介護者に対し、精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。 【効果】 経済的負担の軽減が図られる。											
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業実績	日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給。 ○対象要件 （１）常時介護を必要とする65歳未満の障がい者で、次のいずれかに該当する人 ・身体障がい者手帳 1 種 1 級を所持し、寝たきり状態にある人 ・療育手帳 A 1 所持者 ・精神障がい者保健福祉手帳 1 級を所持し、寝たきり状態にある人 （２）1 年以上要介護者を常時介護している （３）1 年間で通算90日以上入院、施設入所がない ○申請件数 57件 ○支給件数 55件 ○支給金額 5,500,000円		
	単位	実績値										
	在宅障がい者介護者手当支給件数		目標値	58	58	61	61	61	事業の成果等	【成果】 介護者手当を支給することで、介護者の日頃の介護を労い、経済的負担の軽減を図ることで、在宅生活の継続につながっている。		
	件	実績値	59	60	55							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政 策		(21) 障がい者（児）の自立と社会参画の推進						款	03 民生費			
事業名称		25 障がい者等関係団体支援費						項	01 社会福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	03 障がい福祉費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
3,108,000										3,108,000	2,492,070	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				3,108,000						
事業の目的・効果	【目的】 障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援する。 【効果】 「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図る。								事業実績	障がい者団体等に活動運営費を補助している。 ○天草市身体障害者福祉協議会：身体障がい者 1,910,000円 ○天草市視力障害者福祉協会：視覚障がい者等 315,000円 ○天草市聴覚障害者福祉協会：聴覚障がい者等 158,000円 ○白い雲の会：障がい児の家族等 100,000円 ○天草郡市精神障害者家族会：精神障がい者の家族等 548,000円 ○天草ひだまりの会：障がい児の家族等 77,000円 ・活動団体の周知及び活性化を目的に市ホームページに団体の活動について掲載。		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 補助金を交付し、障がい者団体の活動を支援することで、障がい者やその家族が互いに悩みを共有する場や情報交換する場が増え、障がい者やその家族の悩み・負担の軽減につながった。		
			実績値									
	支援している障がい者団体数	箇所	目標値	7	7	7	7	7				
			実績値	6	5	6						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係						
政 策		(20) 高齢者の生きがいづくりの推進						款	03 民生費						
事業名称		03 金婚夫婦表彰事業						項	02 高齢者福祉費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 高齢者福祉総務費						
決算額		財 源						前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
737, 205										737, 205		630, 394			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費				737, 205									
事業の目的・効果	【目的】 結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。 【効果】 金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。												事業実績	昭和48年に結婚され満50周年を迎えた134組の夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福する熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、表彰状の伝達及び市からの記念品（夫婦湯呑み・額縁・記念写真）を贈呈した。本渡・牛深・新和地域は支所単位の表彰式、その他地域は地区振興会主催の敬老会等にて贈呈。 （時代背景や事前にあずかった写真をDVDにし、式典で披露し、後日写真を送付）	
														【事業費内訳】 ・ 消耗品（記念品等） 729, 015円 ・ 印刷製本費（記念写真等） 8, 190円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 表彰状を伝達する場を作ることで、参加者同士の交流や喜びを共有し、夫婦円満な生活の意欲向上に寄与した。					
	金婚夫婦		目標値 実績値	180 146	150 172	180 134	180								
		組													
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進					款	03 民生費				
事業名称		04 緊急連絡体制整備事業					項	02 高齢者福祉費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目	01 高齢者福祉総務費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源				
8,333,820		3,000,000					5,333,000	820	8,684,280			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	款・節以下名称		金 額		
	12	委託料			8,333,820			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金		3,000,000	
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		5,333,000	
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～R5年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。 【効果】 虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。									事業実績	急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に対し緊急通報端末装置を無償で貸与した。 ・令和6年3月末 設置台数 461台（新規79台、撤去95台） ・緊急通報システム事業委託料 8,333,820円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	令和3年度～令和5年度 3か年の業務委託契約		
			実績値									
	緊急通報端末装置設置台数（年度末）		目標値	640	600	570	500	500				
			実績値	503	477	461						
	緊急ボタン利用件数		目標値	70	70	60	60	60				
			実績値	50	46	48						
	緊急ボタン利用の内救急搬送件数		目標値	50	50	50	50	50				
			実績値	45	42	48						
相談ボタン利用件数		目標値	40	300	300	270	270					
		実績値	265	239	224							
		目標値										
		実績値										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいの推進						款	03 民生費					
事業名称		05 敬老祝い事業						項	02 高齢者福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 高齢者福祉総務費					
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
29,108,702										29,108,702		28,596,175		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				29,000,000								
	10	需用費				92,832								
	11	役務費				15,870								
事業の目的・効果	【目的】 多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。 【効果】 長寿を迎えられた高齢者に対し、長きにわたる社会貢献、更なる健康維持のためにお祝い金を贈呈することで、生活意欲を向上することができる。													
	申請に基づき、満100歳に達した方に表彰状と敬老祝い金10万円を支給、満88歳に達した方には敬老祝い金3万円を支給した。 （100歳） （88歳） ・ 年齢到達者 59人 807人 ・ 支給済者 59人 770人 ・ 支給率 100% 95.4% 【事業費内訳】 ・ 敬老祝い金 29,000,000円 ・ 消耗品（表彰状・インク） 88,022円 ・ 印刷製本費 4,810円 ・ 筆耕手数料 15,870円													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 88歳、100歳の長寿の方に対し敬老祝金を支給することで敬意を表明し、ご本人、ご家族とともにとても喜ばれ健康維持や生活意欲の向上に寄与した。				
			実績値											
	88歳支給者		目標値	747	761	795	703	703						
			実績値	735	742	770								
	100歳支給者		目標値	71	82	68	70	70						
			実績値	53	62	59								
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいの推進						款		03 民生費			
事業名称		06 介護職員研修受講支援事業						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		01 高齢者福祉総務費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債							
700,000										700,000		800,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				700,000							
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険及び障がい福祉サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。 【効果】 介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険及び障がい福祉サービスの安定供給につながる。												
	本市における介護職員等の人材確保による介護保険・障がい福祉サービスの安定供給等を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の補助金（上限5万円）を交付した。 申請数 14人×50,000円 助成額 700,000円 （内訳） 介護保険サービス事業所に従事する介護職員 11人 障がい福祉サービス事業所に従事する生活支援員 3人												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 現に介護保険サービス事業所や障がい者施設等で就労されている方は研修を受講したことでサービスの質の向上が図れた。 また、研修を受けたことで福祉の仕事に興味を持ち就労され、人材確保につながった。（新規就労者3人）			
			実績値										
	補助金交付者数		目標値	20	20	20	20	20					
	人		実績値	11	16	14							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいの推進					款		03 民生費					
事業名称		07 天草市老人クラブ連合会補助金					項		02 高齢者福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 高齢者福祉総務費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
15,064,400				4,623,000						10,441,400		15,467,055		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			15,064,400			県	県支出金・老人クラブ活動費			4,623,000		
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、高齢者の生きがいの推進、健康づくり、介護予防及び地域 支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。 【効果】 補助金を交付することで、単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまち づくりに寄与することができる。											事業実績	高齢者の生きがいの推進、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動など生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合及び単位老人クラブへ補助金を交付した。 ・本部支部 400,000円× 11部 = 4,400,000円 ・単位老人クラブ 33,000円×185単老 = 6,105,000円 ・老人クラブ 会員 600円×7,606人=4,559,400円 ※各支部における会員数×200円（千円未満切捨て） 各単老における会員数×400円 補助金合計 15,064,400円	
													【財源】 熊本県市町村老人クラブ活動推進事業補助金 4,623,000円	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 老人クラブ数や会員数は減少傾向であるが、補助金制度を活用した老人クラブの活動により、高齢者の生きがいや健康づくりの他、地域の支え合い活動の推進に寄与した。			
	クラブ数			実績値	210	205	200	190	190					
			クラブ	実績値	203	193	185							
	会員数			目標値	9200	8700	8200	7,800	7,800					
			人	実績値	8,597	8,080	7,606							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款		03 民生費			
事業名称		08 シルバー人材センター補助金						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 高齢者福祉総務費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債							
11,339,000										11,339,000		12,339,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				11,339,000							
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。 【効果】 働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。												
	事業実績 シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付した。 ※国と市で同額の補助を行うため国の基準に基づき交付。 ・運営費補助 本所分 5,339,000円 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 6,000,000円 合計 11,339,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 働く意欲のある元気高齢者の生きがいがづくりや健康増進の他、地域貢献につながる就労機会の確保に寄与した。			
	会員数		目標値 実績値	700 674	670 674	680 660	680	690					
		人											
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策		(20) 高齢者の生きがいづくりの推進						款	03 民生費				
事業名称		03 高齢者福祉施設営繕事業						項	02 高齢者福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	02 高齢者福祉施設費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他	
623, 700										623, 700		2, 174, 753	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費				623, 700							
事業の目的・効果	【目的】 高齢者の健康維持、教養の向上及びレクリエーションのための施設として、設置している老人福祉センターの施設の維持のため営繕工事に要する費用を負担する。 【効果】 施設の点検を実施し必要な営繕工事を行うことで、市民が安全で快適に施設を利用することができる。												
	老人福祉センター等、老人福祉施設における必要な営繕工事を行い、利用する市民の安全確保のため実施した。 ○営繕工事 ・河浦老人福祉センター高圧機器取替工事 623, 700円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 河浦老人福祉センターにおいて電気設備点検の際、更新推奨時期を超過した機器があったため取替工事を行い、適切な環境の元、安全に施設を利用することができた。			
			実績値										
	営繕工事箇所数		目標値	2	2	2	2	2					
		力所	実績値	2	2	1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係					
政 策	(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款	03 民生費					
事業名称	14 公的介護施設等整備支援事業						項	02 高齢者福祉費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 2年度 ～ 令和 6年度			目	03 高齢者支援費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
21,000,000 (内繰越分 21,000,000)				21,000,000 (21,000,000)						0 (0)		16,516,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			21,000,000			県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業費			21,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 介護が必要となっても可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護保険事業計画に基づき、介護サービス事業所の整備等、介護基盤の整備を促進する。 【効果】 介護サービス事業所等の整備・改修を計画する介護サービス事業所等を支援することで、市民が安心して暮らし続けられる地域社会を形成する。												
	○介護基盤緊急整備特別対策事業補助金【繰越分】 ・家族面会室の整備支援 整備数：3施設 (グループホーム2施設、サービス付き高齢者向け住宅1施設) 補助額：10,500,000円 ・看取り環境整備 整備数：3施設 (グループホーム2施設、小規模多機能型居宅介護1施設) 補助額：10,500,000円 ※県補助事業（感染症拡大防止のためのゾーニング環境等の整備支援1施設、家族面会室の整備1施設）については、R6に繰越												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	【財源】 熊本県介護基盤等緊急整備特別対策事業補助金（県10/10）				
	整備施設数		目標値 実績値	12 5	10 3	5 6			【成果】 高齢者施設等の整備（看取り環境の整備及び感染症拡大防止のための家族面会室の整備等）を支援することで、高齢者施設等の利用者等の安心・安全な環境を整備することができた。				
		施設											
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいくりの推進					款	03 民生費		
事業名称		01 低所得利用者負担額軽減対策事業					項	02 高齢者福祉費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目	03 高齢者支援費		
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源		
2, 107, 248				1, 580, 000				527, 248	2, 112, 406	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費			22, 890		県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費		1, 580, 000
	19	扶助費			2, 084, 358					
事業の目的・効果	【目的】 低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。 【効果】 経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。						事業実績	経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した。 【内容】 ・社会福祉法人等による利用者負担軽減 申請者 4人 認定者 4人 ・障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減 申請者29人 認定者29人 【事業費内訳】 ・審査支払手数料 22, 890円 ・障がい者訪問介護利用者負担軽減費 2, 084, 358円 【財源】 熊本県介護保険低所得者対策事業費補助金（県3/4） 事業費計 2, 107, 248円×3/4≒1, 580, 000円 ＊県補助金収入済額の過不足は次年度精算		
								【成果】 低所得で生計が困難な高齢者の経済的負担の軽減と必要な介護サービスの利用につなげることができた。		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	
	社会福祉法人軽減認定者数	人	実績値	5	5	5	5	5		
	障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定者数	人	実績値	3	2	4				
			目標値	34	33	32	33	33		
			実績値	29	29	29				
			目標値							
			実績値							
			目標値							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいくりの推進						款		03 民生費			
事業名称		02 高齢者住宅改造助成金						項		02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 高齢者支援費			
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
2,487,000				1,243,000						1,244,000		2,372,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				2,487,000			県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費			1,243,000
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、在宅で生活する要支援・要介護等高齢者に対し住宅改造に必要な経費を助成する。 【効果】 在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。												
	要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成した。 ・住民税非課税世帯 5件 1,825,000円 うち介護保険の住宅改修との併用 3件 ・住民税課税世帯 2件 662,000円 うち介護保険の住宅改修との併用 2件 合計 7件 2,487,000円 【財源】 熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金（県1/2） 事業費計 2,487,000円×1/2≒1,243,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 住民税非課税世帯等の在宅の要介護等高齢者に対し、住宅改造に必要な経費を助成することで、在宅での自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることができた。			
	住宅改造助成件数		目標値 実績値	8 11	12 6	12 7	6	6					
		件											
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係				
政 策	(20) 高齢者の生きがいづくりの推進						款	03 民生費				
事業名称	03 在宅寝たきり老人等介護者手当						項	02 高齢者福祉費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
14,400,000								14,400,000		0		15,000,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費			14,400,000			他	繰入金・福祉基金繰入金			14,400,000
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。 【効果】 介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。											
	介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5又は要介護3で認知症の状態（認知症高齢者自立度がⅡ b 以上）にある高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給した。 ・ 申請者 149件 支給 144件 却下 5件 【事業費内訳】 ・ 100,000円×144人＝14,400,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 在宅で寝たきり等の高齢者を介護されている家族に対し、介護者手当を支給することで経済的、精神的負担の軽減が図られた。		
	被介護者数		目標値	205	195	180	170	170				
		人	実績値	168	150	144						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進					款	03 民生費			
事業名称		04 外出支援サービス事業（高齢者）					項	02 高齢者福祉費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目	03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
11,739,442							162,000	11,577,442	12,179,830		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			70,372			他	諸収入・福祉バス利用料		162,000
	12	委託料			5,820,000						
	19	扶助費			5,849,070						
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、民間の介護タクシー等（リフト付き）を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。 【効果】 介護者の負担軽減及び高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。										
	事業実績 通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による介護タクシー料金助成事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施した。 ・福祉バス 延運行日数 194日 延利用件数 1,092件 ・福祉タクシー 延利用件数 11,988件 ・介護タクシー 延利用件数 214件 【事業費内訳】 ・印刷製本・消耗品 70,372円 ・福祉バス運行委託 5,820,000円 ・介護タクシー・福祉タクシー料金助成 5,849,070円 【財源】 福祉バス利用料 150円×1,080枚＝162,000円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
	福祉バス運行事業登録者数		実績値	30	30	22	20	20			
		人	実績値	24	18	19					
	福祉タクシー料金助成事業登録者数		目標値	360	360	350	270	270			
		人	実績値	309	275	257					
	介護タクシー料金助成事業登録者数		目標値		30	36	35	35			
		人	実績値		31	29					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係		
政 策		(20) 高齢者の生きがいづくりの推進					款		03 民生費		
事業名称		05 老人ホーム措置事業					項		02 高齢者福祉費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目		03 高齢者支援費		
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
399,539,068							66,989,994	332,549,074	396,325,015		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			78,000			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金		66,416,519
	08	旅費			8,300			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金滞納繰越分		343,275
	10	需用費			9,240			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金		216,000
	19	扶助費			399,443,528			他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金滞納繰越分		13,500
								他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料		700
事業の目的・効果	【目的】 老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図る」事業として実施する。 【効果】 在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。										
	事業実績 環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム及び生活支援ハウスへの入所措置を行った。 ・入所判定委員会の開催回数 6回 ・判定を実施した人数 39人 【事業費内訳】 ・判定委員報酬 78,000円 ・判定委員費用弁償 8,300円 ・印刷製本費 9,240円 ・入所措置費 399,443,528円										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 住む家がないなどの環境上の理由や年金等の支給額が低く経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、調査や入所判定会議を適正に実施し、養護老人ホーム等へ措置を実施することで、高齢者の安心や安全な生活の確保が図れた。	
	年度末措置者数	人	目標値 実績値	202 187	202 186	193 189	196	196			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいの推進						款	03 民生費					
事業名称		07 権利擁護人材育成事業						項	02 高齢者福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 8年度		目	03 高齢者支援費					
決算額		財 源						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
1,430,000				715,000						715,000		1,430,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				1,430,000			県	県支出金・権利擁護人材育成事業費			715,000	
事業の目的・効果	【目的】 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い判断能力の低下した方を支援する制度として、成年後見制度があり、後見人として今後は市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。 【効果】 判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。													
	事業実績													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【財源】 権利擁護人材育成事業費（県1/2）715,000円				
			実績値											
	市民後見人養成講座実施回数		目標値	11	11	11	11	11						
			実績値	12	11	10								
	市民後見講演会参加者数		目標値	200	200	200	115	115						
			実績値	201	219	181								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9	市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属	健康福祉部 高齢者支援課 包括ケア推進係			
政 策	(20)	高齢者の生きがいがづくりの推進					款	03 民生費			
事業名称	09	ショートステイ事業（高齢者）					項	02 高齢者福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 高齢者支援費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
105, 600								105, 600		602, 400	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			105, 600						
事業の目的・効果	【目的】 第8期健やか生きいきプラン（R3～5年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。要介護認定者以外の高齢者虐待の対応でも一時保護として活用している。 【効果】 高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。また、虐待対応（介護認定を受けていない高齢者に対し）として一時保護をすることで生命、精神の安定を図る。							事業実績	高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊サービスを提供した。 ・ 延利用人数 3人 ・ 延利用日数 24日 ・ 委託事業所数 11事業所（内利用事業所 2事業所） 【事業費内訳】 ・ 委託料 4, 400円×24日＝105, 600円		
	活動指標								事業の成果等	【成果】 介護認定等がない高齢者と同居している家族が、冠婚葬祭等により一時的に介護ができない間の必要なサービスの提供により安心安全な生活の確保に寄与した。また高齢者虐待対応で一時的に分離の必要性がある場合の一時保護の対応により、高齢者の自立した生活支援を行った。	
指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度				
利用日数		実績値	77	66	150	140	140				
	日	実績値	85	136	24						
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事 業 名 称		01 児童扶養手当						項	03 児童福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	02 ひとり親福祉費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
266,753,883		88,876,863								177,877,020	288,614,652	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費				51,293			国	国庫支出金・児童扶養手当交付金		88,876,863
	19	扶助費				266,702,590						
事業の目的・効果	【目的】 児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。 【効果】 児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。											
	ひとり親家庭等に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。 ○支給対象者（R6年3月末） 全部支給：247人 一部支給：291人 支給停止：93人 合計：631人（うち受給者：538人） 支給延人数：6,446人 ○事業費内訳 ・ 需用費（消耗品費） 51,293円 ・ 扶助費（児童扶養手当） 266,702,590円 ○返還金収納額 1,747,620円 ○現況届 毎年8月に実施（R5年度対象:619人、認定：599人） ○財源 国：1/3											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○支給額 一人目 44,140円（所得に応じて44,130～10,410円を支給） 二人目 10,420円（所得に応じて10,410～5,210円を支給） 三人目以降6,250円（所得に応じて6,240～3,130円を支給） 【成果】 児童扶養手当を支給し、ひとり親世帯等の生活の安定と自立を支援したことで、児童の健やかな成長が図られた。		
	現況届実施率	%	目標値 実績値	98.90 98.56	99.00 98.15	99.00 96.77	100	100				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費			
事業名称		02 ひとり親家庭等日常生活支援事業					項	03 児童福祉費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目	02 ひとり親福祉費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
380,170				261,000				119,170	492,980		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			10,010			県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費		261,000
	12	委託料			370,160						
事業の目的・効果	【目的】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条及び第31条の7並びに第33条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、疾病その他の理由により、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、食事の世話、乳幼児の保育その他の日常生活の支援を実施する。 【効果】 家事や育児などの日常生活の支援を実施することにより、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与することができる。										
	日常生活を営むのに支障が生じているひとり親家庭等へ家庭生活支援員の派遣等による生活援助及び子育て支援を委託により実施した。 ・生活援助：家事・介護その他の日常生活の支援 ・子育て支援：保育サービス等支援 ○延利用回数 89回（生活援助76回、子育て支援13回） ○延利用時間 159時間（生活援助78時間、子育て支援81時間） ○利用者実人数 5人（母子5人） ○事業費内訳 ・需用費 10,010円 ・委託料（業務委託分） 370,160円 ○財源 国：1/2 県：1/4										
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○利用負担額	
		単位	実績値								
	ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間		目標値	432	228	468	276	276		子育て支援 生活支援 0円/h 0円/h 70円/h 150円/h 150円/h 300円/h	
		時間	実績値	411	229	159					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値						【成果】 支援が必要なひとり親家庭等へ家事や育児の支援を行ったことで、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与した。			
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		04 母子家庭等対策総合支援事業					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 ひとり親福祉費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
8, 255, 248		5, 972, 000		8, 000						2, 275, 248		7, 262, 210		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費			11, 748			国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費			5, 972, 000		
	19	扶助費			8, 243, 500			県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費			8, 000		
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭の雇用の安定と就職の促進を図り、その主体的な能力開発の取組及びその修業と生活との両立を支援するため、給付金を支給する。 【効果】 安定した生活を送りながら、資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立を図ることができる。													
	ひとり親家庭へ安定した生活を送りながら資格取得ができるよう給付金を支給した。 ○受給者数 ・ 高等職業訓練促進給付金 訓練促進給付金 8人（課税世帯2人、非課税世帯6人） 修了支援給付金 2人（非課税2人） ○母子父子寡婦福祉資金貸付事務 3件 ○事業費内訳 ・ 需用費 11, 748円 ・ 扶助費（高等職業訓練促進給付金） 8, 243, 500円 ○財源 国：3/4 ○給付額 ・ 高等職業訓練促進給付金 訓練促進給付金 課税世帯（月額） 70, 500円 （最終年度4万円増額） 非課税世帯（月額） 100, 000円 修了支援給付金 課税世帯 25, 000円 非課税世帯 50, 000円 ・ 自立支援教育訓練給付金：受講料の60%（上限40万円） 【成果】 ひとり親が安心して資格取得できるよう経済的支援を行ったことにより、将来的な生活の安定と自立に寄与した。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等					
	高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値 実績値	12 8	7 6	11 8	10	10						
	自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値 実績値	2 0	3 2	2 0	4	2						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		06 ひとり親家庭等医療費					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 ひとり親福祉費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
13,538,508				5,029,000						8,509,508		12,515,326		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			1,504,098			県	県支出金・ひとり親家庭等医療費			5,029,000		
	03	職員手当等			147,622									
	04	共済費			302,846									
	08	旅費			51,000									
	10	需用費			17,976									
	12	委託料			1,469,213									
	19	扶助費			10,045,753									
事業の目的・効果	【目的】 ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康の保持及び増進を図り、もってひとり親家庭等の福祉の向上に資することを目的とする。 【効果】 ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。													
	ひとり親家庭等における父または母及び児童の健康を保持し、経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した際に支払う医療費の一部負担金の2/3を助成した。また、ひとり親家庭の負担軽減を図るため、社会保険加入者分について審査支払業務を令和6年1月から委託したことで、県内の医療機関で受診した際の現物給付化を行った。 ○延申請件数 5,569件 ○助成額 10,045,753円（総医療費：66,899,550円） ○事業費内訳 ・報酬、社会保険料、通勤手当等 2,023,542円 ・委託料（システム改修、審査支払業務） 1,469,213円 ・扶助費（助成金） 10,045,753円 ○助成内容 医療費の一部負担額の2/3 ○財源 県：1/2													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○対象 ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり） 【成果】 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られた。また、早期に医療機関を受診することができるため、父母及び児童の健康の保持と生活の安定が図られた。				
	ひとり親医療助成件数	件	目標値 実績値	6,176 5440	5,772 5313	5,300 5,569	6,400	6,400						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費			
事業名称		03 母子生活支援施設入所措置費					項	03 児童福祉費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目	02 ひとり親福祉費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
5,952,157		2,973,828		1,486,914			4,500	1,486,915	7,059,957		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			5,952,157			国	国庫支出金・児童入所施設措置費		2,973,828
								県	県支出金・児童入所施設措置費		1,486,914
								他	諸収入・母子生活支援施設入所者負担金		4,500
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第23条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。 【効果】 母子生活支援施設において保護することにより、安心・安全な環境の中で生活を送りながら、個々の状況に合わせた専門的な支援を受けることで、生活の安定と自立を図ることができる。										
	事業実績 DVの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、子どもの養育が困難な母子を母子生活支援施設へ入所させ、保護した。 また、入所施設の支援員と協力して、当該母子の状況に応じ、自立に向けた支援を行った。 ○母子生活支援施設入所措置 3世帯（9人） ○事業費内訳 ・委託料（母子生活支援施設入所措置費） 5,952,157円 ○財源 国：1/2 県：1/4										
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	
	母子生活支援施設利用世帯数			実績値	2	2	2	2	2		
			世帯	実績値	2	2	3				
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
【成果】 入所措置の実施により、当該母子の心身及び生活の安定並びに自立の促進が図られた。											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係				
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費				
事 業 名 称	05	婦人保護自立支援事業					項	03 児童福祉費				
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度	目	02 ひとり親福祉費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
3, 662, 033		1, 744, 000								1, 918, 033		3, 248, 130
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			2, 620, 080			国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費			1, 664, 000
	03	職員手当等			274, 959			国	国庫支出金・母子自立支援プログラム策定等事業費			80, 000
	04	共済費			522, 490							
	08	旅費			209, 179							
	10	需用費			17, 325							
	18	負担金補助及び交付金			18, 000							
事業の目的・効果	【目的】 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。 【効果】 多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。											
	○女性相談 ・相談員を2名（本庁1名、牛深支所1名）を配置し、ＤＶ、離婚問題等の相談に対する専門的な助言・提案 ・ＤＶ防止啓発のため、市内高校１年生及び中学３年生にデートＤＶに関するリーフレットを配布 ≪女性相談件数≫138件 （内訳：来所65件、電話56件、訪問17件） ≪事業費内訳≫ ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費 3, 644, 033円 ・負担金（熊本県婦人相談員連絡協議会） 18, 000円 財源：国庫支出金 基準額の1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	≪女性相談事業≫ ・相談内容 ①配偶者、パートナーからの暴力 ②子ども、親族等からの暴力 ③離婚問題 ④家庭不和 ⑤生活困窮 ⑥妊娠、出産 ⑦売春 ⑧ストーカー相談など 【成果】 女性からの相談（71人：138件）のうち、54人が主訴を解消し支援を終結した。		
	女性相談件数（延べ件数）	件	目標値 実績値	300 222	300 125	300 138	300	300				
	自立支援プログラム策定件数	件	目標値 実績値	2 0	2 0	1 1	1	1				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費				
事業名称	02	保育所等給付費					項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 8年度	目	04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
3, 411, 928, 653		1, 688, 719, 930		743, 680, 800				128, 454, 060		851, 073, 863		3, 394, 409, 165
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			3, 399, 675, 753			国	国庫支出金・施設型給付費			1, 684, 686, 624
	19	扶助費			12, 252, 900			国	国庫支出金・施設等利用給付費			4, 033, 306
								県	県支出金・施設型給付費			705, 295, 482
								県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費			20, 242, 970
								県	県支出金・保育給付費地方単独費用			16, 125, 695
								県	県支出金・施設等利用給付費			2, 016, 653
								他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金（私立）			127, 923, 450
									（上記以外）			530, 610
事業の目的・効果	【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。						事業実績	幼稚園や保育所等に入所している子どもに提供される教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。また、施設等利用費の支出や多子世帯への副食費の助成を行った。 【施設型給付費】 3, 391, 609, 140円 ・市内私立保育園 40ヶ所 ・市内認定こども園 2ヶ所 ・市内私立幼稚園 3ヶ所 【施設等利用費】 8, 066, 613円 幼稚園等預かり保育利用者 31人 認可外保育所利用者 17人 【多子世帯副食費（地方単独分）】 12, 252, 900円 助成対象者 240人 【財源】 ・施設型給付費 国1/2、県1/4 ・施設等利用費 国1/2、県1/4				
	【効果】 私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育てしている家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、保育所等の安定的な運営が図られた。また、市独自で多子世帯への副食費の助成を行い、保護者の子育てに係る経済的負担軽減が図られた。		
	実施保育所・認定こども園数		実績値	46	46	44	42	42				
		箇所	実績値	46	44	42						
	実施幼稚園数		目標値	3	3	3	3	3				
		箇所	実績値	3	3	3						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		04 保育対策総合支援事業					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
42, 835, 612				35, 537, 000						7, 298, 612		48, 975, 370		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			42, 835, 612			県	県支出金・保育対策総合支援事業費			35, 537, 000		
事業の目的・効果	【目的】 私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。 【効果】 児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
	私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行い、保育環境の改善を行った。 【事業内訳】 ○保育補助者雇上強化事業 35, 565, 612円 ・実施箇所 19ヶ所 雇用者数 29人 ○保育体制強化事業 5, 900, 000円 ・実施箇所 5ヶ所 雇用者数 7人 ○幼稚園業務補助者雇上事業 1, 370, 000円 ・実施箇所 2ヶ所 雇用者数 2人 【財源】国からの補助金は、県を通じての間接補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 国3/4、県1/8 ・保育体制強化事業補助金 国1/2、県1/4 ・幼稚園業務補助者雇上事業補助金 市単独													
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 保育補助者雇上強化事業等を実施することにより、保育補助者を雇用することができ、保育士等の業務の負担軽減が図られた。			
		整備箇所数	箇所	目標値 実績値	1 0	0 0	0 0	0 29	1 29					
		雇上保育補助者数	人	目標値 実績値	24 31	32 32	32 29	29 8	29 8					
		体制強化雇用者数	人	目標値 実績値	11 2	7 6	9 7	8 7	8 0					
		安全対策事業実施箇所数	箇所	目標値 実績値	 7	11 7	0 0	7 0	0 4					
		I C T 化推進事業実施箇所数	箇所	目標値 実績値	 7	 0	4 0	4 0	4 4					

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費			
事業名称		07 子どもデイサービス事業					項		03 児童福祉費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費		
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
9,332,819								6,343,000		2,989,819		6,823,295
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			9,332,819			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			6,343,000
事業の目的・効果	【目的】 児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後や長期休業中等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 児童の健全育成が図られるとともに、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。											
	保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場の提供を行った。 【事業内容】 ・本渡地区 宮地岳地区振興会 910,000円 戸宇土地区振興会1,818,000円 場所：各地区コミュニティセンター ・有明地区 N P O 法人つわの花 932,000円 場所：つわの花 社会福祉協議会 716,000円 場所：有明老人福祉センター ・御所浦地区 社会福祉協議会 2,273,000円 場所：いさな館（平日）嵐口コミュニティセンター（長期休業中） ・五和地区 手野まちづくり振興会 337,000円 二江まちづくり振興会 2,021,506円 鬼池地区振興会 325,313円 場所：各地区コミュニティセンター											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 児童クラブ等がない8ヶ所の地域において、子どもの居場所を提供したことにより、保護者が安心して就労等ができ、併せて子どもの健全育成が図られた。 利用者人数 245人 延べ利用者数 6,281人		
	実施数		実績値	7	7	8	8	8				
		箇所	実績値	7	7	8						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費				
事業名称	08	放課後児童健全育成事業						項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	04 児童育成費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
194,432,808 (内繰越分 21,876,000)		64,805,000 (7,292,000)		64,803,000 (7,292,000)						64,824,808 (7,292,000)	159,665,148		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	12	委託料			111,673,260			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費		64,805,000		
	18	負担金補助及び交付金			82,759,548			県	県支出金・子ども・子育て支援事業費		64,803,000		
事業の目的・効果	【目的】 保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【効果】 小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。										事業実績	放課後児童クラブの実施に係る委託や整備補助を行い、児童の健全育成を行った。 【事業内訳】 ○放課後児童クラブ整備事業補助金 21,876,000円（繰越分） ・放課後児童クラブ整備事業（さくらスマイルクラブ） ○放課後児童クラブの実施（委託分） 111,673,260円 ・民間委託分 22ヶ所 ○放課後児童クラブ補助金 60,883,548円 ・放課後児童クラブ支援事業（障がい児受入推進 他） 【財源】 放課後児童クラブ設置補助金 国2/9、県2/9 上記以外 国1/3、県1/3	
												【成果】 利用希望の多い中央部（本渡地域）において、令和5年度に新たに1ヶ所で事業（放課後児童健全育成事業）を開始するなど、放課後や長期休暇中の小学生の居場所の確保に向け取り組むことができた。	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
			実績値	21	21	22	22	22					
	実施数（委託分）	箇所	目標値	20	21	22							
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費			
事業名称	09	地域子ども子育て支援事業					項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	令和 8年度	目	04 児童育成費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
50,317,059		16,770,000		16,770,000						16,777,059	52,576,789
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			50,317,059			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費		16,770,000
								県	県支出金・子ども・子育て支援事業費		16,770,000
事業の目的・効果	【目的】 子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。 【効果】 私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。										
	多様な保育ニーズに対応するため保育所等で実施する保育事業に補助を行った。 【事業内訳】 ○延長保育事業 14,162,640円 私立保育園 …28ヶ所 認定こども園… 2ヶ所 ○病後児保育事業 18,659,369円 私立保育園 … 4ヶ所 ○一時預かり事業 17,495,050円 ・一般型 私立保育園 … 4ヶ所 ・余裕活用型 私立保育園 … 2ヶ所 ・幼稚園型 私立幼稚園 … 3ヶ所 認定こども園… 2ヶ所 【財源】 国1/3、県1/3										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 延長保育事業や病後児保育事業等の実施により、保護者が安心して就労ができる環境を整え、より充実した子育て支援サービスの提供ができた。	
	延長保育事業実施数		目標値 実績値	42	42	39	36	36			
	病児保育事業実施数	箇所	目標値 実績値	37	32	30					
	一時預かり事業実施数		目標値 実績値	4	4	4	5	5			
		箇所	目標値 実績値	4	4	4					
			目標値 実績値	10	10	12	11	11			
		箇所	目標値 実績値	10	10	11					
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費			
事 業 名 称	10	地域子育て支援拠点事業（私立）					項	03 児童福祉費			
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成27年度		～	令和 8年度	目	04 児童育成費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
43,244,000		14,414,000		14,414,000				14,416,000		43,196,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			43,244,000			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費		14,414,000
								県	県支出金・子ども・子育て支援事業費		14,414,000
事業の目的・効果	【目的】 地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 【効果】 育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、子育て中の家庭に対する育児支援が図られる。										
	【事業実績】 子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）を設置し、子育てしている家庭への育児支援を行った。 【事業内容】 ①子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 【実施箇所】 私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所 児童館（合同会社） 1ヶ所 専用施設（NPO法人）2ヶ所 計9ヶ所 【財源】 国1/3、県1/3										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）事業を市内9ヶ所で実施し、子育て中の親の孤立感や不安感の解消等、育児支援が図られた。	
	子育て支援センター実施数（委託）		目標値 実績値	9 9	9 9	9 9	9 9				
		箇所	目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		11 特別保育事業（単独事業）					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
74,837,462										74,837,462		77,704,742		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	18	負担金補助及び交付金				74,837,462								
事業の目的・効果	【目的】 子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。 【効果】 障がい児及び小学校低学年児童の受け入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
	子育てしている家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行った。 【事業内訳】 ○障がい児保育事業 66,440,000円 障がい児受入 : 9ヶ所 受入数 10人 軽度障がい児受入 : 23ヶ所 受入数 86人 ○低学年受入事業 5,000,000円 10ヶ所 登録人数 135人 ○育児講座実施 3,397,462円 実施箇所 : 22ヶ所 参加者数 : 延べ 4,719人													
	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	障がい児等受入数			実績値	38	54	74	102	102					
			人	実績値	60	89	96							
	低学年児童受入数			目標値	120	120	120	120	120					
			人	実績値	123	149	135							
	育児講座等参加者数			目標値	6,500	6,300	5,500	5,500	5,500					
			人	実績値	2657	3309	4,719							
				目標値										
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事 業 名 称		14 保育所連盟職員研修補助金						項	03 児童福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	04 児童育成費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
540,000		270,000								270,000	540,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				540,000			国	国庫支出金・保育士研修事業費		270,000
事業の目的・効果	【目的】 保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。 【効果】 保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。											
	天草市保育所連盟において開催する、保育の質の向上を図るための研修の実施に要する費用に対し補助を行った。 【事業内容】 ○保育所連盟研修事業 実施回数： 4回 参加者数： 640人 【財源】 国1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 保育の質の向上を図るための研修等の実施により、子どもを安心して保育所に預けることができる体制づくりや、子育てに関する相談・支援体制等の充実が図られた。		
			実績値									
	研修会開催数		目標値	5	5	5	5	5				
		回	実績値	2	5	4						
	研修参加者数		目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100				
		人	実績値	185	838	640						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事 業 名 称		32 保育所等給食食材費高騰対策事業						項		03 児童福祉費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 5年度		目		04 児童育成費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
8, 710, 109		4, 734, 000		3, 639, 000						337, 109		9, 265, 953	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				8, 710, 109			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			4, 734, 000
									県	県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金			3, 639, 000
事業の目的・効果	【目的】 食材費の値上がりにより発生する給食運営のかかり増し経費について、保育所等へ支援を行い、給食の質・量の維持を図る。 【効果】 保護者や保育所等の負担を増加させることなく、給食の質や量の維持が図られ、栄養バランスの取れた安心安全な給食を提供することができる。												
	事業実績 物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受けた保育所等の支援として、給食食材費の物価高騰分に対し補助を行った。 【実施施設】 37ヶ所 私立保育所 34ヶ所 8, 338, 819円 認定こども園 2ヶ所 238, 990円 私立幼稚園 1ヶ所 132, 300円 【財源】 県1/2（県補助対象期間10ヶ月分）												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 物価高騰のあおりを受けた保育所等に支援をしたことにより、保護者の負担を増加させることなく、給食の質や量の維持とともに、栄養バランスの取れた安心安全な給食の提供ができた。			
			実績値										
	実施施設数		目標値		47	45							
			施設数	実績値		41	37						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		03 民生費			
事 業 名 称		33 放課後児童クラブ等利用料減免事業						項		03 児童福祉費			
事 業 分 類		新規事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費			
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
4, 079, 750				1, 388, 000				2, 691, 000		750		0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				4, 079, 750			県	県支出金・放課後児童クラブ利用料減免事業費			1, 388, 000
									他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			2, 691, 000
事業の目的・効果	【目的】 低所得者世帯への放課後児童クラブ等の利用料の負担を軽減することにより、利用控えや退会を減らし、児童の健全育成を図る。 【効果】 児童の安心・安全な居場所と健全育成の機会が確保できる。また、退会や滞納を防ぐことで、放課後児童クラブ等の安定的な運営につながる。												
	児童の安心・安全な居場所を確保するため、低所得者世帯への放課後児童クラブ等の利用料に対し補助を行った。 【実施人数】 101人 放課後児童クラブ 64人 2,915,450円 低学年受入事業 27人 990,500円 子どもデイサービス 10人 173,800円 【財源】 県1/2（放課後児童クラブを利用する小学校1年生から3年生までの児童及び障がいのある児童のうち就学援助の対象となっている児童の利用料）												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 低所得者世帯等の児童に係る利用料を減免し負担を軽減することで、利用控えや退会を減らし、児童の健全育成につなげた。			
	補助対象者数		実績値			118	108	108					
		人	実績値			101							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費		
事 業 名 称	34	保育所等送迎用バス安全装置装備支援事業						項	03 児童福祉費		
事 業 分 類	新規事業	事 業 年 度	令和 4年度		～	令和 5年度		目	04 児童育成費		
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
4,138,090 (内繰越分 4,138,090)		4,138,090 (4,138,090)								0 (0)	0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			4,138,090			国	国庫支出金・保育環境改善等事業費		4,138,090
事業の目的・効果	【目的】 バス送迎における子どもたちの安全の確保を図るため、送迎用バスを運行する保育所等に対し、子どもの置き去り防止のための安全装置の装備に係る費用を助成する。 【効果】 バス送迎における子どもたちの安全の確保が図られる。							事業実績	送迎用バスに安全装置を装備した保育所等に対して支援を行った。 【実施施設】 20ヶ所 31台 公立保育所 1台 175,000円 私立保育園 15台 2,447,730円 認定こども園 3台 459,360円 児童クラブ 12台 1,056,000円 【財源】 国10/10		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 装備が義務化された送迎用バスの安全装置の装備に要する費用を補助することにより、保育所等の財政的負担を軽減するとともに、バスを利用する子ども達の安全確保を図った。	
	実施台数		目標値 実績値		38 0	38 31					
		台									
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費			
事業名称	36	保育所等光熱費高騰対策事業						項	03 児童福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 6年度		目	04 児童育成費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
7,420,000		3,710,000		3,710,000						0	11,320,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				7,420,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		3,710,000
									県	県支出金・保育所等光熱費高騰対策事業費		3,710,000
事業の目的・効果	【目的】 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等へ、負担軽減のため支援する。 【効果】 地域の子ども・子育てを担う私立保育園等に対する支援を行うことで、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した運営を確保することができる。											
	事業実績 光熱費高騰の影響を受けている保育所等の支援として、電力・ガス等の高騰分に対し補助を行った。 【実施施設等】 私立保育園 40ヶ所 7,056,000円 私立認定こども園 2ヶ所 280,000円 私立幼稚園 2ヶ所 84,000円 【財源】 国1/2 県1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等に対して支援を行ったことにより、光熱費高騰の影響を軽減することができ、私立保育園等の安定した運営に寄与することができた。		
	実施施設数	施設数	目標値 実績値		47 46	45 44	45					
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		01 児童手当					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
891, 291, 356		615, 156, 997		137, 985, 665						138, 148, 694		936, 753, 483		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			1, 504, 098			国	国庫支出金・児童手当交付金			615, 156, 997		
	03	職員手当等			184, 528			県	県支出金・児童手当交付金			137, 985, 665		
	04	共済費			301, 156									
	08	旅費			24, 000									
	10	需用費			37, 574									
	19	扶助費			889, 240, 000									
事業の目的・効果	【目的】 児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。 【効果】 子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。													
	児童を養育する者に対し、児童手当を支給した。 ○支給人数 支給延人数合計：78, 377人 ・児童手当 被用者0歳から3歳未満 支給延人数： 8, 869人 3歳以上中学校修了前 支給延人数：53, 487人 非被用者 支給延人数：15, 167人 ・特例給付 支給延人数： 854人 ○支給月 6月(2～5月分)、10月(6～9月分)、2月(10～1月分) ○事業費内訳 ・報酬、共済費、消耗品等 2, 051, 356円 ・扶助費（児童手当） 889, 240, 000円 ○財源 ・被用者(0歳から3歳未満) 国：37/45 県：4/45 ・その他 国：2/3 県：1/6													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○支給額 ・0歳から3歳未満 月額15, 000円 ・3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額10, 000円 ・3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15, 000円 ・小学校修了後中学校修了前 月額10, 000円 ・特例給付（所得制限） 月額 5, 000円 【成果】 児童手当の支給により、子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代を担う児童の健やかな成長にも寄与することができた。				
	支給延人数	人	目標値 実績値		86, 720 82, 462	83, 365 78, 377	87, 814	106, 200						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		03 子ども医療費助成事業					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
290,171,355				27,030,000				39,632,000		223,509,355		245,268,857		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			1,479,786			県	県支出金・乳幼児医療費			27,030,000		
	04	共済費			342,709			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			39,632,000		
	10	需用費			765,872									
	11	役務費			388,199									
	12	委託料			2,632,376									
	18	負担金補助及び交付金			346,896									
	19	扶助費			283,979,989									
		(上記以外)			235,528									
事業の目的・効果		【目的】 子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。 【効果】 医療費の経済的負担を軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。							事業実績	高校3年生相当年齢までの子どもの医療費助成を現物支給及び償還払いにより行った。また、令和6年1月より審査支払業務を委託することにより、県内の医療機関で現物給付化を図った。 ○延べ支給件数144,673件（うち補助金分36件） ○事業費内訳 ・報酬、旅費、需用費、役務費等 3,212,094円 ・委託料（システム改修、審査支払業務） 2,632,376円 ・補助金（市外在住の高校生） 346,896円 ・扶助費（子ども医療費助成額） 283,979,989円 （助成額のうち歯科分 42,850,541円） ○令和5年度末子ども医療費支給対象児童数 ・就学前（乳幼児）：2,877人 ・小学校1～3年生：1,604人 ・小学校4～中学校3年生：3,612人 ・高校生相当年齢：1,883人 計：9,976人				
活動指標	指標名	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 県：1/2 （補助対象は、通院：小学校就学前、入院：中学校3年生までの医療費、世帯区分により1,000円～3,000円までの自己負担及び一定以上の所得制限を超える者を控除した額） 【成果】 子どもが、無料で医療機関を受診できることで、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成が図られた。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。					
		実績値												
	子ども一人あたり助成額	単位	実績値	25,672	24,874	25,000	31,740		31,740					
		円	実績値	21,867	23,830	28,501								
	子ども一人あたり助成額（うち歯科分）	目標値	3,703	5,323	4,500	4,500	4,500							
		円	実績値	4,392	4,330	4,295								
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事業名称		05 ファミリーサポートセンター事業					項		03 児童福祉費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
2,377,349		792,000		792,000						793,349		2,692,315		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	12	委託料			2,377,349			国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			792,000		
								県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			792,000		
事業の目的・効果	【目的】 児童福祉法第6条の3第14項の規定に基づき、家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。 【効果】 家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。													
	子育て世帯の仕事と家庭の両立を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。 また、会員の拡大と利用促進を図るため、市政だよりや社協だよりへの掲載、児童手当受給世帯等へ個別通知を委託先と協力して実施した。 ○登録会員 ・ 依頼会員数 143人⇒156人 ・ 協力会員数 39人⇒ 43人 ○利用回数 ・ 通常利用回数 242回（844.5時間） ・ 病後児利用回数 0回 ○事業費内訳 ・ 委託料（業務委託分） 2,377,349円 ○財源 国：1/3 県：1/3 ○利用料金													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係				
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費				
事業名称	19	子どもはぐくみ応援事業					項	03 児童福祉費				
事業分類	拡充事業	事業年度	令和 3年度		～	令和 8年度	目	04 児童育成費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他		一 般 財 源			
3, 450, 000				350, 000			3, 100, 000		0		1, 400, 000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			3, 450, 000			県	県支出金・子どもの貧困対策推進事業費			350, 000
								他	繰入金・福祉基金繰入金			3, 100, 000
事業の目的・効果	【目的】 地域住民が地域の子どもの関心を持ち、あたたかく見守り、保護者と一緒に子どもを育てるといった意識を醸成するため、地域において子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。それにより、困難を抱える家庭の孤立を防ぎ、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支えるまちづくりを目指す。 【効果】 子ども同士や地域住民など多世代交流による多様な人間関係を学び、社会性を育むことで、児童の健全な育成が図られる。また、子どもやその家庭に対する支援活動により、家庭の状況を把握することで、児童虐待の早期発見及び早期対応につながる。											
	地域において子どもと子育て家庭を応援する活動として、子ども食堂などを実施している団体へ、申請に基づき審査を行い、補助金を交付した。 ○助成団体 4団体（延べ7団体） ①子ども食堂ネットワーク支援枠 1団体 ②いきいき体験交流活動支援枠 1団体 ③子ども食堂支援枠 3団体 ④フードパントリー支援枠 2団体 ○事業費内訳 補助金 3, 450, 000円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○補助上限額 ①運営費 : 上限250万円（3年間） ②運営費 : 上限20万円（補助率：1/2又は2/3） ③④開設費：上限20万円（開設初年度に限る。） 運営費：上限20万円（開設から3年度以内） 【成果】 地域において子どもと子育て家庭を応援する活動を行う団体を支援することで、児童の健全な育成が図られた。また、困窮する子育て家庭等を支援することができた。		
	助成団体数		目標値	10	10	8	8	8				
		団体	実績値	4	7	7						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		03 民生費					
事 業 名 称		24 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					項		03 児童福祉費					
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	令和 3年度		～	令和 5年度		目		04 児童育成費			
決 算 額		財 源								前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
112, 600, 219		112, 600, 000								219		95, 829, 186		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	03	職員手当等			107, 680				国	国庫支出金・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			112, 600, 000	
	10	需用費			185, 309									
	11	役務費			193, 230									
	12	委託料			264, 000									
	18	負担金補助及び交付金			111, 850, 000									
事業の目的・効果	【目的】 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を給付することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 【効果】 低所得の子育て世帯に支援を行うことで、生活の安定と児童福祉の増進が図られる。													
	事業実績 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、ＨＰや市政だより、安心安全メール、保育園・小中学校・高等学校からの保護者向け一斉メールの送信など、広く周知を図り、給付金を給付した。 ○給付実績 ① 令和5年3月分の児童扶養手当受給者等（ひとり親世帯分） ・ 受給者：611人（対象児童：1, 002人） ・ 給付額：50, 100, 000円 ② ①以外の住民税非課税の子育て世帯 ・ 受給者：587人（対象児童：1, 235人） ・ 給付額：61, 750, 000円 ○事業費内訳 ・ 事務費（需用費、委託料等） 750, 219円 ・ 事業費（補助金） 111, 850, 000円 ○支給額 対象児童1人あたり：50千円 ○財源 国：10/10（千円未満切り捨て） 【成果】 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、給付金を特別給付することにより、生活の安定と児童福祉の増進が図られた。													
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	ひとり親受給者	人	目標値	実績値	897	700	650							
	ひとり親以外の受給者	人	目標値	実績値	639	589	611							
			目標値	実績値	910	650	700							
			目標値	実績値	499	414	587							
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係				
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費				
事業名称	35 熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業						項	03 児童福祉費				
事業分類	新規事業		事業年度	令和 4年度 ～ 令和 5年度			目	04 児童育成費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
24,388,990 (内繰越分 24,388,990)				24,388,000 (24,388,000)						990 (990)		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			65,326			県	県支出金・熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費			24,388,000
	11	役務費			41,664							
	12	委託料			132,000							
	18	負担金補助及び交付金			24,150,000							
事業の目的・効果	【目的】 低所得の子育て世帯においては、長期化する物価高騰の影響による出費の増加が家計に重くのしかかっている。 こうした低所得の子育て世帯を支援し、当該世帯の生活環境改善を図るため、熊本県独自の給付金を給付する。 【効果】 低所得の子育て世帯に支援を行うことで、生活環境の改善が図られる。											
	長期化する物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、県独自の給付金を支給した。 ○給付実績 ①児童扶養手当支給世帯等 ・受給者：588人（対象児童数：948人） ・給付額：13,560,000円 ②①以外の令和4年度分の住民税均等割非課税の子育て世帯等 ・受給者：399人（対象児童数：921人） ・給付額：10,590,000円 ○事業費内訳 ・事務費（需用費・役務費・委託料） 238,990円 ・事業費（給付金） 24,150,000円 ○支給額 1世帯当たり：2万円(第2子以降児童1人当たり5千円を加算) ○財源 県：10/10（千円未満切り捨て）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 長期化する物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に給付金を支給することで、低所得の子育て世帯及びその児童の生活環境の改善が図られた。		
	給付対象数		目標値 実績値		1,100 0	1,100 987						
		人	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係				
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款	03 民生費				
事業名称	06 乳児家庭全戸訪問事業							項	03 児童福祉費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成22年度 ～ 令和 8年度				目	04 児童育成費				
決算額		財 源							内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
2,688,198		891,000		891,000						906,198		2,543,367	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,631,373				国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			891,000
	03	職員手当等			200,436				県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			891,000
	04	共済費			357,981								
	08	旅費			224,400								
	10	需用費			274,008								
事業の目的・効果	【目的】 乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。 【効果】 支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。												
	事業実績												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○乳児家庭訪問 ・対象乳児が生後4ヶ月を迎えるまでの間に保健師または看護師等が1回は家庭訪問し、子育てに関する相談対応、サービス等の情報提供を行った。 ・乳児家庭訪問：360世帯 ○養育支援訪問 ・乳児訪問等により、養育支援が特に必要な世帯を養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋がった。 ≪事業費内訳≫ ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費、消耗品費 2,688,198円 ≪乳児家庭全戸訪問事業≫ ・取り組み内容：ケース対応会議、専門的相談支援 ・財源：国（基準額）1/3 県（基準額）1/3 ≪養育支援訪問事業≫ ・取り組み内容：育児・家事支援、専門的相談支援 ・財源：国（基準額）1/3 県（基準額）1/3			
	訪問件数	件	目標値 実績値	500 400	500 338	400 360	400						
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係					
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	03 民生費					
事業名称	13 子ども総合相談事業						項	03 児童福祉費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	04 児童育成費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
13,651,132		1,163,000		79,000						12,409,132		6,494,834	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			3,898,953				国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費			1,084,000
	03	職員手当等			369,620				国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費			79,000
	04	共済費			670,609				県	県支出金・子ども・子育て支援事業費			79,000
	08	旅費			159,930								
	10	需用費			178,332								
	12	委託料			4,968,700								
	17	備品購入費			3,297,096								
		(上記以外)			107,892								
事業の目的・効果	【目的】 子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。 【効果】 子育て支援・相談の総合窓口としての機能を強化することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。						事業実績	○子ども総合相談 ・子ども家庭総合支援拠点を運営 ・要保護児童等の支援方針検討を関係機関と連携して実施 (代表者会議1回、実務者会議全体会1回、教育部会2回、進行管理部会2回、乳幼児部会24回、生活部会1回、医療部会1回、情報共有会議46機関、個別ケース会議随時開催) ○未就園児等全戸訪問 ・未就園児等の家庭訪問(13件)及び就園状況等確認 ≪事業費内訳≫ ・報酬、職員手当、社会保険料、旅費 5,099,112円 ・報償費、消耗品費、研修委託料、研修負担金 444,332円 ・相談専用電話料、システム保守・施設入所委託料 936,392円 ・システム更新手数料、備品購入費 7,171,296円 財源：国庫支出金、県支出金 基準額の1/2					
								≪相談事業≫ ・相談内容：児童虐待、不登校、家庭環境、生活困窮など 【成果】 相談件数215人(116世帯)の支援に携わり、うち52.1%が主訴解消等により支援を終結した。					
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	相談実人数	人	実績値	250	250	250	250	250					
			実績値	231	239	215							
	児童相談終結率	%	目標値	50	50	30	30	30					
			実績値	28	32.3	52.1							
	未就園児等訪問件数	人	目標値	30	30	30	30	30					
			実績値	13	13	13							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10	安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係			
政 策	(23)	妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款	03 民生費			
事業名称	31	子育て世帯訪問等支援事業					項	03 児童福祉費			
事業分類	統合事業	事業年度	令和 5年度		～	令和 8年度	目	04 児童育成費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
2, 551, 130				168, 000				2, 383, 000		130	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			2, 551, 130			県	県支出金・子育て支援対策臨時特例交付金		168, 000
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		2, 383, 000
事業の目的・効果	【目的】 家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、その生活を支援する者が訪問するなどして、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施する。										
	【効果】 家事や育児の支援を行うことで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業実績	家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に対し、訪問等支援員を派遣し、家事や育児の支援を委託により実施した。	
	利用時間数		実績値			1, 992	2, 364	2, 364		○支援内容 ・家事支援：利用者の居宅を訪問し、食事の準備、洗濯、掃除等 ・子育て支援：利用者の居宅以外の場所での子どもの預かり支援 ○延利用人数：448人（家事支援71人、子育て支援377人） ○延利用時間：1, 574時間 （家事支援112時間、子育て支援1, 462時間） ○利用実人数：92人 ○事業費内訳 委託料 2, 551, 130円 【利用料】 ・家事支援 300円（生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料） ・子育て支援150円（生活保護世帯、住民税非課税世帯は無料）	
		時間	目標値			1, 574			事業の成果等	【成果】 家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の負担軽減及び養育環境の改善が図られたことにより、生活の安定に寄与した。	
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係		
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実					款		03 民生費		
事 業 名 称		03 生活困窮者自立支援事業					項		04 生活保護費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成27年度	～	令和 8年度	目		01 生活保護総務費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
34,669,756		25,500,647						9,169,109	35,889,682		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	01	報酬			1,504,098			国	国庫支出金・生活困窮者自立相談支援事業等負担金		15,493,647
	03	職員手当等			184,528			国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金		10,007,000
	04	共済費			307,324						
	10	需用費			50,000						
	11	役務費			25,000						
	12	委託料			29,481,950						
	18	負担金補助及び交付金			3,116,856						
事業の目的・効果	【目的】 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。 【効果】 生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。							事業実績	生活困窮者自立支援事業による相談者及び支援者数 相談者数 支援者数 事業費 ・ 自立相談支援事業 184 184 17,071,000円 ・ 住居確保給付金 9 7 510,000円 ・ 就労準備支援事業 4 4 5,975,000円 ・ 家計改善支援事業 64 64 5,825,000円 ・ 一時生活支援事業 7 7 610,950円 ・ 子どもの学習支援事業 9 9 2,606,856円 ・ 被保護者就労支援事業 30 30 2,070,950円 ・ 被保護者就労準備支援事業 参加者 0名 0円 (関係職員等研修)		
	【財源】国庫負担金3/4 国庫補助金1/2～2/3										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・ 平成27年度から令和5年度までの9年間で2,301件（年平均256件）の相談があり、相談者の状況に応じて各事業による支援を行い、生活困窮状態からの早期の自立が図られた。 平成27年度～令和5年度の実績 ・ 支援プラン作成件数 625件（年平均69件） ・ 支援終結件数 393件（年平均44件） ・ 事業実施後、生活保護の申請件数は8%増加したが、相談件数は13%減少した。（平成26年度から令和5年度の比較）	
	相談受付		目標値 実績値	300	300	300	300	300			
		件	実績値	277	216	184					
	生活再建が図られた件数		目標値 実績値				45	45			
		件	実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 福祉課 生活支援 1 係						
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費						
事 業 名 称		01 生活保護費						項		04 生活保護費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 扶助費						
決 算 額		財 源						内 訳						前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源						
1, 297, 660, 974		905, 298, 077		5, 224, 768				20, 544, 137		366, 593, 992		1, 189, 686, 681				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	19	扶助費				1, 297, 660, 974			国	国庫支出金・生活保護費				905, 298, 077		
									県	県支出金・現在地保護費				5, 224, 768		
									他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金				18, 966, 267		
									他	諸収入・生活保護費雑入				1, 577, 870		
事業の目的・効果	【目的】 生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。															
	【効果】 生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。															
事業実績	○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の 8 種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。															
	○事業内容（実績） ・被保護世帯数（月平均世帯数） 686世帯 ・被保護人員（月平均人員） 839人 【地区別保護の状況】（令和6年3月末、保護率は千分率）															
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	世帯	人数	保護率	世帯	人数	保護率		
	被保護世帯数		実績値	683	680	680	680	680	本渡	320	412	11.68	栖本	6	6	3.13
		世帯	実績値	680	679	686			牛深	185	208	19.41	新和	22	28	11.00
	被保護人員		目標値	866	853	840	840	840	有明	24	27	6.41	五和	31	42	6.06
		人	実績値	837	835	839			御所浦	17	23	10.06	天草	19	21	8.34
			目標値						倉岳	17	21	8.56	河浦	34	43	11.76
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													
		実績値														
事業の成果等	【財源】国3/4、現在地保護費 県1/4															
	【成果】 保護の開始世帯数87世帯→108世帯、人員126人→147人と前年度に比べ大幅な増加に転じたものの、被保護世帯への自立助長支援により、被保護世帯数679世帯→686世帯、被保護人員835人→839人と微増にとどまった。															

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係					
政 策		(19) ともに支え合う地域福祉の充実						款		03 民生費					
事業名称		01 災害見舞給付金						項		05 災害救助費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目		01 災害救助費					
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		その他の		一般財源					
460,000								460,000		0		760,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	19	扶助費				460,000			他	繰入金・福祉基金繰入金			460,000		
事業の目的・効果	【目的】 市民が災害によりり災した場合、り災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。 【効果】 り災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。												事業実績	○り災者等に対する見舞金等の支給 【弔慰金】 ※支給なし 【見舞金】 ・火災 全焼 3件(栖本2, 新和) 300,000円 全焼(借家)1件(有明) 50,000円 半焼 2件(牛深, 有明) 100,000円 部分焼 1件(有明) 10,000円 計 7件 460,000円	
	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】災害見舞金、弔慰金を支給することにより、り災者又は遺族の福祉の増進に寄与した。 ○災害弔慰金(死亡) 100,000円 ○災害見舞金 ・火災(全焼) 100,000円 ・半壊・床上浸水 50,000円 ・準半壊・床下浸水 10,000円 ※借家の場合は、1/2を支給 ※半壊には、大規模半壊及び中規模半壊を含む				
	支給件数			目標値	5	10	10	10	10						
			件	実績値	15	10	7								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	04 衛生費			
事 業 名 称		03 水俣病発生地域強化等支援事業						項	01 保健衛生費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ～ 令和 8年度		目	01 保健衛生総務費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
33,882,211				30,493,000						3,389,211	34,257,941	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費				78,551			県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費		30,493,000
	11	役務費				59,996						
	12	委託料				33,730,664						
	13	使用料及び賃借料				13,000						
事業の目的・効果	【目的】 水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。 【効果】 健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。											
	健康機器等を使ったりリハビリテーション及び従事スタッフ研修の実施。 ・実施場所 2か所（横浦島、御所浦島） ・実施日 月曜日～金曜日 ・利用登録者数 169人（横浦島87人、御所浦島82人） ・実施回数 横浦島 251日 のべ2,853人 御所浦島 251日 のべ2,812人 ○事業費内訳 ・需用費（消耗品、修繕費） 78,551円 ・役務費（消防設備、法定検査） 59,996円 ・委託料（事業委託、浄化槽維持管理） 33,730,664円 ・使用料及び賃借料（船舶使用料） 13,000円 ○財源 ・県補助 9/10（国8/10、県1/10）											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 感染症の制限解除により、全体交流会や季節の行事等を再開。利用者のストレス解消や運動意欲、事業への参加意欲の向上につながった。また、筋力が著しく低下した人には利用回数を増やすといった対応で、筋力量の増加につながった。 事業の周知啓発や見学等を通して新規利用者も獲得でき、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善につながった。		
	事業利用者数	人	目標値 実績値	200 180	200 172	200 169	200	200				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係					
政 策	(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款	04 衛生費					
事業名称	05 救急医療対策事業						項	01 保健衛生費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 7年度			目	01 保健衛生総務費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
26,038,540								8,035,568		18,002,972		26,063,620	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			2,130,600			他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金			8,035,568	
	18	負担金補助及び交付金			23,907,940								
事業の目的・効果	【目的】 休日・夜間における急病患者及び重症救急患者への第1,2次救急医療体制の確保を図る。 【効果】 医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、市民の安全、安心が図られる。						事業実績	○在宅当番医制事業 休日における比較的軽症の救急患者の診療体制を確保するため、在宅当番医の調整、情報提供等を天草都市医師会へ委託し実施した。 6,700円×318施設＝2,130,600円 ○病院群輪番制病院運営事業 二次救急医療機関の病院において当番病院を決め、休日・夜間に入院治療を必要とする重症救急患者への診療等を実施。天草圏域内（天草市、上天草市、苓北町、宇城市）の各市町が負担。天草市が事務局となり天草中央総合病院他8施設へ補助を実施した。 7,780円×3,073日＝23,907,940円					
								【成果】 休日夜間及び緊急・救急時の医療体制を確保し、患者対応することができた。 ＜圏域自治体の負担金＞ 天草市 15,872,372円 上天草市 5,144,598円 苓北町 1,489,992円 宇城市 1,400,978円					
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
			実績値										
	天草医療圏における病院群輪番制病院数		目標値	9	9	9	9	9					
	施設		実績値	9	9	9							
	救急車受入および1次医療機関からの転送患者数		目標値			3,900	3,900	3,900					
			実績値			4,591							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費				
事業名称		08 栄養指導・食生活改善事業						項		01 保健衛生費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 保健衛生総務費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
2,828,007								2,828,000		7		5,245,493		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	10	需用費				128,007			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			2,828,000	
	12	委託料				2,700,000								
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、栄養指導や栄養改善を行うことにより市民の健康増進を図ることで、生活習慣の改善ができ健康寿命の延伸を目指す。 【効果】 配置している管理栄養士等による栄養指導や栄養教室（講座）を行うことで生活習慣の改善ができ疾病予防ができる。また食生活改善推進員と連携し栄養に関する情報提供や調理実習を通し、市民が食生活改善について身近に学習できる機会を整備することができる。													
	○朝食を食べる習慣づけや、何をどれだけ食べたら良いかといった食の栄養バランスを知って実践できるよう、各地域で食生活改善を普及し幅広い年齢層に対しての料理教室等を実施した。 ・委託先 天草市食生活改善推進員協議会 ・開催教室 男性料理教室、親子料理教室、健康料理教室 小学生の料理教室、郷土料理教室 など ・実施回数 10地区において204回 ・参加者数 のべ2,640人 ○食生活改善推進員の養成 ・養成講座受講者 27人 ○栄養相談、栄養・食生活に関する講話の実施 ・実施回数：32回 参加人数：711人 ○レシピの紹介、ケーブルテレビ、みつばちラジオでの紹介													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍前のような活動が可能となり、教室への参加人数も制限を設けることなく開催でき、食生活改善のアドバイスや栄養知識の普及など、市民の健康意識を高めることができた。また、食生活改善推進員を養成し、新たに26人の会員加入につながった。				
			実績値											
	食生活改善推進員登録者数		目標値	365	300	250	250							
			実績値	282	260	241								
	栄養に関する健康教育の実施		目標値			30	35	40						
			実績値			32								
	レシピ集設置箇所数（食生活改善推進員作成レシピ）		目標値			42	45	48						
			実績値			40								
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	04 衛生費			
事業名称		10 健康運動推進事業						項	01 保健衛生費			
事業分類		統合事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 8年度		目	01 保健衛生総務費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
20,220,384								20,220,000		384	0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				18,336,273			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		20,220,000
	10	需用費				531,633						
	11	役務費				1,352,478						
事業の目的・効果	【目的】 市民が自ら運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また自分にあった方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。 【効果】 運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。また、健康づくり推進のためのボランティア活動として健康づくり推進員を養成し地域での運動等への参画を推進する。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
	個人向け健康ポイント事業参加者数	人	目標値	実績値			4,900	6,000	6,500	【成果】 健康ポイント事業の個人参加者は年々増加しており、達成率も過去最高を記録し、運動を続ける意欲につながることができた。また、交換申請会場で天草のさりの登録サポートを実施し、電子商品券での交付率向上につながった。		
	健康づくり推進員数	人	目標値	実績値			90	90	90			
			目標値	実績値			92					
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費			
事業名称		12 歯科保健事業					項		01 保健衛生費			
事業分類		統合事業	事業年度	令和 5年度		～	令和 8年度		目		01 保健衛生総務費	
決 算 額		財 源									前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
2, 855, 534				771, 000				218, 500		1, 866, 034		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			218, 880			県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費			771, 000
	08	旅費			12, 279			他	寄附金・保健衛生費寄附金			218, 500
	10	需用費			1, 902, 375							
	12	委託料			722, 000							
事業の目的・効果	【目的】 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向けた取り組みを行うとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進する。 【効果】 ライフスタイルに応じた口腔の健康の保持・増進を図る。 乳幼児期から学童期における、フッ化物塗布・洗口事業等によりむし歯予防の意識を高める。また成人期から高齢期においては、歯周疾患検診の受診を推進し、予防や歯科疾患の悪化を防止する。それらの取り組みを行うことで、生活の質の向上、医療費削減が図られる。											
	事業実績 乳幼児期から学童期におけるむし歯予防、成人期から高齢期における歯科疾患の予防及び悪化防止のため各事業を行った。 ○乳幼児期から学童期におけるむし歯予防事業 ・ 幼児健診におけるフッ化物塗布の実施（年68回） ・ 保育所や幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口の実施（通年） ・ むし歯予防のための健康教育（ブラッシング指導含む）の実施（年45回） ○歯科口腔に対する普及啓発：「健康のつどい」の開催 ○歯周疾患検診の実施(40～74歳) 196人受診 【事業費】 ・ 報償費（歯科医師・歯科衛生士講師謝礼） 218, 880円 ・ 旅費（歯科衛生士等旅費） 12, 279円 ・ 需用費（消耗品） 1, 902, 375円 ・ 委託料（歯周疾患検診） 722, 000円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 幼児健診時にフッ化物塗布を実施し、保育所（園）や幼稚園、小中学校においてはフッ化物洗口を実施することで、子どもの頃から虫歯予防に向けた取り組みができている。また歯科保健についての健康教育や保健指導の実施、全世代を対象とした「健康のつどい」を開催することで、歯科保健の普及啓発を図ることができた。		
	3歳6か月児むし歯有病者率		目標値			30	29	28				
		%	実績値			21. 8						
	12歳児一人平均むし歯本数		目標値			0. 9	0. 88	0. 86				
		本	実績値			0. 59						
	歯科口腔に関する健康教育の実施回数		目標値			40	40	40				
		回	実績値			45						
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事 業 名 称		01 予防接種事故対策事業						項		01 保健衛生費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 予防費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
11,051,390				8,335,102						2,716,288		10,772,720	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費				11,051,390			県	県支出金・予防接種事故対策事業費			8,335,102
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第15条第1項に基づき、予防接種による健康被害に対する救済措置の実施を目的とする。 【効果】 健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。								事業実績	予防接種による健康被害者（2名）に対して、障害年金、医療費、医療手当及び介護加算の給付を年4回に分け給付した。 ・ 障害年金（2名） 8,625,140円 ・ 医療費 194,650円 ・ 医療手当 822,000円 ・ 介護加算 1,409,600円 事業費合計 11,051,390円 【財源】 県3/4、市1/4			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 予防接種法に基づき給付を行うことで、健康被害者の健康保持及び生活維持が図られた。			
	支給対象人数		実績値	2	2	2	2	2					
		人	実績値	2	2	2							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事業名称		02 予防接種事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 予防費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
207,662,129		540,000		415,000						206,707,129		215,059,953	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				417,049			国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費			540,000
	11	役務費				596,729			県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費			415,000
	12	委託料				206,648,351							
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第5条第1項に基づき、予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ予防接種助成）を図る。 【効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。												
	事業実績 予防接種法に基づき定期予防接種（A類・B類）を実施した。また、任意予防接種のインフルエンザ予防接種への助成、風しん対策事業を実施した。 ○A類疾病 B型肝炎 1,030人、ヒブ 1,404人、小児用肺炎球菌 1,400人、四種混合 1,529人、二種混合 460人、BCG 334人、麻しん・風しん混合 798人、水痘 666人、日本脳炎 1,801人、子宮頸がん 616人、ロタ 784人 ○B類疾病 インフルエンザ（高齢者） 16,441人、高齢者肺炎球菌 705人、経過措置 226人、任意 341人 ○任意予防接種 インフルエンザ（高校生以下） 3,702人、風しん（妊娠を希望する方等で抗体価が低い方） 87人												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	【財源】（風しん抗体検査） 国1/2 （妊婦風しん予防接種） 県1/2				
			実績値										
	個別予防接種者数（A類疾病）		目標値	12,600	18,000	16,742	13,205	13,205	事業の成果等 【成果】 コロナ禍により接種控えの傾向にあったが、A類疾病の個別予防接種者数は約9割の接種率に達しており、感染症の発生及びまん延予防につながった。				
			実績値	11,549	11,049	10,822							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	04 衛生費			
事業名称		03 新型コロナウイルスワクチン接種事業						項	01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 6年度		目	02 予防費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
195,296,682		195,296,682								0	359,915,292	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬				1,581,134			国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種事業費		125,570,970
	03	職員手当等				588,843			国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費		69,725,712
	07	報償費				26,884,000						
	10	需用費				3,350,585						
	11	役務費				10,686,636						
	12	委託料				151,599,288						
	13	使用料及び賃借料				344,841						
		(上記以外)				261,355						
事業の目的・効果								事業実績	国の方針に基づき新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・人件費 2,431,332円 ・ワクチン接種奨励金 26,884,000円 ・需用費、郵便料等 14,382,062円 ・ワクチン接種等業務委託料等 151,599,288円 (主な内訳) 予防接種委託料 125,570,970円 ワクチン管理・移送委託料 10,756,270円			
									【財源】 国10/10			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	令和 5 年春開始接種 (R5. 5. 8～R5. 9. 19) 65歳以上 19,686人 (62. 84%) 全体 23,583人 (32. 29%) 令和 5 年秋開始接種 (R5. 9. 20～R6. 3. 31) 65歳以上 18,409人 (58. 77%) 全体 26,083人 (34. 73%)		
			実績値									
	対象者接種率(オミクロン株対応)※12歳以上		目標値		100	100				【成果】 新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことにより、重症化予防及びまん延防止が図られた。		
		%	実績値		65. 61	37. 44						
	対象者接種率(春開始接種)※65歳以上		目標値			100						
		%	実績値			62. 84						
	対象者接種率(秋開始接種)※5歳以上		目標値			100						
		%	実績値			35. 68						
	対象者接種率(オミクロン株対応)※5～11歳		目標値			100						
		%	実績値			3. 22						
	超低温冷凍庫等処分件数		目標値			0	6					
		件	実績値			0						

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 保健予防係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		04 衛生費			
事 業 名 称		05 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業					項		01 保健衛生費			
事 業 分 類		新規事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 6年度		目		02 予防費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
44,482,000		44,482,000								0		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			44,482,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金事業費			44,482,000
事業の目的・効果	【目的】 予防接種法第15条第1項に基づき、新型コロナウイルス予防接種による健康被害への迅速な救済を図ることを目的とする。 【効果】 健康被害を受けた方等に対し、救済措置を行うことで健康の保持・生活支援の一助に寄与することができる。											
	新型コロナウイルス予防接種による健康被害者（家族）1件に対して、医療費及び医療手当、死亡一時金、葬祭料の給付を行った。 ・医療費及び医療手当 70,000円 ・死亡一時金 44,200,000円 ・葬祭料 212,000円 事業費合計 44,482,000円 【財源】 国10/10											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 予防接種法に基づき給付を行うことで、健康被害者（家族）の生活支援が図られた。		
	支給対象者人数		目標値 実績値			1	1					
		人	実績値			1						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています					所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援					款		04 衛生費		
事 業 名 称		01 養育医療事業					項		01 保健衛生費		
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成25年度	～	令和 8年度	目		04 母子保健費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
3, 729, 094		1, 200, 000		600, 000			589, 610	1, 339, 484	5, 580, 324		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費			1, 491			国	国庫支出金・養育医療費		1, 200, 000
	12	委託料			3, 727, 603			県	県支出金・養育医療費		600, 000
								他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金		589, 610
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。 【効果】 未熟児が心身ともに健全に成長してゆくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。										
	法令に基づき、出生時体重2,000 g 以下の者で、医師が入院療育を必要と認めた乳児で、入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行った。 ・ 役務費（審査手数料） 1, 491円 ・ 委託料（医療費） 3, 727, 603円 【財源】 保護者負担金（所得に応じて） 国1/2、県1/4、市1/4										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 養育医療の給付により、早期に必要な治療につながり、保護者の経済的な負担を軽減する事ができた。	
	養育医療申請者数		目標値 実績値	24 12	24 14	24 16	24	24			
		人									
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款		04 衛生費			
事 業 名 称		02 離島妊婦健康診査等交通費補助金						項		01 保健衛生費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成25年度 ~ 令和 8年度		目		04 母子保健費			
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							
31, 100				9, 200						21, 900		31, 620	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				31, 100			県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			9, 200
事業の目的・効果	【目的】 離島に居住する妊婦が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、本地域の医療不足のハンデを補うことを目的とする。 根拠法令：離島振興法 【効果】 離島地域の医療不足のハンデを補うことができ、離島に暮らす妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して健康診査を受けられる。												
	離島活性化交付金等事業に基づき、対象地域の妊婦等が、市が交付する妊婦健康診査受診券を用いて受診する妊婦健康診査（14回）及び出産のための島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健診受診のための交通費を助成した。												
	○離島妊婦健康診査等交通費補助金 8人 ・妊婦健康診査及び出産時 3人（うち産婦健康診査含む3人） ・乳幼児健康診査 5人 ・助成額 31,100円												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	【成果】 交通費（船賃）を助成することで、離島に暮らす妊産婦及び乳幼児を持つ保護者の経済的負担が軽減され、健康診査を安心して受けることができ、健康の保持・増進につなげることができた。			
	妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請件数		件	実績値	15	7	5	5	5				
	乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数		件	実績値	10	5	4	5	5				
	産婦健康診査時交通費助成金申請件数		件	実績値	3	0	5						
			件	実績値	4	4	4	5	5				
			件	実績値	2	2	3						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係				
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	04 衛生費				
事業名称	04 母子保健事業						項	01 保健衛生費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	04 母子保健費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
42,944,204		95,500								42,848,704		42,156,026
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			4,963,000			国	国庫支出金・多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業費			62,500
	08	旅費			57,240			国	国庫支出金・乳幼児身体発育調査費			33,000
	10	需用費			1,272,348							
	11	役務費			558,916							
	12	委託料			35,530,370							
	17	備品購入費			30,800							
	18	負担金補助及び交付金			531,530							
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。 【効果】 母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。						事業実績	乳幼児健康診査（3・4か月児、7・8か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）、訪問指導・健康相談等において保健指導を実施した。 ・乳幼児健康診査 1,480人 ・妊婦健康診査 4,359回 ・多胎妊婦の妊婦健康診査 0回 ・精神発達相談 90回 ・健康教育 21回 ・訪問指導 1,117人 ・健康相談（来所） 1,108人 ・母子健康手帳交付 359人 ○事業費内訳 ・報酬（乳幼児健診医師報酬） 4,963,000円 ・事務費等 1,919,304円 ・委託料（乳幼児個別健康診査委託料等） 35,530,370円 ・補助金（妊婦健康診査償還払い） 531,530円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 妊産婦、子どもやその保護者に対し、健康診査や保健指導、健康相談等を実施することにより、各ライフステージ（妊娠・出産・育児）に応じた支援ができています。 乳幼児健康診査（3・4か月児健診は個別健診）については、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、令和5年1月から集団健診を再開したことにより、受診率は向上した。		
			実績値									
	乳幼児健康診査受診率（4健診の平均）		目標値	98.0	98.0	98	98	98				
			実績値	90.6	93.1	97.1						
	早期妊娠届の率（11週以内の届出割合）		目標値	90	90	94	94	94				
			実績値	93.3	94.8	95.8						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	04 衛生費			
事業名称		07 ピロリ菌検査事業						項	01 保健衛生費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目	04 母子保健費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
958,320								958,000		320	986,040	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				958,320			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		958,000
事業の目的・効果	【目的】 胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意対応）を対象として実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。 【効果】 生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。											
	市内中学3年生（任意対応）を対象として、各中学校が実施する尿検査と併せて、ピロリ菌の抗体検査を実施した。検査結果については検査実施機関から保護者へ通知している。 ○ピロリ菌検査（尿検査） ・対象者604人 ・実施者484人（実施率80.1%） ○委託料 958,320円（検査料 1,980円×484人）											
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 任意検査ではあるが、対象者の約8割が検査を受けることができている。受検者及びその家族の健康を考える機会、生活習慣の改善等につながっている。	
	ピロリ菌検査実施者			目標値 実績値	613 447	638 498	620 484	627	629			
			人									
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています						所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援						款	04 衛生費			
事 業 名 称	09 子育て世代包括支援事業						項	01 保健衛生費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 8年度			目	04 母子保健費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
20,274,908		7,498,500		1,778,867				10,997,000		541	20,037,848
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,504,098		国	国庫支出金・母子保健衛生費			7,498,500
	03	職員手当等			184,528		県	県支出金・少子化対策総合事業費			1,778,867
	04	共済費			303,000		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			10,997,000
	08	旅費			24,000						
	10	需用費			347,743						
	12	委託料			7,610,914						
	18	負担金補助及び交付金			10,300,625						
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第22条の規定に基づき、子育て世代包括支援センターを設置し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 【効果】 子育て世代包括支援センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。						事業実績	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行った。 ○産前産後サポート事業（参加613人、相談213人） 委託料 3,227,524円 ○産後ケア事業（宿泊7人、訪問28人、通所302人） 委託料・補助金 1,924,240円 ○産婦健康診査事業 639回 補助金 3,100,720円 ○早産予防事業（歯科健診257人、検査355人） 委託料・補助金 1,914,616円 ○不妊治療費助成（一般23人、生殖補助22人） 補助金 3,507,079円 ○その他事業等 委託料・補助金・需用費 4,585,103円 ○その他 報酬・旅費・共済費 2,015,626円 【財源】 ・国1/2（産前産後サポート、産後ケア、産婦健康診査） ・県3/4（早産予防事業、一般不妊治療費助成）			
	活動指標							事業の成果等	【成果】 妊娠届出や乳児全戸訪問時等に、すべての対象者に対して子育てプランを提案し、各種サービスや相談等の利用につなげることができている。妊娠期からの支援の充実を図ることで、育児負担を軽減し、安心して子育てできる支援体制がとれている。		
指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度				
		実績値	90	90	90	90	90				
育児を楽しんでいる母親の割合	%	実績値	82.6	84.7	88.7						
産前産後サポート相談件数	件	目標値			300	300	300				
産後ケア事業利用者数	人	実績値			213						
不妊治療助成件数（延べ）	件・回	目標値			400	380	380				
		実績値			337						
低所得の妊婦に対する初診支援件数	件	目標値			95	95	95				
		実績値			45						
		目標値			20	20	20				
		実績値			2						

ありたい姿	10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
政 策	(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款	04 衛生費			
事業名称	10 出産・子育て応援交付金事業							項	01 保健衛生費			
事業分類	継続事業		事業年度	令和 4年度 ～ 令和 8年度				目	04 母子保健費			
決算額		財 源							前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
44,954,282 (内繰越分 8,253,125)		27,721,000 (6,269,000)		7,162,000 (991,000)						10,071,282 (993,125)		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			184,279			国	国庫支出金・出産・子育て応援交付金			27,721,000
	11	役務費			250,603			県	県支出金・出産・子育て応援交付金			7,162,000
	12	委託料			4,019,400							
	18	負担金補助及び交付金			40,500,000							
事業の目的・効果	【目的】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図る。 【効果】 妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援が届くことにより、安心して出産・子育てができる。							事業実績	伴走型相談支援や、妊娠届出時及び出生後に応援ギフトの支給を行った。 ○伴走型相談支援 ・妊娠届出時面談 344人、妊娠8か月時面談 330人 ・乳児家庭全戸訪問時の面談 347人 ○出産・子育て応援ギフト（電子商品券）の支給 ・出産応援ギフト 427人 ・子育て応援ギフト 383人 ○事業費 ・委託料（妊娠8か月面談委託） 1,749,000円 ・役務費（クーポン発行手数料、郵便料） 250,603円 ・補助金（出産・子育て応援ギフト） 40,500,000円 ・消耗品、システム改修 2,454,679円			
									【成果】 伴走型相談支援により、妊娠期から子育て期にわたり相談への対応や必要なサービスへのつなぎ等ができています。また出産・子育て応援ギフトの支給により、経済的な負担の軽減を図るとともに、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるための支援ができています。			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
				実績値								
	妊娠届時面談人数		目標値		350	350	380	380				
			実績値		343	344						
	妊娠届出時面談実施率		目標値		100	100	100	100				
			実績値		100	100						
	乳児家庭訪問面談人数		目標値		380	380	380	380				
			実績値		338	347						
	乳児家庭全戸訪問時面談実施率		目標値		100	100	100	100				
			実績値		100	100						
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	04 衛生費			
事 業 名 称		01 地域保健・健康増進事業						項	01 保健衛生費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	05 成人保健費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
2, 638, 783				708, 000						1, 930, 783	83, 171	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬				1, 802, 133			県	県支出金・健康増進事業費		708, 000
	03	職員手当等				222, 618						
	04	共済費				373, 755						
	08	旅費				50, 400						
	10	需用費				189, 877						
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の維持・増進を図ることを目的とする。 【効果】 健康指導事業を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図れるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進され、ひいては健康寿命の延伸が図られる。											
	自らの健康管理に役立ててもらうように健診結果説明時や健康教育受講時に血圧手帳の配付や専門職による健康相談等を実施した。また、出前講座には様々な健康づくりのメニューを設け、地域に向いて健康教育を実施した。 ・健康手帳（血圧手帳）の交付：640冊 ・健康相談：延べ4, 800人 ・健康教育：延べ1, 366人（82回） ・訪問指導：延べ 622人											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 健診結果から、それぞれのリスクを知って生活習慣の改善につなげてもらうため、複数のリーフレットを準備。健康に関する相談会を開催し、健診結果の見方などを説明して、気軽に相談できる体制を整えた。 コロナ制限解除後は、積極的に地域に出向き、健康教育等で住民の健康意識の向上につなげることができた。		
			実績値									
	健康教育の実施回数		目標値	70	75	80	85	85				
		回	実績値	75	83	82						
	健康教育参加者数		目標値	840	900	1, 120	1, 190	1, 360				
		人	実績値	877	1, 282	1, 366						
	訪問指導人数（延べ）		目標値	400	400	400	400	420				
		人	実績値	379	591	622						
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款		04 衛生費			
事業名称		03 成人健診事業						項		01 保健衛生費			
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		05 成人保健費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
175,400,489		3,018,112		3,913,938						168,468,439		177,057,047	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				716,444			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			3,018,112
	11	役務費				607,000			県	県支出金・健康増進事業費			2,431,000
	12	委託料				168,449,465			県	県支出金・健康管理事業委託費			1,482,938
	13	使用料及び賃借料				5,627,580							
事業の目的・効果	【目的】 健康増進法に基づき、自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。 【効果】 多くの市民が健（検）診を受診できるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。												
	健康寿命の延伸につなげるため、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施した。 ○対象：男性30歳以上、女性20歳以上の市民 ・地域健診 49日間、10地区25会場で実施 6,812人 ・施設健診 8健診機関に委託 5,369人 ・人間ドック 5健診機関に委託 832人 ○各種がん検診等の実施 ・がん検診受診者 延べ35,569人 ○健診費用の無料化 ・対象：20歳女性、40歳 ○健診予約システムの導入 ○プロポーザル方式による地域健診機関の選定												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 交付金を活用した健診予約システムの導入により、業務時間外であっても申し込みができるようになり、住民の利便性の向上につながった。 地域で異なっていた地域健診の実施機関について、令和6年度からの統一を図ったことにより、料金の一括徴収や全域で同じ問診票が使えるなど、事務の効率化と受診しやすい環境が整った。			
			実績値										
	地域健診・施設健診受診者数	人	目標値	12,500	13,000	13,150	13,200	13,200					
			実績値	12,977	13,037	12,181							
	人間ドック助成件数	人	目標値	850	850	850	850	850					
			実績値	928	813	832							
	がん検診受診率	%	目標値	45.0	47.5	35.0	37.0	40.0					
			実績値	32.7	32.9	32.7							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費				
事業名称		04 狂犬病予防事業						項		02 環境費				
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 環境総務費				
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債								そ の 他
4,478,856								1,474,580		3,004,276		4,460,025		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				1,489,451			他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料			1,474,580	
	03	職員手当等				182,088								
	04	共済費				143,187								
	08	旅費				24,000								
	10	需用費				342,930								
	12	委託料				297,200								
	18	負担金補助及び交付金				2,000,000								
事業の目的・効果		【目的】 狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。							事業実績		○狂犬病予防法に基づく畜犬登録及び台帳管理 185,676円 ・登録総数2,536頭（令和4年度：2,794頭） （新規163頭、転入37頭、転出17頭、死亡等441頭） ○狂犬病予防注射の実施 297,200円 ・市内動物病院に注射済証交付事務委託 ・注射頭数1,934頭、接種率76.3%（うち集合注射：847頭） ※接種率残り23.7%：高齢、病気・ケガ、アレルギー等による未接種 [参考]県目標：80%（第3次熊本県動物愛護推進計画より） ○野犬対策 1,995,980円（会計年度任用職員報酬等） ・野犬捕獲員 1名（牛深支所） ・捕獲頭数 18頭（令和4年度：45頭） ○避妊去勢手術にかかる獣医師会への補助 2,000,000円 ・飼い犬（去勢 23頭、避妊 15頭） ・飼い猫（去勢132頭、避妊192頭） 計362頭（令和4年度：146頭、令和3年度：149頭）			
		【効果】 狂犬病の発生を予防し、その伝染を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 野犬捕獲員による捕獲活動では、捕獲範囲をR3以降、牛深地域から牛深・天草・河浦地域へ拡大している。 R3に天草保健所との合同捕獲により、成犬の雌犬捕獲を行ったことにより、子犬の出産が抑制されR5の捕獲頭数の減少に繋がった。 さらに、飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術への助成を行うことにより、無計画な繁殖の抑制が図られた。				
			実績値											
	接種頭数		目標値	2,290	2,290	2,290	2,380	2,230						
		頭	実績値	2,169	2,064	1,934								
	狂犬病予防注射接種率		目標値	81	81	81	100	100						
		%	実績値	77	74	76								
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています					所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係							
政 策	(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生					款	04 衛生費							
事 業 名 称	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業					項	02 環境費							
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	02 環境対策費							
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源		
6, 200, 000						6, 200, 000				0		5, 850, 000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金			6, 200, 000			市	市債・環境対策事業債				6, 200, 000	
事業の目的・効果	【目的】 新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。 【効果】 費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。													
	○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の交付 申請件数 87件 6, 200, 000円 ・太陽光発電システム(3, 100, 000円) 市内事業者 21件（うち新築住宅10件、既存住宅11件） 市外事業者 20件（うち新築住宅 4件、既存住宅16件） ・蓄電システム(3, 100, 000円) 市内事業者 16件（うち新築住宅 6件、既存住宅10件） 市外事業者 30件（うち新築住宅 3件、既存住宅27件）													
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 太陽光発電システム及び蓄電システムの設置に対する助成を行うことにより、低炭素社会の実現に向けCO2排出量削減に繋がっている。 ○令和5年度補助額（太陽光発電システム、蓄電システム） 補助額：1件あたり5万円。ただし、市内事業者が施工する場合は10万円とする。			
	太陽光発電システム補助件数			目標値	55	55	55	55	55					
			件	実績値	59	42	41							
	蓄電システム補助件数			目標値	70	70	70	70	70					
			件	実績値	64	27	46							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係							
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費							
事業名称		07 テレビ共同受信施設改修事業					項		02 環境費							
事業分類		継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 8年度		目		02 環境対策費						
決 算 額		財 源					内 訳		前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源					
1,789,000										1,789,000		860,000				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	18	負担金補助及び交付金				1,789,000										
【目的】 テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。 【効果】 受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。													事業実績	○テレビ共聴受信施設改修補助金の交付 ・ 補助件数 NHK共聴組合光化改修 1件 1,789,000円 ・ 補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの ・ 補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 共同受信施設の改修に対する助成を行うことで、良好なテレビ放送の受信につながっている。 ○参考 ・ NHK共聴（46施設） 改修済み：39施設 今後改修予定：7施設 ・ 自主共聴（143施設） 令和5年度：申請なし						
	補助件数（NHK）	件	目標値	2	1	1	0	1								
	補助件数（自主）	件	実績値	2	1	1										
			目標値	2	2	2	2	2								
			実績値	0	0	0										
			目標値													
			実績値													
			目標値													
			実績値													
			目標値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています						所属		市民生活部 市民環境課 市民環境政策係				
政 策		(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生						款		04 衛生費				
事業名称		10 生活環境保全活動推進事業						項		02 環境費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		02 環境対策費				
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
6,801,370										6,801,370		3,319,890		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				302,500								
	08	旅費				42,420								
	10	需用費				326,150								
	12	委託料				6,130,300								
事業の目的・効果	【目的】 安全で快適な生活環境を維持し、豊かな美しい自然を後世に継承するため、環境保全推進員の活動の支援や県民運動の推進、市内の大気・河川水質・交通騒音等の現状調査を行い、市民の環境意識の向上を図ることを目的とする。 【効果】 市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の実績	○環境保全推進員の活動支援 356,910円 ・推進員数31名（任期2年目） ・推進員研修会2回開催（7月、3月） ・推進員の自主的な活動（水質検査）支援として簡易パッケージ配布 ・推進員による自身の活動報告を発表 ○環境実態調査等 6,130,300円 ・大気環境（4地点）、河川水質調査（58箇所） ・自動車騒音常時監視業務（8調査区間） ・地下水分析業務等（1箇所） ・不快害虫防除業務（1回） ○みんなの川と海づくりデー斉清掃活動 314,160円 ・参加人員 3,536人（5～9月実施） ・収集ごみ総量 428.15㎡ ・ごみ袋配布数 8,250枚				
			実績値											
	環境保全推進員研修会実施		目標値	2	2	2	2	2						
			実績値	1	2	2								
	自動車騒音常時監視調査		目標値	9	7	8	7	10						
			実績値	9	7	8								
	大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）		目標値	4	0	4	0	4						
			実績値	4	0	4								
	河川水質調査（生活環境9項目）		目標値	58	3	58	3	58						
			実績値	58	3	58								
川と海づくりデー斉清掃活動参加者数		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	事業の成果等	【成果】 環境保全推進員により、各地区でそれぞれ、地域の美化活動の推進やごみの分別、マイバック運動等の活動が実施された。また、一斉清掃活動では、自主活動へ移行した地区もあることから、昨年度より参加者数は減少した。環境実態調査においては、県への報告及び市民への公表を行った。					
		実績値	3,547	4,065	3,536									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています						所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係			
政 策	(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生						款	04 衛生費			
事業名称	12 通詞島沖イルカ環境実態調査事業						項	02 環境費			
事業分類	継続事業		事業年度	令和 4年度 ～ 令和 8年度			目	02 環境対策費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
15,742,929								15,742,000		929	8,670,906
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	08	旅費			270,560			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		8,050,000
	10	需用費			162,679			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		7,692,000
	12	委託料			15,059,550						
	13	使用料及び賃借料			250,140						
事業の目的・効果	【目的】 早崎海峡海域（通詞島沖）に生息するイルカについて、生息数等や漁業者との共存の歴史など、基礎的な情報を収集するとともにデータベース化を図り、環境保全に関する調査を行う。さらには、収集した情報を関係機関と連携を図り、教育・観光事業などに活用する。 【効果】 イルカに関連する情報を蓄積・公開することで、海域の環境保全、教育推進、観光促進などに繋げる。						事業実績	○実態調査等 7,251,750円 現地調査（陸上調査、船上調査、聞き取り調査） 情報発信（天草エライン機内誌：月1回寄稿、SNS、新聞・ラジオ等：16回） データベース化に向けた調査 学びのプログラム構築（関係機関等との連携、モニター企画） ○大学等との連携 614,900円 帝京科学大学（現地調査や会議等に係る支援、リーフレット作成支援） ○イルカと人との共生へ向けた支援業務 7,192,900円 関係者（行政・漁協・漁師・事業者）への聞き取りによる基礎情報収集（フィールドワーク）、Webサイト構築、イルカウォッチング事業者チームの設立、運航ルールの調整 ○その他経費（旅費・船舶借上料）683,379円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 陸上観測調査及び聞き取り調査により、時期毎のイルカの発見エリアや群れの遭遇エリアの統計を取ると共に、情報発信や教育推進等へ繋げた。 また、大学との連携により、実態調査や運行ルールなどについての助言や新たに制作したリーフレットの監修等の協力を得ることができた。 この他、市内外の大学や専門学校、小中高校等との連携により研修生の受け入れや、環境教育の実施につながっている。	
	大学等との連携回数		目標値 実績値		12	12	12	12			
	現地調査回数	回	目標値 実績値		13	19					
		回	目標値 実績値		80	140	140	140			
			目標値 実績値		148	176					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	14 脱炭素社会への取り組みが浸透し、人と自然が共生し活発な環境保全活動が行われています					所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係					
政 策	(34) 脱炭素社会の実現と自然環境の保全・共生					款	04 衛生費					
事業名称	13 地域脱炭素移行・再エネ推進事業					項	02 環境費					
事業分類	新規事業		事業年度	令和 5年度 ～ 令和 8年度		目	02 環境対策費					
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
20,141,075								20,141,000		75		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			189,080			他	諸収入・二酸化炭素排出抑制対策事業費			10,799,000
	10	需用費			910			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			8,342,000
	12	委託料			19,943,000			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			1,000,000
	13	使用料及び賃借料			8,085							
事業の目的・効果	【目的】 脱炭素社会の実現に向けて地域特性に応じた太陽光発電設備等の導入に加え、再エネ利用最大化のための蓄電池等の基盤インフラ整備等に取り組むことで、CO ₂ 削減と同時に環境と経済を両立したまちづくりをすすめる。 【効果】 再エネ電気を自家消費することでCO ₂ 排出削減及びエネルギー代金の低コストに繋がる。さらに、CO ₂ 排出が少ないクリーンな地域として環境価値が高まり、未来を見据えた住みよいまちづくりを推進することができる。											
	事業実績 ○公共施設等への太陽光発電設備等導入調査 9,966,000円 ・各施設への導入に係る優先順位を整理 ・導入が可能な施設を設定：22施設選定 ・各施設毎の導入量（発電量）を算出：計916,479kWh/年 ○官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援業務委託 9,977,000円 ・地域新電力会社設立に向けての事業計画及びシミュレーション ・設立に向けた官民連携会議、事業所ヒアリング ○研修旅費 198,075円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 公共施設等への太陽光発電設備等導入調査により、公共施設における2030年度までのCO2削減目標達成の道筋を立てることができた。 また、官民連携で行う地域新電力会社の検討・調査により、準備会の設置につなげることができた。		
	太陽光発電システム等自然エネルギー導入公共建築物数（累計）	施設	目標値 実績値			16 14	17	18				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	15	資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係					
政 策	(35)	快適な生活環境の充実					款	04 衛生費					
事業名称	04	海岸漂着物地域対策推進事業					項	02 環境費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 8年度	目	03 塵芥処理費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
17,594,578				13,843,000				1,000,000		2,751,578		10,901,927	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			1,753,136			県	県支出金・熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業費			13,843,000	
	12	委託料			15,841,442			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			1,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。 【効果】 天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕（木製チップ化）し、木製ボードや土壌改良材などへの再資源化につながっている。												
	各地区のボランティア清掃や漁業者により回収された海岸漂着物、漂流物の収集運搬及び処理を行った。また、ボランティアで回収されなかった漂着物については、業者に委託し適正処理を行った。 発生抑制対策としては、海洋プラスチックごみ発生抑制を啓発するごみ分別辞典の製作、配付を行った。 ○事業費内訳 ・回収、運搬費 7,257,547円 ・流木処理費 2,102,320円（90.18 t） ・廃プラ処理費 1,250,480円（10.57 t） ・五和地区へい死魚回収 5,081,231円（180 t） ・発生抑制対策費 1,903,000円 ○財源…県8/10～10/10（県の予算範囲内で交付）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 海岸漂着ごみや流木等を回収し、処理することで良好な景観及び環境の保全につながっている。また、流木は焼却せずに木質チップにすることで圧着ボードや土壌改良材などの再資源化が図られた。 令和5年度は、五和地区へい死魚回収の影響もあり、昨年度から回収量が増加となった。 ○処理実績 ・流木処理委託 90.18t（前年比：＋ 18.57t） ・廃プラ処理委託 10.57t（前年比：▲ 6.66t） ・へい死魚回収 180.00t 合計 280.75t（前年比：＋191.91t）			
	処理量	トン	目標値 実績値	110.00 83.38	110.00 88.84	130 280.75	130	130					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係					
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費					
事業名称		08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）					項		02 環境費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		03 塵芥処理費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
215,302,000						204,900,000				10,402,000		212,976,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			215,302,000			市	市債・クリーンセンター整備事業債			204,900,000		
事業の目的・効果	【目的】 天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。 【効果】 ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。											事業実績	○新ごみ処理施設建設事業の主な内容 ・新ごみ処理施設土地造成工事 ・新ごみ処理施設施工監理業務委託	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 令和5年度完了 ・循環型社会形成推進地域計画（第2期）策定業務委託 ・事業者選定業務委託 ・事業者選定アドバイザー業務委託 ・本渡地区清掃センター受水槽解体工事 ・新ごみ処理施設整備事業に伴う電柱移転補償				
	単位	実績値												
	施設整備進捗率		目標値	2.0	3.6	5.5	6.6	29.4						
	%	実績値	1.5	3.0	3.5									
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属		市民生活部 市民環境課 施設管理係					
政 策		(35) 快適な生活環境の充実						款		04 衛生費					
事 業 名 称		06 クリーンセンター施設整備事業						項		02 環境費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目		03 塵芥処理費					
決 算 額		財 源										前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
146,833,500						139,400,000				7,433,500		113,057,450			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	14	工事請負費				146,833,500			市	市債・クリーンセンター整備事業債				139,400,000	
事業の目的・効果	【目的】 市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。														
	○工事請負費 ・牛深クリーンセンター ダストコンベヤ取替外整備 外 1 件 53,058,500円 ・御所浦クリーンセンター ろ過式集じん器外整備 外 1 件 44,880,000円 ・西天草クリーンセンター 炉内耐火物補修 外 1 件 48,895,000円														
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 点検に基づく整備計画に沿って、施設の補修や改修工事を実施したことで、施設の安定運用につなげることができた。 ○事業実績 (単位：千円) ・牛深クリーンセンター R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 ・御所浦クリーンセンター 11,671 117,366 49,259 53,059 ・西天草クリーンセンター 17,369 4,389 9,394 44,880 28,651 23,402 46,915 48,895				
	整備件数			実績値	7	5	5	5	6						
			件	実績値	8	6	6								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています					所属		市民生活部 市民環境課 施設管理係			
政 策		(35) 快適な生活環境の充実					款		04 衛生費			
事 業 名 称		10 ごみ中継施設整備事業					項		02 環境費			
事 業 分 類		新規事業		事 業 年 度		令和 5年度 ～ 令和 8年度		目		03 塵芥処理費		
決 算 額		財 源										前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
18,480,000		6,160,000				12,300,000				20,000		0
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				18,480,000			国	国庫支出金・ごみ処理中継施設整備事業費		6,160,000
									市	市債・クリーンセンター整備事業債		12,300,000
事業の目的・効果	【目的】 市直営クリーンセンターを中継施設に改修し、新ごみ処理施設までの運搬の効率化を図る。 【効果】 老朽化した施設の集約化が図られ、新ごみ処理施設への搬入車両台数の集中が緩和される。							事業実績	○委託料 ・ごみ処理中継施設実施設計業務 18,480,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 天草広域連合が行うごみの広域処理に向けて、牛深及び御所浦クリーンセンターをごみ処理中継施設に改修するための実施設計業務を完了することができた。		
	整備進捗率	%	目標値 実績値			0.9 0.8	1.8	67.3				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		15 資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています				所属		市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係											
政 策		(35) 快適な生活環境の充実				款		04 衛生費											
事業名称		02 ごみ資源化減量化対策事業				項		02 環境費											
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 廃棄物対策費									
決算額		財 源								前年度決算額									
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源							
66,457,216								66,456,332		884		44,241,152							
事業費内訳	節	節 名 称				金額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額					
	01	報酬				5,919,760			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金				34,686,000					
	03	職員手当等				599,532			他	諸収入・資源物売払交付金				21,808,206					
	04	共済費				838,546			他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料				7,985,358					
	07	報償費				29,400,590			他	諸収入・不法投棄未然防止事業協力助成金				1,975,673					
	10	需用費				8,644,948			他	諸収入・資源物再商品化合理化拠出金				1,095					
	12	委託料				1,134,100													
	18	負担金補助及び交付金				18,789,800													
		(上記以外)				1,129,940													
事業の目的・効果	【目的】 天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。 【効果】 ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。												事業実績	環境美化推進員の協力による資源物分別指導、資源物回収活動団体支援、環境学習・出前講座開催、事業系一般廃棄物の搬入車両検査実施、市広報紙等での周知啓発など、ごみ減量化及び資源化の取り組みを実施した。また、生ごみ削減を重点目標に生ごみ処理容器等設置補助金の拡充やコンポストバッグモニター事業を実施した。 ○事業費内訳 ・環境美化推進員謝礼 19,487,400円 ・資源物回収活動等報償費（362区、59団体） 9,883,190円 ・資源物回収容器購入費等 5,313,920円 ・家庭ごみの出し方カレンダー作製・配送 1,209,230円 ・生ごみ処理容器等設置補助等（749件） 20,407,750円 ・環境美化業務補助員人件費他 10,155,726円					
	【成果】 環境学習や資源物回収活動支援、許可業者への分別指導、各種周知啓発等によりごみ減量化が図られた。 ○一般廃棄物（ごみ）収集実績（単位：t）																		
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	R1 R2 R3 R4 R5 燃やせるごみ 20,537 20,036 19,953 19,574 19,055 燃やせないごみ 2,151 2,359 2,228 2,204 1,892 資源物 6,472 6,338 6,548 6,394 5,835 うち独自資源化量 3,266 3,121 3,430 3,214 3,043 合計 29,160 28,733 28,729 28,172 26,782								
	生ごみ処理容器等設置補助件数		件	目標値 実績値	100 119	100 78	800 749	800	800										
	資源化率		%	目標値 実績値	27.60 22.79	28.00 22.70	27.8 21.80	28.0	28.1										
	投棄ごみ回収量		kg	目標値 実績値	3,000 1,866	3,000 2,281	3,000 2,680	3,000	3,000										
				目標値 実績値															
				目標値 実績値															
				目標値 実績値															
				目標値 実績値															
				目標値 実績値															
				目標値 実績値															

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		水道局 下水道課 施設整備係			
政 策		(27) 安心で持続可能な上下水道の整備						款		04 衛生費			
事業名称		02 浄化槽設置事業補助金						項		02 環境費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		07 浄化槽設置事業費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
80,813,000		33,244,000		20,887,000						26,682,000		92,003,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				80,813,000			国	国庫支出金・浄化槽設置事業費			33,244,000
									県	県支出金・浄化槽設置事業費			20,887,000
事業の目的・効果	【目的】 集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。 【効果】 浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。												
	○浄化槽設置事業補助金 80,813,000円 下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、設置に係る経費の一部を補助した。なお、汲取り・単独浄化槽等からの転換に対しては、上乘せして補助を行った。 ・ 5人槽（新規）332,000円×52基＝17,264,000円 （転換）418,000円×64基＝26,752,000円 ・ 7人槽（新規）414,000円× 9基＝ 3,726,000円 （転換）521,000円×13基＝ 6,773,000円 ・ 10人槽（新規）548,000円× 0基＝ 0円 （転換）687,000円× 1基＝ 687,000円 ・ 単独浄化槽及び汲取り転換に係る撤去補助 単独 120,000円(上限)10基＝1,183,000円 汲取 90,000円(上限)18基＝1,549,000円 ・ 単独浄化槽と汲取り転換に係る宅内配管補助 300,000円（上限）78基 22,879,000円 ○財源 国1/3（離島1/2）、県1/3（離島1/4） 【成果】 浄化槽139基の設置により、令和4年度に比べ、単独浄化槽が 10件、し尿汲取りが18件減少し、公共水域の水質保全につながった。												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	補助基数		目標値 実績値	157 137	155 168	180 139	165						
		基											
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係						
政 策	(27) 安心で持続可能な上下水道の整備						款	04 衛生費						
事業名称	01 小規模水道施設整備補助金						項	04 水道費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	01 水道費						
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源			
18,496,000										18,496,000	19,716,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				18,496,000								
事業の目的・効果	【目的】 上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。 【効果】 清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 小規模水道施設整備に対する助成を行うことで、安全な飲料水が確保され、生活環境の向上が図られた。				
	補助件数		実績値	20	54	46	37	37						
		件	実績値	19	25	22								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています							所属	病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係		
政 策	(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化							款	04 衛生費		
事 業 名 称	04 東京藝術大学との連携事業							項	06 看護専門学校費		
事 業 分 類	新規事業		事 業 年 度	令和 5年度		～	令和 8年度	目	01 看護専門学校費		
決 算 額		財 源							内 訳		前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
1,917,440								1,917,000		440	0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	08	旅費			417,440			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		1,917,000
	12	委託料			1,500,000						
事業の目的・効果	【目的】 東京藝術大学が福祉と芸術をテーマに多様な人々が共生できる社会を支える人材を育成するプロジェクト（通称「D O O R」）を実施しており、その講義に本校の学生が参加し、人間一人ひとりの「あり方」や「多様性」を学ぶ機会をつくる。これにより、看護・福祉に対する更なる知識の向上を図るとともに、これからの社会において特に求められる看護師の育成を図る。 【効果】 この学びにおいて、人の「あり方」や「多様性」など、これからの社会において必要不可欠な知識と技量を持った看護師が育成される。また、「福祉とアート」という先進的な取組みを継続して行うことにより本校の魅力度をさらに高め入学生の確保につなげる。							事業実績	(1) 特別講義（D00R講義の受講） ・6月から受講を開始し、月1回、年間10回の講義を受講した。（対象者は1,2年生） (2) 東京藝術大学実技演習への参加 ・10月に東京藝術大学で行われた人体デッサン演習に、学生5名が参加した。 (3) 日比野学長によるワークショップ（プログラム実践演習） ・日比野学長の指導により、天草産の陶磁器粘土を使用した作品づくりを10月・11月の年2回実施した。 (4) 東京藝術大学「eアーカイブリング」の提供 ・東京藝術大学が保有している録画講義の中から、授業に必要なものまたは関心があるものを30講座聴講した。		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等
特別講義（D O O R）受講者数		人	目標値 実績値			75	75	80			
ワークショップ参加者数		人	目標値 実績値			75	75	80			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		05 農地流動化奨励金交付事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		拡充事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目		01 農業委員会費			
決 算 額		財 源								前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
2, 827, 880										2, 827, 880		2, 591, 100		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			2, 827, 880									
事業の目的・効果	【目的】 認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。 【効果】 新規の利用権設定を促すために奨励金を交付することで、耕作者の農業経営を支援するとともに、遊休農地の発生防止に繋がる。											事業実績	○農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付した。 ＜10a当たり交付金＞ ・ 契約期間5年以上 10, 000円 ＜交付実績＞ 交付件数：41件、筆数：178筆、対象農地面積：245, 493㎡ 交付額：2, 452, 880円 ○新規就農者（経営開始後5年以内）に農地の利用権設定（5年以上）を行った貸し手に対し、奨励金を交付した。 ＜10a当たり交付金＞ ・ 半年以内に引継いだ樹園地・農業用ハウス 50, 000円 ・ 上記以外の農地（水田・畑・樹園地）30, 000円 ＜交付実績＞ 交付件数：4件、筆数：8筆、対象農地面積：11, 780㎡ 交付額：375, 000円	
	活動指標		指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		【成果】 奨励金を交付し、農業者（担い手）を支援することで農地の集積・集約拡大による有効利用、遊休農地の発生防止等に繋がった。 また、貸し手に対して貸出奨励金を交付するようにしたことと新規就農者（経営開始後5年以内）への農地集積が図られた。	
		利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値 実績値	85 107	80 25. 9	50 24. 5	50	50					
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		農業委員会 農業委員会事務局 農地係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		06 農地中間管理事業						項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ～ 令和 8年度		目		01 農業委員会費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他					
1, 825, 112								1, 825, 112		0		2, 004, 133	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				1, 195, 709			他	諸収入・農地中間管理事業費			1, 815, 112
	03	職員手当等				190, 680			他	諸収入・県農業公社業務受託金			10, 000
	04	共済費				298, 723							
	10	需用費				85, 000							
	18	負担金補助及び交付金				55, 000							
事業の目的・効果	【目的】 農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積・集約化の推進を図る。 【効果】 農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。												
	農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構と連携を図りながら事業を実施した。 【主な業務内容】 ・貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成 ・農用地利用集積計画書（一括方式）、配分計画書の作成 ・関係書類（登記事項証明書等）の取得 ・農地中間管理事業に係る相談窓口の設置。 【事業費内訳】 ○会計年度任用職員報酬等（1人） 1, 685, 112円 ○委託業務に係る事務用品（用紙代、トナー代）85, 000円 ○地理情報（水土里GIS）システム負担金 55, 000円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 農地の集積・集約化に向けて、農業経営の規模拡大を目指す担い手や新規就農者とのマッチングを図り、出し手（地権者）と受け手（耕作者）の意向を確認しながら、担い手への農地利用の集積・集約化を進めることができた。			
	農地の貸借の成立		目標値	65	65	50	50	50					
		ha	実績値	50	53	94							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農政係			
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	02 人・農地問題解決加速化支援事業						項	01 農業費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成24年度 ～ 令和 6年度		目	03 農業振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源
596,778				596,778						0	950,731
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	10	需用費			446,778			県	県支出金・人・農地問題解決加速化支援事業費		596,778
	11	役務費			150,000						
事業の目的・効果	【目的】 少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、住民が地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「地域計画」（旧人・農地プラン）の作成・更新を推進する。 【効果】 将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。						事業実績	令和4年5月に公布された農業経営基盤強化促進法等の一部改正に基づき、地域の協議により10年後の目指すべき農地利用の姿を明確化した設計図として「地域計画」を作成する。 国が示した作成期間が令和7年3月末までとなっており、基盤整備事業等区域及び農地集積加速化事業に関する市・県モデルの区域を対象とした24地区で作成を予定し、令和5年度の作成目標を10地区として取り組んだ。 ○R5年度実績 ・地域計画作成：10地区			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○これまでの実績（本市人・農地プラン策定数） ・旧市町単位のプラン策定数 10 ・集落単位のプラン策定数（実質化した人・農地プラン数）125 【成果】 人・農地プランの作成に伴い、集落での将来の中心経営体（担い手）が明確化された。	
			実績値								
	人・農地プラン数（累計）		目標値	120	160						
			実績値	115	125						
	地域計画数（累計）		目標値			10	14				
			実績値			10					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 農業振興課 農政係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		05 担い手育成支援事業						項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 農業振興費			
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							
5, 679, 227				1, 183, 000				4, 496, 000		227		7, 949, 857	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				5, 679, 227			県	県支出金・担い手育成支援事業費			1, 183, 000
									他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4, 496, 000
事業の目的・効果	【目的】 関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。 【効果】 関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。												
	○天草市担い手育成支援協議会補助金 5, 679, 227円 【事業内容等】 ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援 ・経営相談、経営研修会の開催 など ・財源 県1/2以内（補助対象経費3, 128, 719円）												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 認定農業者の更新および新規就農者の受付等の事務軽減につながり、効率化が図られた。			
			実績値										
	認定審査する農業者数		目標値	84	36	50	55	115					
			実績値	79	35	50							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農政係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		09 農業制度資金利子補給事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度	～	令和 8年度	目		03 農業振興費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源				
1, 800, 547				1, 011, 507			165, 058	623, 982	1, 365, 656			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金			1, 800, 547			県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費		994, 096	
								県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費		17, 411	
								他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金		165, 058	
事業の目的・効果	【目的】 農業制度資金の償還に伴う利子等の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。 【効果】 農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。							事業実績	○農業制度資金利子補給 283, 399円 ・ 農業近代化資金 : 13件 255, 441円 ・ 自立経営体育成資金 : 1件 16, 518円 ・ 畜産経営体質強化資金 : 1件 11, 440円 ○農業経営安定資金等利子補給事業 1, 517, 148円 ・ 新型コロナ資金 : 25件1, 099, 104円 ・ 新型コロナ（保証料） : 25件 418, 044円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 農業制度資金利子補給及び新型コロナウイルス対策農業経営安定資金等利子補給事業の実施により、農業者の負担が軽減され、経営の安定が図られた。		
	新規利子補給対象者数		目標値 実績値	2 7	2 14	2 5	2	2				
		人										
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農政係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費					
事業名称	10 新規就農者支援事業						項	01 農業費					
事業分類	拡充事業		事業年度	平成29年度 ～ 令和 8年度			目	03 農業振興費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
37,720,853				9,909,000				1,000,000		26,811,853		25,145,304	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			120,000			県	県支出金・農業次世代人材投資事業費			6,821,000	
	11	役務費			39,000			県	県支出金・経営開始資金			3,088,000	
	18	負担金補助及び交付金			37,561,853			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			1,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 農業人口の減少を踏まえ、多様な新規就農者を確保するため、関係機関が連携して、農業習得のための研修及び新規就農に対する支援を行い、新規就農者の育成・確保を図り、将来に渡る農業担い手を確保する。 【効果】 農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成・確保を図ることができる。												
	事業実績 ○農業次世代人材投資事業補助金 ・経営開始資金 8人 9,750,000円（国事業） 給付者内訳：人【H30:1、R1:1、R2:2、R3:1、R4:0、R5:3】 ・国事業事務経費 消耗品、郵便料 159,000円 ※就農準備資金は国から新規就農者へ直接支払 R4:1人、R5:1人 ○新規就農者給付金 5人 6,000,000円（市事業） 給付者内訳：人【R3:2、R4:2、R5:1】 ○親元就農者給付金 7人 7,200,000円（市事業） 給付者内訳：人【R2:1、R3:2、R4:1、R5:3】 ○新規就農者施設機械等整備補助金 6人 5,707,000円（市事業） ○親元就農奨励金 8人 6,400,000円（市事業） 給付者内訳：人【R5:8】 ○新規就農サポートセンター補助金 2,504,853円（市事業）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○当該事業による給付金対象者実績（60人：H29年度～R5年度） ※令和5年度より「親元就農奨励金 8人」実績も含む。 【成果】 事業の実施により、新規就農者の育成・確保が図られた。			
	助成新規就農者数		目標値	47	47								
		人	実績値	8	5								
	【国事業】新規対象者数		目標値			6	6	6					
		人	実績値			4							
	【市事業】新規対象者数		目標値			8	8	8					
		人	実績値			12							
			目標値										
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農政係						
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費						
事 業 名 称	12 集落営農法人経営安定化支援事業					項	01 農業費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成29年度 ～ 令和 8年度		目	03 農業振興費						
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
2,939,000								2,939,000		0		6,223,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			2,939,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			2,939,000	
事業の目的・効果	【目的】 本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。 【効果】 地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。												
	事業実績 ○雇用支援事業補助金 1,164,000円（1法人） 新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として、月額97千円を最長2年間補助 ○農業用機械等整備補助金 1,675,000円（3法人） 代掻きハロー2台、ドローン1台、サイバーハロー1台 農業用機械、施設整備等に対し対象経費の30%補助（2,000千円以内）。ただし、ドローン導入は50%補助（1,000千円以内） ○集落営農法人連携組織支援補助金 100,000円（JA本渡五和） JAが組織する集落営農法人を対象とした連携組織に1組織当たり100千円補助												
活動指標	指標名		単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○これまでの実績（H29年度～） ・雇用支援補助 5法人（雇用7人） ・農業用機械等整備補助金（H29年度～） のべ47法人 内訳 H29：9、H30：9、R1：11、R2：5、R3：6、R4：4、R5：3 【成果】 雇用支援及び機械導入により法人等の経営改善が図られた。	
	集落営農法人常勤雇用者数			目標値		5	5	3	3	3			
			人	実績値		1	3	1					
	施設整備等助成法人数			目標値		4	4	3	3	3			
			法人	実績値		6	4	3					
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農政係							
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費							
事業名称	13 物産地域イベント支援事業					項	01 農業費							
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 農業振興費							
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源			
864,000										864,000		864,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			864,000									
事業の目的・効果	【目的】 地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。 【効果】 イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり、一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。							事業実績	○物産地域イベント支援事業補助金 ・天草町ジャガジャガ祭：702,000円 ・J A本渡五和アグリフェスタ：162,000円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 イベント取組みを通じて、農業の振興と地域の活性化が図られた。				
	実行団体数		目標値 実績値	3 0	3 2	2 2	2	2						
		団体	目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属	経済部 農業振興課 農政係					
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	14 地産地消体験活動推進事業					項	01 農業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 農業振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
1,269,521								1,269,521		0		1,285,745
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,269,521			他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金			1,269,521
事業の目的・効果	【目的】 幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。 【効果】 体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。							事業実績	○米作り体験事業 399,521円 8団体(小中学校・子ども会・JA) 米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費に係る補助(1団体：50,000円) ○地産地消体験事業 870,000円 29団体(保育所・保育園・幼稚園) 農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費に係る補助(1団体：30,000円)			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 事業実施により、子ども達の食と農業に対する知識や地元で採れる農作物に対する関心が深められた。	
	助成団体数			実績値	43	43	43	43	43			
			団体	実績値	36	37	37					
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 農業振興課 農政係															
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費															
事 業 名 称		17 農業関係団体育成支援事業						項		01 農業費															
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 農業振興費															
決 算 額		財 源 内 訳										前 年 度 決 算 額													
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源															
3,628,100										3,628,100		3,535,600													
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額											
	18	負担金補助及び交付金				3,628,100																			
事業の目的・効果	【目的】 農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。 【効果】 各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。												事業実績	○農業関係団体育成支援事業補助金 3,628,100円 ・天草市認定農家の会 500,000円 ・天草市青年農業者クラブ 130,000円 ・天草市地域活性化グループ協議会 389,000円 ・農業生産者組織（JA9部会） 2,209,100円 ・天草宝島SDGs農業協議会 240,000円 ・農業女性大学(2JA×80,000円) 160,000円											
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 事業の実施により、団体の育成及び活性化が図られた。														
	助成団体数			実績値	14	14	14	14	14																
			団体	実績値	13	14	15																		
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農政係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	18 市民農園事業						項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 8年度		目	03 農業振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
261,220								214,560		46,660		392,345
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			24,213			他	諸収入・市民農園使用料			214,560
	12	委託料			17,007							
	13	使用料及び賃借料			220,000							
事業の目的・効果	【目的】 農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。 【効果】 市民農園を運営することにより農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。						事業実績	本渡地区1箇所（25区画：今釜町）、牛深地区1箇所（63区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。 ○R5年度実績 ・ 需用費（消耗品等・光熱水費） 24,213円 ・ 土地賃貸料（6,093㎡・土地所有者3人分） 220,000円 ・ 委託料（市民農園周辺管理等） 17,007円 ○利用状況（R6年3月1日現在） 本渡地区 24/25 牛深地区 40/63				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 市民農園事業を通じて、農業に対する意識向上が図られた。		
			実績値									
	農園開設区画数		目標値	88	88	88	88	88				
	区画		実績値	88	88	88						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係						
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費						
事 業 名 称	33 水田経営安定対策事業						項	01 農業費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	03 農業振興費							
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源			
13,581,904				11,692,000				121,000		1,768,904		15,398,269		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	10	需用費			377,904			県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費			9,619,000		
	18	負担金補助及び交付金			13,204,000			県	県支出金・水田産地化総合推進事業費			2,073,000		
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			121,000		
事業の目的・効果	【目的】 産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。 また、水田（水稻）農業の経営の効率化・コストの削減を図るため、集落内の作業受託組織等への共同利用機械等の導入を推進する。 【効果】 水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。											事業実績	○水田産地化総合推進事業 2,085,904円（県定額2,073,000円） JAあまくさ：373,000円、JA本渡五和：233,000円、 天草市農業再生協議会：1,102,000円 需用費：377,904円 ○経営所得安定対策等推進事業 9,619,000円（国：100%） 天草市農業再生協議会：9,619,000円 ○農業施設機械整備事業 1,756,000円（市：30%） 農作業受託組合 3組合 コンバイン：1台、ハロー：2台 ○水稻スマート農業実証事業 121,000円（市：30%） 農事組合法人 2法人 水田用自動給水機（5基・6基）	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 水田農業の経営安定及び農家所得の向上につながった。 【参考】 ○経営所得安定対策等交付金実績 合計：598,096,000円 ・戦略作物助成 509,481,000円 ・産地交付金 76,775,000円 ・畑作物の直接支払交付金：11,840,000円				
			実績値								2,000	2,000	2,000	2,000
	活用面積（米及び飼料、野菜等の作物）	ha	目標値	1,862	1,806	1,780								
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	94 肥料価格高騰緊急対策事業						項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度	目	03 農業振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
6,268,200 (内繰越分 6,268,200)										6,268,200 (6,268,200)		1,954,800
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			6,268,200							
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【効果】 農業者の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。								事業実績	5戸以上の農業者で組織する団体に対し、化学肥料の低減に係る取り組みを行った場合、前年度から増加した肥料購入費の高騰分を補助する。 ・対象：R4年秋肥用（R4年6月～10月）とR5春肥用（R4年11月～R5年6月末）として購入した肥料 ・補助率：価格高騰分の15%（別途国70%、県15%の補助あり） ※R4年度からの繰り越し事業であり、R5春肥用分をR5年度に繰り越して事業実施 ○実施団体：7団体 人数：1,212名 ○補助額：6,268,200円 (参考) R4年度実績 ○実施団体：7団体 人数：567名 ○補助額：1,954,800円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	事業の成果等	【成果】 肥料価格が高止まりする中、化学肥料の使用量低減に向けて取り組む農業者に対し、肥料価格の上昇分の一部を支援することで、農業資材費の軽減と経営安定を図ることができた。
支援農家数		戸	実績値		1,800							
			実績値		567	1,212						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係			
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興							款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	97 農業者支援物価高騰緊急対策事業							項	01 農業費			
事 業 分 類	新規事業		事 業 年 度	令和 5年度 ～ 令和 6年度				目	03 農業振興費			
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
20,109,000		20,109,000								0		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			20,109,000				国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		20,109,000
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図るために緊急的な支援を行うことを目的とする。 【効果】 農業者の負担の軽減や営農継続に向けた意欲の向上により、経営の安定化や産地の維持が図られる。							事業実績	高騰を続ける生産資材や出荷資材の購入及び施肥量削減のために 土壌分析を実施する農業者に対して支援 ○出荷資材支援事業（市：10%） 段ボール等出荷用資材の購入費用の一部を支援 391名 補助額11,301,300円（うち事務補助350,000円） ○生産資材支援事業（市：1/2） コスト低減や品質向上が見込まれる生産資材購入費の一部を支援 72名 補助額8,626,000円 ○土壌分析支援事業（市：20%） 土壌分析に係る費用の一部を支援 106名 補助額181,700円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 高騰を続ける農業資材に対し緊急的な支援を行い、生産コストを抑え農家の所得向上を図ることができた。		
	支援農家数	戸	目標値 実績値			350 569						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農村環境係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	01 中山間地域等直接支払事業						項	01 農業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成27年度		～	令和 8年度	目	04 農山村活性化費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
152,960,651				111,409,878				84,437		41,466,336		151,880,618	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	01	報酬			1,554,240			県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費			111,409,878	
	03	職員手当等			190,680			他	諸収入・過年度補助金返還金			84,437	
	04	共済費			309,615								
	10	需用費			408,896								
	12	委託料			3,390,200								
	13	使用料及び賃借料			125,400								
	18	負担金補助及び交付金			146,766,814								
		(上記以外)			214,806								
事業の目的・効果	【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 【効果】 適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。						事業実績	中山間地域等において、国が定める事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付した。 ○交付金事業 146,766,814円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 1,334ha ・協定数 185協定（180集落、5個別） ○推進事業 6,193,837円（うち国費定額1,335,000円） （事業費内訳） ・会計年度任用職員報酬等 2,073,735円 ・傾斜測量等委託料 420,200円 ・現地確認タブレット使用料 125,400円 ・需用費、役務費 520,065円 ・県返還金 84,437円 ・ドローン現地確認調査委託料 2,970,000円					
	活動指標							事業の成果等	【全体計画】（第5期対策）事業期間 令和2年度～令和6年度 ・事業実績 令和2年度 185協定 1,355ha 149,080千円 令和3年度 186協定 1,367ha 150,533千円 令和4年度 186協定 1,343ha 148,678千円 令和5年度 185協定 1,334ha 146,767千円 【成果】 農業生産活動等の取組みに対して交付金を交付し、集落の共同作業により耕作放棄地の発生防止や農地の保全が図られた。				
指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度				
集落協定数			目標値	186	186	186	186		186				
		集落	実績値	186	186	185							
農用地維持・管理面積			目標値	1,355	1,355	1,355	1,355		1,355				
		ha	実績値	1,367	1,343	1,334							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農村環境係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	02 多面的機能支払事業						項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度 ～ 令和 8年度			目	04 農山村活性化費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
124,940,044				92,374,990						32,565,054	122,994,245	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称	金 額
	10	需用費			303,997				県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費		92,374,990
	11	役務費			80,000							
	13	使用料及び賃借料			445,393							
	18	負担金補助及び交付金			124,110,654							
事業の目的・効果	【目的】 農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保安全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を交付することにより、農村環境の維持・保全を図る。 防草シートの活用により、農家の高齢化による労力不足を補い、農業施設の適切な保安全管理を図る。 【効果】 農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。 草刈り作業等の省力化により持続可能な農村環境の維持・保全につながる。											
	農地の多面的機能の維持・増進を図るため、国が定める事業に取り組んだ活動組織に対し交付金を交付した。 ○交付金事業 122,110,654円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 1,526ha ・組織数 77組織（うち広域協定加入67組織） ○推進事業 829,390円（うち国費定額809,000円） （事業費内訳） ・車両リース料 319,993円 ・タブレット使用料 125,400円 ・需用費、役務費 383,997円 ○防草シート設置実証事業 2,000,000円（市単独） ・補助額 200,000円以内/組織 ・組織数 12組織											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	・ 事業実績 令和元年度 66組織 1,415ha 117,403千円 令和2年度 73組織 1,483ha 129,511千円 令和3年度 75組織 1,526ha 121,006千円 令和4年度 76組織 1,525ha 122,144千円 令和5年度 77組織 1,526ha 122,111千円 【成果】 この交付金により共同活動を実施した結果、農地の多面的機能の維持及び農業用施設の長寿命化が図られた。		
			実績値									
	農用地維持・管理面積		目標値	1,483	1,483	1,483	1,483	1,483				
		ha	実績値	1,526	1,525	1,526						
	取組組織数		目標値		76	77	78	79				
		組織	実績値		76	77						
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農村環境係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	05 耕作放棄地解消事業						項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成20年度 ～ 令和 8年度			目	04 農山村活性化費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
881,000				881,000						0	50,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			881,000			県	県支出金・耕作放棄地解消事業費			881,000
事業の目的・効果	【目的】 耕作放棄地を解消し農業生産力の向上や農村環境の保全のため、耕作放棄地を農地へ再生する取組み及び再生された農地における営農定着の取組みを支援する。 【効果】 耕作放棄地を再生し営農活動を行うことで、農作物の生産性向上が図られるとともに、洪水防止等の多面的機能が発揮できる。											
	耕作放棄地の解消及び発生防止に取り組んだ担い手に対し補助金を交付した。 ○耕作放棄地解消事業補助金 881,000円 ・取組者数 4名 ※交付単価 ・取組面積 221.34 a 再 生：30千円/10a 営農定着：10千円/10a ○財源 県100% 【成果】 再生利用が可能な耕作放棄地を解消し、担い手に農地を集積・集約化することで効率的作業が可能となり、規模拡大等により農業生産力を向上させることができた。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	・ 事業実績 平成27年度 7名 2.3ha 605千円 平成28年度 3名 0.6ha 181千円 平成29年度 3名 0.5ha 154千円 平成30年度 5名 1.3ha 414千円 令和元～2年度 実績なし 令和3年度 2名 1.5ha 624千円 令和4年度 1名 0.1ha 50千円 令和5年度 4名 2.2ha 881千円		
	耕作放棄地解消面積	ha	目標値 実績値	1.5 1.5	1.5 0.1	1.5 2.2	1.5	1.5				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農業振興課 農村環境係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		21 有害鳥獣被害対策事業					項		01 農業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 農山村活性化費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
64, 206, 678				1, 145, 120						63, 061, 558		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			2, 046, 240				県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費			1, 145, 120	
	03	職員手当等			190, 680									
	04	共済費			309, 309									
	07	報償費			46, 878, 000									
	14	工事請負費			324, 225									
	17	備品購入費			453, 200									
	18	負担金補助及び交付金			13, 820, 000									
		(上記以外)			185, 024									
事業の目的・効果		【目的】 野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。 【効果】 捕獲や防護対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。							事業実績	○実施隊員による出沒調査及び一斉捕獲 出動回数 44回 民間実施隊延べ 82人 報酬 492, 000円 ○イノシシ捕獲頭数（成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭） 成獣5, 054頭、幼獣1, 406頭 報償費 44, 002, 000円 鳥類捕獲 32件（1, 438日） 報償費 2, 876, 000円 ○防護柵補助 331件 13, 289, 000円 ○免許費補助 17件 137, 000円 ○わな購入補助 15件 394, 000円 ○会計年度職員報酬 他 3, 016, 678円 【成果】 農作物の被害防止対策として防護柵設置補助等を実施。捕獲隊の捕獲活動により農作物被害の軽減、生活環境の保全が図られた。				
		※令和5年度から、項・目を「林業費・林業振興費」から「農業費・農山村活性化費」へ変更（前年度決算額72, 667, 481円）								○有害鳥獣処理施設管理経費 ・収入 965, 000円（JA施設運営協力金） ・支出 8, 899, 072円 （内訳） 燃料代 166, 980円 光熱水費 356, 844円 点検委託料 3, 800円 施設管理委託料 8, 371, 448円 ・運営状況 搬入受入頭数 965頭（市内全体の14. 9%） 施設利用者数 241人（市内捕獲者全体の25. 5%） 機械運転回数 22回（処理9, 995kg→減容化4, 155kg）				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等					
	捕獲隊員数		目標値 実績値	260	260	260	260	260						
	農作物被害面積	人	実績値	269	259	256								
	農作物被害金額	ha	目標値 実績値	14. 7	12. 8	11. 8	11. 8	11. 8						
			目標値 実績値	11. 8	13. 6	11. 8								
		千円	目標値 実績値	19, 772	18, 808	18, 000	17, 500	17, 000						
			目標値 実績値	26, 682	31, 438	21, 506								
			目標値 実績値											

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農村環境係																	
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費																	
事業名称	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業						項	01 農業費																	
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	04 農山村活性化費																	
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額													
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源															
1,800,000										1,800,000		0													
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額											
	18	負担金補助及び交付金				1,800,000																			
【目的】 天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防止柵設置や講習会等により被害対策を推進する。 【効果】 集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。														事業実績		○天草市有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助金 1,800,000円 ※市のほかJAあまくさ（300,000円）、JA本渡五和（200,000円）、熊本県農業共済組合（546,000円）からの補助金で協議会が運営されている。 ・協議会が行っている主な活動内容 一斉捕獲活動（新和地区、栖本地区、本渡地区）、カラス駆除用装弾費補助、捕獲員研修、イノシシ用箱わな製作、箱わな用ＩＣＴ機材導入、えづけストップ事業 【成果】 被害防止対策講座を開催し、対策方法を広めることができた。効率的な捕獲ができるよう箱罾用ＩＣＴ機材を導入し、見回りの軽減が図られた。									
※令和5年度から、項・目を「林業費・林業振興費」から「農業費・農山村活性化費」へ変更（前年度決算額1,700,000円）																									
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○捕獲実績				令和5年度	令和4年度										
			実績値							（処理方法）	6,460頭	7,346頭													
	被害防止対策講座開催回数		目標値	6	6	6	6	6		埋設	3,097頭(48%)	3,879頭(53%)													
			実績値	0	1	1				自家消費	1,117頭(17%)	1,227頭(17%)													
			目標値							処理施設	965頭(15%)	1,199頭(16%)													
			実績値							譲渡	957頭(15%)	680頭(9%)													
			目標値							解体所	324頭(5%)	361頭(5%)													
			実績値							※過年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3									
捕獲実績 6,328頭 5,914頭 6,024頭 6,093頭 7,616頭 6,620頭																									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係						
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費						
事業名称	03 環境保全型農業直接支払事業						項	01 農業費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	04 農山村活性化費						
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
10,745,400				8,134,050						2,611,350		11,132,400		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称				金 額	
	10	需用費			260,000			県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費				8,134,050	
	11	役務費			40,000									
	18	負担金補助及び交付金			10,445,400									
事業の目的・効果	【目的】 法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。 【効果】 本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。													
	事業実績 化学肥料や化学合成農薬の5割低減に取り組む農業者の組織する団体等に交付金を交付した。 ○交付金事業 10,445,400円（国1/2、県1/4、市1/4） ・取組面積 179.77ha ・組織数 9組織 ○推進事業 300,000円（うち国費定額300,000円） 需用費、役務費 令和2年度 10組織 198ha 11,062千円 令和3年度 10組織 190ha 10,679千円 令和4年度 10組織 187ha 10,833千円 令和5年度 9組織 180ha 10,445千円													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 化学肥料や化学合成農薬の5割低減の取組みに対して交付金を交付したことにより、環境保全に効果の高い営農活動を実施することができた。				
			実績値											
	環境保全型農業取組者数		目標値	90	90	90	80	80						
	人		実績値	88	80	76								
	環境保全型農業取組面積		目標値	198	198	198	190	190						
	ha		実績値	190	187	179								
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	01 家畜伝染病対策事業						項	01 農業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成29年度		～	令和 8年度	目	05 畜産振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
12,676,161										12,676,161		6,214,342	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			287,731								
	18	負担金補助及び交付金			12,388,430								
事業の目的・効果	【目的】 家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛伝染性リンパ腫）や豚熱対策として、産地として行われる清浄化対策及びウイルス侵入防止対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。 【効果】 畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。							事業実績	○家畜伝染病対策推進消耗品 287,731円 ・長靴、消毒薬 ○EBL清浄化対策事業補助金 1,777,000円 ・早期離乳補助 12戸、255頭（1/3補助 上限：1万円/頭） ○豚熱対策 10,611,430円 ・消毒資材購入（1/2補助） 13戸 2,579,000円 ・防疫用資機材等購入（2/3補助） 11戸 6,179,000円 ・注射器、注射針購入（10/10補助） 12戸 1,362,240円 ・豚熱ワクチン液費用（10/10補助） 10戸 491,190円				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 EBL（牛白血病）清浄化対策では早期離乳に係るミルク代の支援、豚熱対策については、消毒やワクチンに係る資材の支援を行い防疫対策の強化を図ることができた。		
	子牛出荷頭数			目標値 実績値	2,160 1,924	2,160 1,891	2,160 1,363	2,160	2,160				
	養豚農家支援戸数		頭										
			戸			16 16	16 16	16	16				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています							所属	経済部 農業振興課 農産係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興							款	05 農林水産業費					
事業名称	02 畜産振興対策事業							項	01 農業費					
事業分類	拡充事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	05 畜産振興費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
3,538,700				453,100				218,000		2,867,600		1,127,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			3,538,700				県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費			453,100	
									他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			218,000	
事業の目的・効果	【目的】 畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。 【効果】 畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。													
	事業実績 ○家畜導入事業 703,100円 ・基金造成補助金(県：453,100円、市：250,000円) JAあまくさ：1頭、JA本渡五和：4頭 ・補助率 県：92千円/頭、市：50千円/頭 ○畜産スマート農業推進事業（市：30%） 218,000円 ・分娩予知・発情発見システム 1戸（2台） ・監視カメラシステム 2戸（2台） ○養豚振興協議会育成補助金（市定額） 1協議会 200,000円 ○肉用牛産地強化推進事業 2,417,600円 R5年10月からの家畜市場統合に伴う子牛等輸送経費の急激な増加に対し、農家負担の軽減を図り産地を強化するため、増加した経費の一部を支援。 ・10月～3月までの出荷頭数 710頭 ・補助率 市：農家負担分の1/2（別途、国：1/2）													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 今年度は5頭分の基金造成を行い、JAあまくさで2頭、JA本渡五和で4頭の繁殖雌牛を導入して優良雌牛導入の推進を図った。 また、畜産スマート機器の推進を図り、分娩予知・発情発見システムや監視カメラシステムの導入により管理作業の省力化を図ることができた。				
	子牛出荷頭数		目標値 実績値	2,160 1,924	2,160 1,891	2,160 1,363	2,160	2,160						
		頭												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	05 畜産環境対策推進事業								項	01 農業費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	05 畜産振興費			
決算額		財 源								内 訳			前年度決算額
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1,000,000										1,000,000		1,000,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,000,000								
事業の目的・効果	【目的】 畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。 【効果】 畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。								事業実績	○畜産環境対策事業補助金 1,000,000円(市1/2、上限1,000千円) ・対象者 大江地区畜産環境対策連絡会（構成員5戸） ・内 容 臭気資材の導入による飼養環境の改善 ・事業費 4,439,050円			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 家畜排せつ物の管理の適性化を推進し、臭気対策について取り組みを行って、環境の改善と経営の向上を図った。			
			実績値										
	天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数		目標値	25,000	25,000	15,000	15,000	15,000					
	頭		実績値	13,334	12,000	12,000							
	臭気苦情件数		目標値		0	0	0						
			実績値		0	0							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係			
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	98 畜産業物価高騰緊急対策事業						項	01 農業費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 4年度 ～ 令和 5年度		目	05 畜産振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
66,752,500		66,752,500								0	60,847,800
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			66,752,500			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		66,752,500
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【効果】 畜産農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。						事業実績	令和5年度に配合飼料価格安定制度に加入している又は令和6年度に同制度へ加入が確実である畜産農家に対し、配合飼料の価格高騰分の一部を支援 ○補助率：前年度から増加した飼料購入価格の価格高騰分に配合飼料価格安定制度の契約数量を乗じた額の25% ○肉用牛農家：99戸、飼料契約数量：4,803ト 補助額：11,906,900円 ○養豚農家：15戸、飼料契約数量：20,922ト 補助額：51,886,500円 ○養鶏農家：9戸、飼料契約数量：1,153ト 補助額：2,859,100円 ○天草畜産農協推進事務費 補助額：100,000円（定額）			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
			実績値		150	150					
	支援農家数	戸	目標値		126	123					
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									
						事業の成果等	【成果】 価格の高止まりを続ける配合飼料の購入費の価格高騰分の一部に対し支援を行い、畜産農家の経営安定を図ることができた。				

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事業名称	01 園芸施設整備支援事業						項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	06 園芸振興費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
17,223,000				8,486,000						8,737,000		28,702,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			17,223,000			県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費			4,471,000
								県	県支出金・次代につながる熊本の果樹強化対策事業費			4,015,000
事業の目的・効果	【目的】 園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。						事業実績	○攻めの園芸生産対策事業（県：1/3、市：15%） ・ 13組織に対し支援 ・ 堆肥散布機1台、樹木粉碎機2台、歩行型草刈機3台、乗用草刈機1台、自走式運搬車1台、電動剪定ばさみ3台、自動灌水装置6箇所、静電噴口7台、振動サブソイラー1台 ・ 補助額：6,479,000円 ○次代につながる果樹産地づくり支援事業（県：定額、市定額） ・ 小規模基盤整備 3箇所（3.9ha） 補助額：7,880,000円 ・ 作業受託組織の育成支援（JA本渡五和果樹部会青年部） 補助額：75,000円 ○園芸施設整備等事業（市：30%、認定農家・新規就農者：40%） ・ 10件 補助額：2,789,000円 ・ かんがい対策2件、園内道路整備2件、ハウス整備2件、省エネルギー設備導入1件、園芸施設被覆資材導入2件、園地整備1件				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 国・県の補助事業を活用し、樹園地の基盤整備や農業機器の導入を行い、市単独事業においても園地整備や施設整備等を行って、作業の省力化・効率化と経営基盤の強化を図り、生産性向上や規模拡大を促進することができた。		
	果樹、野菜、花き販売高		実績値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00				
		億円	実績値	25.92	23.25	26.1						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11)	活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	02 園芸作物振興対策事業						項	01 農業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目	06 園芸振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
5,268,150								1,349,000		3,919,150		4,036,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			5,268,150				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			1,349,000
事業の目的・効果	【目的】 果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。 【効果】 高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。												
	事業実績 ○園芸作物振興対策事業補助金 17件 3,219,000円（市30%） ・環境保全型事業 6件 1,066,000円 ・新技術導入事業 2件 542,000円 ・露地野菜推進事業 3件 881,000円 ・水田有効活用推進事業 3件 336,000円 ・資材高騰緊急対策事業 2件 316,000円 ・果樹優良品種系統更新事業補助金 1件 78,000円 ○農業用廃プラ処理対策事業 2団体 700,000円（市3/10） ・JAあまくさ 処分量：50.9ト 350,000円 ・JA本渡五和 処分量：30.4ト 350,000円 ○園芸スマート農業実証事業 1件 1,349,150円 樹園地における病害虫の防除作業をドローンによる防除として作業委託し、労力と作業時間の大幅な削減を図るため、その実用性について効果検証を実施。 ・実施面積（延べ） 22.3ha 12戸												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 農作物の安定生産、高品質作物栽培に係る取り組みにより、農家の経営基盤の強化、各作物の産地力強化を図ることができた。		
	果樹・野菜・花きの販売高			実績値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00				
			億円	実績値	25.92	23.25	21.49						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 農業振興課 農産係							
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費							
事 業 名 称		03 園芸共済振興対策事業						項		01 農業費							
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		06 園芸振興費							
決 算 額		財 源										前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源							
2,905,100										2,905,100		2,936,200					
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	18	負担金補助及び交付金				2,905,100											
事業の目的・効果	【目的】 農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。 【効果】 助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。												事業実績	共済掛金の農家負担分の30%を支援 ○果樹共済掛金補助金 815,800円 83戸 44.4ha ○園芸施設共済緊急対策補助金 2,089,300円 173戸 538棟 36.27ha			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等								
			実績値														
	果樹共済加入戸数	戸	目標値	88	88	88	88	88									
	園芸施設共済加入戸数	戸	実績値	103	87	83											
	果樹販売高	億円	目標値	175	175	175	175	175									
	果樹・野菜・花き販売高	億円	実績値	174	172	173											
			目標値	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00									
			実績値	17.73	13.15	14.19											
		目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00										
		実績値	25.92	27.22	21.49												
		目標値															
		実績値															
【成果】 ○果樹共済掛金補助金 H31年から収入保険制度が開始され、大規模果樹農家は果樹共済から収入保険制度へと移行しているため、加入戸数は減少しているが、小規模・高齢農家等は収入保険制度への加入資格（青色申告）がないことから、農家経営の安定を図ることができた。 ○園芸施設共済緊急対策補助金 農業者の高齢に伴う離農等で農家戸数が減少している中で、共済加入戸数は横ばい状態であるため、掛金に対する支援が、加入戸数の維持と農家経営の安定に寄与している。																	

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	04 園芸作物生産組織育成支援事業						項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度		～	令和 8年度	目	06 園芸振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
450,000										450,000		400,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			450,000							
事業の目的・効果	【目的】 園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。 【効果】 園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。							事業実績	○葉たばこ生産組織育成補助金 年定額 200,000円 ○オリーブ栽培者の会育成補助金 年定額 250,000円			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルスの影響も減少し、団体の活動も元に戻ってきたことから、引き続き生産組織の運営を支援しながら作物の振興を図る。		
			実績値									
	支援団体数		目標値	2	2	2	2	2				
			実績値	2	2	2						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農業振興課 農産係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	07 凍害対応営農継続緊急支援事業					項	01 農業費					
事 業 分 類	新規事業		事 業 年 度	令和 5年度 ～ 令和 5年度		目	06 園芸振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
1,673,000										1,673,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,673,000							
事業の目的・効果	【目的】 大雪により凍害を受けた枇杷農家に対し、次期作に向けた生産及び出荷に係る資材に支援を行うことで、生産意欲の向上を図り営農の継続を後押しする。また、県内における枇杷の産地として生産・出荷量を維持することで、販売価格の安定を図ることを目的とする。 【効果】 生産意欲の維持・向上により農業所得の確保と経営の継続を図ることができる。											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の実績	凍害を受けた枇杷生産者に対し、次期作に向けた生産に係る資材及び出荷に係る資材の購入に対する一部補助 ○JA本渡五和枇杷部（16名） ・生産資材（肥料） 537,206円 （袋、マット等） 658,480円 ・出荷資材（パック、フィルム等） 612,910円 ・事業費合計 1,808,596円 ・補助額 1,808,596円×50%≒904,000円 ○天草市農業再生協議会（6名） ・生産資材（肥料） 212,477円 （袋、マット等） 722,749円 ・出荷資材（パック、フィルム等） 613,200円 ・事業費合計 1,548,426円 ・補助額 1,548,426円×50%≒769,000円		
	対象農家数		実績値			25						
		戸	実績値			28						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
事業の成果等	【成果】 次期作に向けた生産及び出荷に係る資材に支援を行い、生産意欲の向上と営農の継続を図ることができた。											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農業振興課 農産係					
政策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費					
事業名称	94 園芸施設省エネ投資緊急支援事業						項	01 農業費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 4年度		～	令和 5年度	目	06 園芸振興費				
決算額		財源内訳						前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市債					その他		一般財源
5,872,000 (内繰越分 5,872,000)										5,872,000 (5,872,000)		10,653,000	
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金			5,872,000								
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている施設園芸農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【効果】 施設園芸農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。												
	野菜、花き又は果樹の施設栽培において、省エネルギー設備の導入に対し、緊急的に支援を行った（補助率：2/3）。 R4年度中に設備の導入ができなかった6件について、R5年度へ繰り越し支援を行った。 ○主な取組内容 ・ JAあまくさ園芸部会：5件（加温機5台）補助額：4,979,000円 ・ JA本渡五和園芸部会：1件（加温機1台）補助額： 893,000円 (参考) R4年度実績 ・ JAあまくさ園芸部会：7件（加温機9台）補助額：7,922,000円 ・ JA本渡五和園芸部会：1件（加温機1台）補助額： 720,000円 ・ JA本渡五和果樹部会：2件（加温機2台）補助額：2,011,000円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている施設園芸農家に対し、補助率の嵩上げを行い、省エネ設備の導入を推進して、燃料費の負担軽減と経営の安定を図ることができた。			
	支援農家数		実績値		15								
		戸	実績値		12	6							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 農地整備係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	06 県営農地海岸保全施設整備事業							項	01 農業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度			～	令和 8年度	目	08 農地整備費			
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
7, 500, 000						7, 100, 000				400, 000		16, 600, 000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			7, 500, 000				市	市債・農業農村整備事業債		7, 100, 000	
事業の目的・効果	【目的】 津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。 【効果】 緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。												
	○県営農地海岸保全施設整備事業負担金 7, 500, 000円 ・県営海岸保全対策事業（高潮対策） 一町田海岸事業箇所 一町田海岸（河浦）⇒樋門補修工 負担金 20, 000, 000円×5% = 1, 000, 000円 負担率 国50%/県45%/市5% ・県営海岸保全施設整備事業（農地海岸） 天草海岸地区事業箇所 栖本古江/白洲/立浦/宮地ヶ浦/二浦/古江/釜/一町田天附/通詞島⇒堤防・樋門補修工 ※うち年度内完了は6海岸 （栖本古江/宮地ヶ浦/古江/釜/天附/通詞島） 負担金 130, 000, 000円×5% = 6, 500, 000円 負担率 国50%/県45%/市5%												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○県営海岸保全対策事業（高潮対策） ・財源 国50%、県45%、市5% ・全体計画 事業期間 H25～R5年度 総事業費 629, 547千円 ○県営海岸保全施設整備事業（農地海岸） ・財源 国50%、県45%、市5% ・全体計画 事業期間 R3～R7年度 総事業費 1, 166, 000千円 【成果】農地海岸保全施設の強化が図られた。			
			実績値										
	整備箇所数	箇所	目標値	3	11	5	1	8					
			実績値	3	4	6							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		08 農道舗装事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目		08 農地整備費			
決 算 額		財 源								前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
4, 059, 000										4, 059, 000		5, 302, 000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	14	工事請負費			4, 059, 000									
事業の目的・効果	【目的】 ほ場整備実施区域内等において、施設機能に支障を来している一定要件農道（幅員4.0m以上）以外の農耕作用道路（幅員2m以上）において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで農作業の効率化及び省力化を図る。 【効果】 農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。											事業実績	○工事請負費 4, 059, 000円 ・事業箇所 楠浦地区 上ノ原工区（支線25-2号） L=214m 工事費 4, 059, 000円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○平成24年度から実施している市単独の農道舗装事業 令和5年度までに29路線 L=8, 626mを整備済 【成果】 農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や施設の維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られている。				
	整備延長		実績値	420	311	235	210	600						
		m	実績値	360	339	214								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 農地整備係								
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費								
事 業 名 称		09 土地改良支援事業					項	01 農業費								
事 業 分 類		継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目	08 農地整備費						
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他						一 般 財 源		
2,654,000										2,654,000		5,616,000				
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金			2,654,000											
事業の目的・効果	【目的】 小規模な基盤整備（圃場整備等の面整備）や、受益者管理(2戸以上)の農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対して助成支援を行うことにより、営農に係る農業生産性の向上を図る。 【効果】 受益者が事業主体となって行う小規模な土地改良事業や基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、営農効率が改善され、併せて農業経営の安定化も図られる。											事業実績	農道・農業用排水施設等の整備(受益2戸以上の共同施設、受益面積20a以上)、基盤整備・暗渠排水・面整備(個人申請可、受益面積10a以上)及び農地等災害復旧事業(補助事業の対象とならないもの)に対して補助を行った。 ○土地改良支援事業補助金 9箇所 2,654,000円 ・補助率 事業費の50%以内（上限1,000千円） ・地区別実績事業量 【有明】1箇所 119,000円 【新和】2箇所 469,000円 【五和】4箇所 1,102,000円 【天草】1箇所 572,000円 【河浦】1箇所 392,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 小規模な土地改良事業に対して助成支援を実施したことにより、受益農家に係る農業生産性及び利便性の向上が図られた。						
	整備箇所		目標値 実績値	30 20	30 19	27 9	27	27								
		箇所														
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 農地整備係			
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		11 県営土地改良事業					項		01 農業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		08 農地整備費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
77,416,545				1,626,800		59,400,000		15,194,478		1,195,267		94,609,221
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費			306,015			県	県支出金・県営ほ場整備事業費			1,250,000
	10	需用費			226,575			県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費			376,800
	18	負担金補助及び交付金			76,883,955			市	市債・農業農村整備事業債			59,400,000
								他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費			13,762,466
								他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費			1,432,012
事業の目的・効果	○県営中山間地域総合整備事業 【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。 【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。 ○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業 【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。 【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。											
	○県営土地改良事業に係る事業負担金 76,383,955円 ・県営中山間地域総合整備事業(国55県30市10地5) 3地区の事業負担金 32,050,000円（天草中央中、南、北） ・県営農業競争力強化農地整備事業(国55県27.5市10地7.5) 3地区の事業負担金 33,278,955円（栖本、上津浦、栖本中央） ・県営農地中間管理機構関連事業(国62.5県27.5市10地0) 1地区の事業負担金 11,055,000円（湯貫新田）											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】基盤整備により耕作条件（区画拡大等）を改善することで農業生産性及び農地整備率の向上が図られた。また、後継者不足に悩む集落においては、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図ることが出来る。		
			実績値							○全体計画 ・県営中山間地域総合整備事業（天草中央3地区）		
	事業実施地区		目標値	7	7	7	7	7		中地区(13工区) 平成24年度～令和6年度 総事業費1,022,177千円 南地区(11工区) 平成24年度～令和8年度 総事業費1,332,000千円 北地区(12工区) 平成25年度～令和7年度 総事業費1,748,251千円		
	農地整備率	地区	実績値	7	7	7		・県営農業競争力強化農地整備事業				
		%	目標値	43.2	43.9	44.3	44.3	44.9		栖本地区(4工区) 平成30年度～令和8年度 総事業費 476,900千円 上津浦地区 平成30年度～令和7年度 総事業費1,067,300千円 栖本中央地区 令和 2年度～令和8年度 総事業費 714,400千円		
			実績値	43.2	43.5	43.8		・県営農地中間管理機構関連農地整備事業				
			目標値					湯貫新田地区(2工区) 令和元年度～令和8年度 総事業費832,100千円				
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています							所属	経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興							款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	04 土地改良区償還金補助事業							項	01 農業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 6年度				目	09 農業施設管理費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
141,496,886										141,496,886		141,551,507		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			141,496,886									
事業の目的・効果	【目的】 土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、土地改良区の安定的な運営を図る。 【効果】 土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、安定的な運営を図ることができる。								事業実績	○土地改良事業に係る償還補助 141,496,886円 ・五和町土地改良区：かんがい排水事業分				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 事業の公庫資金借入金及び借入利息の補助を行うことにより、関係土地改良区の安定的な運営が図られた。				
	償還金補助額		目標値 実績値	142,199 142,199	141,552 141,552	141,497 141,497	33,968							
		千円												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係					
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		05 土地改良区管理運営支援事業					項		01 農業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		09 農業施設管理費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
38,812,819				5,740,000				1,007,800		32,065,019		40,360,321		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			38,812,819			県	県支出金・かんがい用ダム等管理事業費			5,543,000		
								県	県支出金・農業水利施設省エネルギー化推進事業			197,000		
								他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料			1,007,800		
事業の目的・効果	【目的】 土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。 【効果】 土地改良区の運営経費等を補助することにより、土地改良区の安定的な運営を図ることができる。													
	事業実績													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	H30 R1 R2 R3 R4					
	土地改良区数		目標値 実績値	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6	本渡 楠甫	11,183 141	11,272 141	11,338 141	13,249 141	10,948 141
	運営経費補助額	区	目標値 実績値	6 6	6 6	6 6			教良木 小宮地新田	10,100 3,903	11,500 4,117	12,400 4,250	11,600 4,423	12,370 3,395
		千円	目標値 実績値	41,192 43,040	41,448 40,361	38,616 38,813	45,759	38,814	五和町 羊角湾	20,634 270	13,432 250	13,477 250	13,377 250	13,257 250
			目標値 実績値						【成果】 運営経費、施設の維持管理費等の補助を行うことにより、関係土地改良区の安定的な運営が図られた。					
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 施設管理係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		06 土地改良施設維持管理適正化事業					項		01 農業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		09 農業施設管理費			
決 算 額		財 源										前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1, 676, 400										1, 676, 400		34, 900, 461	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1, 676, 400							
事業の目的・効果	【目的】 土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 【効果】 土地改良施設の計画的な整備等により、施設の長寿命化を図ることができる。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てることにより、事業負担の平準化が図られる。										事業実績	○負担金 1, 676, 400円 ・ 白木第1排水機場 646, 800円 ・ 大友尻排水機場 1, 029, 600円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○事業の概要 ・ 事業主体 天草市 ・ 負担率 国30%、県30%、市40% 【成果】 本事業による補修整備等により、関係施設の長寿命化が図られた。			
			実績値										
	整備箇所（市主体）	箇所	目標値	1	2	0	0	0					
			実績値	2	2	0							
	補助金	交付件数	目標値	2	1	0	0	0					
			実績値	2	1	0							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 施設管理係				
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業						項	01 農業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成30年度 ～ 令和 8年度		目	09 農業施設管理費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
129,367,029 (内繰越分 27,907,000)				86,694,000 (17,684,000)		41,200,000 (10,200,000)				1,473,029 (23,000)		121,372,374
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	08	旅費			19,600			県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費			86,694,000
	12	委託料			1,045,000			市	市債・農業農村整備事業債			41,200,000
	14	工事請負費			124,615,429							
	18	負担金補助及び交付金			3,687,000							
事業の目的・効果	【目的】 農業生産活動等の基盤となる農業水利施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 【効果】 農業水利施設の計画的な補修や更新等を行うことにより、自然災害等による被害を軽減させるとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。											
	事業実績 OR4繰越分 27,907,000円 ・小宮地排水機場低圧配電盤類整備工事 14,080,000円 ・大門排水機場水中ポンプ分解整備工事 11,550,000円 ・事業補助金（本渡土地改良区）1,471,000円 ・事業補助金（小宮地新田地区土地改良区）806,000円 OR5現年分 101,440,429円 ・小宮地排水機場陸上ポンプ分解整備工事 23,600,000円 ・小宮地排水機場除塵設備整備工事 25,740,000円 ・大門排水機場水中ポンプ分解整備工事 20,240,000円 ・釜排水機場非常用発電設備分解整備工事 9,042,000円 ・白木第一排水機場非常用発電設備分解整備工事 7,810,000円 ・白木第一排水機場除塵・ゲート設備整備工事 9,295,000円 ・大友尻排水機場除塵設備整備工事 3,258,429円 ・白木第二排水機場非常用発電設備設計業務委託 1,045,000円 ・熊本県ため池協議会負担金 1,410,000円											
活動指標	指標名	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○負担割合 ・排水機場関係 国55%、県14%、市31% ・県ため池協議会 県50%、市50% 【成果】 排水機場の補修整備等により、施設の長寿命化及び維持管理の省力化やコスト低減が図られた。			
		実績値										
	排水機場整備箇所	目標値	4	3	5	3	4					
		実績値	2	1	5							
	ため池ハザードマップ作成	目標値	29	99	0	0	0					
		実績値	29	99	0							
	トンネル・橋梁点検診断	目標値				10	0					
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 農林整備課 施設管理係																	
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款		05 農林水産業費																	
事 業 名 称		08 農業施設整備原材料支給事業						項		01 農業費																	
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		09 農業施設管理費																	
決 算 額		財 源						内 訳						前 年 度 決 算 額													
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																	
6, 446, 209										6, 446, 209		6, 310, 545															
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額													
	15	原材料費				6, 446, 209																					
事業の目的・効果	【目的】 公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。 【効果】 農業用資材等を支給することにより、受益者の負担軽減を図ることができる。													事業実績	○農道舗装、用排水路整備時の材料支給 20件 6, 446, 209円 本渡地区 5件 2, 070, 860円 牛深地区 2件 672, 760円 有明地区 1件 279, 180円 倉岳地区 3件 883, 553円 栖本地区 3件 583, 671円 新和地区 3件 1, 000, 615円 五和地区 2件 553, 190円 河浦地区 1件 402. 380円												
	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	○事業実績 R1 22件 5, 713千円 R2 36件 8, 883千円 R3 34件 7, 270千円 R4 25件 6, 311千円 【成果】 整備資材の支給による農業施設の補修により営農効率化及び施設の長寿命化が図られた。																	
	原材料支給額			目標値	9, 100	10, 100	10, 000	9, 500	9, 500																		
			千円	実績値	7, 270	6, 311	6, 447																				
				目標値																							
				実績値																							
				目標値																							
				実績値																							
				目標値																							
				実績値																							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿 政策 事業名称 事業分類	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 施設管理係					
		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	05 農林水産業費					
		10 県営水利施設整備事業					項	01 農業費					
		継続事業	事業年度	平成24年度 ～ 令和 8年度			目	09 農業施設管理費					
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
18,060,000						12,000,000				6,060,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				18,060,000			市	市債・農業農村整備事業債			12,000,000
事業の目的・効果	【目的】 水田、畑地帯における基幹的な農業水利施設等の更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図る。 【効果】 老朽化している農業水利施設等の計画的な更新整備を行い、安定的な農業生産基盤の保全を図るとともに、維持管理の省力化やコスト低減を図ることができる。												
	事業実績 ○小島排水機場全体更新事業負担金 18,060,000円 ・事業期間 R4～8年度 ・総事業費 950,000千円 ・負担割合 国50%、県29%、市21% ※令和5年度から、目を「農地整備費」から「農業施設管理費」へ変更（前年度決算額19,119,192円）												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
			実績値										
	教良木ダム水管理システム更新事業進捗率	%	目標値	0.0	2.8	30.2	77.1	100					
			実績値	0	2.8	2.8							
	小島排水機場更新事業進捗率	%	目標値		7.2	29.4	69.5	98.6					
			実績値	0	7.2	17.9							
			目標値										
			実績値										
		目標値						【成果】 機械電気設備、土木工事等の実施設計が完了したことにより、令和6年度に造成工事に着手できることとなった。					
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係				
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費				
事業名称	06	くまもと間伐材利活用推進事業					項	02 林業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	02 林業振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
6, 664, 000				3, 332, 000				3, 332, 000		0		11, 315, 200
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			6, 664, 000			県	県支出金・くまもと間伐材利活用推進事業費			3, 332, 000
								他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			3, 332, 000
事業の目的・効果	【目的】 人工林における間伐を推進するとともに、間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成する。 【効果】 間伐が促進されることにより、適時適切な森林整備が図れるとともに、間伐材の安定供給に寄与することができる。											
	森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費（搬出人件費、運搬燃料費等）に対する補助 ○くまもと間伐材利活用推進事業補助金 6, 664, 000円 天草地域森林組合 面積 : 257. 00ha 間伐材出荷量： 1, 960m3 ○財源：県50%、市50%											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、適正な間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。		
	間伐材流通量		目標値	3, 318	3, 480	3507	3, 550	3, 550				
		m3	実績値	3, 517	3, 901	1, 960						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係					
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費					
事業名称	07 単県森林病虫害防除事業							項	02 林業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成24年度		～	令和 8年度		目	02 林業振興費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					一 般 財 源
2,300,100				1,009,000				1,210,000		81,100		2,444,200	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	12	委託料			2,300,100			県	県支出金・森林病虫害防除事業費			1,009,000	
								他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			1,210,000	
事業の目的・効果	【目的】 五和・天草地域の市有地及び保安林内において、松くい虫被害対策として効果的な薬剤の地上散布・樹幹注入を行い、健全な松の成長を図る。 【効果】 松枯れ被害の原因となる松くい虫を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林が保全され、防潮林としての機能発揮に寄与することができる。												
	【事業実績】 五和・天草地区の市有地及び保安林内の松食い虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を実施 ○病虫害防除事業（委託料） 2,300,100円 ・地上散布 397,100円 五和地区 5箇所 1.05ha 天草地区 4箇所 2.68ha ・樹幹注入 1,804,000円 天草地区 204本 ・毎木調査 99,000円（市単独） ○財源：地上散布 県50%、市50% 樹幹注入 県45%、市55%												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、松くい虫の駆除及び被害拡大防止が図られ、松林の保全、防潮林としての機能発揮に寄与した。			
	防除事業箇所数		目標値 実績値	9 9	9 9	9 9	7 7						
	薬剤地上散布	箇所	目標値 実績値	3.83 3.83	3.83 3.83	3.83 3.73	3.55 3.55						
	薬剤樹幹注入	ha	目標値 実績値	222 194	213 199	199 204	220 220						
		本	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係						
政 策	(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費						
事 業 名 称	08 新たな森林管理推進事業					項	02 林業費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和元年度 ～ 令和 8年度		目	02 林業振興費						
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
22, 802, 371								22, 802, 000		371		34, 332, 803	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			1, 504, 098			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			22, 802, 000	
	03	職員手当等			185, 000								
	04	共済費			283, 310								
	08	旅費			25, 200								
	10	需用費			199, 741								
	12	委託料			19, 725, 482								
	18	負担金補助及び交付金			879, 540								
事業の目的・効果	【目的】 森林経営管理法に基づく新たな「森林経営管理制度」により、適切な経営管理が行われていない森林において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組む。							事業実績	適切な経営管理が行われていない森林等において、森林環境譲与税を活用した森林整備事業に取り組んだ。 ○調査・整備等委託料 19, 725, 482円 ・経営管理意向調査 A=751. 42ha（2, 242人） 6, 650, 245円 ・経営管理現地調査 A=103. 77ha（565筆） 7, 925, 598円 ・現地調査（空撮） A= 36. 36ha（240筆） 3, 151, 500円 ・里山林整備（森林病虫害被害木伐採） 1, 998, 139円 ○間伐支援補助金 879, 540円 ・森林経営管理支援事業 A=2. 74ha ○会計年度任用職員報酬等 1, 997, 608円 ○事務費 199, 741円				
	【効果】 適時適切な森林整備を行うことにより、森林の有する公益的機能の発揮、地域産業の活性化に寄与することができる。												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○森林情報バンク登録状況（令和5年度末） ・登録者数33人、登録筆数202筆、登録面積 約61. 6ha			
			実績値										
	森林経営管理意向調査（予備調査）		目標値	2, 111	1, 772	0	0	0					
			ha	実績値	1, 659	2, 439	0						
	森林経営管理意向調査（本調査）		目標値	443	467	1038	949	745					
			ha	実績値	364	401	751						
	新たな森林経営管理制度による間伐面積		目標値		52	30	40	50					
			ha	実績値		5. 97	2. 74						
	支障木伐採延長		目標値				300	300					
			m	実績値									
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係					
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	09	新規林業就業者・担い手支援事業					項	02 林業費					
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成29年度		～	令和 8年度	目	02 林業振興費					
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
4,598,000								4,598,000		0		4,681,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			4,598,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4,500,000	
								他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			98,000	
事業の目的・効果	【目的】 高齢化の進展や新規参入者の減少等により林業担い手が不足していることから、林業担い手を支援し後継者育成を図る。 【効果】 本市独自の林業就業者支援制度により、林業経営の基盤強化が図られるとともに、計画的な森林整備の実施に寄与することができる。												
	事業実績 ○新規林業就業者支援事業 ・林業定着支援給付金 4,500,000円（1,500,000円×3人） （4年目1人、3年目2人）※45歳未満 ○林業担い手支援事業 ・林業資格取得等補助金 98,000円（4人）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○林業定着支援給付金給付要件 ・対象者：65歳未満かつ独立・経営承継後5年未満の者 ・給付額：45歳未満の場合 1,500千円/年を上限に5年間 ：45歳以上の場合 1,500千円/年を上限に3年間 【成果】 昨年度に引き続き、継続給付者3人の育成が図られた。			
	給付金受給者数		目標値 実績値	13 4	10 3	8 3	5	10					
	林業資格取得等補助件数	人	目標値 実績値		50 5	25 4	25	25					
		件	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係						
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費						
事業名称	10	緑の少年団育成事業					項	02 林業費						
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	02 林業振興費						
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
160,000										160,000		160,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			160,000									
事業の目的・効果	【目的】 次世代を担う子供たちが心豊かな人間に育っていくために、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる緑の少年団活動の推進を図る。 【効果】 森林育成活動を通じて、児童生徒が森林・緑に対する理解と関心を深め、健全な人格形成に寄与することができる。											事業実績	天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助 ○緑の少年団育成事業補助金 160,000円（40,000円×4団体） 各団体において、炭焼きや椎茸駒打ち、花苗の植栽、米作り等の活動を実施 ○緑の少年団登録団体 団員数 ・本町緑の少年団（本町小学校） 33人 ・御所浦小学校緑の少年団 71人 ・五和町緑の少年団（五和小学校） 5人 ・新和中学校緑の少年団 49人	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、自然と触れ合う各種活動を通じて児童生徒の健全育成に寄与できた。				
			実績値											
	緑の少年団補助団体数		目標値	4	4	4	4	4						
			実績値	4	4	4								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係						
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費						
事業名称		11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業					項		02 林業費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		02 林業振興費					
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
1,124,900										1,124,900		560,700			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				1,124,900									
事業の目的・効果	【目的】 荒廃が進み多面的機能の発揮が難しくなっている森林において、地域住民や森林所有者等により組織された協働組織が取り組む里山林の手入れや森林資源を利活用する活動を支援する。 【効果】 民間協働組織が取り組む活動を支援することにより、里山林や竹林の保全管理、山村地域の活性化に寄与することができる。														
	地域住民や森林所有者等が協力して行う里山林の保全管理や森林資源を利活用する活動に対する補助 ○森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金 1,124,900円 各団体において、里山林の手入れや侵入竹の伐採・除去、荒廃竹林の整備活動、薪炭材の伐採等を実施 ①天草里山会 ②天草森善組 ③倉岳里山の会 ④ハナガガシの杜プロジェクト ⑤NPO法人天草みどりの村 ⑥ウキウキ森の会 計6団体 ○負担割合：国75%、県9.375%、市15.625%（国、県分は直接補助）														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○事業実績 H29年度 3団体 308,666円 H30年度 4団体 628,966円 R 1年度 3団体 355,800円 R 2年度 4団体 667,250円 R 3年度 5団体 645,600円 R 4年度 5団体 580,700円 R 5年度 6団体 1,124,900円 【成果】 本事業の実施により、里山林資源の保全・活用と山村の活性化が図られた。					
			実績値												
	活動団体数	団体	目標値	4	5	8	8	10							
			実績値	5	5	6									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進							款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	12 天草産材利用促進事業							項	02 林業費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成26年度 ～ 令和 8年度				目	02 林業振興費			
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
16,608,698										16,608,698		19,758,823
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費			7,698							
	18	負担金補助及び交付金			16,601,000							
事業の目的・効果	【目的】 天草産材を利用した住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。この他、天草ヒノキプロジェクトの活動を支援し、天草産材の知名度アップを図る。 【効果】 品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことにより、地域経済の活性化に寄与することができる。							事業実績	○天草産材利用促進事業補助金 16,601,000円 ・天草産材利用、市内業者施工により住宅等を新築・増改築する市民に対する建築経費補助 ①新 築：39件 16,283,000円 ②増改築： 3件 318,000円 ・補助額上限額：50万円（森林認証材50%以上使用の場合は60万円）まで ・天草宝島商品券による助成：補助金額30万円（森林認証材50%以上使用の場合は40万円）を超過した分 助成実績47件のうち23件 2,279,000円 ○郵便料 7,698円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、天草産材の需要拡大と木材関連業、建築関連業をはじめとする地域経済の活性化が図られた。		
			実績値									
	天草産材利用促進事業支給件数		目標値	46	50	50	55	55				
		件	実績値	44	47	40						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係				
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費				
事業名称	15	森林整備推進事業					項	02 林業費				
事業分類	継続事業	事業年度	令和 4年度		～	令和 8年度	目	02 林業振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
56,427,975				6,125,040				33,760,475		16,542,460		73,610,175
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料			2,284,700			県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費			4,950,000
	18	負担金補助及び交付金			47,642,800			県	県支出金・市有林環境保全整備事業費			1,175,040
	22	償還金利子及び割引料			6,500,475			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			27,260,000
								他	諸収入・森林整備地域活動支援交付金返還金			6,500,475
事業の目的・効果	【目的】 森林が持つ多面的機能を効果的に発揮させるため、森林経営計画を策定し森林の集約化を図るとともに、計画に基づく森林整備（間伐等施業、路網整備等）を実施する。 【効果】 適時適切な森林整備を推進することにより、公益的機能が発揮され民生の安定につながるとともに、地域産業の活性化に寄与することができる。											
	○森林整備地域活動支援交付金事業補助金 6,600,000円 ・森林経営計画策定の促進 経営委託 104ha（38千円/ha） 3,952,000円 共同計画等 331ha（ 8千円/ha） 2,648,000円 ・事業主体：天草地域森林組合 ・負担割合：国50%、県25%、市25% ○市有林環境保全整備委託料 2,284,700円 ・有明町 下刈り6.97ha（枯損箇所0.53haを除くH29植林） ・事業主体：市、財源：国51%、県17%、市32% ○森林環境保全整備事業補助金（民有林） 35,768,800円 ・植栽2.03ha、下刈り1.68ha、間伐330.85ha、作業道整備9,871m ・事業主体：天草地域森林組合、原田製材所 ・負担割合：国51%、県17%、市22%、森林所有者10% ※国、県分は直接補助											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○間伐等森林整備支援事業補助金 5,274,000円 ・間伐144.91ha ・事業主体：天草地域森林組合、市補助率：事務費等の1/2 ○森林整備地域活動支援交付金返還金（H28年度分） 6,500,475円 【成果】 本事業の実施により森林整備が推進され、森林の公益的機能の発揮及び地域産業の活性化に寄与できた。		
	森林整備実施事業体数		目標値	1	1	2	2	2				
		団体	実績値	1	1	2						
	森林経営計画策定面積【経営委託型】		目標値	350	350	250	250	250				
		ha	実績値		310	104						
	森林経営計画策定面積【共同計画等】		目標値	700	700	500	500	500				
		ha	実績値		890	331						
	市有林下刈面積		目標値	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5				
	ha	実績値		6.97	6.97							
	民有林間伐等面積		目標値	390	392	368	368	368				
	ha	実績値		283	335							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 林務係			
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化					款	05 農林水産業費			
事業名称	16	林業6次産業化推進事業					項	02 林業費			
事業分類	新規事業	事業年度	令和 5年度		～	令和 7年度	目	02 林業振興費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
22,748,000		11,374,000						11,374,000		0	0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			22,748,000			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金		11,374,000
								他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金		11,374,000
事業の目的・効果	【目的】 市内における林業の6次産業化を後押しし、天草産木材等の地産地消を促進するとともに、持続可能な森林経営の推進、林業関連事業者の経営の安定化・効率化により、林業の活性化を図る。 【効果】 林業の6次産業化に取り組むことにより、地域経済の活性化が図れるとともに、林業の「植えて」「育てて」「伐って」「使って」の循環サイクルの促進、森林の持つ公益的機能の発揮に寄与することができる。							事業実績	○林業6次産業化推進に向けた検討業務 22,748,000円 ・地域資源（林業関連事業者、地域インフラ等）の実態把握 ・市有林及び私有林広葉樹林の実態把握 ・森林管理におけるICT技術に関する実態把握 ・導入可能性仮説構築 ・仮説構築に係る情報共有・意見交換 ・地域商社の基本設計		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、林業における第1次（造林から伐採・搬出）、第2次（木材加工等）、第3次（木材の使用した住宅建築等）の抱える課題や問題について把握することができた。	
	単位	実績値									
	林業6次産業化推進に係る調査検討業務		目標値			1	1	1			
	件	実績値			1						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 林務係			
政 策	(12) 健全な森林保全による林業の活性化						款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	01 単県治山事業						項	02 林業費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	03 治山費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他	一 般 財 源		
3,169,366				1,576,000		500,000		229,533	863,833	10,913,143	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			81,700			県	県支出金・単県治山事業費		1,576,000
	12	委託料			792,330			市	市債・治山事業債		500,000
	14	工事請負費			2,295,336			他	分担金及び負担金・単県治山事業費		229,533
事業の目的・効果	【目的】 国庫補助事業の対象とならない小規模な人家裏等の山腹工事を計画的に行い、林地崩壊等災害発生の予防を図る。							事業実績	崩壊の恐れがある林地(人家裏等)の予防のための山腹工事を実施		
	【効果】 治山事業の実施により、林地の保全と民生の安定に寄与することができる。								○需用費：消耗品・印刷製本費 81,700円 ○委託料：宮地岳地区測量設計業務委託 792,330円 ○工事費：河浦町崎津地区 2,295,336円 ○財 源：県 2/3 受益者 工事費の10%		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○地区別工事実績 H29 本渡地区：1、牛深地区：1 H30 牛深地区：1 R 1 牛深地区：2 R 2 ※次年度へ繰越 R 3 河浦地区：2、倉岳地区：1 R 4 牛深地区：1 R 5 河浦地区：1 【成果】 1箇所の工事を実施し、市民生活の安全が図られた。	
	単位		実績値								
	単県治山工事実施箇所数		目標値	3	1	1	1	1			
	箇所		実績値	3	1	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 林務係				
政 策	(12) 健全な森林保全による林業の活性化						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	02 今田地区普通林道開設事業						項	02 林業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 7年度		目	04 林道費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
21,780,000						21,700,000				80,000		22,105,105
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			21,780,000			市	市債・林道整備事業債			21,700,000
事業の目的・効果	【目的】 間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網の充実を図るとともに、林道用地の分筆・所有権移転登記を行い土地境界の明確化を図る。 【効果】 森林整備の基盤となる林道を整備することにより、森林施業の効率化に資する。また、所有権移転登記の推進により林道の適正な維持管理に寄与することができる。							事業実績	林道今田線用地測量及び所有権移転登記事務を実施 ○用地測量業務委託 A=1.76ha（6筆） 21,780,000円 ○令和5年度所有権移転登記完了：4筆 （取得面積8,869.28m2、土地所有者4人分） ※登記完了箇所は令和3年度、4年度に用地測量実施			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 用地測量の成果により、分筆登記及び寄付による所有権移転登記を行い、林道の適正な維持管理に寄与できた。	
				実績値								
	用地測量（取得対象地）面積		ha	目標値	2	2	2	2	2			
				実績値	1.2	1.4	1.8					
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係					
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費					
事 業 名 称		04 林道整備原材料支給事業					項		02 林業費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 林道費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
1, 171, 940										1, 171, 940		951, 274		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	15	原材料費			1, 171, 940									
事業の目的・効果	【目的】 森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。 【効果】 木材の搬出や作業員の移動、森林作業機械の運搬等の利便性が向上し、森林整備の効率化に寄与することができる。							事業実績	私有林道及び作業道整備に対して30万円を限度に原材料を支給 ・支給原材料：生コン、砕石、側溝、排水管等 ○原材料費 1, 171, 940円 ・牛深地区：1件（生コン） 290, 510円 ・本渡地区：2件（生コン） 573, 375円 ・河浦地区：1件（生コン） 298, 155円 ・市管理林道補修用材料：1件 9, 900円					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、安全な林内路網の整備につながり、森林整備の推進に寄与できた。				
	原材料支給件数		目標値 実績値	4 8	4 5	4 5	4	4						
		件												
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 農林整備課 林務係				
政 策		(12) 健全な森林保全による林業の活性化					款		05 農林水産業費				
事 業 名 称		05 林道維持管理事業					項		02 林業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		04 林道費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源		
14,042,340								8,028,000		6,014,340		8,913,992	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	07	報償費			140,000			他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金			8,028,000	
	12	委託料			13,902,340								
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した林道施設の維持補修や除草作業等を行い、市管理林道の適正な維持管理を図る。 【効果】 市管理林道の適正な維持管理を行うことにより、通行の安全性確保に寄与することができる。							事業実績	市管理林道の維持管理に係る経費 ○林道清掃ボランティア支援事業謝礼 7件 140,000円 ○維持補修業務委託 13,803,340円 本渡大江線除草業務（毎年） 4,323,000円 苓北天草線除草業務（毎年） 1,551,000円 林道維持管理業務（臨時） 17件 7,929,340円				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○林道清掃ボランティア支援事業交付要件等 ・実施団体：行政自治会、林道の関係団体 ・活動内容：市管理林道において年2回以上の清掃活動を実施（除草作業は500m以上、側溝清掃作業は150m以上） ・報償金額：年額2万円 【成果】 本事業の実施により、市管理林道が適正に維持管理され、通行における安全性が確保された。		
	林道維持補修件数		件	目標値 実績値	16 14	14 12	34 19	33	33				
	林道清掃ボランティア団体数		団体	目標値 実績値	2 5	5 5	5 7	5	5				
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	02	水産資源回復・基盤整備事業					項	03 水産業費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 8年度	目	02 水産業振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
26,734,161				11,321,000				15,413,000		161		18,701,724	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			670,563			県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			11,321,000	
	12	委託料			23,176,098			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			13,413,000	
	14	工事請負費			2,887,500			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			2,000,000	
事業の目的・効果	【目的】 地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。							事業実績	○藻場造成資材費等 670,563円 ○委託料 23,176,098円 ・有害生物駆除及び検証（牛深、五和地区） 10,602,240円 ・イカ産卵施設設置委託業務 1,666,500円 ・タコ産卵施設設置委託業務 5,648,500円 ・藻場礁清掃業務委託 418,000円 ・海藻増・養殖試験実証（五和・御所浦・軍ヶ浦） 3,865,400円 ・ブルーカーボン基礎調査 847,000円 ・上空からの漁場調査（ドローン） 128,458円 ○藻礁板設置工事（御所浦地区） 2,887,500円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 イカ産卵床・タコ産卵床施設の他に、有害生物駆除(1ha)やヒジキ(8ヶ所)、アマモ場(2ヶ所)、トサカ(2ヶ所)の藻場造成に取組み、漁場整備や水産資源の回復が図られた。			
			実績値										
	藻場造成箇所数		目標値	10	9	10	10						
			実績値	9	8	8							
	イカ産卵施設設置事業		目標値	8	8	7	7						
			実績値	8	7	7							
	タコ産卵施設設置事業		目標値	7	8	8	8						
			実績値	8	8	8							
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費				
事業名称	03	水産業共同利用施設整備事業					項	03 水産業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	令和 8年度	目	02 水産業振興費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
2, 821, 000				1, 750, 000						1, 071, 000		7, 295, 000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			2, 821, 000			県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			1, 750, 000
事業の目的・効果	【目的】 漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。 【効果】 漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。											
	事業実績 漁業協同組合が実施する水産業共同利用施設の整備・改修、補修の支援を行った。 ○水産業共同利用施設整備事業補助金 2, 821, 000円 天草漁協 ・五和支所 フォークリフト更新 1, 078, 000円 ・天草町支所 回転式フォークリフト更新 1, 303, 000円 ・天草町支所 給油施設計量機改修 289, 000円 ・高浜出張所 荷捌き施設照明器具改修 151, 000円 ○補助率 県1/3、市1/6											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 3地区において共同利用施設の更新・改修を実施し、水産物の衛生管理や利用者の利便性、安全性の向上が図られた。		
			実績値	6	8	2	2	2				
	事業実施箇所	箇所	目標値	3	7	4						
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係				
政策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費				
事業名称		05 資源管理推進事業					項		03 水産業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		その他の		一般財源			
18,958,850								2,000,000		16,958,850	17,156,850		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金				18,958,850			他		寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		2,000,000
【目的】 種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。 【効果】 水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。													
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 種苗の放流によりマダイで約5.9%、ヒラメ約15.3%、イサキ約0.2%の混入率があり、漁業経営の安定化に繋がった。		
			実績値	14,397	14,397	11,000	11,000	11,000					
	水産物の漁獲量		t	目標値	9,534	8,628	9,527						
			実績値		2,633	2,604	2,604	2,604					
	放流尾数		千尾・千個	目標値		2,323	2,204						
			実績値										
				目標値									
			実績値										
				目標値									
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款		05 農林水産業費			
事業名称		06 天草里海づくり推進事業						項		03 水産業費			
事業分類		拡充事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 7年度		目		02 水産業振興費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債							
3,675,104										3,675,104		709,980	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				40,000							
	08	旅費				252,460							
	10	需用費				49,544							
	12	委託料				3,333,100							
事業の目的・効果	【目的】 生物生産性と生物多様性が求められる里海づくりについて、積極的に活動する多くの市民が連携と協働できる体制を整えることによって、天草の望ましい海岸海域の環境維持を図る。 【効果】 人の手を加えることによって、海域環境の悪化を食い止めたり、良好な環境回復への手助けとなり天草の豊かな海の創生に繋がる。												
	事業実績 ○里海づくり報告会 134,744円 ○長崎大学水産学部によるアドバイス事業 12,380円 ・ 漁業者への研究成果報告会の実施 ○産官学金連携事業 146,440円 ・ 天草信用金庫と連携して実施する個別相談会 ○長崎大学水産学部サイバネティクスプログラム受講 48,440円 ○磯焼け海域ウニ類肥育餌料開発試験委託 344,500円 ・ 長崎大学水産学部に餌料成分分析委託 ○海水等分析業務委託 188,600円 ○地域おこし協力隊員事業 2,800,000円												
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 藻場状況や干潟調査等の成果報告会等を実施することによって、漁業者及び市民等に対する海岸海域の環境維持への意識啓発が図られた。 また、地域おこし協力隊の活動を通じて、各地先に存在する未利用魚などの水産物の現状把握が図られた。		
	里海づくり報告会開催数			目標値 実績値		4 5	5 4	1	5				
	里海づくり報告会参加者数		回	目標値 実績値	200 0	200 64	200 67	200					
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		07 魚類養殖振興事業					項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
10,855,534		223,110		4,716,187						5,916,237		10,406,762		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	08	旅費			62,174				国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			223,110	
	10	需用費			617,287				県	県支出金・漁業共済加入促進支援事業費			4,716,187	
	12	委託料			743,600									
	18	負担金補助及び交付金			9,432,473									
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者の経営安定に繋げる。 【効果】 赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖漁家の経営安定が図られる。													
	【国庫補助金】 ○赤潮等広域連続観測システム開発 223,110円 赤潮・貧酸素水塊観測技術開発共同研究費 【単県補助金】 ○漁業共済加入促進支援補助金 9,432,473円 【市単独事業】 ○魚類に関する共同研究 196,619円 ブリ類ペコ病に関する長崎大学との共同研究 ○養殖場漂流物回収委託 840,400円 魚類養殖場に漂着した漂流ゴミ回収業務委託 ○赤潮被害発生等に伴う処理費 162,932円													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 牛深地区海域環境保全協議会と海煌との連携による漂流ゴミの回収により、漁場の環境が維持され、漂流ゴミによる養殖資材への被害軽減が図られた。 また共済加入率が94%と維持されており、養殖業者の経営安定化が図られた。				
			実績値											
	漂流物回収回数		目標値	6	6	6	6	6						
			実績値	5	6	6								
	養殖魚の共済加入率		目標値	90	90	90	90	90						
			実績値	89	89	94								
	赤潮被害発生時処理支援件数		目標値	1	1									
			実績値	1	1									
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		08 漁業生産技術開発・普及促進事業					項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
992, 607										992, 607		1, 045, 173		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	08	旅費			75, 114									
	10	需用費			367, 293									
	12	委託料			361, 000									
	17	備品購入費			189, 200									
事業の目的・効果	【目的】 天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。 【効果】 養殖試験等により得られた結果を、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。											事業実績	漁業生産の安定、漁業者の収入の増加を図るため、地域における新たな養殖業の技術開発を目指して、ウニ類や海藻に係る試験を実施した。 ○事業内容 ・ 餌に陸上植物を用いたムラサキウニの実入り試験及びムラサキウニの実入りに最適な水温帯の調査 ・ 養殖用海藻種苗開発試験（ホンダワラ・ワカメ） ○事業費内訳 ・ 旅費（大学教授招聘旅費）75, 114円 ・ 需用費（試験用消耗品費）367, 293円 ・ 委託料（ウニ類肥育試験研究委託料）361, 000円 ・ 備品購入189, 200円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・ 餌に陸上植物を用いたムラサキウニの実入り試験を行い、餌毎の実入りデータや成分分析（宮城大学に委託）の結果が得られた。 ・ 養殖用海藻種苗開発については、ホンダワラ等の生態に関して、放卵の時期や着床のタイミング等新たな知見を得る事ができた。				
			実績値											
	ウニ養殖の普及	件	目標値	2	2	1	1	1						
			実績値	0	0	3								
	海藻養殖の普及	件	目標値	2	2	1	1	1						
			実績値	0	2	0								
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています							所属	経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	09 水産多面的機能発揮対策事業							項	03 水産業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成25年度 ～ 令和 8年度				目	02 水産業振興費				
決算額		財 源							内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					一 般 財 源
1, 114, 623										1, 114, 623		1, 202, 997	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1, 114, 623								
事業の目的・効果	【目的】 地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。 【効果】 天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。												
	事業実績 ヒジキの造成、アマモ播種、海岸清掃、海底耕耘、モニタリングなどを実施した。 ○水産多面的機能発揮対策事業補助金 1, 114, 623円 ・御所浦地区壮青年部グループ 162, 375円 ・二江まちづくり振興会 495, 150円 ・天草漁協牛深青壮年部 107, 898円 ・軍浦水産振興会 346, 350円 ・新和地域協議会 2, 850円 ○補助率 国70%、県15%、市15%												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 5団体によって、藻場造成を中心とした沿岸環境が改善された。 また、活動を通じて、漁業集落住民の意識啓発が図られた。			
	取り組み団体数		目標値 実績値	6	6	5	5	5					
		団体	実績値	6	6	5							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		10 新規就漁者支援事業					項		03 水産業費			
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
14,092,269				130,780				13,961,000		489		24,036,701
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			149,980			県	県支出金・後継者対策事業費			130,780
	12	委託料			323,964			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			13,961,000
	18	負担金補助及び交付金			13,618,325							
事業の目的・効果	【目的】 激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。 【効果】 若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 漁業就業者相談・体験漁業の実施による支援制度の周知や新規漁業就業者研修事業及び定着支援事業（補助金）を活用することによって新規漁業定着者の増加が図られた。 ・新規漁業就業者 12人（うち支援制度利用者5人）		
			実績値									
	漁家子弟を含む新規漁業就業者数		9	9	9	9	9					
	人	実績値	12	4	12							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	17 水産業関係団体支援事業						項	03 水産業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 7年度		目	02 水産業振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
600,000										600,000		923,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			600,000							
事業の目的・効果	【目的】 漁協又は漁協に所属する団体及び小組合等が実施する活動や事業を支援することで、水産業の振興を図る。 【効果】 漁業者の利便性、安全性、生産性の向上及び漁村の活性化、漁港漁場の環境保全が期待される。						事業実績	漁業者の生産性向上・所得向上を目的とした各種事業の支援を行った。 ○水産関係団体が実施する各種事業への補助 2団体 600,000円 （補助金額：事業費の1/2以内） ・横浦アワビ・ウニ類養殖グループ： アワビ・ウニ類養殖生産事業 300,000円 ・天草漁協新和支所なまこ桁網組合： ウニ類の畜養を利用したナマコ中間育成事業 300,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 放流個体の中間育成（1件）や増養殖施設の整備（1件）を支援することによって、漁業者の生産性向上・所得向上に繋がった。		
	活動団体数		実績値	4	3	4	4	4				
		団体	実績値	5	6	2						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係					
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費					
事業名称		18 水産物輸送費支援事業					項		03 水産業費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和元年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費				
決算額		財 源					前年度決算額							
		国庫支出金		県支出金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
19,798,000		9,899,000								9,899,000		19,798,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				19,798,000			国	国庫支出金・離島活性化交付金			9,899,000	
事業の目的・効果	【目的】 本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。 【効果】 水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。													
	事業実績 魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入に係る海上輸送費の支援を行った。 ○水産物輸送費支援事業補助金 19,798,000円 ・事業費 魚介類等の島外移出分 905台 13,951,000円 養殖用餌料等の島内移入分 827台 16,414,700円 合計 30,365,700円 ・補助率 事業費の2/3以内 ・負担割合 国1/3（9,899,000円）、市1/3（9,899,000円） 民間団体1/3（10,567,700円）													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 御所浦島内で生産・漁獲された水産物の島外移出905台及び養殖魚生産用飼料移入827台の輸送費を支援することで、生産者の経営負担の軽減につながり漁業者の経営安定が図られた。				
	魚介類の輸出量の拡大		実績値	440	440	300	300	300						
		トン	実績値	161	210	241								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	20 活力ある天草の水産業づくり事業						項	03 水産業費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	02 水産業振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
3,076,252								3,076,000		252	2,911,164
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	10	需用費			1,589,252			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		3,076,000
	18	負担金補助及び交付金			1,487,000						
事業の目的・効果	【目的】 天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や6次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。 【効果】 地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、6次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。						事業実績	漁業所得向上を目的として、水産物の認知度向上や魚食普及にかかる事業の支援を行った。 ○市内消費拡大（需用費） 1,589,252円 ・学校給食への食材提供 全2回 ・小中学校出前授業 8校 ・資料配布 天草市内 全校 ・お魚レシピ配布 1回 ・子ども食堂おさかな料理教室の実施 1回 ○販路拡大等の補助金 1,487,000円 ・天草漁協 1,237,000円 （事業費7,200,000円×1/4×11/16（市管内）÷1,237,000円） ・御所浦町漁協 250,000円 （事業費1,000,000円×1/4＝250,000円）			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等
学校給食への食材提供			目標値 実績値	1 7	4 7	1 2	0 3	0 3			
お魚料理教室支援数		回	目標値 実績値	5 0	3 1	3 1	3 3	3 1			
ブランド化及び新規商品開発数		件	目標値 実績値	2 0	2 0	1 0	1 0	1 1			
小中学校調理実習食材提供		件	目標値 実績値				15 15	15 15			
		回	目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費			
事業名称		21 漁業経営安定資金利子等補給事業					項		03 水産業費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		02 水産業振興費		
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
9,164,952				4,789,543				2,010,612		2,364,797		6,960,734
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			9,164,952			県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費			4,789,543
								他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金			2,010,612
事業の目的・効果	【目的】 熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。 【効果】 利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。											
	新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティネット資金の融資返済利子等に対して利子（保証料）の補給を行った。 ○緊急支援資金12件 1,982,854円 ・利子補給 966,333円 ・保証料助成 1,016,521円 ○セーフティネット資金23件 7,182,098円 ・利子補給 7,182,098円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金利子等補給事業の実施により、緊急支援資金12件(令和2年貸付分10件、令和3年貸付分2件)、セーフティネット資金23件(令和2年貸付分18件、令和3年貸付分3件、令和4年貸付分2件)の利子等の補給を行ったことで、漁業者の経営負担が軽減され経営の安定が図られた。		
	利子等補給件数	件	目標値 実績値	36 34	36 35	36 35	36					
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款	05 農林水産業費			
事 業 名 称	23 水産業省エネ投資緊急支援事業						項	03 水産業費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 4年度 ～ 令和 5年度		目	02 水産業振興費				
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			
876,000 (内繰越分 876,000)								876,000 (876,000)		25,957,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			876,000						
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【成果】 漁業者等の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。							事業実績	燃油高騰対策として、省エネ設備導入に対する支援を行った。 ○水産業省エネ施設等緊急整備支援事業（令和4年度繰越） 天草漁協 ・牛深支所 電動フォークリフト導入 876,000円		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 省エネ設備・資材等導入支援を行ったことにより、漁業経営の負担軽減・経営安定化が図られた。	
			実績値		7						
	事業実施漁業協同組合数		目標値		7						
			実績値		7	1					
	船底清掃等実施漁船数		目標値		2,492						
			実績値		1,141						
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 水産振興課 水産振興係				
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	24 赤潮被害経営再建緊急支援事業						項	03 水産業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 4年度 ～ 令和 6年度		目	02 水産業振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
25,393,000 (内繰越分 25,393,000)				6,162,000 (6,162,000)						19,231,000 (19,231,000)		26,834,400
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			25,393,000			県	県支出金・赤潮被害経営再建緊急支援事業費			6,162,000
事業の目的・効果	【目的】 原油価格及び物価高騰が続く中、昨年度に引き続き令和5年6月発生の赤潮被害でさらなる被害を受けた養殖業者等に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【成果】 養殖業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。						事業実績	令和4年7月発生の赤潮被害を受けた養殖業者等に対して、中間魚等の導入支援・へい死魚処理支援を行った。 ○赤潮被害経営再建緊急支援事業補助金 ・熊本県海水養殖漁業協同組合 5社 23,812,000円 ・熊本大分真珠養殖漁業協同組合 6社 838,000円 ・天草漁業協同組合 1社 183,000円 ○へい死魚再生利用推進事業（大缶等） 560,000円				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 中間魚等の導入支援を実施することによって、養殖業者等の事業継続・経営安定化が図られた。	
	中間魚購入業者			目標値 実績値		15 5	23 12					
			社									
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								
				目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 水産振興係							
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費							
事 業 名 称	97 漁業経営セーフティネット緊急支援事業					項	03 水産業費							
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 4年度 ～ 令和 5年度		目	02 水産業振興費							
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
137,843,000 (内繰越分 69,897,000)		66,812,606								71,030,394 (69,897,000)		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			137,843,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			66,812,606		
事業の目的・効果	【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営負担の軽減と経営安定化を図るために支援を行う。 【効果】 漁業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。							事業実績	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営負担の軽減と経営安定化を図るために支援を行った。					
									※繰越分 ・ 燃油支援 天草漁協 112件 10,279,000円 御所浦町漁協 15件 748,000円 倉岳町漁協 3件 272,000円 海水養殖組合 8件 1,739,000円 計 138件 13,038,000円 ・ 飼料支援 天草漁協 5件 16,666,000円 倉岳町漁協 1件 6,000円 海水養殖組合 21件 40,187,000円 計 27件 56,859,000円					
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	※現年分 ・ 飼料支援 天草漁協 7件 18,804,000円 倉岳町漁協 1件 2,000円 海水養殖組合 23件 49,140,000円 計 31件 67,946,000円			
	新規加入件数（燃油）			目標値		50	50				【成果】 漁業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られた。			
				実績値		0	138							
	支援件数（配合飼料）		件	目標値		29	62							
			件	実績値		0	58							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費			
事業名称	02	津波・高潮危機管理対策事業					項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	令和 8年度	目	04 漁港建設費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
67,301,227 (内繰越分 50,294,177)		33,650,612 (25,147,088)				33,600,000 (25,100,000)				50,615 (47,089)	64,631,103
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	14	工事請負費			67,301,227			国	国庫支出金・津波・高潮危機管理対策事業補助金		33,650,612
								市	市債・漁港施設整備事業債		33,600,000
事業の目的・効果	【目的】 本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。 本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 【効果】 長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。						事業実績	○津波・高潮危機管理対策工事 67,301,227円 (R4繰：50,294,177円 R5：17,007,050円) ・ 楠甫漁港海岸 11,907,834円 (R4繰：9,953,799円 R5：1,954,035円) 対策工事2施設 蛤里新田堤防 姫ヶ迫堤防 ・ 大島漁港海岸 55,393,393円 (R4繰：40,340,378円 R5：15,053,015円) 対策工事3施設 1号けい船護岸 2号けい船護岸 4号けい船護岸			
								○長寿命化計画策定事業 平成28年度～令和2年度 補助率：本土50%、離島55% ・ 令和2年度まで完了漁港 33漁港 【成果】 長寿命化計画に基づき、早急な対応を行うことで市民の生命財産が守られる。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
	対策実施施設数		目標値 実績値	2	2	4	2	2			
	工事進捗率	施設	実績値	2	2	5					
		%	目標値 実績値	18.9	32.1	59.8	91.0	100			
			目標値 実績値	21.5	47.6	53.2					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係					
政 策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事 業 名 称	04 水産基盤整備事業					項	03 水産業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成23年度 ～ 令和 8年度		目	04 漁港建設費					
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
144,337,643 (内繰越分 28,701,766)				79,807,980 (16,676,785)		64,400,000 (12,000,000)				129,663 (24,981)		248,778,209
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	12	委託料			4,746,500			県	県支出金・水産生産基盤整備事業費			65,455,458
	14	工事請負費			137,933,143			県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費			14,352,522
	21	補償補填及び賠償金			1,658,000			市	市債・漁港施設整備事業債			64,400,000
事業の目的・効果	【目的】 漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。 【効果】 施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。											
	事業実績 ○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業 115,632,597円 (R4繰：23,259,024円 R5：92,373,573円) ・ー2.0m7号物揚場 ・元浦2号道路 ・浮体式係船岸設計 ・価格調査 ・固定式クレーン補償費 ○水産物供給基盤機能保全事業 28,705,046円 (R4繰：5,442,742円 R5：23,262,304円) ・崎漁港津 3号物揚場、臨港道路、加工場用地											
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 漁港整備及び機能の維持により漁業者及び漁船の利便性・安全性の向上が図られた。		
			実績値									
	事業進捗率（水産生産基盤整備事業）		目標値	48.9	61.8	76.7	100					
			実績値	60.1	73.4	88.7						
	保全工事完了施設数（水産物供給基盤機能保全事業）		目標値	8	9	10	13	17				
			実績値	8	9	10						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係					
政策	(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費					
事業名称	05 単独漁港整備事業					項	03 水産業費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	04 漁港建設費					
決算額		財源					内訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市債		その他			一般財源	
46,560,609						15,200,000				31,360,609		40,693,740
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	12	委託料			11,962,450			市	市債・漁港施設整備事業債			15,200,000
	14	工事請負費			34,124,972							
	15	原材料費			473,187							
事業の目的・効果	【目的】 補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。 【効果】 利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。							事業実績	漁港施設の維持補修、施設点検業務を実施 ○業務委託 10件 11,962,450円 ・全域 3件 牛深 1件 有明 1件 御所浦 2件 五和 3件 ○漁港維持工事 28件 14,792,001円 ・牛深 5件 有明 8件 栖本 3件 新和 1件 五和 3件 天草 2件 河浦 6件 ○漁港整備工事 5件 19,332,971円 ・牛深 1件 有明 1件 御所浦 2件 五和 1件 ○原材料支給 1件 473,187円 ・新和 1件			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 利便性・安全性が維持・向上されることにより、漁業者の作業環境の維持向上が図られた。	
	実施事業数（工事）			実績値	2	10	5	5	5			
			件	実績値	18	31	33					
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係				
政 策	(13)	資源を生かした持続的な水産業の振興					款	05 農林水産業費				
事 業 名 称	06 県営漁港整備事業負担金						項	03 水産業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度	目	04 漁港建設費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
15,641,900						15,600,000				41,900	9,996,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			15,641,900			市	市債・漁港施設整備事業債			15,600,000
事業の目的・効果	【目的】 市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。 【効果】 安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。							事業実績	○県営漁港整備事業負担金 3,468,900円 ・牛深漁港 7,000,000円 負担金 350,000円（5%） ・牛深漁港海岸 62,378,000円 負担金 3,118,900円（5%） ○単県漁港改良事業負担金 12,173,000円 ・大江、牛深漁港 11,160,000円 負担金 3,720,000円（1/3） ・二江漁港 18,780,000円 負担金 6,260,000円（1/3） ・御所浦漁港 6,579,000円 負担金 2,193,000円（1/3）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 県管理漁港において安全性・利便性の向上が図られ、漁業者の作業環境の維持向上が図られた。		
	県営補助事業実施漁港数		目標値 実績値	3	2	3	3	3				
		漁港	実績値	3	2	2						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 水産振興課 水産振興係		
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		05 農林水産業費		
事業名称		02 水産業施設営繕事業					項		03 水産業費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目		05 水産業施設管理費		
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他
14, 092, 487						12, 200, 000			1, 892, 487	0	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			565, 400		市	市債・漁港施設整備事業債			12, 200, 000
	14	工事請負費			13, 527, 087						
事業の目的・効果	【目的】 五和漁村センターの老朽箇所を把握し、改修等を行うことで施設の耐久性を図る。 【効果】 漁業者の交流施設として、安心して利用することができ、漁村の活性化につながる。							事業実績	施設の老朽箇所を把握し、改修等を行うことで施設の耐久性を図った。 ○五和漁村センター外部改修工事 ・設計委託料 565, 400円 ・工事費 13, 527, 087円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 外部（屋根部分）の改修を行ったことにより、施設の長寿命化が図られた。	
	改修施設		実績値			1	2	0			
		箇所	実績値			1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属	経済部 産業政策課 産業政策係				
政　　策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費				
事 業 名 称	02 商工会議所・商工会活動支援事業						項	01 商工費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度　　～　　令和 8年度			目	02 商工振興費				
決　　算　　額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
33,904,000										33,904,000		34,539,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			33,904,000							
事業の目的・効果	【目的】 中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。 【効果】 中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	相談・指導件数	件	目標値 実績値	8,000 7,255	8,000 5,794	8,000 5,192	8,000	8,000				
			目標値 実績値						【成果】 商工会議所・商工会の運営・活動を支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興につながった。 令和6年3月末会員数が、コロナや物価高騰対策補助金申請数増に伴い、3団体計において4年連続増加となった。			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属		経済部 産業政策課 産業政策係				
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款		06 商工費				
事 業 名 称		03 商工業設備投資資金利子補給事業					項		01 商工費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度　　～　　令和 8年度		目		02 商工振興費			
決　　算　　額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
667,000										667,000		1,001,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			667,000								
事業の目的・効果	【目的】 設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。 【効果】 商工業者等の安定した経営が図られる。												
	○設備投資資金利子補給補助金　667,000円 令和2年度～令和4年度申請継続分と令和5年度新規申請分に対して補助した。 【内訳】 ・ R 2：　2件　　　4,000円 ・ R 3：　3件　　422,000円 ・ R 4：　1件　　191,000円 ・ R 5：　2件　　　50,000円 《補助要件》 ・ 設備投資のための借入金で500万円以上が対象。 ・ 利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内とする。 ・ 利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。 ・ 補助期間は事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 設備投資等を積極的に行う商工業者の事業資金の借入金に対して、利子補給を行ったことで、経営の安定化が図られた。			
	新規申請件数		実績値	13	13	13	10	10					
		件	実績値	4	1	2							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が拡がっています						所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款	06 商工費			
事業名称	04 商店街空き店舗活用促進事業						項	01 商工費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	02 商工振興費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
1,135,000								1,135,000		0	780,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,135,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		1,135,000
事業の目的・効果	【目的】 商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。 【効果】 空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。						事業実績	○商店街等空き店舗対策事業補助金 1,135,000円 商店街の空き店舗を利用して新規開業する者に対し家賃を補助 【内訳】 ・家賃 4件 1,135,000円 (新規分：4件 1,135,000円) 【補助要件】 ・対象者：商店街の空き店舗を利用して新規開業する者。 (商店街の組合に加入する者に限る。) ・補助対象経費：借家料 ・補助額：対象経費の1/2以内（上限/月額50,000円） ・補助期間：1年間			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
			実績値								
	新規店舗開業者	件	目標値	6	6	6	6	6			
			実績値	1	1	4					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造					款	06 商工費			
事 業 名 称		06 産業振興チャレンジ事業					項	01 商工費			
事 業 分 類		統合事業	事 業 年 度	平成27年度	～	令和 8年度	目	02 商工振興費			
決　　算　　額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
12,142,361							2,885,000	9,257,361	32,187,824		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			53,200			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		2,885,000
	12	委託料			7,968,104						
	18	負担金補助及び交付金			4,121,057						
事業の目的・効果	【目的】 起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や既存の中小企業者等（事業承継、デザイン事業）を支援することにより、本市の産業振興を図る。 【効果】 本事業を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。							事業実績	○産業振興チャレンジ事業補助金　4,121,057円 起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。 ・起業創業資金融資利子補給支援事業　7件　762,057円（R4からの継続分含む） R4（継続分）　　4件　215,004円 R5（新規）　　3件　547,053円 ・事業承継・デザイン経営等取組支援事業　5件　3,359,000円 ○審査員謝礼及び費用弁償　53,200円 ○起業創業支援相談業務　　7,968,104円 ・相談対応業務　　2,578,570円 ・スタッフ等経費　　5,389,534円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 スタートアップ・あまくさ相談窓口の強化等により、集中した支援を行うことで、34件（うち商工団体加入23件、うちスタートアップ相談者17件）の創業と24人の雇用に繋がった。 ※商工団体加入かつスタートアップ相談者は6件	
	補助金申請者数		目標値 実績値	70 84	70 38	5 12	5	5			
	スタートアップ あまくさへの相談件数	人	目標値 実績値			120 95	120	120			
	創業件数	件	目標値 実績値				20	20			
	雇用者数	人	目標値 実績値				20	20			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	6	ひとつくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります					所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政 策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費			
事 業 名 称	07 天草宝島人材育成事業						項	01 商工費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成25年度 ～ 令和 8年度			目	02 商工振興費			
決 算 額		財 源					記			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
616,070								616,000		70	565,963
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			240,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		616,000
	08	旅費			356,070						
	10	需用費			14,000						
	18	負担金補助及び交付金			6,000						
事業の目的・効果	【目的】 産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。 【効果】 起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。 また、事業者を通じて地域の魅力を再認識し、地元へ残る選択肢を提供することで地元就職率の向上が期待できる。						事業実績	○天草宝島起業塾高校生コースの講師謝礼及び旅費等 616,070円 京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コース（6日間）を実施、最終日には全グループが成果としてビジネスプランを発表した。 ・参加者：4校（11グループ） 39人			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 受講前に「天草地域以外で働きたいと思っている」26名のうち、15名が受講後に「できれば天草で働きたい」と回答した。	
	起業塾開催回数		目標値 実績値	1	1	1	1	1			
	参加者数	回	目標値 実績値	60	60	50	50	50			
	新規学卒者の地元就職率	人	目標値 実績値	91	46	39					
		%	目標値 実績値			30	30	30			
			目標値 実績値			19.8					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属	経済部 産業政策課 産業政策係				
政　　策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費				
事 業 名 称	08 企業誘致促進事業						項	01 商工費				
事 業 分 類	拡充事業		事 業 年 度	平成18年度　　～　　令和 8年度			目	02 商工振興費				
決　　算　　額		財 源						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他	
85,452,855 (内繰越分 45,500,000)		44,789,785 (43,225,000)						38,388,000		2,275,070 (2,275,000)		66,306,509
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			1,968,450			国	国庫支出金・地方創生テレワーク交付金			34,125,000
	10	需用費			222,963			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			9,100,000
	11	役務費			197,280			国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金			1,564,785
	12	委託料			3,928,162			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			38,388,000
	18	負担金補助及び交付金			79,136,000							
事業の目的・効果	【目的】 若年層の地元就職の促進及び、U I J ターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。 【効果】 企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。						事業実績	○企業誘致促進に係る旅費　1,968,450円 ○サテライトオフィス推進事業補助金　7,682,000円（7社） 新たに事務所等を開設した企業に対し補助した。 ・改修費及び家賃補助　　5,241,000円（6社） ・雇用奨励金　　2,441,000円（3社） ○進出支援金　8,000,000円(8社)（うち繰越分5,000,000円, 5社） ○企業誘致プロモーション等　2,262,024円 ○デジタル田園都市国家構想交付金事業　42,586,381円 （うち繰越分40,500,000円） ・サテライトオフィス拠点整備支援補助金、プロモーション業務委託、個別視察ツアー ○企業立地促進補助金　22,954,000円 本市に工場等を建設された事業所に対し補助した。 ・工場等建設補助金　12,469,000円（1社） ・用地取得補助金　　6,600,000円（1社） ・雇用奨励金　　3,885,000円（1社）				
	活動指標							事業の成果等	【成果】 内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用したプロモーション強化やサテライトオフィス拠点整備等の取組により、市外企業8社を誘致した。また、既誘致企業1社に補助金の交付を行い定着を支援した。その結果、新たな雇用の場が創出され、地場産業の活性化や人材定着に繋がった。 R6.3.31日現在：誘致企業 25社、地元雇用者　98人			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度			
	誘致企業数	社	目標値 実績値	1 4	1 8	2 8	2		2			
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属	経済部 産業政策課 産業政策係			
政　　策		(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費			
事 業 名 称		09 天草未来人材育成・就職促進事業						項	01 商工費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目	02 商工振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
15,849,483								870,500		14,978,983	10,198,092	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				365,000			他	諸収入・研修会参加負担金		421,500
	08	旅費				887,667			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金		300,000
	12	委託料				13,716,816			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		149,000
	18	負担金補助及び交付金				880,000						
事業の目的・効果	【目的】 高校生の地元就職率が約27%と若者の人材流出が著しく、一方で、高齢化率は40%を超え、人材不足が問題となっているため、若者のUIJターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。 【効果】 若者の流出が抑えられ、UIJターン者が就職すること及びスキルアップ人材の新たな起業・創業や、地元企業への就職により産業・経済の活性化が期待できる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○天草の就職情報の発信 510,000円 ・地元高校生が地元企業を取材しパンフレットと動画を制作		
			実績値							○地元新卒者・若者のUIJターン就職支援 2,651,000円 ・合同就職面談会in熊本市を開催 参加企業20社、参加者70名 ・熊本デザイン専門学校と学園大で魅力研究会開催 7社,87名参加		
	就職面談会の開催	回	目標値	3	3	3	3	3		○スキルアップができる環境の整備 2,607,000円 ・WEB・グラフィックデザイン、クラウドワーク、動画クリエイター等 受講者46名		
			実績値	3	3	3		○地元就職志向・郷土愛の醸成による地元就職促進 2,997,500円 ・小・中学生向けお仕事学びWEBライブを実施 3校,68名参加				
			目標値					○多様な魅力ある雇用の場の維持・創出 7,083,983円 ・あまくさ未来創造スクールを開催 修了生13名 ・デザイン経営促進シンポジウムを開催 64名参加				
			実績値					・デザインプロデューサー道場を開催 修了生10名				
			目標値					【成果】 ・市内事業者の様々な取組を紹介する冊子を高校生10名が制作し、3,000部を市内外60機関へ配布。若者の地元定着とUIJターン促進に向け、天草の魅力を発信した。				
			実績値					・就職面談会は終了後のアンケートで就職を希望する方が25名。 ・デジタル研修はその後仕事に繋げる等、市民所得の向上に繋がった。				
			目標値					・天草未来創造スクールでは地域課題解決型ビジネスが13件(13名)稼働。 ・デザインプロデューサー道場では、デザイナー×事業者で7件の案件を組成し、企業価値向上に向けた取組を支援した。				
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります							所属	経済部 産業政策課 産業政策係					
政 策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造							款	06 商工費					
事業名称	10 デジタルアートの島創造事業							項	01 商工費					
事業分類	新規事業		事業年度	令和 5年度		～	令和 8年度	目	02 商工振興費					
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
34,052,187		10,996,000						7,872,000		15,184,187		0		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	12	委託料			34,052,187				国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金		10,996,000		
									他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		7,872,000		
事業の目的・効果	【目的】 若者の地元就職率アップ及びUIJターン促進の環境整備に向けて、若者に魅力的な雇用の場や職業の選択肢を増やすことが必要である。そこで、天草にないゲーム・アニメ制作等のコンテンツ産業の創出を目指し、若者や女性の流出抑制及び定住促進を図り持続可能な地域を創造する。 【効果】 デジタルアート人材が育ち、ゲーム・アニメ制作等の魅力的な働く場があることで若者が地元定着し、都市経営人材の確保が図られ、持続可能な地域づくりができる。人材が定着することで、出生数も増え、人口減少や経済圏縮小を抑制できる。													
	○（一社）デジタルアート天草の設立・運営 17,179,889円 ・デジタルアートの島創造事業における推進団体をR5.7.10に設立し、企業誘致や人材育成、CG等受託制作等の推進事業を実施。 社員は地域活性化起業人制度等を活用し派遣。 ○コンテンツ産業誘致プロモーション事業 7,209,618円 ・ゲーム会社等の誘致プロモーションを実施 （チラシ、動画の制作、フォームマーケティング、イベント出展など） ○デジタルアート人材育成事業（天草工業高校） 669,680円 ・天草工業高校情報技術科内にR6.4～CG系列設置に向け、PRチラシや動画を制作。 ○デジタルアート人材育成事業（小中学生、一般）8,993,000円 ・小中学生や一般向けにCG制作関連講座やプログラミングスクール、普及啓発イベントを実施。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コンテンツ産業（ゲーム、アニメ等）への誘致プロモーションとクリエイター誘致に取り組んだ結果、新規に4社誘致（うち1社台湾企業）、5名雇用。 天草工業高校情報技術科内にR6.4～CG系列を設置。11名（定員20名）が入学し、学びを開始した。 小中学生や一般向けCG制作講座では参加者のべ33人、普及啓発イベント（2回開催）では参加者220人となり、各世代へ体験等を通じて、本事業の普及啓発と周知を図ることができた。				
			実績値											
	コンテンツ産業の市内の雇用者数			目標値			5	5		5				
	人			実績値			5							
	コンテンツ産業の進出企業数			目標値			2	1		1				
	社			実績値			4							
	人材育成講座等回数			目標値			3	3		3				
	回			実績値			5							
				目標値										
				実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	6　ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所があります						所属	経済部 産業政策課 産業政策係				
政　　策	(14) 商工業の振興と多様な働く場の創造						款	06 商工費				
事 業 名 称	11 中小企業・小規模事業者緊急支援事業						項	01 商工費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度		～	令和 8年度	目	02 商工振興費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
19,623,148								19,622,557		591		154,994,664
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			19,623,148			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			11,708,000
								他	繰入金・新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金			7,914,557
事業の目的・効果	【目的】 新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰により売り上げ等が減少し、事業活動に影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。 【効果】 資金繰り等の支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。						事業実績	○中小企業・小規模事業者緊急支援事業 19,623,148円 ・緊急支援資金利子補給金 270件 8,413,148円 ・緊急雇用維持支援補助金 4件 53,000円 ・広告宣伝等支援事業補助金 125件 11,157,000円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い借入を行った事業者への利子補給に加え、物価高や資源高騰の影響を受けた事業者へ、広告宣伝等に対する支援を行い、市内事業者の事業継続及び経営安定が図られた。		
			実績値									
	緊急支援資金利子補給件数		目標値	430	430	430	20	20				
			実績値	411	374	270						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています						所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款	06 商工費			
事業名称	20 天草市住宅リフォーム助成事業						項	01 商工費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成26年度		～	令和 8年度	目	02 商工振興費		
決算額		財 源						前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
79,344,214						77,100,000		2,244,214		90,778,996	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	01	報酬			1,453,182			市	市債・住宅改修事業債		77,100,000
	03	職員手当等			184,528						
	04	共済費			313,704						
	08	旅費			292,800						
	18	負担金補助及び交付金			77,100,000						
事業の目的・効果	【目的】 地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内のみで利用できる商品券又は電子地域通貨を支給することで、市内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 【効果】 市内施工業者の受注拡大及び商品券又は電子地域通貨が確実に市内の事業所で消費されるため、地域経済の活性化につながる。						事業実績	○住宅リフォーム補助金 77,100,000円 個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券又は電子地域通貨を交付した。 ○会計年度職員報酬等 2,244,214円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 428件の申請があり、市民へ77,100千円分の商品券又は電子地域通貨を交付し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。また、市内施工業者の受注拡大にもつながった。	
			実績値								
	申請件数	件	目標値	510	510	520	510	510			
	実績値		553	503	428						
			目標値								
	実績値										
			目標値								
	実績値										
		目標値									
実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が拡がっています						所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款	06 商工費			
事 業 名 称	21 天草陶磁器の島づくり事業						項	01 商工費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	02 商工振興費				
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源
11,800,000								11,800,000		0	11,800,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			11,800,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		11,800,000
事業の目的・効果	【目的】 国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。 【効果】 「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催において天草市内の作陶家が全国各地の窯元と交流することにより、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。							事業実績	○天草陶磁器の島づくり補助金 11,800,000円 ・天草大陶磁器展開催実績 開催期間：11/2～11/6、来場者数：14,012人 陶磁器売上：52,017,800円 ・天草大陶磁器展プレイベント（9月：びぶれす広場開催） ・陶磁器+（プラス）事業（コーヒー） ・窯元たより発行（4半期ごと） ・愛知県瀬戸市連携事業 9月：せともの祭り参加（瀬戸市） 11月：天草大陶磁器展瀬戸市長来天及びパネル展示（天草市）		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		
			実績値								
	天草大陶磁器展における来場者数		目標値	27,000	27,000	24,200	25,600	27,000			
			実績値	0	12,842	14,012					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
【成果】 天草大陶磁器展については、昨年に引き続き入場者制限なしのフル開催を実施し、陶磁器売上は、過去最高となった。 産地化に向けた事業としては、窯元マップの制作、コーヒー講座等が開催され、市民が天草陶磁器を身近に感じる機会をつくることができた。また、愛知県瀬戸市とのやきものに関する交流事業として、せともの祭り等への参加や、天草大陶磁器展における瀬戸市交流事業パネル展示等、両市の交流を深めることができた。											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿 政 策 事 業 名 称 事 業 分 類	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が 拡がっています						所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係				
	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進						款	06 商工費				
	22 商品券発行事業						項	01 商工費				
	継続事業		事 業 年 度		平成26年度 ～ 令和 8年度		目	02 商工振興費				
決 算 額		財 源						記			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
10,256,425								30,000		10,226,425		11,620,638
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費			354,860			他	諸収入・広告料収入			30,000
	12	委託料			9,901,565							
事業の目的・効果	【目的】 助成及びポイント事業において、市内のみで利用できる商品券又は電子地域通貨を発行し、域内消費を喚起すること で地域経済の活性化を図る。 【効果】 助成及びポイント事業等で発行した商品券又は電子地域通貨が市内の登録事業所で利用されることで、域内消費 が拡大され、地産地消の促進をはじめ地域経済の活性化が図られる。							事業実績	○紙の商品券交付業務委託 5,619,900円 ○電子商品券交付業務委託 4,180,000円 ○電子商品券発行業務委託 101,665円 ○換金振込手数料 354,860円 【商品券を活用した事業】 総発行額 154,550,000円 ・住宅リフォーム助成事業 発行額 77,100,000円 ・健康ポイント事業 発行額 17,720,000円 ・介護支援ボランティア事業 発行額 1,765,000円 ・移住定住促進事業 発行額 6,000,000円 ・天草産材利用促進事業 発行額 2,279,000円 ・住宅用太陽光発電設置事業 発行額 6,200,000円 ・親元就農奨励金 発行額 1,400,000円 ・親元就業奨励金 発行額 66,000円 ・出産・子育て応援交付金事業 発行額 40,500,000円 ・その他 発行額 1,520,000円			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 域内消費を喚起するため、9事業で154,550千円の商品券を交付し、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化を図ることができた。		
			実績値									
	発行金額		目標値	120	120	170	1,220	1,120				
			実績値	119	157	154						
	地域通貨発行対象事業数		目標値	4	6	7	11	13				
			実績値	4	7	9						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が拡がっています							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事 業 名 称	23 電子地域通貨利用促進事業							項	01 商工費			
事 業 分 類	拡充事業		事 業 年 度	令和 3年度		～	令和 8年度	目	02 商工振興費			
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他	
97,499,015		48,738,892						48,750,000		10,123		67,928,670
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	01	報酬			1,481,837				国	国庫支出金・デジタル田園都市国家構想交付金		48,738,892
	03	職員手当等			122,358				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		48,750,000
	04	共済費			295,504							
	10	需用費			673,347							
	11	役務費			400,048							
	12	委託料			47,473,921							
	17	備品購入費			18,018,000							
	18	負担金補助及び交付金			29,034,000							
事業の目的・効果	【目的】 「天草宝島商品券」を市民が日常普段使いできる「地域通貨」とするため、チャージ機能の追加及びスマートフォン未所有者の対応としてマイナンバーカードをカード型地域通貨として利用できるようにし、市民全員を対象に地域通貨を普及させることで、所得の域外流出を抑制し、域内経済循環の向上を図ることを目的とする。また、観光客等が手軽に地域通貨を利用できるようにし、域外からの外貨獲得を目的とする。 【効果】 所得の流出を防ぎ、域外からの外貨を獲得することで域内経済循環が向上し、地域経済を活性化させ、市民の地産地消に対する意識の向上や実践する環境が醸成される。また、市の様々な施策において地域通貨（ポイント）を交付する体制が整い、地域通貨を報奨として活用することで施策の効果を高め、地域課題の解決につなげることができる。							事業実績	○会計年度任用職員報酬等 1,899,699円 ○事務費（消耗品費等） 1,073,395円 ○電子地域通貨整備業務委託（システム構築） 27,500,000円 ○コールセンター業務委託 2,640,000円 ○天草のさり一案内所HP制作業務委託 4,858,590円 ○電子地域通貨事業者周知等業務委託 2,290,200円 ○天草のさりープロモーション映像制作業務委託 2,878,920円 ○天草のさりー取扱事業者対応業務委託 4,959,361円 ○天草のさりー取扱事業所のぼり旗等制作委託 1,686,850円 ○e-NINSHO運用業務委託 660,000円 ○現金チャージ機購入費 18,018,000円 ○マイナカード決済端末支給補助 29,034,000円			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○天草のさりー登録者数 22,102人 ※R6.3.31現在 アプリ版：22,066人 マイナ版：36人 ○天草宝島商品券取扱事業者数 ※R6.3.31現在 1,354事業所（うち電子取扱事業所 860事業所） 【成果】 現金チャージ機能とマイナンバーカード決済機能を追加し、高齢者等のスマートフォン未所有者にも対応可能となり、日常普段使いができる電子地域通貨となった。		
		単位	実績値			1,000	1,000	1,100				
	地域通貨取扱事業所数		目標値									
		事業所	実績値		860							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています							所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策	(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進							款	06 商工費			
事 業 名 称	02 天草ブランド推進事業							項	01 商工費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成21年度		～	令和 8年度		目	04 物産振興費		
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
4,428,405				1,252,000				3,176,000		405		7,003,656
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	07	報償費			200,000				県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金		1,252,000
	08	旅費			1,279,360				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		3,176,000
	10	需用費			211,112							
	12	委託料			790,933							
	13	使用料及び賃借料			1,000							
	18	負担金補助及び交付金			1,946,000							
事業の目的・効果	【目的】 恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での天草産品のPRや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。 【効果】 天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる。							事業実績	○副業人材活用販路拡大事業 200,000円 ○商談等に係る旅費 1,279,360円 ○ふるさと会におけるPR等に係る物産提供 211,112円 ○天草ブランド推進事業業務委託料 790,933円 ○視察先入場料 1,000円 ○ブランド推進補助金 1,946,000円 ・天草南蜜柿フェアプロジェクト事業補助金 335,000円 ・天草晩柑フェアプロジェクト事業補助金 220,000円 ・物産展等出展補助金 823,000円 ・新商品開発支援事業補助金 568,000円			
	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	事業の成果等	【成果】 10件のバイヤー招聘により、9件の商談が成立し、市内事業者の販路拡大につながった。 ○天草ブランド推進事業業務委託実績 バイヤー招聘件数：10件（関東7、福岡2、海外1）	
活動指標	商品開発に取り組んだ件数		目標値 実績値			15 16	15	15				
		件	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		7 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となり、域外へ新たな販路が広がっています					所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策		(15) 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進					款		06 商工費			
事 業 名 称		03 天草宝島物産公社運営事業					項		01 商工費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成27年度 ～ 令和 5年度		目		04 物産振興費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
15,840,000								4,601,000		11,239,000		17,840,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			15,840,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			4,601,000
事業の目的・効果	【目的】 農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信するとともに市内外の飲食店等とのマッチングや、ふるさと納税返礼品を活用した生産者の支援を行うことで販路拡大に取り組むとともに、物産振興による地域経済の循環的継続を図る。 【効果】 市内の生産情報を把握する公社が市内外の企業と地元生産者の取引の仲介や、天草産品の付加価値向上支援をすることで、生産者、事業者等の所得向上につながる。											
	○天草宝島物産公社運営業務委託料 15,840,000円 天草宝島物産公社が市内事業者と都市部バイヤー（ホテルや飲食店等）との仲介役となり、市内へのバイヤーの招致や市内産品の情報発信等を実施した。 【委託料の内訳】 ①マッチング機能の充実 ・都市部飲食店等への営業活動。 ・都市部飲食店等の市内生産者への招致。 ・受発注窓口を一元化。 ②地域情報の一元化 ・商品カルテの作成及びデータベース化。 ・天草産品の情報発信 ③公社解散に伴う生産者及び取引先への自立支援業務											
活動指標	指標名		単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍ではあるが、活動指標の取引金額を超える取引額となり、市内事業者の所得向上に寄与することができた。 ○市内生産者登録者数 201者 ○取引先数 341者 ○定期取引先数 54者（※） ○公社取引額 45,378,882円 （※）3カ月以上の取引き又は毎年度取引きがある取引先
	取引金額			目標値	100,000	100,000	80,000					
			千円	実績値	89,338	74,497	37,226					
	ふるさと納税返礼品新規取扱業者数			目標値			10					
			件	実績値			19					
	ふるさと納税返礼品新商品件数			目標値			50					
			件	実績値			162					
				目標値								
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属		経済部 産業政策課 天草ブランド推進係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興					款		06 商工費			
事業名称		06 水産製品製造業等緊急支援事業					項		01 商工費			
事業分類		新規事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 5年度		目		04 物産振興費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
149,538,000		61,852,000		87,440,000						246,000		0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			149,538,000			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			61,852,000
								県	県支出金・熊本県水産製品製造業等緊急支援事業費			87,440,000
事業の目的・効果	【目的】 雑節やしらす等を生産する水産製品製造業者等は、コロナ禍や物価高騰の影響を受けている中、食品衛生法の改正に基づき、令和6年5月末までに新たに営業許可を受ける必要が生じており、そのために必要な施設整備等の支援を行うことで地域産業の維持を図る。 【効果】 営業許可取得に必要な施設整備等の支援を行うことにより、雑節やしらす等の水産製品製造等に係る地域産業の維持を図り、天草産品ブランドの継承につながる。											
	○全体事業費：201,945,035円 ・施設整備事業費 201,555,035円（合計26事業） 牛深商工会議所管内：22事業者、天草市商工会管内：4事業者 ・施設整備費等補助金 149,148,000円 （うち県87,440,000円、市61,708,000円） ・事業主体事務推進費 390,000円 牛深商工会議所管内：15千円×22事業者＝330,000円 天草市商工会管内：15千円×4事業者＝60,000円 [補助要件] ・対象者 市内に住所を有する水産製品製造業者等 ・補助内容 施設・設備等の整備に係る経費の一部を補助 ・補助率 対象経費の3/4（上限10,000千円/1施設） ・財源 県1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の実績			
	事業者申請件数		実績値			32						
		件	実績値			26			事業の成果等			
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値						【成果】 食品衛生法改正に伴い必要となった営業許可の取得について、施設整備等の支援を行い、地域産業が維持され、天草産品ブランドの継承につながった。				

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつけられています					所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係					
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		06 商工費					
事業名称		03 観光宣伝事業					項		01 商工費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目		05 観光費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
21,593,780				4,366,000				17,227,715		65		15,561,347		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費			290,000			県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金			4,366,000		
	08	旅費			749,270			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			16,340,000		
	10	需用費			64,350			他	寄附金・観光費寄附金			887,715		
	11	役務費			3,838,160									
	12	委託料			16,652,000									
事業の目的・効果	【目的】 地域内外に向けた観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信等により、市民の誇りや郷土愛を醸成し、併せて、本市の観光資源の認知度を高めることで誘客を図り、地域経済の活性化を促進する。											事業実績	OTV・ラジオ、紙面媒体、SNS等での広告宣伝 6,472,000円 西日本新聞、熊日新聞、熊本リビング新聞、イベント等出展、SNS広告他 ○観光キャンペーン・プロモーション 1,494,900円 天草エアライン、出水・天草ロマンシャトルバスラッピング ○ラジオによる観光情報の広報 660,000円 ○天草の魅力を伝える書籍発行 7,663,260円 ○映画撮影等誘致 2,700,000円 ○デザイン経営の視点を活用したチラシ等作成支援 1,500,000円 ○人や暮らしに焦点を当てた観光PR（ローカルフォト）354,350円 ○旅費 749,270円	
	【効果】 各種メディアを活用した観光宣伝や各種キャンペーン等への参加により、本市の観光情報を発信することで誘客を図り、地域の活性化へとつながる。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 複数メディア等でのPRの連動やターゲットを明確にした広告宣伝の実施により、観光資源の周知やイメージアップに繋がった。 ・県外イベント等におけるPR活動（来場者数10,180人） ・フォトコンテスト入賞作品展（来場者数919人）				
			実績値											
	メディア等での情報発信件数		目標値	20	20	20	20	20						
			実績値	20	20	17								
	宿泊客数		目標値	310,000	320,000	277,000	289,000	301,000						
			実績値	191,813	236,347	247,958								
			目標値											
			実績値											
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		06 商工費				
事業名称		05 天草宝島観光協会事業					項		01 商工費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		05 観光費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
56,038,189										56,038,189		68,178,700	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			9,153,200								
	18	負担金補助及び交付金			46,884,989								
事業の目的・効果	【目的】 天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら地域の魅力開発や情報発信、観光客の誘客促進などの事業を展開する。 【効果】 P R活動により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加、観光に関連する産業の活性化が見込まれる。												
	○委託料 9,153,200円 ・観光客受入態勢の整備 (2,683,000円) 観光案内所(牛深)運営 ・観光情報発信 (4,094,200円) 情報媒体更新(ホームページ、イラストマップ等)他 ・調査研究、情報収集及び提供 (2,376,000円) 宿泊実態調査等 ○補助金（運営補助金等） 46,884,989円												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 観光情報の発信・案内等を行うことにより旅行者の利便性及び満足度の向上が図られた。		
	宿泊客数			実績値	310,000	320,000	277,000	289,000	301,000				
			人/年	実績値	191,813	236,347	247,958						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係					
政 策	(16) 魅力ある観光の創造						款	06 商工費					
事業名称	06 観光イベント支援事業						項	01 商工費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	05 観光費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
54,975,337								54,975,000		337		49,981,823	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			54,975,337			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			54,975,000	
事業の目的・効果	【目的】 天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。 【効果】 多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みの増加、観光消費拡大等の効果がある。												
	○各実行委員会等が開催するイベントへ補助金を交付 ・さざ波フェスタ 6,783,000円 ・天草ほんどハイヤ祭り 10,000,000円 ・しんわ楊貴妃祭り 2,045,000円 ・牛深ハイヤ祭り 12,440,337円 ・牛深あかね市 6,111,000円 ・崎津みなとのフェスティバル 3,000,000円 ・福連木子守唄&童謡まつり 1,350,000円 ・あったか天草椿まつり 830,000円 ・冬の誘客促進事業 12,000,000円 ・ごしょうら島遊 416,000円												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ禍を経て、これまでのイベントは概ね再開され、イベント関連の入込客数もコロナ禍前の6割超まで回復（H30:279,584人→R5:182,505人）しており、交流人口の拡大が図られた。 ・崎津みなとのフェスティバルも4年振りに再開され、約2,300人の来場があった。 ・冬の誘客推進事業（イルミネーション）来場者数 R1 R2 R3 R4 R5 来場者数(人) 42,300 64,000 67,000 69,000 70,000		
	各イベント総入込客数			実績値	330,000	330,000	135,000	141,000	147,000				
			人	実績値	73,750	153,520	182,505						
	補助金交付団体数			目標値			12	12	12				
			団体	実績値			10						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係			
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		06 商工費			
事 業 名 称		07 広域観光推進事業					項		01 商工費			
事 業 分 類		拡充事業		事 業 年 度		平成25年度 ～ 令和 8年度		目		05 観光費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
51,330,072		1,400,000		22,274,000				25,776,000		1,880,072		33,107,464
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費			241,740			国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費			1,400,000
	10	需用費			61,737			県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金			22,274,000
	11	役務費			15,960			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			25,776,000
	12	委託料			6,742,400							
	13	使用料及び賃借料			15,840							
	18	負担金補助及び交付金			44,252,395							
事業の目的・効果		【目的】 島内周遊バスの運行や宿泊施設魅力向上事業（補助金）などによって観光客の受け入れ態勢の充実を図る。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。 【効果】 各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長、観光消費の拡大等が見込まれ、本市の観光振興、関連産業の活性化につながる。							事業実績 ○委託料 6,742,400円 南島原市との連携事業（2,800,000円） 外国人向け多言語情報発信（3,190,000円） システム保守（752,400円） ○負担金 3,995,000円 VISIT天草プロジェクト、阿蘇・熊本・天草観光推進協議会、自転車を活用したまちづくり推進等 ○補助金 40,257,395円 天草島内周遊バス運行事業（20,293,395円） 宿泊施設魅力向上事業（19,964,000円） ○役務費 15,960円 河浦中ボランティアガイド賠償保険料 ○その他 319,317円 旅費、需用費（光熱水費）、使用料及び賃借料 【成果】			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等 南島原市の連携事業として、マイカーやレンタカーの観光客をターゲットに両市を結ぶフェリー航路を使い周遊するスタンプラリーを実施し、4カ月の実施期間中に約1,200人の参加があり、誘客促進が図られた。 ぐるっと周遊バスは、3コースを1コースに集約（利用者数の少ない2コースを廃止）し、一人当たりの料金を1,000円から3,000円に改定したことから、利用者数は前年から減少したものの、料金収入は増加（R4:2,325千円→R5:4,287千円）したことから、効率的な運行につながった。			
	天草ぐるっと周遊バス乗車数		目標値 実績値	4,100 1,260	4,200 2,325	2,000 1,429	2,100	2,200				
	口之津鬼池航路フェリー利用台数	人	目標値 実績値	70,000 63,398	80,000 86,263	90,000 99,639	100,000	110,000				
		台	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています					所属		観光文化部 観光振興課 観光振興係				
政 策		(16) 魅力ある観光の創造					款		06 商工費				
事業名称		09 天草教育旅行推進事業					項		01 商工費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成29年度	～	令和 8年度	目		05 観光費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
3,079,360								3,079,000		360		2,786,020	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			110,020			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			3,079,000	
	12	委託料			2,969,340								
事業の目的・効果	【目的】 近年、教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。 学校側のニーズに対応できる受入体制や本市の観光素材を活かした学び・体験メニューを整備し、発信することで、教育旅行の受入を増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。 【効果】 体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。												
	○教育旅行受入体制及び体験プログラム等の整備 受け入れ体制の整備（受入対応研修、民泊受入世帯勧誘等） 天草教育旅行プロモーション（宣伝・誘客）活動 ・委託料 2,969,340円 受入体制の整備（感染予防対策研修等の実施）、教育旅行アドバイザー事業等 ・旅費 110,020円 ※令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による教育（修学）旅行の行程変更や延期・中止、受入の一時停止等により、入込数はコロナ禍前の数値までの回復はない。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインに沿った対応等に関する講習・研修会の実施により、収束を見据えた教育旅行の受け入れ体制の整備が図られた。			
			実績値										
	民泊受入世帯数		目標値	96	100	40	45	50					
		軒	実績値	33	30	33							
	教育旅行入込（宿泊）数		目標値	3,000	3,300	2,000	2,200	2,400					
		人	実績値	1,446	1,505	559							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

ありたい姿	8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています						所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係				
政 策	(16) 魅力ある観光の創造						款	06 商工費				
事業名称	02 観光施設整備事業						項	01 商工費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	06 観光施設管理費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
72,139,563 (内繰越分 6,759,000)		1,798,500				65,000,000 (6,700,000)		495,000		4,846,063 (59,000)		91,959,318
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			2,156,000			国	国庫支出金・災害・急病等危機管理対応事業費			1,798,500
	14	工事請負費			69,983,563			市	市債・観光施設整備事業債			65,000,000
								他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			495,000
事業の目的・効果	【目的】 道の駅などの観光拠点施設における情報発信機能を充実することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用率が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。 【効果】 拠点施設や既存施設の改修等を行うことで観光客の利便性向上により天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。						事業実績	○設計業務委託 2,156,000円（6施設） うしぶか海彩館、白鶴浜海水浴場、リップルランド、やすらぎ荘、鶴葉山園地、小高浜海水浴場 ○営繕工事 67,554,491円（11施設） 愛夢里レストラン空調設備改修（8,305,000円） 大江花公園転落防止柵改修（8,824,341円） やすらぎ荘照明改修（5,577,000円） うしぶか海彩館トイレ改修（3,597,000円） 愛夢里温泉源泉ポンプ改修（25,958,900円） 栖本温泉センター空調改修（6,759,000円）【繰越】 その他営繕工事 11件（8,533,250円） ○解体工事 2,429,072円（4施設） リップルランド公園遊具、福連木スクールバス車庫横トイレ、香料園トイレ、白鶴浜海水浴場炊事棟				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 観光施設の更新、補修により、利用者の利便性向上が図られた。 機能拡充：3（うしぶか海彩館トイレ、愛夢里、かかしの里） 機能維持：8（やすらぎ荘、やすらぎの湯、栖本温泉、リップルランド、愛夢里、下田温泉、ユメール、大江花公園） 統合・廃止：4（リップルランド公園、白鶴浜海水浴場、香料園トイレ、福連木スクールバス停横トイレ）
機能拡充を伴う改修施設数		施設	目標値 実績値	1 1	2 2	1 3	3 3	2				
機能維持のための改修施設数		施設	目標値 実績値	6 9	4 8	6 8	11 8	4				
機能統合・廃止した施設数		施設	目標値 実績値	1 1	4 3	2 4	1 4	1				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		16 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています						所属		観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係			
政 策		(36) 自然資源を活用した地域の魅力向上						款		06 商工費			
事 業 名 称		01 自然資源活用推進事業						項		01 商工費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 8年度		目		07 自然資源活用推進費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債							
1,159,668								1,159,000		668		590,798	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	07	報償費				20,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			1,159,000
	08	旅費				88,484							
	10	需用費				700,284							
	13	使用料及び賃借料				350,900							
事業の目的・効果	【目的】 天草2市1町で連携し取り組みを進める「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画を基に、風光明媚な島の景観と豊かな生態系の魅力ある自然資源を活かし、学校や地域での出前授業や出前講座による教育普及活動の充実を図る。また、天草の自然資源を活用している団体へ学術的な情報を提供し、連携を図りながら、天草の魅力や価値を高めていく。 【効果】 豊かな天草の自然資源を官民一体となって保全・活用することで、美しい天草の自然の仕組みを理解し、後世に美しい自然を残していく活動へ展開し、天草の魅力や価値の向上に繋がる。												
	○天草自然資源活用推進連絡会（2市1町）による活動 ・「天草の自然を考える」講演会の開催（48名参加） ・自然資源活動連携団体への学術支援事業（活動支援：5回） ・天草自然学習出前授業（11小学校、3中学校、1高校） ・天草自然学習出前講座（11回） ・ガイドブックの発刊（500部） ・ケーブルテレビ等による活動紹介・PR活動												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 「海にうかぶ博物館あまくさ」活動計画に基づき、天草2市1町が連携し、出前授業・出前講座による教育普及活動や、自然資源活動連携団体への学術支援を行った。 出前授業・出前講座の開催回数については増加したが、自然資源活動連携団体の登録が少なかったため、今後も様々な媒体を活用し、事業の広報啓発を行うとともに、地域や団体と連携しながら、天草特有の自然資源の魅力向上に繋げていく。			
			実績値										
	自然資源活動連携団体等数		目標値	7	10	11	12	13					
			実績値	10	5	7							
	出前授業実施校数		目標値			10	12	14					
			実績値			15							
	出前講座実施団体数		目標値			7	9	11					
			実績値			11							
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		16 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています						所属	観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係				
政 策		(36) 自然資源を活用した地域の魅力向上						款	06 商工費				
事 業 名 称		02 恐竜の島博物館整備事業						項	01 商工費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成30年度 ~ 令和 5年度		目	07 自然資源活用推進費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1, 277, 335, 066 (内繰越分 450, 465, 500)		9, 900, 000		39, 170, 000		1, 178, 000, 000 (431, 500, 000)		31, 299, 406		18, 965, 660 (18, 965, 500)	366, 264, 444		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	11	役務費			384, 580				国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費		9, 900, 000	
	12	委託料			86, 326, 019				県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金		39, 170, 000	
	14	工事請負費			1, 147, 682, 172				市	市債・観光施設整備事業債		1, 178, 000, 000	
	17	備品購入費			42, 942, 295				他	繰入金・御所浦町全島博物館構想推進基金繰入金		26, 036, 406	
									他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		3, 243, 000	
									他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金		2, 020, 000	
事業の目的・効果	【目的】 御所浦地域における恐竜化石や生態系の多様性など、学びの場としての豊富な素材を活かし、天草の自然に関する教育活動の情報拠点および地域交流の拠点として御所浦恐竜の島博物館を整備する。 【効果】 博物館と地域交流の場としての複合機能を持った施設を整備することにより、希少で学術的価値の高い化石等の展示及び調査研究が充実するとともに、天草の自然に関する教育活動の情報拠点及び地域交流の拠点として、交流人口の増加に繋がる。												
	事業実績 ○役務費 審査手数料等 384, 580円 ○委託料 ・島内回遊促進アプリ制作 19, 800, 000円 ・剥製等制作委託料 6, 938, 896円 ・設置委託料 14, 981, 054円 ・工事監理業務委託料 34, 100, 000円(内繰越分 20, 460, 000円) ・調査支援・運搬委託料 727, 069円 ・プロモーション等業務 9, 779, 000円 ○建築・展示工事等 ・工事請負費 1, 147, 682, 172円(内繰越分411, 085, 500円) ○備品購入費 ・庁用器具等 40, 555, 295円(内繰越分 18, 920, 000円) ・骨格標本等展示物 2, 387, 000円												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 令和4年度から建設工事に着手し、令和5年11月末に建築工事が完了、12月末に展示工事が完了し、令和6年3月20日開館することができた。 今後は、博物館を拠点に、島全体のフィールドを活かした回遊促進を図り、地域振興につなげていくことが重要であるため、官民一体となって受け入れ態勢の取り組みを継続していく。			
		実績値											
	事業進捗率（事業費ベース）		目標値	9	58	100							
		実績値	9	54	100								
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(10) 世界遺産とキリシタン史の保存・活用					款		06 商工費			
事業名称		02 世界遺産保全活用事業					項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成19年度 ～ 令和 8年度		目		08 世界遺産費		
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
17,116,488				1,369,500				15,531,342		215,646		12,990,983
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			2,019,760			県	県支出金・世界文化遺産登録・維持保全事業費			1,369,500
	03	職員手当等			219,360			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			14,486,000
	04	共済費			358,558			他	寄附金・企業版ふるさと納税寄附金			1,000,000
	08	旅費			1,208,380			他	諸収入・みなと屋販売収入			45,342
	10	需用費			2,470,101							
	12	委託料			10,572,329							
	17	備品購入費			198,000							
		(上記以外)			70,000							
事業の目的・効果		【目的】 世界遺産登録を果たした「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」について、保全を図り後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。 【効果】 市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りを感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。							事業実績	○文化的景観整備管理委員会開催(会議1回、現地指導1回)261,820円 ○文化的景観学術検討委員会開催(会議2回)239,485円 ○機運醸成・周知啓発事業 4,105,088円 ・資料館合同企画展の開催(11月27日～2月26日、6,913人参加) ・天草の崎津集落パンフレット等の増刷 ・城彩苑イベントへの出展・講演等 (7月22日～8月27日) ○文化的景観保存計画の見直し 2,739,000円【補助】 ○キリシタン関連資料調査及び資料作成 3,783,365円 ○キリシタン関連展示・調査資料の購入 198,000円 ○世界遺産登録5周年事業の実施 2,460,040円 ・シンポジウム(11月5日、130人参加)、講演会・コンサート(12月17日、100人参加) ○世界遺産関連会議・研修会等への出席 590,260円 ○その他経費(会計年度任用職員等) 2,739,430円		
		○財源 県 補助対象経費の1/2										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録5周年を記念し、シンポジウムや講演会・コンサートを開催した。これにより、文化的景観の重要性や世界遺産の保全について、あらためて周知啓発を図ることができた。また、資料館での企画展等を開催し、天草のキリシタン史の魅力や世界遺産の価値について発信することができた。		
	イベント等への出展回数	回	目標値 実績値	4 2	4 2	4 6	4 10	4 10				
	展示会の開催回数	回	目標値 実績値	10 10	10 17	10 15	10 10	10 10				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属		観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策		(10) 世界遺産とキリシタン史の保存・活用						款		06 商工費			
事業名称		03 重要景観構成要素修景事業						項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 8年度		目		08 世界遺産費			
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
3,544,386								3,544,000		386		4,751,393	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				6,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			3,544,000
	08	旅費				2,300							
	12	委託料				98,450							
	18	負担金補助及び交付金				3,437,636							
事業の目的・効果	【目的】 世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件となっているため、「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金を活用して、集落景観の保全を図る。 【効果】 修景事業の実施により、景観保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のまちなみの保全が図られる。												
	○景観アドバイザー謝礼・費用弁償 8,300円 文化的景観に関連する建物の保存に伴うヘリテージ マネージャー（1級建築士）の現地指導 1回 ○樹木剪定等委託料 98,450円 旧網元岩下家よらんかな樹木剪定業務委託 ○文化的景観形成事業補助金 3,437,636円 補助件数 建物 7件 補助率 補助対象経費の10分の6以内（上限290万円）												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 文化的景観形成事業補助金は、令和5年度は7件の利用があり、良好なまちなみの形成につながった。例年、地元住民向けの「さきつ・いまとみ通信」や区長会等で周知などすることで一定数の利用があるものと考えている。 また、専門家の指導・助言による建物保存に向けた検討や、今富地区の構成要素周辺における除草の実施などにより、文化的景観の維持・向上を図ることができた。			
	補助件数	件	目標値 実績値	7 5	7 8	7 7	7 7						
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	総合政策部 政策企画課 行財政改革推進係			
政 策	(25) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費			
事 業 名 称	05 本渡港周辺環境整備推進事業							項	01 土木管理費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	令和 2年度		～	令和 8年度	目	01 土木総務費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
192,016,578								41,699,000		150,317,578		17,443,631
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	07	報償費			30,000				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		41,699,000
	08	旅費			28,607							
	12	委託料			28,525,700							
	13	使用料及び賃借料			10,280,422							
	14	工事請負費			2,893,000							
	21	補償補填及び賠償金			150,258,849							
事業の目的・効果	【目的】 本渡港周辺は、本渡地区の海の玄関口としての情報発信、交通拠点等の機能が弱く、機能性向上が求められていることから、天草未来大橋の整備を契機として、拠点となる施設等を整備することにより、拠点機能や回遊性の向上を図るとともに、市民の交流の場や学びの場を創出し、本渡港周辺の活性化を図る。 【効果】 本渡港周辺の拠点機能の強化や天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加や地域産業の振興が図られる。							事業実績	○支障物件移転補償 150,258,849円 対象支障物件の移転補償（5件） ○実証実験に係る経費 29,233,729円 仮設店舗による実証、集客コンテンツ実証、 港周辺ポテンシャル調査、仮設店舗、東屋設置等 ○実証実験会場、駐車場整地等 2,893,000円 ○プロジェクトマネジメント業務委託 9,631,000円 うち検討分析等（事業スキーム）業務 6,049,000円 （官民の役割、施設機能及び事業手法の検討、 天草まちづくりプラットフォームとの連携支援） うちまちづくり支援業務 3,582,000円 （有識者セミナー（ノサリバ）の開催 11回）			
	【成果】 熊本県の「本渡港港湾計画」及び本市が熊本県へ提出した「本渡港に関する提言書」等を踏まえ、本渡港を中心としたエリアとしての整備の方向性と、計画エリアに求められる機能について整理を行い、基本計画を策定した。 本渡港広場において実施した実証実験事業は、イベント開催時や週末のにぎわい創出には一定の手ごたえを感じることができたが、平日の昼間にいかに人の流れを生み出せるかという課題が生じた。今後、交流・交通拠点の整備（公募）にあたり、今回のデータ等を参考に事業を進めていく。 有識者セミナー（ノサリバ）の参加者は、延べ922人であった。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	有識者セミナー、ワークショップの開催		目標値		12	12						
		回	実績値	7	12	11						
	官民連携プラットフォーム会議の開催		目標値			4						
		回	実績値			8						
	実証実験の実施		目標値			6						
		回	実績値			6						
	民間事業者の選定		目標値				1					
	件	実績値										
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 地域整備係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費				
事業名称		04 本渡地域要望対応事業						項		01 土木管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目		01 土木総務費				
決 算 額		財 源 内 訳										前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
11,592,464										11,592,464		11,510,471		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				2,400,000								
	10	需用費				1,030,345								
	12	委託料				6,007,428								
	15	原材料費				2,154,691								
事業の目的・効果	【目的】 本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。 【効果】 迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。													
	管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。 ○市道清掃ボランティア支援事業謝礼 120件 2,400,000円 ○道路等公共施設の維持管理及び修繕 24件 1,303,345円 ○道路、河川等の維持補修業務委託料 27件 6,007,428円 ○市道及び公共施設等への原材料支給 14件 2,154,691円													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 市民からの要望等に対し、課内にて対応方針の決定を行い迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与することができた。				
		単位	実績値											
	清掃ボランティアの件数		目標値	117	113	113	113	113						
		件	実績値	111	113	120								
	本渡管内の対応件数		目標値	280	280	280	280	280						
		件	実績値	280	355	355								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建築課 建築指導係					
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費					
事業名称		04 民間建築物耐震改修促進事業						項		01 土木管理費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成22年度 ～ 令和 8年度		目		02 建築指導費					
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
6,192,000		3,096,000		620,000						2,476,000		9,739,000			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				6,192,000			国	国庫支出金・耐震改修促進事業費			3,096,000		
									県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金			620,000		
事業の目的・効果	【目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。 【効果】 住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。												事業実績	○民間建築物耐震改修促進事業補助金 6,192,000円 ・耐震化総合支援補助 4件 4,000,000円 補助率：4/5以内（上限1,000千円） ・ブロック塀等耐震化支援補助 10件 1,922,000円 補助率：撤去2/3以内（上限200千円） 新設2/3以内（上限100千円） ・戸建木造住宅耐震診断補助 3件 270,000円 補助率：2/3以内（上限90千円）	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 耐震化総合支援 国1/2 ブロック塀等耐震化支援 国1/2 戸建木造住宅耐震診断補助 国1/2					
			実績値	25	25	25	25	25		【成果】 本事業の実施により、市内に存する民間建築物の耐震化が促進され、民間建築物の耐震化の改善が図られた。					
	実施件数	件	目標値												
			実績値	23	32	17									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	建設部 建築課 建築指導係			
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備							款	07 土木費			
事業名称	05 狭あい道路拡幅整備促進事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度				目	02 建築指導費			
決算額		財 源 内 訳							前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
2, 945, 370		1, 472, 500								1, 472, 870		2, 842, 200
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			809, 370			国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費			1, 472, 500
	14	工事請負費			1, 012, 000							
	18	負担金補助及び交付金			1, 124, 000							
事業の目的・効果	【目的】 都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要な道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。 【効果】 幅員 4 m未満の狭あい道路を、4 mに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。 狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。 道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。							事業実績	○狭あい道路整備事業補助金 3件 1, 124, 000円 ・後退用地の市への寄付を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成 ・補助対象経費：後退用地の測量及び分筆登記に要する経費 ・補助額：①後退用地を寄付する場合 補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限） ②後退用地に併せて隔切りを寄付する場合 補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限） ○維持補修業務委託料 4件 809, 370円 ・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備 ○後退用地道路補修工事 1件 1, 012, 000円 ・寄附を受けた後退用地を市道等として補修する費用			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国1/2 【成果】 本事業の実施により、狭あい道路が拡幅され、安全性の確保及び住環境の改善が図られた。		
	後退用地の寄付件数		目標値	5	5	5	5	5				
		件	実績値	6	4	3						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属	建設部 土木課 土木管理係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款	07 土木費			
事業名称		02 道路台帳整備事業					項	02 道路橋梁費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	02 道路維持費			
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他	一 般 財 源		
1,397,731									1,397,731	2,304,578	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			1,397,731						
事業の目的・効果	【目的】 道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。 【効果】 道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。							事業実績	○道路台帳図面整備委託料 1,397,731円 ・新規認定路線 L= 2.1km ・区域変更による台帳補正 ・CAD図化		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 4路線の台帳整備による路線の区画の明確化が図られた。 また、CAD図化により、図面の修正が可能になり、道路管理事務の円滑化が図られた。	
	単位		実績値								
	新規市道認定距離		目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
	km		実績値	0	0.27	2.1					
	区域変更等(CAD図化含む)路線距離		目標値	9.0	18.0	20.0	20.0	20.0			
	km		実績値	21.2	6.04	0.0					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係					
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費					
事 業 名 称		03 道路用地登記事務事業						項		02 道路橋梁費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目		02 道路維持費					
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
6,998,162										6,998,162		2,645,127			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬				4,512,294									
	03	職員手当等				488,999									
	04	共済費				940,365									
	08	旅費				125,000									
	12	委託料				931,504									
事業の目的・効果	【目的】 道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のまま所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。 また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。 【効果】 所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。												事業実績	○会計年度任用職員報酬等（登記事務） 6,066,658円 ・未登記用地等の所有権移転登記 127件 ・分筆登記 31件 ・その他（地積更生等） 73件 ○登記測量委託料 931,504円 ・分筆登記にかかる地積測量図作成業務委託 6路線	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 市道として供用されている路線で個人名義のまま、所有権移転登記がなされていない未登記用地について、本事業で127件の移転登記、31件の分筆登記、73件の地積更生を行うことで移転登記が推進された。					
	単位		実績値												
	登記筆数		目標値	200	200	250	250	250							
	筆		実績値	196	174	231									
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	建設部 土木課 土木管理係					
政 策	(32) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進						款	07 土木費					
事業名称	05 交通安全施設整備事業						項	02 道路橋梁費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	02 道路維持費				
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
17,733,540								12,911,000		4,822,540		31,862,618	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			1,094,830			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			12,911,000	
	14	工事請負費			16,638,710								
事業の目的・効果	【目的】 転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。 【効果】 交通事故の抑止が図られる。						事業実績	○交通安全施設設置業務委託 4件 1,094,830円 ・カーブミラー 4基 ・転落防止柵 78.0m ○交通安全施設整備工事 5件 16,638,710円 ・転落防止柵 384.0m ・区画線 4,201.6m					
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 交通安全施設の整備を推進することで、交通の安全性の確保がなされた。		
				実績値									
	工事・委託発注件数		件	目標値	54	20	7	11	7				
				実績値	54	21	9						
	交通事故発生件数		件	目標値	88	60	60	58	56				
				実績値	66	73	49						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係					
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費					
事業名称	04 市道維持補修事業						項	02 道路橋梁費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	02 道路維持費					
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
533,744,364 (内繰越分 16,326,000)								249,292,304		284,452,060 (16,326,000)		368,231,817	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料				299,793,441			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			227,163,000
	14	工事請負費				233,928,593			他	使用料及び手数料・道路占用料			22,129,304
	21	補償補填及び賠償金				22,330							
事業の目的・効果	【目的】 道路の安全性を確保するため、市道の補修や改修を実施する。 【効果】 市道の機能保全を図ることにより、安全性や良好な走行性が確保される。							事業実績	○委託路線数 4路線 ○工事路線数 46路線 ○維持補修業務 10地区 ○地域別内訳（件数、事業費） 【本渡】 12件 95,478,807円 【牛深】 14件 75,562,881円 【有明】 4件 38,201,017円 【御所浦】 3件 12,089,000円 【倉岳】 10件 63,563,491円 【栖本】 3件 38,546,970円 【新和】 5件 38,043,286円 【五和】 7件 37,328,185円 【天草】 18件 76,149,489円 【河浦】 9件 50,032,938円 【本庁】 1件 8,748,300円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 改修工事等により、機能回復を図ったことで、安全性が確保できた。			
	舗装工事件数	件	目標値 実績値	20 20	21 19	21 17	48	22					
	改修工事件数	件	目標値 実績値	24 24	18 17	28 29	52	25					
	維持補修件数	件	目標値 実績値			900 741	920	920					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 道路整備係		
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費		
事業名称		06 道路メンテナンス事業						項		02 道路橋梁費		
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 道路維持費		
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
141,776,134 (内繰越分 16,566,000)		78,759,000 (10,286,000)				57,700,000 (6,200,000)				5,317,134 (80,000)		96,906,745
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				75,507,267			国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費		78,759,000
	14	工事請負費				66,268,867			市	市債・道路橋梁整備事業債		57,700,000
事業の目的・効果	【目的】 道路法で定められた道路重要構造物（橋梁・トンネル）の定期点検（1回/5年）の実施及びその結果を踏まえた長寿命化修繕計画の策定、同計画に基づく個別施設の修繕等の実施、さらにはその他構造物等についても同様の取り組みを実施し、通行の安全性確保を図る。 【効果】 通行の安全性確保のほか、道路施設の延命化、ライフサイクルコストの縮減が図られる。											
	事業実績											
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○事業実績		
			実績値									
	橋梁点検数		目標値		227	5	134	386				
	橋		実績値		234	5						
	橋梁修繕率		目標値		31.3	38.8	57.8	60.9				
	%		実績値		28.4	38.8						
	トンネル点検数		目標値		0	17	0	0				
	本		実績値		0	17						
	トンネル修繕率		目標値		71.4	42.9	57.1	71.4				
	%		実績値		42.9	42.9						
		目標値										
		実績値										
○財源 R4：国62.15%、R5:国61.6%												
【成果】 補修工事により、機能保全を図ったことで、重要構造物の延命化及び安全性が確保できた。												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費			
事業名称	02 市道改良（交付金）事業						項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 道路新設改良費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
211, 172, 570 (内繰越分 66, 472, 162)		101, 294, 500 (38, 196, 000)				98, 200, 000 (26, 500, 000)				11, 678, 070 (1, 776, 162)	183, 141, 942
事業費内訳	節	節 名 称				金 額	財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				7, 999, 200		国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）		56, 797, 000
	14	工事請負費				158, 512, 894		国	国庫支出金・交通安全対策事業費（道路）		31, 315, 000
	16	公有財産購入費				6, 317, 824		国	国庫支出金・狭あい道路整備促進事業費		13, 182, 500
	21	補償補填及び賠償金				38, 342, 652		市	市債・道路橋梁整備事業債		98, 200, 000
事業の目的・効果	【目的】 道路の安全性や利便性の向上及び自転車通行空間の創出を図るため、幹線市道の新設や改良及び自転車通行空間の整備を実施する。 【効果】 市道の機能向上を図ることにより、交通渋滞の緩和や交通事故の減少に加え、地域間移動の時間短縮や生産性の向上及び観光サイクリングの促進が期待できる。						事業実績	○交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）1路線 86, 068, 895円 ・ 亀川馬場線道路改良 ○社会資本整備総合交付金 〔重点事業〕 2路線 80, 691, 649円 ・ 棚底横断線道路改良 ・ 自転車通行空間整備 〔非重点事業〕 1路線 8, 490, 365円 ・ 白木河内西高根線道路改良 〔狭あい道路整備事業〕 2路線 28, 102, 861円 ・ 日当前田線道路改良 ・ 柳原九両線道路改良 ○次年度以降交付金対象事業（概略設計） 2路線 7, 818, 800円 ・ 箱の水広瀬線道路改良 ・ 亀川馬場線ほか1線道路改良			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 補助事業 R4：国62.15%、R5：国61.6% 重点事業 R4：国62.15%、R5：国61.6% 非重点事業 国56.0% 狭あい道路整備促進事業 国1/2 【成果】 改良工事により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。	
			実績値								
	整備路線数		目標値				9	8			
		路線	実績値								
	自転車通行空間整備率		目標値		13.0	15.2	24.8	42.2			
		%	実績値		15.2	24.8					
	要素事案件数		目標値	10	7	5	3	3			
		件	実績値	27	8	5					
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費			
事 業 名 称	03 市道改良（単独）事業						項	02 道路橋梁費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 道路新設改良費			
決 算 額		財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他	一 般 財 源
150,693,477 (内繰越分 11,000,000)						142,900,000 (10,400,000)			7,793,477 (600,000)	153,122,193	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	08	旅費			142,340			市	市債・道路橋梁整備事業債		142,900,000
	12	委託料			9,797,877						
	14	工事請負費			139,222,313						
	16	公有財産購入費			887,557						
	21	補償補填及び賠償金			643,390						
事業の目的・効果	【目的】 生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。						事業実績	○委託路線数 7路線 ○工事路線数 23路線 ○地域別内訳（路線数、事業費） 【本渡】8路線 46,680,242円 【牛深】 2路線 12,837,000円 【有明】7路線 30,412,146円 【御所浦】2路線 9,999,388円 【倉岳】0路線 0円 【栖本】 3路線 25,712,727円 【新和】2路線 6,416,686円 【五和】 1路線 9,299,668円 【天草】4路線 8,847,123円 【河浦】 1路線 488,497円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 改良工事等により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。	
	改良工事件数	件	目標値	18	27	23	35	20			
			実績値	26	27	23					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係						
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費						
事業名称	04 国・県道整備事業負担金						項	02 道路橋梁費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 道路新設改良費						
決算額		財 源						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
10,350,000						9,800,000				550,000		6,750,000		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金				10,350,000			市	市債・道路橋梁整備事業債			9,800,000	
事業の目的・効果	【目的】 天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るため、事業費の一部を負担する。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。											事業実績	○単県道路改築事業（負担率 15%） ・ 事業費 41,500千円×15%=6,225千円 （引地本町線、龍ヶ岳御所浦線、大宮地宮地岳線、本渡五和線、本渡牛深線：計5路線5箇所） ○単県側溝整備事業（負担率 15%） ・ 事業費 27,500千円×15%=4,125千円 （本渡牛深線、龍ヶ岳御所浦線、大浦港線：計3路線4箇所）	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 国・県道整備事業費の一部負担により整備促進を図ることで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。			
	道路改良件数			実績値	4	3	5	4	4					
			件	実績値	4	3	5							
	側溝整備件数			目標値	5	7	4	3	3					
			件	実績値	5	7	4							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 道路整備係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費				
事業名称	02 橋梁維持補修事業						項	02 道路橋梁費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	04 橋梁維持費				
決 算 額		財 源 内 訳						前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債				そ の 他		一 般 財 源
24,508,000 (内繰越分 24,013,000)						22,800,000 (22,800,000)				1,708,000 (1,213,000)		26,763,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			495,000			市	市債・道路橋梁整備事業債			22,800,000
	14	工事請負費			24,013,000							
事業の目的・効果	【目的】 橋梁の予防的な修繕、計画的な架け替えを行い道路網の安全性・信頼性を確保する。 【効果】 重要な橋梁の延命化、橋梁のライフサイクルコストの削減、交通の安全性の確保が図られる。							事業実績	○橋梁改修 1橋（瀬戸歩道橋長寿命化対策） ・機械設備更新設計精査 495,000円 ・ウエイト用ワイヤーロープ取替え 24,013,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 故障していた機器（巻上減速機）の取替工事を行ったことで、瀬戸歩道橋の機能回復による船舶の安全航行と利用者の利便性の回復を図ることができた。		
	補修工事件数		目標値 実績値	1 0	1 1	1 1	1 	0 				
	更新進捗率（瀬戸歩道橋）	件	目標値 実績値				13.9	100.0				
		%	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	建設部 土木課 河川港湾係					
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備							款	07 土木費					
事業名称	02 土砂災害危険住宅移転促進事業							項	03 河川費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度				目	01 河川総務費					
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額						
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
5,100,800				5,100,800						0		9,000,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			5,100,800			県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費			5,100,800		
事業の目的・効果	【目的】 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。 【効果】 熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転促進が図られる。							事業実績	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額(3,000千円)の範囲内において補助する。 ○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 2件 5,100,800円 ・3,000,000円×1件 ・2,100,800円×1件					
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 県10/10 【成果】 熊本県の土砂災害危険住宅移転促進事業補助金制度を活用し、レッドゾーンに居住されている市民の移転に係る費用を補助することで、安全な地域への移転促進が図られた。				
	実施件数	件	目標値 実績値	5 0	5 3	5 2	5	5						
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係						
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費						
事業名称		02 河川維持事業					項		03 河川費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 河川管理費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					一 般 財 源		
82,269,452						38,800,000				43,469,452		80,789,192			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	12	委託料			79,854,952			市	市債・河川整備事業債			38,800,000			
	14	工事請負費			2,414,500										
事業の目的・効果	【目的】 河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。											事業実績	河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施 ○維持補修委託 25件 79,854,952千円 【本渡】4件 12,382,713円 【牛深】4件 18,755,000円 【有明】3件 5,415,300円 【倉岳】3件 10,890,000円 【栖本】2件 7,244,776円 【新和】2件 7,942,000円 【五和】2件 4,428,368円 【天草】3件 4,053,995円 【河浦】2件 8,742,800円 ○維持補修工事 1件 2,414,500円 【本渡】1件 2,414,500円		
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 河川護岸の補強工事や土砂掘削の実施により、河川の氾濫及び被害の抑制につながり、河川機能の改善が図られた。					
			実績値												
	維持補修件数		目標値	13	22	21	26	10							
			実績値	17	23	26									
	河川掘削実績（累計）		目標値	2,595	10,000	10,000	20,000	20,000							
			実績値	2,595	12,273	7,137									
			目標値												
			実績値												
		目標値													
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事業名称		03 排水路等整備事業						項		03 河川費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 河川管理費			
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
46,610,822 (内繰越分 12,552,021)						30,900,000				15,710,822 (12,552,021)		32,551,778	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				1,979,736	市		市債・河川整備事業債			30,900,000	
	14	工事請負費				44,631,086							
事業の目的・効果	【目的】 本事業により浸水対策を実施する。 【効果】 災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。							事業実績	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。 ○維持補修委託 3件 1,484,736円 【有明】 3件 1,484,736円 ○測量設計委託 1件 495,000円 【新和】 1件 495,000円 ○排水路整備工事 7件 32,079,065円 【牛深】 1件 16,375,566円 【有明】 2件 2,585,000円 【御所浦】 2件 7,706,499円 【新和】 1件 2,915,000円 【河浦】 1件 2,497,000円 R4繰越分 【牛深】 1件 12,552,021円				
									【成果】 排水路整備の実施により、浸水対策につながり、住民生活の不安解消が図られた。				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
			実績値	8	6	5	2	2					
	排水路改修件数	件	目標値										
			実績値	7	7	8							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています					所属		建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備					款		07 土木費				
事業名称		01 単独河川整備事業					項		03 河川費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 河川改良費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					一 般 財 源
35,480,228						34,100,000				1,380,228		47,233,225	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			990,000			市	市債・河川整備事業債			34,100,000	
	14	工事請負費			34,490,228								
事業の目的・効果	【目的】 河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。							事業実績	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を実施 ○測量設計委託 2件 990,000千円 【新和】2件 990,000円 ○河川整備工事 6件 34,490,228円 【牛深】3件 15,359,791円 【新和】1件 10,084,305円 【五和】1件 7,761,332円 【天草】1件 1,284,800円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 河川改良の実施により、浸水被害防止につながり、河川機能の改善が図られた。			
			実績値										
	河川改修件数		目標値	3	8	5	7	5					
			実績値	7	8	6							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款	07 土木費			
事業名称	02 県営砂防事業負担金							項	03 河川費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	03 河川改良費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
52,627,000						51,600,000				1,027,000	35,900,000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	18	負担金補助及び交付金				52,627,000			市	市債・河川整備事業債		51,600,000
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。							事業実績	○県営砂防事業負担金 52,627,000円 ・急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%又は20%） 事業費 84,000,000円×10%=8,400,000円 （浅海地区[2件]） 事業費 42,635,000円×20%=8,527,000円 （鍛冶屋1地区） ・地すべり対策事業（負担率10%） 事業費 60,000,000円×10%=6,000,000円 （大多尾地区） ・急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3） 事業費 81,000,000円×1/3=26,700,000円 （大松戸、通詞島、山の浦、天草一円） ・砂防メンテナンス事業（負担率10%） 事業費 30,000,000円×10%=3,000,000円 （西三、久玉3、宮本）			
									【成果】 県営砂防事業の一部を負担することで、事業促進につながり、住民の不安解消が図られた。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	事業実施箇所		目標値 実績値	5 7	10 7	10 11	10	7				
		件	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費				
事業名称	03 県営建設海岸事業負担金						項	03 河川費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	03 河川改良費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
1,250,000										1,250,000	6,125,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			1,250,000							
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○県営建設海岸事業負担金 1,250,000円 ・単県海岸保全事業（負担率5%） 【本渡】石場海岸 5,500,000円×5%＝275,000円 東外園海岸 5,500,000円×5%＝275,000円 江崎海岸 5,500,000円×5%＝275,000円 船場海岸 5,500,000円×5%＝275,000円 ・海岸堤防老朽化対策緊急事業（負担率5%） 【新和】榎浦海岸 3,000,000円×5%＝150,000円		
	事業実施箇所		実績値	1	3	11	5	11		【成果】 県営海岸整備事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽化した護岸の改善が図られた。		
		件	実績値	2	5	5						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 土木管理係									
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費									
事 業 名 称		03 港湾統計調査事業						項		04 港湾費									
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 港湾管理費									
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源									
483,000				483,000						0		483,000							
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額						
	10	需用費				443,000			県	県支出金・港湾統計調査費			483,000						
	11	役務費				40,000													
【目的】 統計法第3条第2項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。 【効果】 港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。								事業実績					○個別調査票発送、回収、報告（1月～3月） 23港分 ・調査対象：港湾を利用するフェリー業者、海運業者、漁協等 ・調査内容：港湾の利用状況（船舶の種類、輸送人員、貨物量等）						
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等					○財源 県10/10 【成果】 調査を実施することにより、港湾の利用実態を把握すると共に港湾施設長寿命化計画及び管理の基礎資料となる。				
			実績値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0											
	天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修を行い、十分な機能を保持		%	実績値	93.0	93.0	99.0												
			目標値																
				実績値															
			目標値																
				実績値															
			目標値																
			実績値																
		目標値																	

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係																
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費																
事業名称		04 港湾施設維持補修事業						項	04 港湾費																
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 港湾管理費																
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額														
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源															
47,340,350 (内繰越分 12,843,785)						42,900,000 (12,000,000)				4,440,350 (843,785)	36,885,193														
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額												
	12	委託料				2,858,112			市	市債・港湾改修事業債		42,900,000													
	14	工事請負費				44,482,238																			
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。												事業実績	市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を実施 ○維持補修委託 3件 1,412,312円 【本渡】 1件 【天草】 2件 ○測量設計委託 4件 1,445,800円 【牛深】 1件 【有明】 1件 【河浦】 2件 ○維持補修工事 6件 31,638,453円 【牛深】 2件 【有明】 1件 【御所浦】1件 【新和】 1件 【河浦】 1件 ○R4繰越分 2件 12,843,785円 【牛深】 1件 【河浦】 1件											
														【成果】 港湾施設の維持補修を実施することで、老朽化や損傷箇所が改善され施設の長寿命化が図られた。											
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等															
	維持補修件数			実績値	5	7	5	5	3																
			件	実績値	6	7	8																		
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					
				実績値																					
				目標値																					

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 土木課 河川港湾係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款		07 土木費			
事 業 名 称		02 海岸堤防老朽化対策事業						項		04 港湾費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		02 港湾建設費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他					
30, 211, 612		6, 300, 000				23, 500, 000				411, 612		19, 247, 460	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				17, 611, 612			国	国庫支出金・港湾改修事業費			6, 300, 000
	14	工事請負費				12, 600, 000			市	市債・港湾改修事業債			23, 500, 000
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。												
	【効果】 災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の実績	○測量設計委託料 ・港湾海岸保全施設定期点検業務委託 17, 611, 612円 （棚底港、金焼港、二江港、天附港、中田港、上平港 魚貫港、下田港） ○工事請負費 ・天草港海岸（小島地区）護岸改修工事 12, 600, 000円			
			実績値										
	改修工事件数	件	目標値	2	3	2							
			実績値	0	0	1							
	長寿命化計画に基づく海岸保全施設補修 件数（累計）	件	目標値			2	21	41					
			実績値			1							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費				
事 業 名 称	03 港湾施設改修事業						項	04 港湾費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 8年度		目	02 港湾建設費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
5, 942, 827										5, 942, 827		27, 141, 624
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			5, 942, 827							
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。							事業実績	○維持補修委託 ・天草港（赤崎港外）維持補修業務委託 5, 942, 827円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 港湾改修の実施により、老朽や損傷個所が改善され、施設の長寿命化が図られた。		
			実績値									
	改修工事件数	件	目標値	1	2							
			実績値	1	1							
	長寿命化計画に基づく施設補修件数（累計）	件	目標値			15	60	105				
			実績値			24						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	07 土木費			
事業名称	04 県営港湾事業負担金						項	04 港湾費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	02 港湾建設費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
18,600,000						17,600,000				1,000,000	45,538,000
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	18	負担金補助及び交付金			18,600,000			市	市債・港湾改修事業債		17,600,000
事業の目的・効果	【目的】 県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、県管理港湾の老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。 【効果】 事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。						事業実績	○県営港湾事業負担金 18,600,000円 ・港湾（海岸）整備事業（負担率1/6、1/20） 【本渡港】 ・事業費108,000,000円×1/6＝18,000,000円 【大門港海岸】 ・事業費 12,000,000円×1/20＝600,000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 県営港湾事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽箇所の改善が図られた。	
	箇所数		実績値	3	3	3	3	3			
		件	実績値	5	5	3					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 都市計画課 景観公園係				
政 策		(25) 良好なまちなみの形成						款		07 土木費				
事 業 名 称		03 景観からの島づくり事業						項		05 都市計画費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成21年度 ~ 令和 8年度		目		01 都市計画総務費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
393,268										393,268		305,485		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				110,000								
	08	旅費				279,268								
	18	負担金補助及び交付金				4,000								
事業の目的・効果	【目的】 まちづくりの基本理念でもある「人が輝き 活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。 【効果】 良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。													
	事業実績 ○景観審議会の開催（2回） 委員報酬・旅費 356,388円 ○研修旅費等 36,880円 ○景観法及び景観条例に基づく事務 ・ 景観法に基づく国県からの通知の受理（0件） ・ 天草市景観条例に基づく届出の受理（151件）													
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等 【成果】 本事業の実施により、景観阻害要因の抑制及び景観の保全につながり、良好な景観形成に寄与した。				
	景観計画に基づく景観届け出件数			目標値	150	150	150	150	150					
			件	実績値	171	200	151							
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										
				目標値										
			実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 景観公園係					
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費					
事 業 名 称	04 天草花咲プロジェクト事業						項	05 都市計画費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成23年度 ~ 令和 8年度		目	01 都市計画総務費						
決 算 額		財 源					記		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他					
7,303,287								6,173,374		1,129,913		6,885,062	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	07	報償費			5,000			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			6,108,000	
	10	需用費			1,924,407			他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金			65,374	
	12	委託料			5,373,880								
事業の目的・効果	【目的】 まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。 【効果】 市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。												
	○花苗等の配布 団体：342団体、学校：117校 ・花の種子、苗、肥料等 554,698円 ・花苗生産業務委託 4,050,993円 ○花づくり教室の開催 1回(倉岳・35名) ・花苗、肥料等、講師謝礼 67,619円 ○シンボル花壇(13箇所)、ポランテ花壇(29箇所) ・管理費、花苗代、水道代等 2,416,137円 ○オープンガーデン(25箇所)の登録、冊子更新(450冊) 144,540円 ○花マップの更新(450冊) 69,300円												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、花のある美しい沿道景観の創出につながったほか、地域主体の継続した花づくり活動にもつながり、良好な景観形成に寄与するとともに、市民の環境美化に対する意識の高揚が図られた。			
			実績値										
	花苗配布予定団体数		目標値	350	350	350	350	350					
			実績値	452	410	342							
	オープンガーデンの登録数		目標値	32	34	36	38	40					
			実績値	32	29	25							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属	建設部 都市計画課 景観公園係			
政 策	(25) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費			
事 業 名 称	05 景観保全事業							項	05 都市計画費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成21年度 ～ 令和 8年度				目	01 都市計画総務費			
決 算 額		財 源 内 訳							前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
8, 829, 634								8, 829, 000		634		10, 996, 593
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			8, 829, 634			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			8, 829, 000
事業の目的・効果	【目的】 天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。 【効果】 本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。							事業実績	○景観整備委託料 8, 829, 634円 海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去 実施箇所 13箇所			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本事業の実施により、公園・道路・観光地等の良好な景観形成が図られた。		
			実績値									
	業務委託件数	箇所	目標値	12	12	12	12	12				
			実績値	18	13	13						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 都市計画係			
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費			
事業名称	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業						項	05 都市計画費			
事業分類	継続事業		事業年度		平成26年度 ～ 令和 6年度		目	03 街路事業費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
58,165,050 (内繰越分 9,454,075)						53,400,000 (8,400,000)				4,765,050 (1,054,075)	1,508,268,597
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			277,672			市	市債・街路整備事業債		53,400,000
	12	委託料			7,466,785						
	14	工事請負費			49,692,393						
	21	補償補填及び賠償金			728,200						
事業の目的・効果	【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。 【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。						事業実績	OR5現年分 ・委託料 (交通量調査ほか1件) 814,000円 ・工事請負費 (港新橋線道路舗装工事ほか4件) 46,891,103円 ・水道補償費 (N=1件) 728,200円 ・事業事務費 (消耗品ほか) 277,672円 OR4繰越分 ・委託料 (案内標識板製作ほか5件) 6,652,785円 ・工事請負費 (安全施設整備工事ほか3件) 2,801,290円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○事業期間 平成26年度～令和6年度 ・H26.10 都市計画事業認可の告示 ・R元年度 都市計画決定変更、都市計画事業認可変更 ・R 4.12 都市計画事業認可変更 ・R 5年度 都市計画決定変更、都市計画事業認可変更 ○財源 国61.60% (R2・R3)、62.15% (R4)、61.60% (R5) 【成果】 建物補償費の支払や橋梁及び道路改良工事の工事促進による事業の進捗が図られた。	
	事業進捗率 (当初計画)		目標値	91.9	100.0						
		%	実績値	-	-						
	事業進捗率 (変更計画)		目標値	66.8	95.5	97.5	100.0				
		%	実績値	66	95.2	97.0					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 都市計画係				
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費				
事業名称	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業						項	05 都市計画費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成29年度 ～ 令和 6年度			目	03 街路事業費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
160,743,956 (内繰越分 81,203,575)		106,182,680 (73,219,000)				36,300,000 (7,300,000)				18,261,276 (684,575)	197,663,585	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	10	需用費				500,436			国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費		106,182,680
	12	委託料				253,381			市	市債・街路整備事業債		36,300,000
	14	工事請負費				123,714,324						
	16	公有財産購入費				4,940,672						
	21	補償補填及び賠償金				31,335,143						
事業の目的・効果	【目的】 (都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。 【効果】 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	OR5現年分 ・ 工事請負費 70,463,803円 ・ 建物等補償費 (N=3件) 8,576,142円 ・ 消耗品等 500,436円 OR4繰越分 ・ 委託料 (照明灯灯具撤去ほか1件) 253,381円 ・ 工事請負費 53,250,521円 ・ 公有財産購入費 (N=4件) 4,940,672円 ・ 建物等補償費 (N=6件) 22,759,001円		
	事業進捗率 (当初計画)		目標値 実績値	92.8 89	96.4 -	100.0 -						
	事業進捗率 (変更計画)	%	目標値 実績値		85.4 81.9	92.1 91.2	100.0					
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
事業期間 平成29年度～令和6年度 ・ H29. 5 都市計画事業認可の告示 ・ H29. 8 下南町まちづくり検討会設立 ・ R 4.12 都市計画事業認可変更 ○財源 国61.60% (R2・R3)、62.15% (R4)、61.60% (R5) 【成果】 建物補償費の支払や用地の取得及び道路改良工事の工事促進による事業の進捗が図られた。												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 景観公園係						
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費						
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業						項	05 都市計画費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	05 公園建設費						
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源			
53,047,310		26,100,000				25,500,000				1,447,310		12,533,224		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	10	需用費			16,310				国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費			26,100,000	
	12	委託料			495,000				市	市債・公園整備事業債			25,500,000	
	14	工事請負費			52,536,000									
事業の目的・効果	【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。 【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。							事業実績	○需用費 16,310円 ○委託料 ・ 十万山公園休養施設改修設計業務委託 495,000円 ○工事請負費 52,536,000円 ・ 広瀬公園運動施設改修工事 46,420,000円 ・ 十万山公園休養施設改修工事 6,116,000円					
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国1/2 ○公園施設長寿命化計画 事業期間：令和4年度～令和13年度 【成果】 施設の改築更新の実施により、公園利用者の利便性・安全性に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。				
			実績値											
	改修施設数（48施設）		目標値		1	7	21	2						
			実績値		1	2								
	施設の改築更新率（R4～R13年度）		目標値		2.1	16.7	60.5	64.6						
			実績値		2.1	6.3								
			目標値											
			実績値											

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 都市計画課 景観公園係				
政 策	(25) 良好なまちなみの形成						款	07 土木費				
事業名称	02 都市公園整備単独事業						項	05 都市計画費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成23年度 ～ 令和 8年度			目	05 公園建設費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他
5,961,615						5,200,000				761,615		4,971,450
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	14	工事請負費			5,961,615			市	市債・公園整備事業債			5,200,000
事業の目的・効果	【目的】 公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。 【効果】 適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。						事業実績	○工事請負費 5,961,615円 ・ 緑公園トイレ改修工事 211,640円 ・ うしぶか公園照明施設改修工事 1,298,000円 ・ 十万山公園園路改修工事 3,333,000円 ・ 山口公園トイレ改修工事 238,975円 ・ 西の久保公園ため池土砂浚渫工事 484,000円 ・ 広瀬公園テニスコート横トイレ改修工事 396,000円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 施設の補修及び改修の実施により、公園利用者の安全性・利便性の向上に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。		
	施設改修箇所数		実績値	3	3	3	3	3				
		箇所	実績値	4	4	6						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 建設総務課 市営住宅係			
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備						款	07 土木費			
事業名称	04 市営住宅営繕事業						項	07 住宅費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	01 住宅管理費			
決算額		財 源						前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債				そ の 他	
33,745,313								33,745,313		0	32,141,948
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費			5,368,478			他	使用料及び手数料・市営住宅使用料		33,745,313
	12	委託料			869,000						
	14	工事請負費			27,507,835						
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。 【効果】 分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。						事業実績	○需用費（火災報知器1,067個） 5,368,478円 ○営繕工事設計業務等委託料 4件 869,000円 ○営繕工事 27,507,835円 ・家屋解体工事 5件（5棟14戸） ・その他営繕工事 8件（内1件繰越）			
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 計画的な改修、解体工事を実施することで、市営住宅の集約化につながり、維持管理費の縮減等が図られた。	
			実績値								
	長寿命化計画に基づく用途廃止戸数		目標値	10	10	10	10	10			
	戸		実績値	14	14	11					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 建築課 建築係				
政 策	(26) 住みやすい住環境の整備						款	07 土木費				
事業名称	05 廃屋及び空き家等対策事業						項	07 住宅費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成25年度 ～ 令和 8年度		目	01 住宅管理費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
34,938,000 (内繰越分 500,000)		17,469,000 (250,000)								17,469,000 (250,000)	51,741,054	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			34,938,000			国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費			17,469,000
事業の目的・効果	【目的】 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。 【効果】 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。							事業実績	○老朽危険家屋等除去促進事業補助金 75件 34,971,000円（内繰越分 1件 500,000円） 補助率：1/2以内（上限500千円） ○空き家対策啓発事業：チラシの配布、広報誌へ掲載、出前講座			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国1/2		
			実績値									
	老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	目標値	40	44	73	60	60					
	件	実績値	44	47	75							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
		実績値										
	目標値											
	実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属		建設部 建設総務課 市営住宅係			
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備						款		07 土木費			
事業名称		02 市営住宅ストック総合改善事業						項		07 住宅費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成24年度 ～ 令和 8年度		目		02 住宅建設費			
決算額		財 源						内 訳				前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
129,807,172		26,083,000						103,724,172		0		132,300,534	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				2,522,339			国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費			26,083,000
	14	工事請負費				127,284,833			他	使用料及び手数料・市営住宅使用料			103,724,172
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。 【効果】 住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。												
	○施設改修工事 127,284,833円 ・知ヶ崎団地（中耐）団地外壁改修工事 1件 ・知ヶ崎団地（中耐）団地設備改修工事 1件 ・後浜団地外壁改修工事 3件 ・後浜団地設備改修工事 1件 ・新合団地1号棟排水管改修工事 1件 ・知ヶ崎団地集会所改修工事 1件 ・後浜団地集会所外改修工事 1件 ・後浜団地駐輪場外壁外改修工事 1件 ・後浜団地受水槽及びポンプ棟解体工事 1件 ○測量設計等委託料 2,522,339円 ・外壁改修等設計業務委託 3件												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国1/2			
			実績値							【成果】 ストック改善事業の実施により、入居者が安心して安全に暮らせる住環境の向上につながるとともに、コストの縮減が図られた。			
	外壁等改修戸数		目標値	34	40	36	35	40					
			実績値	47	40	36							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策	(31) 消防・救助・救急体制の充実							款	08 消防費				
事業名称	02 天草広域連合負担金（消防施設費）							項	01 消防費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	01 常備消防費				
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
156,523,000						153,700,000				2,823,000		165,331,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			156,523,000			市	市債・消防防災施設整備事業債			153,700,000	
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。 【効果】 被害軽減及び市民の安全確保が図られる。							事業実績	○消防庁舎建設事業負担金 ・ 苓北分署庁舎新築、監理業務委託 等 ○消防施設費負担金 ・ 小型水槽付ポンプ車（東天草分署） ・ 高規格救急車（中央署） ○負担金 ・ 天草市 156,523千円 ・ 上天草市 38,912千円 ・ 苓北町 14,345千円				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 天草広域連合常備消防の施設整備、車両等購入費用を負担することにより、消防・救急・救助体制の整備が図られた。 ○年度別主な事業 ・ 令和 2年度 松島分署建設 ・ 令和 3年度 北消防署訓練棟建設 ・ 令和 4年度 水槽車更新（中央署） ・ 令和 5年度 苓北分署建設			
	消防署・分署新築数		実績値			1	0	0					
		件	実績値	1	0	1							
	消防・救急車両購入数		目標値	3	6	2	4	0					
		台	実績値	3	6	2							
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係																
政 策	(31) 消防・救助・救急体制の充実							款	08 消防費																
事業名称	03 消防団訓練等事業							項	01 消防費																
事業分類	統合事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	02 非常備消防費																
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額																
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源													
19,179,121										19,179,121		3,243,026													
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額												
	01	報酬				11,102,000																			
	08	旅費				3,913,593																			
	10	需用費				3,170,545																			
	13	使用料及び賃借料				958,033																			
	18	負担金補助及び交付金				34,950																			
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を災害から守るために、消防団が行う訓練に対する経費を確保し市民の安全確保を図る。 また、消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。 【効果】 教育訓練（消防学校）等の実施で有事の際の的確な行動につながる。												事業実績	○消防団各種訓練 ・ 出勤報酬 11,102,000円 ・ 費用弁償等 3,913,593円 ○熊本県消防操法大会 ・ 消防資機材等消耗品 3,137,045円 ○出初式 ・ バス及びクレーン借上料 958,033円 ○教育訓練（消防学校） ・ 入校に伴う負担金等 68,450円 ※令和5年度から「熊本県消防操法大会出場事業」を統合											
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新入団員、新部長等の訓練を行うことにより、それぞれの士気の高揚、消防知識、消防技術の習得、能力の向上が図られた。 ○訓練参加延べ人数 ・ 令和元年度 消防団訓練 6,423人 教育訓練35人 ・ 令和 2年度 消防団訓練 117人 ・ 令和 3年度 消防団訓練 2,769人 ・ 令和 4年度 消防団訓練 5,425人 教育訓練25人 ・ 令和 5年度 消防団訓練 5,351人 教育訓練25人														
				実績値																					
	各方面隊訓練回数			目標値	6	6	6	8	8																
	消防学校入校者数		回	実績値	2	6	6																		
				人	目標値	39	35	35	35		39														
				実績値	0	25	25																		
				目標値																					
				実績値																					
目標値																									
			実績値																						
			目標値																						

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策	(31) 消防・救助・救急体制の充実							款	08 消防費				
事業名称	06 熊本県消防協会天草市支部補助金							項	01 消防費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	02 非常備消防費				
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
800,000										800,000		800,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	18	負担金補助及び交付金			800,000								
事業の目的・効果	【目的】 熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。 【効果】 熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。							事業実績	○熊本県消防協会天草市支部への補助 800,000円 ・ 防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること ・ 支部運営 ・ 消防出初式等の開催 ・ 熊本県女性消防操法大会出場				
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 補助金交付により、当該支部の運営、防火啓発活動等の実施に寄与した。また、新たにあましんスタジアムにおいて消防出初式を開催した。		
				実績値									
	各方面隊ごとの訓練回数			目標値	6	6	6						
	回			実績値	2	6	6						
	出初式開催回数			目標値			1	1	1				
	回			実績値			1						
	県消防操法大会出場回数			目標値			1	1	1				
	回			実績値			1						
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政 策	(31) 消防・救助・救急体制の充実							款	08 消防費				
事業名称	02 消防施設整備事業							項	01 消防費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	03 消防施設費				
決算額		財 源							前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
72,579,607						64,200,000				8,379,607		89,367,216	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費			14,620				市	市債・消防防災施設整備事業債			64,200,000
	12	委託料			1,319,500								
	14	工事請負費			28,719,233								
	17	備品購入費			28,462,830								
	18	負担金補助及び交付金			14,056,824								
	26	公課費			6,600								
事業の目的・効果	【目的】 火災等災害発生時の消防力の強化・充実を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し消火用設備を確保する。 【効果】 住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。							事業実績	○防火水槽設計業務委託 1,319,500円 ○消防機材購入 積載車 8台、小型ポンプ 12台 28,484,050円 ※積載車7台は令和6年度に繰越 ○消防格納庫整備 ・新築 1棟（河浦） 16,503,300円 ・解体 2棟（本渡、御所浦） 3,716,035円 ○防火水槽整備 ・新設 1基（天草町） 7,755,000円 ・改修 1基（栖本町） 385,000円 ・撤去 1基（倉岳町） 359,898円 ○消火栓設置負担金 ・新規、取替 15基 10,640,134円 ・修繕 7基 3,416,690円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 消防施設、資機材等の整備により、不備消防水利の改善、消火等体制の更なる充実が図られた。			
			実績値										
	積載車更新台数		目標値	8	7	8	8	5					
			実績値	12	7	1							
	小型ポンプ更新台数		目標値	10	11	12	10	0					
			実績値	10	11	12							
	消防格納庫新築数		目標値	1	1	1	0	1					
			実績値	1	0	1							
	防火水槽設置数		目標値	1	1	1	1	1					
			実績値	0	2	1							
	消火栓改良・新設数		目標値	10	10	3	20	10					
			実績値	11	12	15							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係					
政 策	(30) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費					
事業名称	01 災害対策費							項	01 消防費					
事業分類	拡充事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	05 災害対策費					
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
25,519,985				11,526,000				1,638,000		12,355,985		14,107,605		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			1,050,000				県	県支出金・平成28年熊本地震復興基金交付金			9,142,000	
	08	旅費			182,950				県	県支出金・防災・安全交付金			2,384,000	
	10	需用費			10,204,429				他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			1,638,000	
	11	役務費			3,484,649									
	12	委託料			9,939,783									
	13	使用料及び賃借料			521,774									
	15	原材料費			136,400									
事業の目的・効果	【目的】 あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。 【効果】 防災に関する啓発や防災体制の確立により、あらゆる災害に対する市民の防災・減災意識の高揚と、災害に強いまちづくりの推進につながる。 また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながる。								事業実績	○防災会議、防災連絡協議会の報酬等 1,050,000円 ○備蓄品、防災資機材等消耗品等 3,378,212円 ○防災マップデータ作成・印刷業務 11,527,428円 ○防災・減災費用保険制度保険料 3,344,388円 ○災害時等の土砂等取り除き 3,104,283円（12件） ○避難路整備等の原材料支給 136,400円（4件） ○指定緊急避難場所運営委託業務 1,638,000円（14箇所） ○システム保守委託料 819,500円 ○避難所用資機材借上料 521,774円				
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 災害時の土砂等撤去などの応急対策を実施し、早期の復旧につながった。 また、災害時の避難場所運営に地域住民が携わることにより、自助・共助の活性化にもつながった。				
			実績値											
	原材料支給件数		目標値	15	15	15	15	15						
			実績値	10	10	4								
	地域運営による避難場所数		目標値			59	59	59						
			実績値		6	14								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
実績値														

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています						所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係						
政 策	(30) 災害に強いまちの形成						款	08 消防費						
事 業 名 称	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業						項	01 消防費						
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ~ 令和 8年度		目	05 災害対策費							
決 算 額		財 源					前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
982,000										982,000		359,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			982,000									
事業の目的・効果	【目的】 東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。 災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」の結成を促し、活動を活性化することを目的とする。 【効果】 市民による自らの防災力向上につながる。											事業実績	○自主防災組織を新規に設置する団体への補助 ・ 1団体 50,000円 ○既設立自主防災組織への防災士資格取得費用、防災資機材等の整備に必要な経費を補助 ・ 23団体 932,000円	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 既存の自主防災組織の共助としての資機材の整備や防災士資格取得費用等に対する補助を行うことで、自主防災組織を中核とした住民自らが自分たちの生命を守るという意識の高揚に繋がり、自助と共助が融合した防災力の向上が図られた。				
			実績値											
	自主防災組織の組織率		目標値	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0						
			実績値	84.15	84.78	85.24								
	訓練実施組織数		目標値	105	150	150	150	150						
			実績値	139	148	173								
	新規組織設立のための補助件数		目標値	8	8	8	8	8						
			実績値	2	0	1								
	既設組織活性化のための補助件数		目標値	48	48	48	48	48						
			実績値	40	8	23								
		目標値												
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	12 市民との協働による安心安全なまちづくりができています							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係						
政 策	(31) 消防・救助・救急体制の充実							款	08 消防費						
事業名称	06 水難救護所補助金							項	01 消防費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度				目	05 災害対策費						
決算額		財 源							前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
190,000										190,000		190,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			190,000										
事業の目的・効果	【目的】 天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。 【効果】 水難による人命救助及び船舶の救済。												事業実績	○水難救済会救難所への補助 ・熊本県水難救済会五和救難所 190,000円 ○各救難所の活動内容 ・水難救助への出動活動 ・水難救済従事者の訓練及び教育 ・水難救済に要する設備又は資材の整備など	
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 補助金交付により、水難救難所の運営、訓練の活性化につながった。				
	救難所ごとの訓練回数			実績値	2	2	2	2	2						
			回	実績値	0	2	2								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 教育総務課 総務企画係			
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09教育費			
事業名称		02離島高校生修学費支援事業					項		01教育総務費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度～令和8年度		目		03教育振興費		
決算額		財源内訳					前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市債			その他の一般財源			
5,721,900		2,575,000		477,000				2,669,900		5,195,100		
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	18	負担金補助及び交付金			5,721,900			国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費			2,575,000
								県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			477,000
事業の目的・効果	【目的】 離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。 【効果】 高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業の成果等			
	補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	実績値	60	56	58	42	36				
			実績値	49	43	47						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
○財源									【成果】 離島である御所浦地域の高校生の修学機会が確保された。			
・通学費補助 国1/4 県1/2 ・下宿費等補助 国1/2 ・御所浦航路通学利便性強化補助金 県10/10												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	2	多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所属	教育部 教育総務課 総務企画係				
政 策	(5)	ともに認め合う多文化共生社会の実現					款	09 教育費				
事業名称	03	姉妹都市教育交流事業					項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 教育振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
2, 030, 764								1, 778, 208		252, 556		29, 370
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費			21, 374			他	諸収入・市町村振興協会市町村交付金			1, 778, 208
	13	使用料及び賃借料			131, 560							
	18	負担金補助及び交付金			1, 877, 830							
事業の目的・効果	【目的】 本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。 【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流による地域の活性化につながる。											
	姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州エンシニータス市へ中学生6人と引率者1人を派遣した。派遣期間中はホームステイを体験し、交流を行った。 【実施期間】 令和5年7月25日～8月3日（10日間） ○姉妹都市教育交流事業補助金 ・中学生の渡航費補助（6人分）248, 000円×6人＝1, 488, 000円 ・引率者の渡航費用補助（1人分）389, 830円 ○その他経費 ・通信料 21, 374円 ・参加者送迎用ジャンボタクシー借上料 131, 560円											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○主な取り組み内容 ※隔年で派遣、受入れ ・令和2、3年度：新型コロナの影響により事業中止 ・令和4年度：オンライン交流（受入れ中止） ・令和5年度：エンシニータス市へ訪問団派遣（中学生6人、引率者1名） 【成果】 令和5年度はエンシニータス市へ訪問団を派遣し、両市の直接交流を再開することができた。		
	受入れ・派遣人数		目標値 実績値	0 0	4 0	7 7	4 7	7				
		人	実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 教育総務課 施設係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費				
事業名称	11	理科教育設備等整備事業					項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
3, 375, 020		1, 663, 000								1, 712, 020		3, 293, 620
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	17	備品購入費			3, 375, 020			国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			868, 000
								国	国庫支出金・理科教育等設備整備費			795, 000
事業の目的・効果	【目的】 理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。 【効果】 学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。							事業実績	理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品を整備した。 ・ 小学校 14校 1, 634, 930円 ・ 中学校 12校 1, 740, 090円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国1/2 ・ 国庫補助対象備品 小学校：1組1万円以上の備品 中学校：1組2万円以上の備品 【成果】 理科、数学・算数教科備品の整備により、理科教育等の推進が図られた。		
	備品を整備する小学校数		実績値	17	17	17	17	17				
		校	実績値	14	16	14						
	備品を整備する中学校数		目標値	13	13	13	13	13				
		校	実績値	12	13	12						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 教務係			
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費			
事業名称	12	小中学校 I C T 整備事業						項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
92,992,738		7,875,000						85,117,000		738		46,524,525
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費				590,700			国	国庫支出金・公立学校情報機器活用支援体制整備費		7,875,000
	11	役務費				8,512,122			他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		85,117,000
	12	委託料				25,688,190						
	13	使用料及び賃借料				11,942,898						
	17	備品購入費				46,258,828						
事業の目的・効果	【目的】 市内の小・中学校へ I C T 機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、校務の効率化を図る。 【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待でき、校務の効率化を図ることができる。											
	事業実績 ○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕 590,700円 ○学習用ネットワーク通信料等 5,446,521円 ○機器設定手数料等 3,065,601円 ○ICT支援員業務委託料 24,288,000円 ○学校ネットワーク整備委託料 1,400,190円 ○校務支援ソフト使用料等 11,942,898円 ○教員用パソコン等購入 46,258,828円 ○財源 国 補助対象経費の1/2											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○事業実績 R 5 教員の校務用・授業支援用パソコン240台の更新 【成果】 教員用パソコンの更新については、2台の機能を1台に集約し、かつ性能が高いものを導入した（令和5・6年度の2か年整備計画）。これにより、教員の業務効率が高まったほか、使用台数が減ることに伴い、ネットワークへの負荷や管理に係る負担を軽減することができた。		
			実績値									
	児童生徒用パソコン更新台数		目標値					4,700				
	校務用パソコン更新台数	台	実績値									
			目標値			200	240	10				
	I C T 支援員の数	校	実績値			240						
			目標値			4	4	4				
	校務用パソコン予備機購入台数	台	実績値			4						
			目標値		15			5				
	公開授業・公開校内研修の実施	回	実績値		14							
目標値						4	4					

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		13 総合的な学習活動支援事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 教育振興費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
3,336,020										3,336,020		2,984,401		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	07	報償費			35,000									
	08	旅費			520									
	11	役務費			78,000									
	13	使用料及び賃借料			3,222,500									
事業の目的・効果	【目的】 総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。 【効果】 自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○総合的な学習活動に係る経費 2,002,494円 ・講師謝礼 35,000円 ・旅費 520円 ・車両借上料 1,805,574円 ・船舶借上料 87,000円 ・入場料 74,400円 〔R5実績〕小学校 17校、中学校 13校 ○世界遺産学活動に係る経費 1,333,526円 ・車両借上料 1,255,526円 ・ガイド手数料 78,000円 〔R5実績〕小学校 17校、中学校 13校				
			実績値											
	御所浦恐竜の島博物館見学実施校数（小学校）	校	目標値				17	17		○総合的な学習活動内容 ・小学校…社会施設見学、職業講話、歴史・自然体験学習等 ・中学校…職業体験、職業講話、地域の歴史・自然体験学習等 ○世界遺産学活動内容 「崎津集落」に係る現地学習を含む年間10時間程度の学習 【成果】 体験等学習を推進することにより、学習意欲の向上と地域の貴重な歴史的遺産について理解を深めることができた。				
	実績値													
	世界遺産現地学習実施校数（中学校）	校	目標値	13	13	13	13	13						
	実績値	13	13	13										
			目標値											
	実績値													
		目標値												
実績値														

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 教務係		
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費		
事業名称	14	水俣に学ぶ肥後っ子教室事業						項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費		
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
2, 698, 650				1, 228, 000						1, 470, 650	2, 585, 004
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	13	使用料及び賃借料			2, 698, 650			県	県支出金・水俣に学ぶ肥後っ子教室事業費		1, 228, 000
事業の目的・効果	【目的】 子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図る。 【効果】 水俣病への正しい理解や環境保全等に意欲的に関与する態度や能力の向上が期待できる。								事業実績	水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の話や環境問題についての講話を聴き、資料の閲覧、実験等を実施する体験型学習を行うことで、水俣病や環境問題についての理解を深める。 ・現地までの輸送費（車両借上料、船舶借上料）2, 698, 650円	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 県1/2	
	実施校数（小学校）		目標値 実績値	17 0	17 17	17 17	17			【成果】 全校につき該当施設を訪問し、研修を実施することができた。	
		校	目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 教務係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	15	集団宿泊教室参加補助金						項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費				
決 算 額		財 源						内 訳				前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
2, 345, 420										2, 345, 420		2, 031, 140	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				2, 345, 420							
事業の目的・効果	【目的】 生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。 【効果】 児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。												
	○集団宿泊教室参加補助金 2, 345, 420円 市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行った。 ・対象経費 交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料 ・補助額 対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額 (1人1日当たり1千円を上限とする) 【R5実績】 ・実施期間：1泊2日 (2, 000円上限) 1, 154人 ・実施期間：2泊3日 (3, 000円上限) 15人												
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○実施学年 小学校5年生、中学校1年生		
		集団宿泊を実施した小学校数		目標値	17	17	17	17	17		○研修先 熊本県立天草青年の家 熊本県立あしきた青少年の家		
			校	実績値	17	17	17				【成果】 保護者の経済的な負担軽減を図り、集団体験活動を推進することができた。		
		集団宿泊を実施した中学校数		目標値	13	13	13	13	13				
			校	実績値	12	13	13						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事 業 名 称	16	スクールバス運行事業					項	01 教育総務費					
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 教育振興費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
374,173,033										374,173,033		374,528,290	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	12	委託料			374,173,033								
事業の目的・効果	【目的】 小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。 【効果】 学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。							事業実績	○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料 374,173,033円 ・スクールバス 51台、タクシー 2台、船 1隻 〔地区別〕 本渡(小・中学校) 5台 牛深(小・中学校) 8台、タクシー 1台 有明(小・中学校) 7台 御所浦(小・中学校) 2台、船 1隻、タクシー 1台 倉岳(小学校) 2台 栖本(小学校) 1台 新和(小学校) 4台 五和(小・中学校) 11台 天草(小・中学校) 5台 河浦(小・中学校) 6台				
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○対象児童・生徒 ・小学校 通学距離が片道4km以上の者 ・中学校 通学距離が片道6km以上の者 【成果】 遠距離通学する児童生徒の交通手段として、安心安全な通学環境を確保することができた。		
	バス運行台数			目標値 実績値	51	51	51	44	44				
	ボート運行台数		台	実績値	51	51	51						
	タクシー運行台数		隻	目標値 実績値	1	1	1	1	1				
				目標値 実績値	1	2	2	3	3				
			台	実績値	1	2	2						
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係						
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事業名称		17 遠距離通学補助金					項		01 教育総務費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 教育振興費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額					
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
3,187,710										3,187,710		2,297,480			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				3,187,710									
事業の目的・効果	【目的】 へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が4 km以上の児童及び6 km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。 【効果】 遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。												事業実績	○通学バス補助金 学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付 ・ 中学校 2,479,710円（13人） ○遠距離通学費補助金 自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付 ・ 小学校 84,000円（7人） ・ 中学校 624,000円（19人） ※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外 ○補助対象者 ・ 小学校 通学距離が片道4km以上の者 ・ 中学校 通学距離が片道6km以上の者	
														○補助対象経費及び補助額 ・ 路線バス 学生割引定期券の実費 ・ 自転車（中学生に限る。所属学年に応じた額を1回限り支給） 第1学年 36,000円、第2学年 24,000円、第3学年 12,000円 ・ その他（自家用車利用など） 月額1,000円 【成果】 保護者の経済的負担を軽減することができた。	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等						
			実績値												
	補助を行った児童数		目標値	10	10	7	11	11							
			実績値	7	7	7									
	補助を行った生徒数		目標値	40	40	35	33	33							
			実績値	29	25	32									
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事業名称	18	各種大会出場奨励事業					項	01 教育総務費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費				
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
8,184,000										8,184,000		11,130,000	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			8,184,000								
事業の目的・効果	【目的】 部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取り組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。なお、中学校部活動の地域移行に係る取り組みが令和7年度にかけて進む予定であり、その影響による対象の大会等の変更に伴う全体計画や活動指標の変更については、逐次、反映していく。 【効果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。												
	○各種大会出場奨励金 8,184,000円 〔交付対象の大会〕 ・ 中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会 ・ 小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会 ・ その他教育長が認める大会 〔R5実績〕 ・ 小学校 13件（県大会11件、九州大会2件） ・ 中学校 141件（県大会124件、九州大会13件、全国大会4件）												
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	〔奨励金額〕 ・ 県大会 開催地や交通手段により1人あたり1～3千円 宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算 ・ 九州大会等 開催地により1人あたり3～30千円 ・ 全国大会 1人あたり50千円 【成果】 熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、かつ、競技力の向上に寄与した。		
		小学校の大会出場件数		実績値	20	20	20	20	20				
			校	実績値	12	14	13						
		中学校の大会出場件数		目標値	150	150	150	150	150				
			校	実績値	139	157	141						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係		
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費		
事 業 名 称	20	御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業					項	01 教育総務費		
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	令和元年度		～	令和 8年度	目	03 教育振興費		
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債	そ の 他	一 般 財 源		
107,000				107,000				0	403,500	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	13	使用料及び賃借料			107,000		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		107,000
事業の目的・効果	【目的】 単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。 【効果】 御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。							事業実績	御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援した。 ・ 船舶使用料 107,000円 〔R5実績〕 28回 延べ 178人 ・ 御所浦中学校サッカー部 ・ 御所浦中学校女子バスケット部	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 県10/10 【成果】 御所浦中学校の生徒の合同部活動実施に係る機会を増やし、その経済的な負担を軽減するとともに、競技力の向上に寄与した。
	実施部活動数	クラブ	目標値 実績値	2 3	2 4	3 2	3	3		
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							
			目標値 実績値							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		21 教育研究所等補助金					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 教育振興費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
9,365,110										9,365,110		8,929,544		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			9,365,110									
事業の目的・効果	【目的】 天草2市1町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。 【効果】 天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。											事業実績	○天草教育研究所補助金 2,947,000円 研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の研修の推進 ②部門別研修会の事業推進 ③各部会の連絡調整 ④児童・生徒の文化・体育の振興 ⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整 など ○天草教育研究所天草部会補助金 6,418,110円 研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。 ①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業 ②児童生徒の文化の振興に関する事業 ③児童生徒の体育の振興に関する事業 など	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○天草教育研究所の主な活動等 教職員に対する部門別研修会の実施、文化展、科学展、音楽会等の開催、水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催など ○天草教育研究所天草部会の主な活動等 ・文化部…音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送 ・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送 ・中学校体育部…中体連各種大会等運営及び出場生徒輸送 【成果】 天草地域の教職員の資質、能力の向上及び教育振興が図られた。				
			実績値											
	活動事業数（天草教育研究所等）		目標値	22	22	22	22							
			実績値	22	22	22								
	活動事業数（教育研究所天草部会）		目標値	15	15	5	8							
			実績値	8	8	8								
			目標値											
			実績値											

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費				
事業名称	41	教育振興費扶助経費					項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度					目	03 教育振興費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
66,646,999		2,925,170								63,721,829	62,856,696	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	19	扶助費			66,646,999			国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費			2,925,170
事業の目的・効果	【目的】 ①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 ②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。 【効果】 義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。											
	○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 61,009,583円 学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。 ・支給者数 737人 ○特別支援教育児童生徒就学奨励費 5,637,416円 学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。 ・支給者数 147人											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 ・要保護・準要保護児童生徒就学援助費 国1/2 (要保護の修学旅行費、医療費分のみ) ・特別支援教育児童生徒就学奨励費 国1/2 【成果】 要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育児童生徒就学援助費を支給し、就学に必要な経費の一部を援助することで、義務教育の円滑な推進が図られた。		
	要保護・準要保護就学援助費支給者数	人	目標値 実績値	783 745	750 733	670 737	660	650				
	特別支援教育就学奨励費支給者数	人	目標値 実績値	149 141	149 138	130 147	140					
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事業名称	42	学習指導補助事業					項	01 教育総務費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費				
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
96,844,530				3,235,000						93,609,530		97,878,686	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			71,797,446			県	県支出金・低学年わくわく学習支援員配置事業			3,235,000	
	03	職員手当等			8,303,035								
	04	共済費			13,632,491								
	08	旅費			2,929,652								
	12	委託料			181,906								
事業の目的・効果	【目的】 小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行い、また、教員免許を必要としない教育活動支援員を配置し、学校生活における支援や介助を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。 【効果】 担任教諭と補助教員や教育活動支援員がティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。												
	○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置 市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、授業・生活支援を行う会計年度任用職員を配置した。 ・学習指導補助教員報酬等 96,662,624円（41人分） ○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施 日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語指導を行った。 ・日本語指導業務委託料 181,906円（中学生1人） ○財源 県 補助対象経費の1/2以内												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置状況（R5） ・小学校1学年、2学年に31人以上の学級で特に配慮を要する学級への配置 7人 ・特別支援学級ほか特に配慮を要する学級への配置 34人 【成果】 市内の小学校及び中学校に補助教員等を配置し、きめ細やかな指導を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現が図られた。			
	学習指導補助教員・教育活動支援員数	人	目標値 実績値	41 38	40 42	40 41	50	50					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 教務係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	43	外国語指導助手招致事業						項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度					目	03 教育振興費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
54, 620, 368								2, 106, 440		52, 513, 928		51, 884, 812	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬				39, 126, 564			他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金			2, 106, 440
	04	共済費				6, 275, 892							
	07	報償費				30, 000							
	08	旅費				2, 450, 290							
	12	委託料				84, 750							
	13	使用料及び賃借料				4, 104, 000							
	18	負担金補助及び交付金				2, 548, 872							
事業の目的・効果	【目的】 生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。 【効果】 外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。 これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。								事業実績	外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのチーム・ティーチングにより語学指導等を行った。 ・外国語指導助手報酬等 46, 246, 556円（11人分） ・研修旅費・帰国旅費 1, 606, 190円 ・住宅借上料 4, 104, 000円 ・自治体国際化協会負担金 2, 548, 872円 ・その他経費 114, 750円			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭や英語専任教諭と連携して授業等を行い、生きた外国語に触れ、学ばせる機会を与えることができた。			
	外国語指導助手数		目標値	11	11	11	11	11					
		人	実績値	9	11	11							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係			
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費			
事業名称	44	学校読書活動支援事業					項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 教育振興費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
39,717,545										39,717,545	38,648,480
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			28,863,477						
	03	職員手当等			3,513,648						
	04	共済費			5,458,600						
	08	旅費			1,512,820						
	10	需用費			144,000						
	12	委託料			165,000						
	17	備品購入費			60,000						
事業の目的・効果	【目的】 学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。 【効果】 図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育における効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。										
	図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校（30校）に、1～2校に1人の割合で巡回配置。 ・学校司書報酬等 39,348,545円（16人分） ・図書システム関連経費 369,000円										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	・学校規模、貸出冊数等を考慮し、本渡北小、亀川小は、1人を専属で配置。 【成果】 図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の全小・中学校に配置することで、学校図書教育の充実が図られた。	
			実績値								
	学校司書配置数		目標値	17	16	16	16	16			
		人	実績値	17	16	16					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位:円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 教務係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事業名称	45	心の教室相談事業					項	01 教育総務費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 教育振興費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
6,223,360										6,223,360		6,485,906	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費			6,190,000								
	08	旅費			8,520								
	11	役務費			24,840								
事業の目的・効果	【目的】 中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。 【効果】 相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。												
	【事業実績】 中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を1人ずつ配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行った。 ・心の教室相談員活動謝礼等 6,223,360円 12人（13校）分 〔相談員活動内容〕 ・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など ・月平均40時間程度 ・R5相談件数 5,126件												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 中学校の相談室に相談員を配置し、教育相談等を実施することで、問題解決への糸口が見い出されたり、教室に入ることができない不登校気味の生徒が登校するようになるなど、教室復帰への支援などにもつながった。			
	心の教室相談員		実績値	13	13	13	13	13					
		人	実績値	13	13	12							
	相談件数		目標値		7,500	7,500	5,000	5,000					
		件	実績値		4,979	5,126							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		46 適応指導教室設置事業					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目		03 教育振興費			
決算額		財 源								前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源		
5,559,389										5,559,389		5,499,371		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	01	報酬			4,121,172									
	03	職員手当等			511,660									
	04	共済費			776,539									
	08	旅費			109,200									
	10	需用費			11,739									
	11	役務費			29,079									
事業の目的・効果	【目的】 様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。 【効果】 学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間5～10名の対象生徒の利用がある。											事業実績	複合施設こらすの一室に本渡中学校の分教室として適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行った。 ・ 適応指導教室教員報酬等 5,518,571円 (2人分) ・ その他教材費等 40,818円 〔R5実績〕 ・ 通級生徒数 11人 (うち学校へ復帰した生徒数 1人)	
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 様々な理由で登校できない生徒の受け皿として、適応指導教室を設置し、教員を配置することで、教育を受ける機会を提供し、「引きこもり」の防止、不登校の解消につながった。			
	適応指導教室開設日数			目標値 実績値	201	201	201	201	201					
			日	実績値	201	201	201							
	学校に復帰した生徒の割合			目標値 実績値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0					
			%	実績値	20.0	12.5	9.1							
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										
				目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係			
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費			
事業名称		47 教科書・指導書等購入事業					項		01 教育総務費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目		03 教育振興費	
決算額		財 源								前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源
63,940,211										63,940,211		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費			63,940,211							
事業の目的・効果	【目的】 教科用図書の改訂及び採択替えに伴い、教育内容の充実、授業の円滑な進行を図る。 【効果】 教職員の指導力向上や教育内容の充実が図られ、児童生徒の学力向上が期待される。							事業実績	教科書検定による採択替えに伴い、教師が使用する教科書や指導書等を購入した。 ・ 小学校教師用教科書・指導書等（前期分）39,667,611円 ・ 小学校教師用デジタル教科書（前期分） 24,272,600円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 購入に当たり、学級編制、教員の配置状況及び教科ごとの販売内容を精査し、細やかな購入ルールの設定を行った。結果として、教科書や指導書等の適正数に係る購入を行うことができた。		
			実績値									
	教師用教科書、指導書等を購入した学校数	校	目標値			17						
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 指導係			
政 策	(6) 子どもたちの学びの充実						款	09 教育費			
事 業 名 称	61 外国語科推進事業						項	01 教育総務費			
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成26年度 ~ 令和 5年度		目	03 教育振興費				
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
2,693,530										2,693,530	10,871,195
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	01	報酬			1,999,587						
	03	職員手当等			253,392						
	04	共済費			387,361						
	08	旅費			53,190						
事業の目的・効果	【目的】 全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。 【効果】 国際化に対応した人材の育成に繋がる。										
	市内小学校（3校）に、英語指導補助教員（市費）を巡回配置し、英会話教育を実施した。 ・ 小学校教育課程編成 1・2年生 20時間／年 3・4年生 35時間／年 5・6年生 70時間／年 ・ 英語指導補助教員報酬等 2,693,530円（1人分）										
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	英語指導補助教員については、英語専科職員（県費）の配置が進み、ALTの活用も進めることから、令和5年度をもって当該事業を廃止する。 【成果】 児童対象のアンケートから、英語が好きと答える児童の割合が増加した（R4 92.6% → R5 94.8%）。総体的に意欲の項目における数値が向上した。	
	英語指導補助配置人数		目標値	4	4	1					
		人	実績値	4	4	1					
	英語が楽しいと感じる児童の割合		目標値	95	95	95					
		%	実績値	91.6	92.6	94.8					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係				
政策		(6)子どもたちの学びの充実					款		09 教育費				
事業名称		62 特別支援教育総合推進事業					項		01 教育総務費				
事業分類		継続事業	事業年度	平成25年度		～	令和 8年度		目		03 教育振興費		
決算額		財源内訳								前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市債		その他の				一般財源	
385,753										385,753		231,569	
事業費内訳	節	節名称			金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費			20,000								
	08	旅費			335,767								
	10	需用費			29,986								
事業の目的・効果	【目的】 社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。 【効果】 児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の実績	天草市特別支援教育連携協議会及び地区連携協議会を設置・運営し、特別な支援が必要な園児、児童、生徒について、学校関係者や保護者を対象とした特別支援学校教諭や療育相談員による巡回相談を実施した。 ・推進会議（2回実施／年2回開催予定） ・実務担当者会議（4回実施／年4回開催予定） ・リーダーコーディネーター研修（2回実施／年2回開催予定） ・天草市コーディネーター研修（1回実施／年1回開催予定） ・巡回相談（132件※対象：幼・保・学校関係者、保護者） ・巡回相談に係る費用弁償等 385,753円			
			実績値										
	会議等の開催		目標値	100	100	100	100	100					
			実績値	100	100	100							
	巡回相談達成率		目標値	100	100	100	100	100					
			実績値	97	100	100							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
活動指標			目標値						事業の成果等	【成果】 予定した会議、研修会、各地区推進会議及びコーディネーター会議は全て実施できた。 また、巡回相談についても、予定どおり実施することができ、相談内容に応じて適切に関係機関へとつなぐことができた。			
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 指導係			
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費			
事業名称	63	教育相談事業					項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 教育振興費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
4,840,617										4,840,617	2,986,325
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬			2,683,260						
	03	職員手当等			275,080						
	04	共済費			520,650						
	07	報償費			978,880						
	08	旅費			382,747						
事業の目的・効果	【目的】 教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援するとともに、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。 また、中学校部活動地域移行コーディネーターを配置し、中学校部活動の地域移行に係るコーディネーションを行う。 【効果】 子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。 また、中学校部活動の地域移行により、教員の業務軽減が図られる。										
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業実績	○教育相談カウンセラーの配置 1,361,627円 ・相談 37日実施、個別相談 59件、研修会 3件 ○教育指導アドバイザーの配置 1,572,030円 ・指導助言 57件、特別支援関係の状況確認・研修助言等 27件、研修講師 6件、校長会議等運営支援22件、市立幼・小中学校の訪問指導（全施設年1回） ○中学校部活動地域移行コーディネーターの配置 1,386,310円 ・実態調査、各所訪問31件、研修、会議出席11回、視察3回、アンケートや情報提供の実施（随時）、学校訪問指導（全施設年1回） ・共済費 520,650円	
			実績値								
	教育相談日数	日	目標値	60	40	40	40	40	事業の成果等	【成果】 専門的なアドバイスにより、保護者や児童・生徒の不安やストレスを和らげ、教師の個々に応じた支援体制を整えることができました。	
			実績値	37	37	37					
	カウンセリングの対応	%	目標値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100	100					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 指導係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	64	教職員地域学習研修事業						項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	令和元年度 ～ 令和 8年度						目	03 教育振興費			
決算額		財 源							内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他					
75,690										75,690		101,400	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	11	役務費				12,000							
	13	使用料及び賃借料				63,690							
事業の目的・効果	【目的】 市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。 【効果】 教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。												
	天草の地域資源等についての教職員研修を行った。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、新規採用職員と各校から世界遺産学担当等の教職員に参加いただき実施した。 ・ガイド手数料 12,000円 ・車両借上料 63,690円 〔研修内容等〕 ・研修期間 8月1日実施（教職員研修） 8月4日実施（新規採用職員研修） ・参加者 70人（世界遺産学担当等教職員40人、新規採用職員30人） ・研修内容 ①潜伏キリシタン関連遺産研修 ②天草自然資源・史跡巡り研修												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 新規採用職員の地域理解を深めることができ、それぞれの職員が自校において自分の学びを授業を通じて児童生徒に還元することができた。			
	研修の回数		目標値 実績値	1	2	2	2	2					
	研修参加者数	回	実績値	1	1	2							
		人	目標値 実績値	120	120	80	80	80					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 学校教育課 指導係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	66	教育研究推進校補助金						項	01 教育総務費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度						目	03 教育振興費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1, 000, 000										1, 000, 000		1, 000, 000	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				1, 000, 000							
事業の目的・効果	【目的】 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。 また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。 【効果】 教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。								事業実績	○市指定教育研究推進校補助金 1, 000, 000円 〔R5実績〕 ・本渡南小学校（学力充実） ・本渡北小学校（学力充実） ・牛深東中学校（学力充実） ・天草小学校（体験学） ・天草中学校（体験学） ※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 それぞれの学校の研究成果を天草市全体に還元し、天草市の児童生徒の学力充実に貢献し、天草体験学の充実を図ることができた。			
	指定校数		目標値 実績値	5 8	5 6	5 5	5 5	5 5					
		校	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 指導係					
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費					
事業名称		67 学校教育研究委員会補助金					項		01 教育総務費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		03 教育振興費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
1,267,817										1,267,817		1,263,997		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金			1,267,817									
事業の目的・効果	【目的】 市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、よりよい教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。 【効果】 学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。													
	○学校教育研究委員会補助金 1,267,817円 学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対して補助した。 〔活動内容〕 ①学力向上・ICT活用部会…授業改善及びICTを活用した効果的な指導方法等の研究 ②生徒指導部会…実態分析と課題解決に向けた取組 ③学校経営部会…学校経営や学校管理に係る課題への対策 ④中学校部活動改革検討部会…生徒にとって望ましい部活動改革の取組を推進													
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 それぞれの部会の研修、成果物の提供を通じて授業づくりや生徒指導等に貢献することができた。小学校用各教科年間指導計画を作成し、全小学校へ配付した。			
		中学校部活動改革部会の実施回数		目標値			4	4	4					
			回	実績値			4							
		学力向上・ICT活用研究部会の実施回数		目標値			6	7	7					
			回	実績値			6							
		生徒指導問題への天草市の実態と分析の資料作成回数		目標値	2	2	5	5	5					
			回	実績値	5	6	7							
		外国語科研修会の実施		目標値	10	10	2	2	2					
			回	実績値	2	2	2							
				目標値										
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校教育課 指導係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事 業 名 称	68	中学校英語検定チャレンジ事業					項	01 教育総務費					
事 業 分 類	拡充事業	事 業 年 度	令和元年度		～	令和 8年度		目	03 教育振興費				
決 算 額		財 源							前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他					
5, 053, 700				787, 000				4, 266, 000		700	953, 800		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額			
	18	負担金補助及び交付金			5, 053, 700			県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費		787, 000		
								他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		4, 266, 000		
事業の目的・効果	【目的】 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。 【効果】 英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。										事業実績	○中学校英語検定チャレンジ事業補助金 5, 053, 700円 ・補助対象者 市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学生の保護者（英語検定を受験した中学生1人につき年1回） ・補助対象英語検定 公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定 ・補助額 受験料の全額 [R5実績] ・受験者数 1, 512人（中学生総数 1, 877人） ・受験率 中学校1年生 76% 中学校2年生 79% 中学校3年生 86%	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 県1/3※中学校3年生のみ 【成果】 中学生が英語検定を受験する際の費用負担の軽減を図ることにより、1, 512人の生徒が受験することができた。英検受験率もR4の49%から31%増の80%となり、インパクトのある結果となった。			
	英検受験者数		実績値	305	319	1, 886	1, 831	1, 831					
		人	実績値	292	315	1, 512							
	英検受験率		目標値	50	50	100	100	100					
		%	実績値	48	49	80							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 教育総務課 施設係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事 業 名 称	02	教職員住宅営繕事業						項	01 教育総務費				
事 業 分 類	継続事業	事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度		目	04 住宅管理費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
5,076,500								3,508,800		1,567,700	3,211,800		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	14	工事請負費				5,076,500			他	財産収入・教職員住宅賃貸料		3,508,800	
事業の目的・効果	【目的】 小中学校に勤務する教職員及びその家族が、居住するための住宅の確保と維持管理を行う。 【効果】 快適な居住空間の提供を行うことができる。また、建物の耐久性についても、維持向上が図られる。								事業実績	○工事請負費 3件 5,076,500円 ・ 御所浦教職員住宅第12号外壁改修工事 3,190,000円 ・ 栖本小学校校長住宅解体工事 1,265,000円 ・ 栖本小学校校長住宅跡地整備工事 621,500円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、建物の安全性や機能性の向上が図られた。			
	修繕・改修住宅数		実績値		2	2	2	2					
		棟	実績値		2	2							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 学校教育課 教務係						
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款		09 教育費						
事 業 名 称		21 小学校臨時教員配置事業					項		02 小学校費						
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 3年度 ～ 令和 8年度		目		01 小学校管理費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額					
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源			
16,041,605										16,041,605		4,998,954			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額			
	02	給料			9,252,672										
	03	職員手当等			4,726,795										
	04	共済費			2,062,138										
【目的】 学びの保障の観点から、市費により教員を雇用することにより複式学級を解消し、児童の学習機会を保障する。 【効果】 複式学級の単式学級化により、児童の学習機会が保障され、一人一人の児童に対してきめ細やかな指導ができる。													事業実績	児童数の減少により複式学級が生じた学校に、市費による教職員を雇用し配置することで、複式学級を解消した。 ・ 小学校臨時教員給料等 16,041,605円（3人分） ・ 配置校 倉岳小学校・天草小学校(2人)	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 複式学級を単式学級化することにより、児童の学習機会が保障され、1人1人の児童に対してきめ細やかな指導をすることができた。					
	配置教員数	人	目標値 実績値	1 1	1 1	3 3	4 3	3							
	複式が解消された学級数	学級	目標値 実績値	1 1	2 1	3 3	4 3	3							
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 教育総務課 施設係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	01	小学校施設営繕事業						項	02 小学校費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 小学校建設費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
29,114,591						18,800,000				10,314,591	29,011,987		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区 分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				1,111,000			市	市債・小学校施設整備事業債		18,800,000	
	14	工事請負費				28,003,591							
事業の目的・効果	【目的】 小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、児童が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。												
	事業実績 ○委託料 3件 1,111,000円 ・佐伊津小学校相撲場上屋建築工事監理業務委託 484,000円 ・その他委託 2件 627,000円 ○工事請負費 43件 28,003,591円 ・佐伊津小学校相撲場上屋建築工事 9,674,500円 ・御所浦小学校遊具設置工事 1,265,000円 ・放送設備改修工事（亀川・本渡南） 2,524,500円 ・栖本小学校廊下改修工事 1,265,000円 ・グラウンド整備工事（本渡北・亀川） 2,354,000円 ・栖本小学校外壁その他改修工事 1,111,000円 ・バスケットゴール落下防止工事（6校分） 2,297,900円 ・その他工事 29件 7,511,691円												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、児童の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。		
	修繕・改修小学校数			実績値	17	17	17	17	17				
			校	実績値	17	17	17						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 教育総務課 施設係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	02	小学校施設大規模改造事業						項	02 小学校費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 小学校建設費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
57,177,448		9,491,000				43,200,000				4,486,448		54,418,580	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料				712,800			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金			9,491,000
	13	使用料及び賃借料				1,002,228			市	市債・小学校施設整備事業債			43,200,000
	14	工事請負費				55,462,420							
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。												
	事業実績												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○委託料 1件 712,800円 ・ 楠浦小学校トイレ改修設計業務委託 ○使用料及び賃賃料 1件 1,002,228円 ・ 本渡北小学校仮設校舎賃賃借 ○工事請負費 5件 55,462,420円 ・ 倉岳小学校グラウンド整備工事 37,531,457円 ・ 倉岳小学校駐車場整備工事 13,701,188円 ・ 倉岳小学校記念碑移設工事 2,893,000円 ・ 倉岳小学校駐車場側溝設置工事 902,000円 ・ 本渡北小学校特別教室棟階段改修工事 434,775円			
			実績値										
	大規模改造小学校数		目標値	2	2	1	1	1		事業の成果等	○財源 国補助 配分基礎額の1/3 〔対象事業〕 ・ 倉岳小学校グラウンド整備工事		
			実績値	2	1	1					【成果】 グラウンド整備工事については、排水機能及び防塵・保湿効果が大幅に向上し、児童の安全衛生面の向上に寄与した。		
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 教育総務課 施設係				
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実						款	09 教育費				
事業名称	01	中学校施設営繕事業						項	03 中学校費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	03 中学校建設費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
25,637,580						14,500,000				11,137,580		18,830,676	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分		款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料				2,398,000			市	市債・中学校施設整備事業債		14,500,000	
	14	工事請負費				23,239,580							
事業の目的・効果	【目的】 中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、生徒が心地よく学習できるように環境の改善を図る。 【効果】 生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。												
	事業実績 ○委託料 6件 2,398,000円 ・牛深中学校屋外階段改修工事監理業務委託 484,000円 ・有明中学校空調設備改修設計業務委託 451,000円 ・その他委託 4件 1,463,000円 ○工事請負費 34件 23,239,580円 ・牛深中学校屋外階段改修工事 9,568,900円 ・本渡中学校多目的教室空調設備改修工事 1,265,000円 ・本渡東中学校体育館1階照明器具改修工事 1,204,500円 ・稜南中学校1年生教室照明器具改修工事 1,158,300円 ・天草中学校旧技術科解体工事 990,000円 ・中学校バスケットゴール落下防止工事（5校） 2,197,800円 ・その他工事 24件 6,855,080円												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、生徒の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。			
	修繕・改修中学校数		目標値 実績値	13 13	13 12	13 13	13						
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 教育総務課 施設係			
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費			
事業名称	02	中学校施設大規模改造事業					項	03 中学校費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	03 中学校建設費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
84,955,526		26,359,000				49,600,000				8,996,526	172,668,387
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			5,423,000			国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金		26,359,000
	14	工事請負費			79,532,526			市	市債・中学校施設整備事業債		49,600,000
事業の目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。							事業実績	○委託料 7件 5,423,000円 ・河浦中学校トイレ改修設計業務委託 1,397,000円 ・御所浦中学校トイレ改修工事監理業務委託 1,166,000円 ・倉岳中学校トイレ改修工事監理業務委託 1,100,000円 ・その他委託 4件 1,760,000円 ○工事請負費 7件 79,532,526円 ・御所浦中学校トイレ改修工事（建築・設備）2件 38,525,460円 ・倉岳中学校トイレ改修工事（建築・設備）2件 37,810,466円 ・稜南中学校視聴覚教室空調設備改修工事 2,019,600円 ・その他工事 2件 1,178,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国補助 配分基礎額の1/3 〔対象事業〕 ・御所浦中学校トイレ改修工事（建築・設備） 2件 ・倉岳中学校トイレ改修工事（建築・設備） 2件 【成果】 トイレ改修については、洋式化率75％・乾式清掃方式10校となり、衛生環境の向上に寄与した。	
	大規模改造中学校数	校	目標値 実績値	1 1	2 2	2 2	2	1			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 教育総務課 施設係					
政 策	(6)	子どもたちの学びの充実					款	09 教育費					
事業名称	06	幼稚園施設営繕事業					項	04 幼稚園費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	01 幼稚園費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
125,400										125,400		243,100	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費			125,400								
事業の目的・効果	【目的】 幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。							事業実績	○工事請負費 1件 125,400円 ・ 本渡北幼稚園駐車場補修工事 125,400円				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、園児の安全確保と幼稚園施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。			
	修繕・改修幼稚園数		目標値 実績値	3 3	3 2	3 1	2	2					
		園	目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 学校給食課 管理係				
政 策		(6) 子どもたちの学びの充実					款	09 教育費				
事業名称		12 学校給食設備整備事業					項	06 学校給食費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 学校給食費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
12,513,485										12,513,485		11,351,796
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	12	委託料			5,280,000							
	13	使用料及び賃借料			611,050							
	14	工事請負費			1,914,000							
	17	備品購入費			4,708,435							
事業の目的・効果	【目的】 衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過したり老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。 【効果】 各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。											
	事業実績											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○委託料 ・ 空調設備改修設計業務委託（牛深） 440,000円 ・ 厨房機器その他改修設計業務委託（牛深） 2,475,000円 ・ 駐車場測量設計業務委託（本渡） 2,365,000円 ○賃借料 ・ スポットクーラーリース料（御所浦・五和・天草） 611,050円 ○工事請負費 ・ 牛深学校給食センター調理室空調改修工事 1,914,000円 ○備品購入費 ・ 冷蔵庫等更新（牛深4台、天草1台） 3,960,000円 ・ エアコン購入・更新（牛深・御所浦・天草） 557,010円 ・ 洗濯機等購入（牛深・本渡） 191,425円		
	設備整備件数		目標値 実績値	1 2	11 13	5 9	4	1				
		件	目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
【成果】 老朽化した設備機器の更新等により、安全で良質な給食を提供することができた。												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係					
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進						款		09 教育費					
事業名称		03 二十歳のつどい開催事業						項		07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 社会教育総務費					
決 算 額		財 源										前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
897,079										897,079		1,136,552			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	10	需用費				99,079									
	11	役務費				18,000									
	12	委託料				780,000									
事業の目的・効果	【目的】 二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。 【効果】 地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに「二十歳のつどい」に参加することで、二十歳という人生の節目に、大人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。														
	○二十歳のつどいの開催に係る経費 897,079円 ・各地区ごとに、10地区で開催 8月16日 牛深 1月 3日 本渡、有明、御所浦、倉岳、栖本、天草、河浦 1月 4日 新和、五和 ・二十歳のつどい実行委員会が、式の運営や司会等を行った。 ・記念動画や恩師メッセージ等の動画を制作し、式典等で配信 ・参加率 83.2%（対象者数 728人、参加者数 606人）														
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 二十歳になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となった。 式典の開催方法や内容の見直しを行い、本市20年の歩みや実行委員が中心となって作成した動画、恩師からのメッセージ等を記念動画として制作し、当日の会場での放映及びYouTubeによる限定配信を行うことができた。				
	二十歳のつどい開催			実績値	10	10	10	10	10						
			地区	実績値	10	10	10								
	二十歳のつどい出席率			目標値	85.0	85.0	86.0	86.0	86.0						
			%	実績値	82.9	80.7	83.2								
				目標値											
				実績値											
				目標値											
				実績値											
				目標値											
			実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部生涯学習課生涯学習推進係				
政策		(8)生涯にわたる学びの推進					款		09教育費				
事業名称		04青少年健全育成事業					項		07社会教育費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和8年度		目		01社会教育総務費			
決算額		財源内訳										前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
561,994										561,994		654,384	
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分		款・節以下名称		金額
	08	旅費				15,860							
	10	需用費				49,134							
	18	負担金補助及び交付金				497,000							
事業の目的・効果	【目的】 青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。 また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。 【効果】 社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。												
	○青少年健全育成事業補助金497,000円 青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助（対象経費の1/2補助） ①居住地を限定して実施する事業 上限10万円 申請1団体 ②市内全域を対象とする事業 上限15万円 申請4団体 ○社会を明るくする運動の開催64,994円 ・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。標語・作文の表彰、青少年育成活動の発表、講演等												
活動指標	指標名		目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業の成果等	【成果】 ・青少年健全育成補助金については、団体自らが青少年の健全育成を目的とした体験活動や交流活動の振興につなげることができた。 ・社会を明るくする運動については、作文や標語の募集、入賞者の作文発表、研修会等を実施し、啓発活動に取り組むことができた。			
			実績値										
	青少年健全育成事業補助団体		目標値	6	5	5	8	8					
	団体		実績値	2	5	5							
	社会を明るくする運動 標語・作文応募数		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
			実績値	1,010	1,030	1,063							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

あ り た い 姿		2 多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています					所 属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策		(4) 互いを尊重し合う人権教育・啓発の推進					款		09 教育費				
事 業 名 称		05 人権教育推進事業					項		07 社会教育費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和 8年度		目		01 社会教育総務費			
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
295,789										295,789		290,789	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	08	旅費			20,540								
	10	需用費			22,249								
	18	負担金補助及び交付金			253,000								
事業の目的・効果	【目的】 天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。 【効果】 多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。												
	天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施。 ○天草郡市人権教育研究大会 8月9日に大会の開催を予定していたが、台風接近により中止した。学校教育部会レポート研修のみを実施し、実践報告集を作成、配付した。 ○人権に関する公民館講座等の開催 75回（受講者数延べ1,588人）												
	活動指標		指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等		【成果】 児童館や保育園・幼稚園での就学前教育、小・中学校および保護者向けの人権教育、公民館講座や各種団体への人権講座等を見直し改善しながら実施し、広く市民へ人権について学ぶ機会を提供することができた。また、関係団体と連携し人権教育及び人権啓発活動に取り組み、市民の人権に対する意識の高揚を図ることができた。
			人権に関する公民館講座等開催数		実績値	50	50	60	80	80			
				回	実績値	58	83	75					
			人権に関する公民館講座等延べ受講者数		目標値	1,300	1,300	1,600	1,800	1,800			
				人	実績値	1,602	2,180	1,588					
			天草郡市人権教育研究大会の参加者数		目標値	220	220	250	250	250			
				人	実績値	0	178	0					
					目標値								
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます				所属		教育部生涯学習課生涯学習推進係						
政策		(8)生涯にわたる学びの推進				款		09教育費						
事業名称		06地域と学校の連携・協働体制構築事業				項		07社会教育費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度～令和8年度		目		01社会教育総務費				
決算額		財源						内訳		前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市債						その他		一般財源
6,626,523				3,984,000						2,642,523		6,715,216		
事業費内訳	節	節名称			金額			財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	報償費			5,968,000				県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費			3,984,000	
	08	旅費			220,260									
	10	需用費			296,877									
	11	役務費			103,436									
	12	委託料			37,950									
事業の目的・効果	【目的】 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。 【効果】 子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。													
	○地域学校協働活動6,208,581円 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施。 ※財源 県2/3 ○放課後子ども教室410,562円 ・実施校数2校（有明小学校・御所浦小学校） ・開催日数 有明小学校 110日 御所浦小学校 27日 ・利用者数 有明小学校 330人 御所浦小学校 570人 ○家庭教育支援事業7,380円 ・保育所（園）、幼稚園、小中学校で行われる保護者向けの講座等に社会教育指導員、外部講師を派遣。 ・講師派遣回数68回 ・参加者数1,354人													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業の成果等	【成果】 ・地域学校協働活動推進事業については、パネル展の実施や、市政だよりへの特集記事掲載、市政情報番組による情報発信など市民へ広く周知し、活動の充実につなげることができた。また「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」を開催し、学校運営協議会との一体的推進を図ることができた。 ・放課後子ども教室については、地域住民と学校が連携し交流活動や子どもたちの学習支援活動につなげることができた。 ・家庭教育支援事業については、家庭教育講話「親の学び」プログラム冊子の掲載内容等を見直したものを配布し、事業の充実を図ることができた。				
			実績値											
	推進員配置数		目標値	19	19	19	19	19						
	地域	実績値	19	19	19									
		放課後子ども教室実施校数		目標値	2	2	2	2		2				
	校	実績値	2	2	2									
		放課後子ども教室参加者数		目標値	850	850	1,000	1,000		1,000				
	人	実績値	1,071	1,239	900									
		家庭教育講座		目標値	200	200	110	110		110				
	回	実績値	33	35	68									
		家庭教育講座参加者数		目標値	6,000	6,000	2,200	2,300		2,400				
	人	実績値	461	629	1,354									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款	09 教育費				
事業名称		07 社会教育団体補助金					項	07 社会教育費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 社会教育総務費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
3,452,000										3,452,000		3,010,442
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金			3,452,000							
事業の目的・効果	【目的】 PTA、子ども会、婦人会等は、それぞれの目的に向かって、自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。 【効果】 これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。											
	○社会教育関係団体運営費補助金 3,452,000円 社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助。 ・天草市PTA連絡協議会補助金 562,000円 ・天草市子ども会育成連絡協議会補助金 1,220,000円 ・天草市地域婦人会連絡協議会補助金 1,670,000円											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 各団体とも活動内容を工夫・検討し計画的な事業の実施により、社会教育の振興につながっている。		
			実績値									
	補助対象社会教育団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3				
			実績値	3	3	3						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										
		実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属		教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款		09 教育費		
事業名称		02 社会教育施設整備事業					項		07 社会教育費		
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目		02 社会教育施設費		
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
8,990,000						8,900,000		90,000	8,866,000		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	14	工事請負費			8,990,000			市	市債・社会教育施設整備事業債		8,900,000
事業の目的・効果	【目的】 第3次天草市教育振興基本計画に基づき、計画的な改修を実施して施設の長寿命化を図る。 【効果】 利用者の利便性と安全性の向上が図られる。							事業実績	○社会教育施設の整備工事等 ・ 御所浦交流センター改修工事 8,990,000円 ※屋根防水、外壁塗装、トイレ改修等工事の一部を実施 ※残りの工事は、令和6年度へ繰越		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 御所浦交流センターの屋根防水、外壁塗装工事、トイレ改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができた。	
	整備施設数		実績値	3	3	1	1	1			
		施設	実績値	1	1	1					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	3	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます						所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係				
政 策	(8)	生涯にわたる学びの推進						款	09 教育費				
事業名称	04	生涯学習推進事業						項	07 社会教育費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度					目	03 公民館費			
決算額		財 源							内 訳		前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
3,682,366										3,682,366		3,790,617	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	07	報償費				1,067,000							
	08	旅費				295,781							
	10	需用費				546,885							
	11	役務費				1,772,700							
事業の目的・効果	【目的】 生涯学習の推進を図るため、幅広い年齢層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を図ることを目的とする。 【効果】 各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。												
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業 実 績	○公民館講座 ・全体講座（開催数 86回、参加延べ人数 2,603人） 公民館単位で学習機会を提供 ・地域講座（開催数 305回、参加延べ人数 5,205人） コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会を提供			
			実績値							○生涯学習講座（開催数 66回、参加延べ人数 842人） ・中央生涯学習センターで行う講座の開催			
	講座開催数		目標値	400	400	480	500	500		○その他の講座（開催数 5回、参加延べ人数 57人） ・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催			
			実績値	278	417	653		○出前講座（開催数 191回 参加者延べ人数4,545人）					
	参加者延べ人数		目標値	15,000	15,000	10,700	11,300	11,900		事業の 成果等	○事業費内訳 ・講座開催に係る経費（講師謝礼等）1,909,666円 ・公民館総合補償制度保険料 1,772,700円		
			実績値	5,358	7,550	13,252					【成果】 公民館講座や各種講座において内容や開催方法を見直し工夫しながら取り組んだ。コロナ感染症が5類感染症となったことから、コロナ禍以前のように計画どおりに事業が実施できるようになってきており、講座の参加者数は前年度を上回る実績となった。		
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係					
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款	09 教育費					
事業名称		04 移動図書館事業					項	07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	04 図書館費				
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
8,681,715										8,681,715		8,314,582	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			6,016,392								
	03	職員手当等			738,112								
	04	共済費			1,250,235								
	08	旅費			217,000								
	17	備品購入費			459,976								
事業の目的・効果	【目的】 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。 【効果】 幼稚園・保育所等、小・中学校等の配本場所を拡大することで、学校図書館に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、市民の学習意欲や読書力の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。												
	移動図書館車（3台）で市内全域140箇所を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行った。 ○中央図書館（きらきらいるか号） ・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の54箇所 ・利用者数 6,623人 貸出冊数 57,917冊 ○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー） ・横浦島を含む御所浦全域の24箇所 ・利用者数 496人 貸出冊数 6,906冊 ○河浦図書館（いるか号） ・牛深、天草、河浦地区の62箇所 ・利用者数 3,632人 貸出冊数 31,970冊 ○事業費内訳 ・事務補助員報酬等 8,221,739円（4人分） ・図書購入費 459,976円												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 コロナ感染症の5類移行による行動制限緩和に伴い、利用者数は昨年度より895人増となった。 移動図書館の一般利用者へのアンケートを実施し、利用者が求めている書籍の傾向を把握できた。 古くなった児童書の買替えや人気図書の購入を増やし、子どもたちへ学校図書館等に所蔵していない多くの本との出会いを創出した。			
			実績値										
	移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000					
			実績値	9,535	9,856	10,751							
	移動図書館貸出冊数	冊	目標値	99,000	99,000	120,000	120,000	120,000					
			実績値	104,852	114,566	96,793							
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											
		目標値											
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		3 生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます					所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係					
政 策		(8) 生涯にわたる学びの推進					款	09 教育費					
事業名称		05 読書活動推進事業					項	07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	04 図書館費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
411, 206										411, 206		385, 540	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	07	報償費				96, 000							
	10	需用費				24, 130							
	11	役務費				41, 076							
	12	委託料				250, 000							
事業の目的・効果	【目的】 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親んでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図るとともに、レファレンス（相談業務）による必要な情報や資料の提供を的確にできるよう努め、図書館の必要性を認識してもらうことを目的とする。 【効果】 読書が市民の生活の一部として浸透することにより、利用者増につながり、読書意欲や読書力の向上とともに、豊かな心の育成と幸福度の向上が期待できる。												
	○読書イベント（絵本作家tupera tupera 亀山達矢さんによる絵本ライブ）開催1回 参加者217人 事業費 250, 000円 ○読み聞かせボランティア交流会・講座 開催4回 参加者92人 事業費 13, 000円 ○古文書学習会 開催10回 参加者94人 事業費 50, 000円 ○巡回講座 開催18回 参加者641人 事業費 33, 000円 ○ライブラリー講座 開催2回 参加者363人 事業費 4, 000円 ○その他の事業費 61, 206円 ○レファレンス（相談業務）7, 990件												
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 読書イベントや講座等が充実したことにより、参加者が増え、市民が本に親しむ機会につながり、読書活動の推進を図ることができた。 子どもの読書活動推進のための様々な取組みが評価され、中央図書館が「子供の読書活動優秀実践図書館」に選出された（令和6年4月表彰）。 各課の事業と関連した書籍等の展示を28回実施し、行政施策の広報広聴としての図書館機能を発揮することができた。		
	読書イベント開催数			目標値 実績値	1 1	1 1	1 1	1 1					
	読書イベント参加者数		回	目標値 実績値	250 78	250 78	120 217	150 480, 000					
	図書館貸出冊数		人	目標値 実績値	467, 000 449, 958	467, 000 435, 836	480, 000 370, 113	480, 000 480, 000					
	レファレンス（相談業務）数		冊	目標値 実績値	6, 500 7, 909	6, 500 8, 518	8, 500 7, 990	8, 700 8, 700					
			件	目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									
				目標値 実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	4	歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策	(9)	芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款	09 教育費				
事業名称	03	芸術文化振興事業						項	07 社会教育費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	05 文化振興費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
23,552,273								16,716,573		6,835,700		24,042,638	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬				1,504,098			他	諸収入・市町村振興協会市町村交付金			14,243,400
	04	共済費				286,511			他	諸収入・第一映劇ビル使用料			2,100,000
	10	需用費				889,298			他	寄附金・文化振興費寄附金			300,000
	11	役務費				220,768			他	諸収入・水道使用料			73,173
	12	委託料				7,265,070							
	13	使用料及び賃借料				3,300,000							
	18	負担金補助及び交付金				9,702,000							
		(上記以外)				384,528							
事業の目的・効果		【目的】 ・市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図るとともに、文化団体が実施する事業に補助金を交付する。 ・天草唯一のフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。 ・天草市芸術文化協会事務局の体制強化のために補助金を交付する。 【効果】 ・芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。 ・市民が気軽に映画文化に触れることができる。 ・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。 ・市内10地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。							事業実績	○委託事業 7,265,070円 ・巡回公演事業（1校 オーケストラ 参加者110人） ・いきいき芸術体験教室（2校、参加者507人） ・ふれあい出前コンサート事業（8校、参加者1,418人） ・ギャラリー四季運営事業（26㊦マ、2,662点、来場者5,844人） ・市民シアター事業（13作品、92回上映、来場者1,939人） ○補助事業 9,702,000円 ・市民芸術祭開催補助金 （開催8地区＋芸文祭＋子ども芸術祭、来場者6,327人） ・文化団体等開催事業補助金（開催17団体、来場者7,701人） ・五足の靴顕彰全国短歌大会補助金 （出詠数1,391首、参加者86人） ・天草市民謡全国大会補助金（来場者190人） ○その他（会計年度任用職員報酬他） 6,585,203円			
		【成果】 文化祭や講演会等の事業を計画どおり実施できたことで、市民に芸術文化に触れ合う機会を提供することができた。また、市外から芸術家等を小中学校に派遣し、質の高い芸術鑑賞の機会が提供できた。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等				
	出前コンサート等参加者数		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000					
		人	実績値	9,255	7,538	7,879							
	市民シアター観客数		目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400					
		人	実績値	1,599	1,701	1,939							
	市民芸術祭参加者数		目標値	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500					
		人	実績値	3,204	6,404	6,327							
	五足の靴短歌出詠数		目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550					
	首	実績値	1,875	1,142	1,391								
天草民謡大会入場者数（参加者数含む）		目標値	700	700	700	700	700						
	人	実績値	0	300	190								

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款	09 教育費				
事業名称		03 文化財調査事業						項	07 社会教育費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	06 文化財保護費				
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額		
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
631,536										631,536		1,387,995	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	08	旅費				9,800							
	10	需用費				306,036							
	12	委託料				315,700							
事業の目的・効果	【目的】 市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。 【効果】 文化財の調査により各種文化財の把握・再評価を図り、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。												
	事業実績												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等			
	文化財等調査件数			実績値	5	5	5	5	5				
			回	実績値	2	8	9			【成果】 埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対して事前調査等を実施し、埋蔵文化財の保護に取り組んだ。また、調査により埋蔵文化財以外の新たな文化財の発見と把握があり、適切な保護につなげることができた。			
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係																																																																																										
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款		09 教育費																																																																																										
事業名称		04 文化財保存整備事業					項		07 社会教育費																																																																																										
事業分類		拡充事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		06 文化財保護費																																																																																									
決算額		財 源					内 訳					前年度決算額																																																																																							
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源																																																																																									
13,110,706						5,400,000				7,710,706		22,179,619																																																																																							
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額																																																																																							
	07	報償費			20,000			市	市債・文化財整備事業債			5,400,000																																																																																							
	08	旅費			21,415																																																																																														
	10	需用費			593,363																																																																																														
	12	委託料			7,236,900																																																																																														
	14	工事請負費			1,416,028																																																																																														
	15	原材料費			1,243,000																																																																																														
	18	負担金補助及び交付金			2,580,000																																																																																														
事業の目的・効果	【目的】 ・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。 ・個人所有の指定文化財の修復等に対し補助金を交付する。 【効果】 ・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。 ・修復等に伴う経費補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができる。とともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。							事業実績	○指定文化財説明板修繕（12ヵ所） 584,430円 ○倉岳史跡ゾーン公園樹木伐採他委託 4,563,900円 ○祇園橋保存修理に係る調査工事基本設計業務委託 748,000円 ○三宅藤兵衛の墓入口等整備工事設計業務委託 495,000円 ○三宅藤兵衛の墓実測業務委託 1,430,000円 ○倉岳史跡ゾーン公園トイレ等解体工事 969,428円 ○倉岳史跡ゾーン公園照明灯等撤去工事 446,600円 ○祇園橋補修用の下浦石原石の購入 1,243,000円 ○市指定文化財（小ヶ倉観音磨崖碑）震災復旧補助金 2,580,000円 ○その他（報償費他） 50,348円																																																																																										
	<table><tr><td>指標名</td><td>単位</td><td>目標値</td><td>令和 3年度</td><td>令和 4年度</td><td>令和 5年度</td><td>令和 6年度</td><td>令和 7年度</td></tr><tr><td>文化財修復件数</td><td></td><td>実績値</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>件</td><td>実績値</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td></td><td></td></tr><tr><td>補助申請件数</td><td></td><td>目標値</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>件</td><td>実績値</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	文化財修復件数		実績値	1	1	1	2	2		件	実績値	3	2	1			補助申請件数		目標値	1	1	2	2	2		件	実績値	2	3	1					目標値								実績値								目標値								実績値								目標値								実績値						事業の成果等	【成果】 文化財の修復等にあつては、特に民間が所有する文化財に対しては補助金を交付し、指定文化財の維持管理に努めることができた。 劣化した指定文化財説明板を張替修繕し、活用の促進が図られた。	
指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度																																																																																												
文化財修復件数		実績値	1	1	1	2	2																																																																																												
	件	実績値	3	2	1																																																																																														
補助申請件数		目標値	1	1	2	2	2																																																																																												
	件	実績値	2	3	1																																																																																														
		目標値																																																																																																	
		実績値																																																																																																	
		目標値																																																																																																	
		実績値																																																																																																	
		目標値																																																																																																	
		実績値																																																																																																	

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款	09 教育費			
事業名称		05 棚底城跡調査整備事業						項	07 社会教育費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	06 文化財保護費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
64,924,895		22,917,000				37,800,000				4,207,895	42,923,814	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	01	報酬				160,000			国	国庫支出金・文化財調査事業費		22,917,000
	08	旅費				690,558			市	市債・文化財整備事業債		37,800,000
	10	需用費				124,681						
	12	委託料				9,047,098						
	13	使用料及び賃借料				5,940						
	14	工事請負費				54,534,618						
	16	公有財産購入費				362,000						
事業の目的・効果	【目的】 国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。 【効果】 天草5人衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として天草市東部の振興に寄与する。											
	事業実績 ○整備検討委員会等委員報酬・旅費（4回） 850,558円 ○業務委託 9,047,098円 ・棚底城跡管理委託（除草6回、見回り12回）（487,800円） ・整備管理用道路維持管理業務委託等（634,788円） ・棚底城跡支障木伐採委託（1回）（2,420,000円） ・I 郭整備工事設計業務委託（4,891,700円） ・民有地土地鑑定委託（612,810円） ○工事請負費 ・I 郭切岸保全工事（土木工事） 54,534,618円【補助】 ○土地購入費 ・山林 2筆 4,894㎡ 362,000円 ○その他（消耗品等） 130,621円 ○財源 国1/2以内											
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 史跡棚底城跡整備活用基本計画書、同基本設計及び樹木管理ガイドラインに基づき、整備の支障になる樹木伐採や、切岸等の整備工事ができた。これにより、史跡の本質的価値を保護し、後世へ伝える一助になることができた。		
		実績値										
	適正な管理（除草作業等）		目標値	20	20	20	20	20				
		実績値	20	20	20							
	整備進捗率		目標値	7	28	60	76	100				
		実績値	7	28	60							
		目標値										
		実績値										
		目標値										
	実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係			
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款	09 教育費			
事業名称		02 市民会館整備事業					項	07 社会教育費			
事業分類		継続事業	事業年度	平成18年度	～	令和 8年度	目	07 文化施設費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債	そ の 他	一 般 財 源			
75,389,688 (内繰越分 9,680,000)						56,500,000		18,889,688 (9,680,000)	6,908,939		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	10	需用費			13,745,688			市	市債・文化施設整備事業債		56,500,000
	14	工事請負費			61,644,000						
事業の目的・効果	【目的】 施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。 【効果】 施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。							事業実績	○天草市民センター ・大型空調チラーユニット修繕 2,772,000円 ・体育館電動ブラインド修繕 203,500円 ・非常時シャッター開放電源装置修繕 275,000円 ・総合武道館1階遮光カーテン取替修繕 748,000円 ・舞台機構設備諸幕取替修繕 9,680,000円【繰越】 ・舞台照明設備調光操作卓改修工事 46,200,000円 ・地下室排水ポンプ及び操作盤改修工事 990,000円 ○牛深総合センター ・屋根竖樋修繕 67,188円 ・雨樋改修工事 1,089,000円 ・屋外空調機置場改修工事 13,365,000円		
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 天草市民センターでは、舞台照明設備の改修工事等を行い、利用者の安全確保及び施設の長寿命化に寄与した。 牛深総合センターでは、屋外空調置場の改修並びに雨漏り被害による雨樋改修工事を行い、施設設備の安全確保に寄与した。
	天草市民センター改修工事			目標値 実績値	1 1	1 1	1 4	2 1	1		
	天草市民センター利用者数		箇所 人	目標値 実績値	241,000 71,185	241,000 118,289	175,000 146,035	175,000	175,000		
	牛深総合センター改修工事		箇所 人	目標値 実績値	1 1	1 1	1 2	1 1	1		
	牛深総合センター利用者数		人	目標値 実績値	47,000 24,179	47,000 31,304	31,000 36,110	31,000	31,000		
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	4	歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています					所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係					
政 策	(9)	芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承					款	09 教育費					
事業名称	08	史跡棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業					項	07 社会教育費					
事業分類	新規事業	事業年度	令和 5年度		～	令和 7年度	目	08 資料館費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
17,050,000						16,100,000				950,000			
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	12	委託料			4,345,000			市	市債・資料館整備事業債		16,100,000		
	16	公有財産購入費			12,705,000								
事業の目的・効果	【目的】 史跡棚底城跡整備活用基本計画に基づき、史跡棚底城跡の価値、天草一揆衆の歴史を来訪者が深く理解できるようにするために、ガイダンス施設を整備するとともに、老朽化した倉岳支所を新たにガイダンス施設と併設し、市民の安全性・利便性を向上させる。 【効果】 史跡棚底城跡ガイダンス施設は、来訪者が棚底城跡の学術的価値について、理解を深める場を提供し、国史跡への追加指定を目指す中世城郭群の普及啓発の場となる。また、倉岳支所を併設することで、市民の利便性向上を図るとともに、地域活性化の核として天草市東部の振興に繋がる。										事業実績	○施設用地土地造成工事設計 4,345,000円 ○建設用地土地購入（10筆中9筆を公有地化）12,705,000円 ○施設建築・展示設計業務委託に係るプロポーザル実施	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 地権者の理解を得られたことで速やかに公有化ができ、敷地の測量等が円滑に進められた。			
	整備進捗率（事業費ベース）	%	目標値			10	20	100					
			実績値			10							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
		実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係			
政 策	(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款	09 教育費			
事業名称	04 資料館整備事業						項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	08 資料館費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源	
11, 156, 504						10, 000, 000				1, 156, 504	0
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			572, 000			市	市債・資料館整備事業債		10, 000, 000
	14	工事請負費			10, 584, 504						
事業の目的・効果	【目的】 入館者の視点に立って資料館の施設整備を行う。 【効果】 資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）を、より良い環境で行うことができるようになる。						事業実績	○本渡歴史民俗資料館 ・外壁改修工事 8, 274, 504円 ・館正面入口照明取替、屋外照明撤去委託 99, 000円 ・展示室他空調機更新設計業務委託 473, 000円 ○天草文化交流館 ・外壁改修工事 2, 310, 000円			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 本渡歴史民俗資料館及び天草文化交流館の外壁等改修工事の実施により、施設の延命や利用者の利便性向上に寄与した。	
			実績値								
	整備箇所数	箇所	目標値	10	10	2	10	2			
			実績値	8	0	4					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係					
政 策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款	09 教育費					
事業名称		05 博物館活動事業						項	07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	08 資料館費					
決算額		財 源 内 訳						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
17,963,829								761,194		17,202,635		12,296,504		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				4,662,720			他	諸収入・体験学習材料代			761,194	
	03	職員手当等				572,040								
	04	共済費				783,027								
	07	報償費				1,489,500								
	08	旅費				816,678								
	10	需用費				3,143,014								
	12	委託料				6,426,390								
	18	負担金補助及び交付金				70,460								
事業の目的・効果	【目的】 ・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにするため、天草の歴史と文化に関する調査研究を行い、これらに関する資料の収集・保存及び企画展の開催、情報発信・啓発を行うことにより、質の高い資料展示や魅力ある資料館を構築する。 【効果】 ・市民が郷土の歴史・文化を理解し、愛着をもって生活ができるようになることにより、地域を活性化させ市民の幸福感が醸成される。 ・天草のキリシタンの歴史・文化の普遍的価値の継承されるとともに、来館者がその価値を理解し保全意識の高揚に繋げることができる。							事業実績	○博物館活動 8,619,420円 ・講演会の開催（市民講座含） 17回 ・市民の博物館活動支援（レファレンス対応） 18回 ・体験学習（伝統工芸、平和学習、歴史探検等）178回 ○資料館調査事業 276,000円 ・村落調査事業 2日 ・民具調査事業 45日 ・キリシタン文書調査事業 11日 ○資料館企画展事業 1,854,270円 ・歴史民俗資料館 2回 ・キリシタン館 2回 ・ロザリオ館 1回 ・コレジヨ館 1回 ○その他事務経費等 7,214,139円					
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 企画展や体験学習など、ほぼ計画どおりに事業を展開し、天草の歴史文化の探求や伝統文化の継承等を図った。一方、入館者数は、新型コロナの影響から徐々に回復しているものの、感染拡大前には戻っていない状況となっている。 ○資料館の入館者数（内訳） 歴史民俗資料館（本渡）4,395人、（五和）1,493人、うしぶか海彩館13,005人、キリシタン館29,930人、ロザリオ館14,283人、コレジヨ館8,832人、文化交流館10,332人				
			実績値											
	資料館調査事業の件数		目標値	3	3	3	3	3						
			実績値	3	3	3								
	資料館の入館者数		目標値	142,000	142,000	96,700	133,100	144,000						
			実績値	46,379	71,426	82,270								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		16 豊かな自然と向き合い、保全・活用する仕組みができています						所属		観光文化部 文化課 恐竜の島博物館係					
政 策		(36) 自然資源を活用した地域の魅力向上						款		09 教育費					
事業名称		07 御所浦白亜紀資料館振興事業						項		07 社会教育費					
事業分類		継続事業		事業年度		平成29年度 ～ 令和 8年度		目		08 資料館費					
決算額		財 源 内 訳										前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
11,720,067										11,720,067		7,460,213			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	01	報酬				2,588,940									
	03	職員手当等				282,240									
	04	共済費				539,000									
	08	旅費				420,651									
	10	需用費				823,699									
	12	委託料				2,524,592									
	17	備品購入費				4,185,060									
		(上記以外)				355,885									
事業の目的・効果		【目的】 化石の発掘調査や自然遺産に関する調査研究に加え、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。 【効果】 御所浦地域特有のフィールドを活かすため、御所浦ジオツーリズムガイドの会や御所浦アイランドツーリズム推進協議会と連携し、化石採集体験や島の自然ワークショップを通じ、豊かな自然を体感することで、更なる自然資源の魅力及び認知度向上に繋がる。								事業実績		○恐竜絵画コンテスト（応募数 2,145点） ○ゴールデンウィーク化石教室（336名参加） ○夏休み化石セミナー（前期：7/29～7/30開催17人・後期：8/19～8/20開催20名参加） ○化石採集体験（利用者数 2,969人）			
		活動指標		指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	
				実績値											
化石教室・化石セミナー等開催数				目標値	4	4	4	10	10						
				実績値	2	4	3								
化石教室・化石セミナー等参加者数				目標値	1,250	1,300	500	1,000	1,500						
				実績値	48	534	373								
御所浦恐竜の島博物館来館者数				目標値			1,000	20,000	30,000						
				実績値			2,634								
				目標値											
				実績値											
		目標値													
		実績値													

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 農地整備係					
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興						款	10 災害復旧費					
事 業 名 称	01 現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）						項	01 農林水産施設災害復旧費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度		～	令和 8年度	目	01 農業施設災害復旧費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
7,223,711						1,900,000				5,323,711		7,351,103	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分		款・節以下名称		金 額
	08	旅費			9,800				市	市債・現年発生補助災害復旧事業債		1,900,000	
	10	需用費			33,870								
	12	委託料			7,180,041								
事業の目的・効果	【目的】 異常気象により農地及び農業用施設等に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。 また、農業用施設等の効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を行い、施設機能の回復を図る。 【効果】 迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農業経営の安定化が図られる。												
	事業実績 ○委託料 7,180,041円 ・農地、農林業用施設の災害復旧事業に係る測量設計業務委託 農地等業務委託 2件 2,123,000円 （国庫補助災害復旧事業申請 農地2件、農業用施設4件） ・地すべり観測業務委託 1件 1,580,700円 ・地形測量業務委託 1件 2,332,000円 ・災害で発生した農林業施設への応急的土砂撤去等業務の実施 農業用施設等 4件 1,144,341円 ○事務費（消耗品等） 33,870円 ○災害復旧研修旅費 9,800円												
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 災害応急対策の実施により、農業者の営農意欲低下を防止し、併せて優良農地に係る耕作放棄地化の防止が図られた。また、補助災害復旧事業の測量設計業務を実施し、6件の災害査定を10月までに完了させた。		
	災害復旧・応急対策件数			実績値									
			件	実績値	73	14	4						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています					所属	経済部 農林整備課 農地整備係						
政 策	(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興					款	10 災害復旧費						
事業名称	02 現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）					項	01 農林水産施設災害復旧費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 農業施設災害復旧費						
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
11,955,392				11,115,657		300,000		100,369		439,366		81,449,066	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費			11,955,392			県	県支出金・農業施設災害復旧事業費			11,115,657	
								市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			300,000	
								他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧事業費			100,369	
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事等を実施し、農業経営の安定化を図る。												
	【効果】 耕作に支障を来した農地等について、暫定法により早期復旧を行うことで、農業経営の安定化を図ることができる。												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業実績	○令和5年発生災（全体6件…農地2件／施設4件） 工事請負費 11,955,392円 ・災害名…梅雨前線豪雨⑧ 農地 1件 2,651,000円(補助率94.5%) 施設 2件 3,509,000円(補助率98.8%) ・災害名…台風6号 農地 1件 1,452,000円(補助率87.0%) 施設 2件 4,343,392円(補助率97.3%)			
	災害復旧件数		実績値							事業の成果等	【成果】 令和5年発生災6件を年度内に完了し農業経営の安定化を図ることができた。		
		件	実績値	28	1	6							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 林務係						
政 策	(12) 健全な森林保全による林業の活性化						款	10 災害復旧費						
事業名称	01 現年発生補助災害復旧事業（林業施設）						項	01 農林水産施設災害復旧費						
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	02 林業施設災害復旧費						
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源			
515,883,762 (内繰越分 515,883,762)				512,788,000 (512,788,000)		2,700,000 (2,700,000)				395,762 (395,762)		56,566,932		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	14	工事請負費			515,883,762			県	県支出金・林道施設災害復旧費			512,788,000		
								市	市債・現年発生補助災害復旧事業債			2,700,000		
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧工事等を実施し、林道機能の早期回復を図る。 【効果】 通行に支障を来した林道施設について、国庫補助により早期復旧を行うことで利用者の安心安全な通行に資する。											事業実績	令和元年から令和4年にかけての地すべりにより被災した本渡大江線の災害復旧工事（法面工事2件） ○林道本渡大江線地すべり災害復旧工事 ※R4からの繰越 ・法面その1：298,228,745円、法面その2：217,655,017円 ○国補助率 （本渡大江線地すべり災）：99.4%	
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 令和元年から令和4年にかけての地すべりにより被災した本渡大江線の災害復旧工事について、地すべり対策工事2件が完了した。				
	災害発生件数		目標値 実績値											
		件	実績値	7	1	0								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	5	良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属	経済部 農林整備課 林務係				
政 策	(12)	健全な森林保全による林業の活性化						款	10 災害復旧費				
事業名称	02	現年発生単独災害復旧事業（林業施設）						項	01 農林水産施設災害復旧費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	令和 8年度		目	02 林業施設災害復旧費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
1,842,544						400,000				1,442,544	2,471,964		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区 分		款・節以下名称		金 額
	12	委託料				1,842,544			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債		400,000	
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧事業を速やかに実施し、施設の機能回復を図る。 【効果】 被災した林道の応急対応業務を実施することにより早期の通行確保に寄与することができる。また、補助災害復旧事業箇所の調査測量設計業務を速やかに委託することにより、スムーズな災害査定、工事の発注に寄与することができる。										事業実績	豪雨等により被災した林道の応急対策業務等 ○委託料 1,842,544円 ・崩土撤去・倒木除去等業務委託（4件） 1,057,144円 ・地すべり観測業務委託（本渡大江線） 291,500円 ・墓石解体業務委託（本渡大江線） 493,900円	
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 被災した林道の速やかな応急対策を実施したことにより、早期の通行が確保できた。 また、補助災害復旧事業の地すべり観測業務及び墓石解体業務を実施した。			
			実績値										
	林道施設災害復旧事業件数		目標値										
			実績値	7	1	2							
	応急対応業務件数		目標値										
			実績値	20	8	4							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係				
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	10 災害復旧費				
事業名称		01 現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）						項	02 公共土木施設災害復旧費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 公共土木施設災害復旧費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
12,048,691						11,200,000				848,691	10,011,622		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額	
	10	需用費				83,495			市	市債・現年発生補助災害復旧事業債		11,200,000	
	11	役務費				500,500							
	12	委託料				11,464,696							
事業の目的・効果	【目的】 補助公共土木災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。								事業実績	河川及び道路の災害復旧に係る測量設計委託、工事等 ○需用費 83,495円 ○測量設計手数料 2件 500,500円 ○測量設計等委託料 7件 11,464,696円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		令和 7年度	事業の成果等	【成果】 被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。	
				実績値									
災害復旧件数		件	目標値										
			実績値	3	4	0							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係							
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	10 災害復旧費							
事業名称	02 災害応急対策事業						項	02 公共土木施設災害復旧費							
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ~ 令和 8年度			目	01 公共土木施設災害復旧費							
決 算 額		財 源						前 年 度 決 算 額							
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債					そ の 他		一 般 財 源		
12,797,370						6,700,000				6,097,370		15,631,564			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	12	委託料				12,278,748			市	市債・現年発生単独災害復旧事業債				6,700,000	
	15	原材料費				518,622									
事業の目的・効果	【目的】 台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。 【効果】 早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。							事業実績	豪雨及び台風等に伴う道路・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理及び災害応急工事等 ○土砂等取除き委託料 66件 12,278,748円 【本渡】 13件 2,668,690円 【牛深】 2件 94,145円 【有明】 12件 2,334,684円 【御所浦】 0件 0円 【倉岳】 3件 532,840円 【栖本】 4件 628,188円 【新和】 1件 58,238円 【五和】 12件 1,534,822円 【天草】 18件 4,249,234円 【河浦】 1件 177,907円 ○原材料費 7件 518,622円						
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 豪雨等により被災した市道、河川の崩土などを早急に取り除くことで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。					
	土砂取除き実施箇所	件	目標値 実績値	340	103	66									
	災害応急工事実施箇所	件	目標値 実績値	3	1	0									
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												
			目標値 実績値												

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	11 市民が安心して暮らせる環境ができています						所属	建設部 土木課 河川港湾係			
政 策	(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備						款	10 災害復旧費			
事業名称	03 現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）						項	02 公共土木施設災害復旧費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度		～	令和 8年度	目	01 公共土木施設災害復旧費		
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			
99,486,218 (内繰越分 36,362,023)		66,356,000 (24,253,000)				33,100,000 (12,100,000)		30,218 (9,023)		744,847,079	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称		金 額
	14	工事請負費			99,486,218			国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費		66,356,000
								市	市債・現年発生補助災害復旧事業債		33,100,000
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。						事業実績	河川・市道・公園の災害復旧に係る業務委託及び工事 ○災害復旧工事 17件 99,486,218円 ・R5現年分 15件 63,124,195円 【本渡】9件 37,601,264円 【有明】1件 1,800,000円 【五和】3件 17,025,431円 【天草】1件 3,767,500円 【河浦】1件 2,930,000円 ・R3繰越分 2件 36,362,023円 ※R5補助災害発生件数 16件（うち4件はR6へ繰越）			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○財源 国 内地66.7% 離島80.0%	
	災害復旧件数	件	目標値 実績値							【成果】 被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。	
			実績値	126	134	17					
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

令和 5年度 一般会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています						所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係				
政 策	(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承						款	10 災害復旧費				
事業名称	04 現年発生単独災害復旧事業（文化施設）						項	03 文教施設災害復旧費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ～ 令和 4年度		目	01 文教施設災害復旧費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
26,541,900 (内繰越分 26,541,900)						25,200,000 (25,200,000)				1,341,900 (1,341,900)		
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
								市	市債・現年発生単独災害復旧事業債			25,200,000
事業の目的・効果	【目的】 豪雨や台風等により被災した文化施設の早期復旧を図る。 【効果】 被災した箇所を早急に復旧することで、市民等利用者の安全面の確保ができる。						事業実績	台風14号で被災した文化施設の災害復旧に係る工事 ○災害復旧工事 ・天草市民センター屋上防水工事 24,035,000円【繰越】 ・天草市民センター空調設備改修工事 2,506,900円【繰越】				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 被災した箇所を修復することで、安全で安心して利用できる施設として復旧することができた。		
	災害発生件数		実績値									
		件	実績値		1							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

2.国民健康保険特別会計（決算書 172頁 ～ 190頁）

(1)決算の概要

(単位:千円・%)

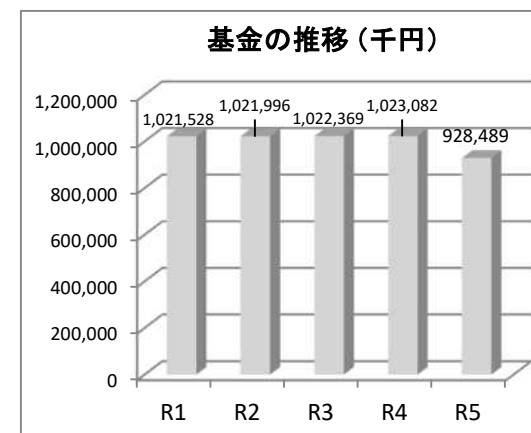
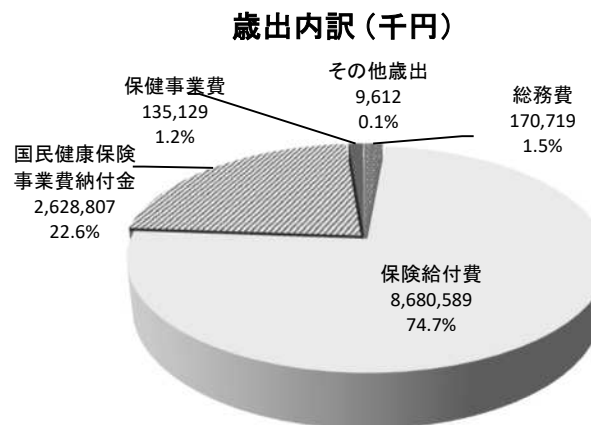
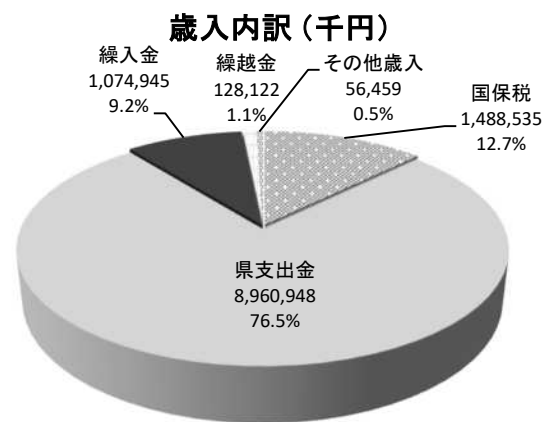
区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	11,709,009	11,952,888	△ 2.0
歳 出 総 額	11,624,856	11,824,766	△ 1.7
差 引 額	84,153	128,122	△ 34.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	84,153	128,122	△ 34.3

本会計では、歳入総額11,709,009千円、歳出総額11,624,856千円、差引84,153千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が歳入総額の12.7%を占める1,488,535千円で、収納率は現年度分が97.68%となり、前年度(97.47%)を上回りました。県支出金は、歳入総額の76.5%を占める8,960,948千円となっています。繰入金は、基金繰入金95,216千円のほか、一般会計繰入金として、国の政令に基づいた法定繰入金と、市が独自に繰り入れる法定外繰入金(子ども医療等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分34,479千円や保健事業費分66,114千円など)を合わせて、979,729千円を繰り入れています。

歳出では、保険給付費が歳出総額の74.7%を占める8,680,589千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金が歳出総額の22.6%を占める2,628,807千円となっています。

なお、基金の現在高は、前年度から94,593千円減少し、928,489千円となっています。



◆一般会計繰入金の内訳

項 目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	356,053
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	186,552
	未就学児均等割保険税繰入金	2,605
	職員給与と費等繰入金	123,033
	産前産後保険税繰入金	112
	出産育児一時金等繰入金	9,709
	財政安定化支援事業繰入金	189,536
小 計		867,600

(千円)

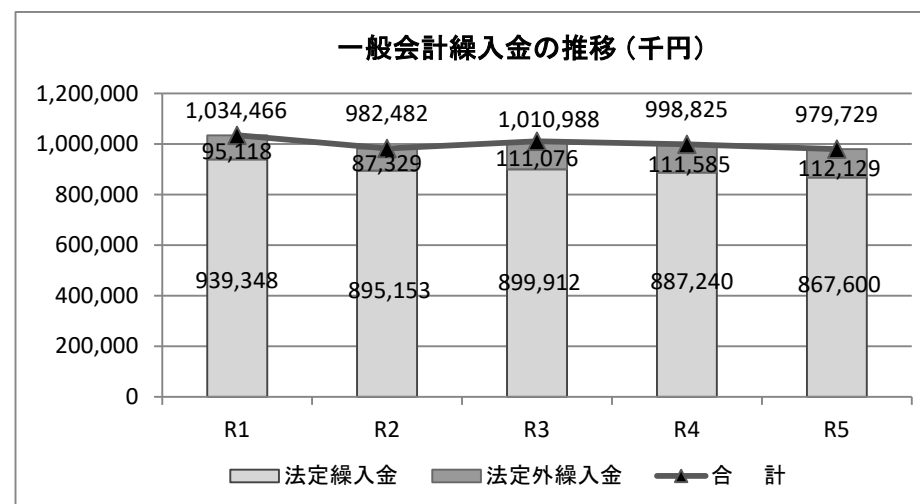
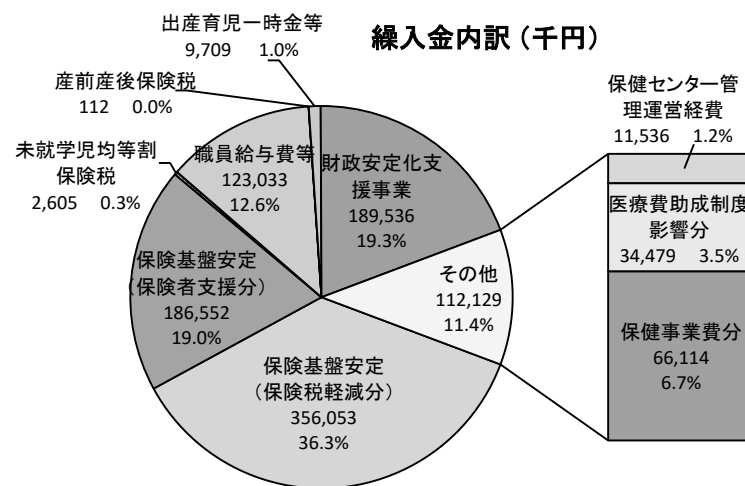
項 目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	11,536
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	34,479
	保健事業費繰入金	66,114
小 計		112,129

合 計	979,729

◆一般会計繰入金の推移

(千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定	939,348	895,153	899,912	887,240	867,600
法定外	95,118	87,329	111,076	111,585	112,129
合 計	1,034,466	982,482	1,010,988	998,825	979,729

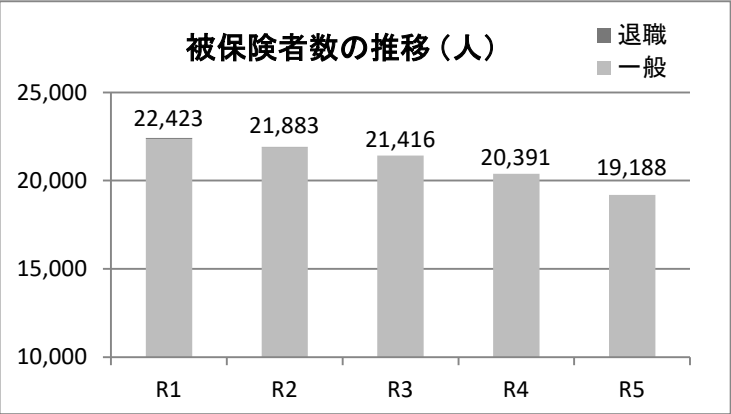


(2)事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和5年度中の増減の主な要因は、出生31人、死亡160人、転入508人、転出314人、社会保険離脱が1,793人、社会保険加入が1,536人、後期高齢者医療制度の加入が1,241人などとなっています。

年 度	市 全 体		国 保 加 入			加 入 率		一 般		退 職 者 等	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	伸 率 (被保険者数) (%)	世 帯 (%)	被保険者 (%)	被保険者数 (人)	被保険者に占める割合 (%)	被保険者数 (人)	被保険者に占める割合 (%)
R1	36,944	79,950	13,837	22,423	△ 4.1	37.5	28.0	22,365	99.7	58	0.3
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	△ 2.4	37.3	27.9	21,882	100.0	1	0.0
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	△ 2.1	37.2	27.8	21,416	100.0	0	0.0
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	△ 4.8	36.4	27.0	20,391	100.0	0	0.0
R5	36,167	73,719	12,694	19,188	△ 5.9	35.1	26.0	19,188	100.0	0	0.0



②医療費の状況

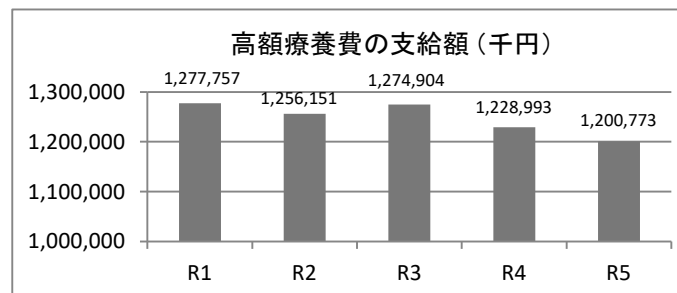
令和5年度の被保険者一人当たりの医療費は、前年度比3.4%増の522,919千円と、毎年度増加しています。

年 度	入 院		食事療養費		入 院 外		訪問看護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人当たり費 用額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
R1	10,135	4,759,550	9,860	366,246	219,979	3,164,953	369	31,575	41,812	550,371	155,725	1,877,790	4,609	34,380	432,629	10,784,865	480,973	3.6
R2	9,793	4,753,964	9,306	350,600	202,110	2,878,142	494	50,635	39,429	548,640	144,499	1,948,223	4,581	36,208	400,906	10,566,412	482,859	0.4
R3	9,338	4,617,980	9,053	340,127	202,975	3,056,350	609	58,112	40,622	556,410	145,296	1,930,027	4,287	34,503	403,127	10,593,509	494,654	2.4
R4	8,928	4,618,180	8,719	324,646	199,819	3,028,522	666	55,875	38,818	554,881	143,471	1,699,921	3,926	32,336	395,628	10,314,361	505,829	2.3
R5	8,843	4,535,504	8,619	321,214	192,674	2,906,717	668	62,289	37,345	530,767	139,872	1,644,756	3,766	32,521	383,168	10,033,768	522,919	3.4

※件数の合計には食事療養費は含めない

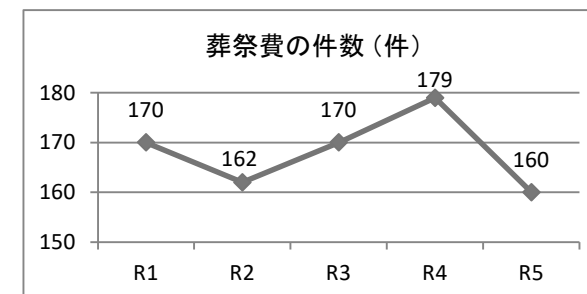
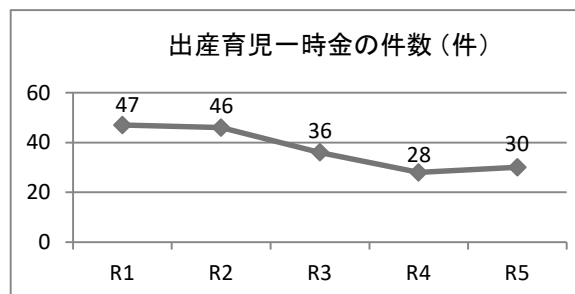
③高額療養費(高額介護合算療養費含む)の状況

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
R1	20,629	5.9	1,277,757	1.6
R2	19,148	△ 7.2	1,256,151	△ 1.7
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5
R4	21,320	9.7	1,228,993	△ 3.6
R5	21,787	2.2	1,200,773	△ 2.3



④出産育児一時金・葬祭費の状況

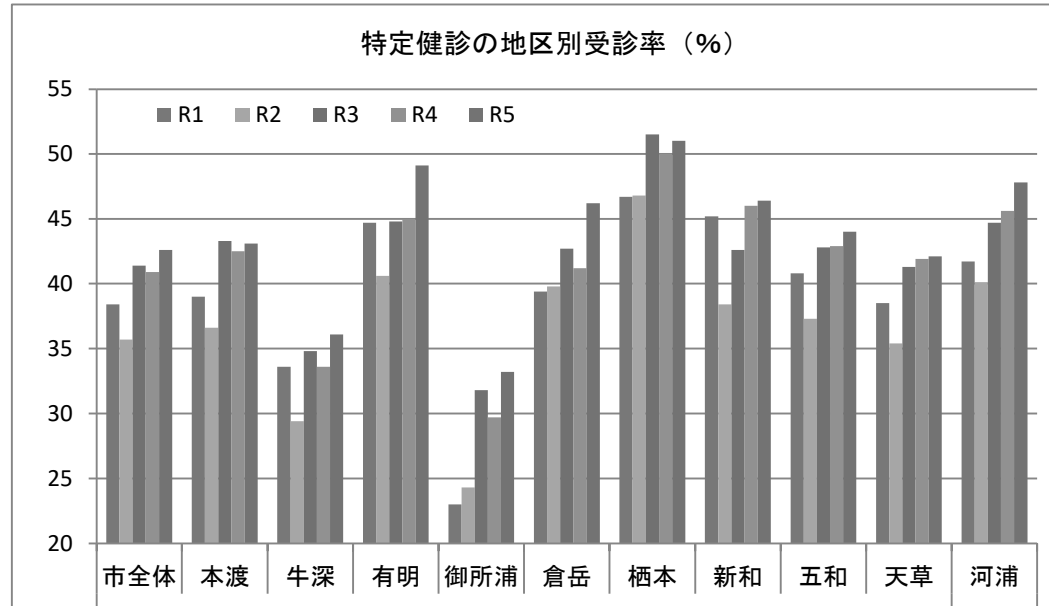
年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)
R1	47	19,628	420,000	170	3,400	20,000
R2	46	19,805	420,000	162	3,240	20,000
R3	36	15,070	420,000	170	3,400	20,000
R4	28	11,730	420,000	179	3,580	20,000
R5	30	14,517	500,000	160	3,200	20,000



⑤新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の状況

年度	件数 (件)	支給額 (円)
R2	2	99,349
R3	3	60,423
R4	49	1,614,336
R5	5	83,790

⑥保健事業(特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況)



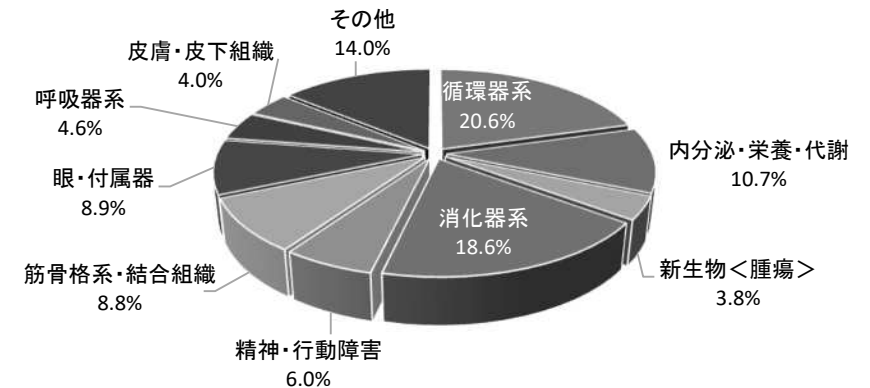
○特定健診の地区別受診率

(単位: %)

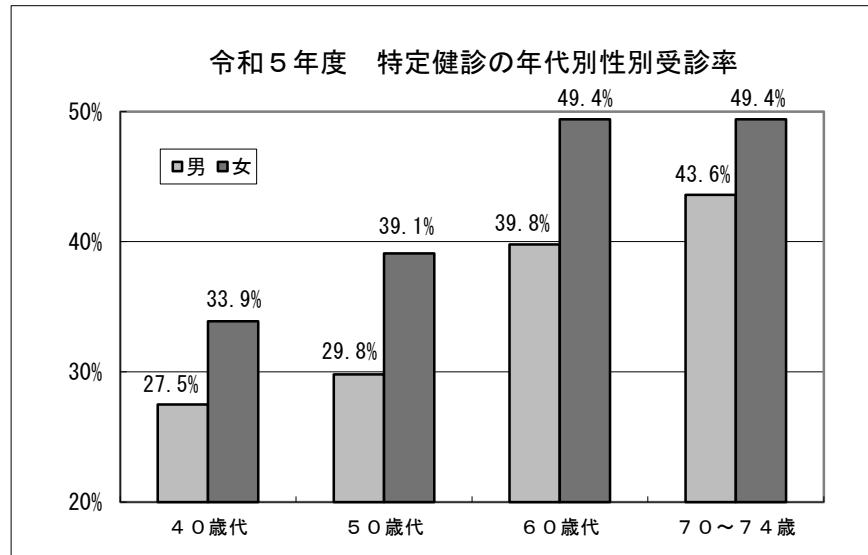
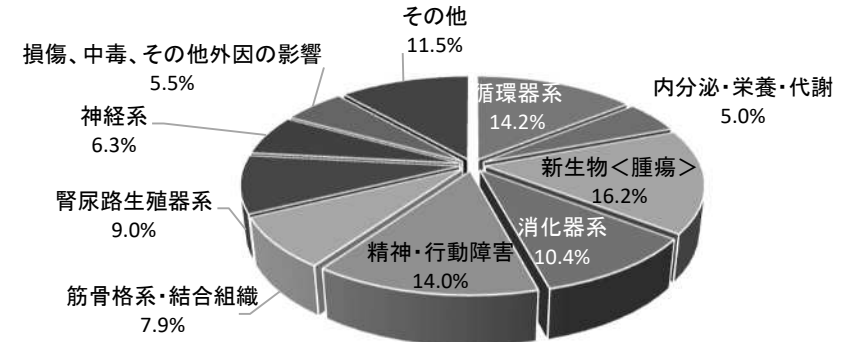
	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
R1	38.4	39.0	33.6	44.7	23.0	39.4	46.7	45.2	40.8	38.5	41.7
R2	35.7	36.6	29.4	40.6	24.3	39.8	46.8	38.4	37.3	35.4	40.1
R3	41.4	43.3	34.8	44.8	31.8	42.7	51.5	42.6	42.8	41.3	44.7
R4	40.9	42.5	33.6	45.0	29.7	41.2	50.0	46.0	42.9	41.9	45.6
R5	42.6	43.1	36.1	49.1	33.2	46.2	51.0	46.4	44.0	42.1	47.8

※法定報告が毎年10月のため、R5は速報値

疾病別受診状況(令和5年5月)【件数】



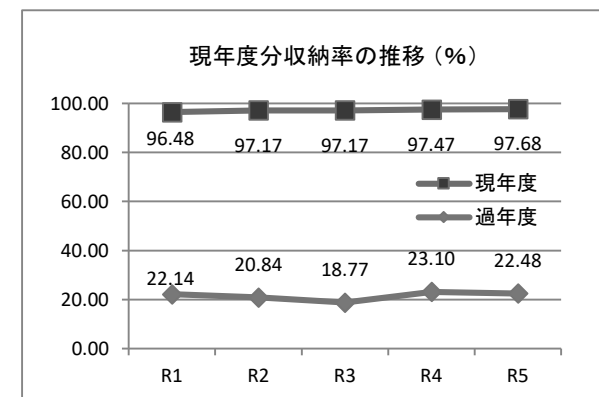
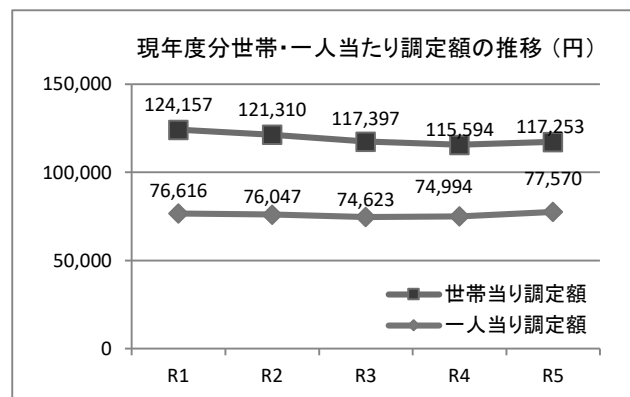
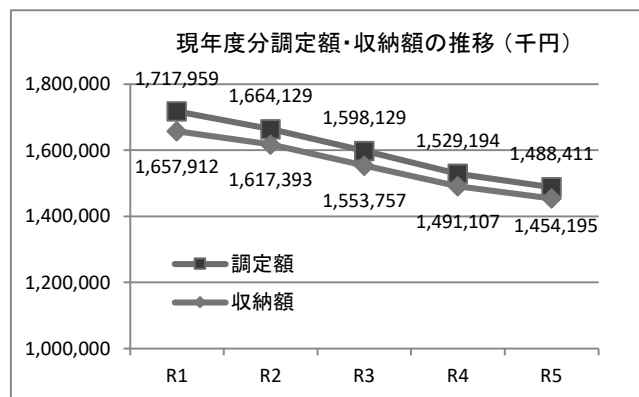
疾病別受診状況(令和5年5月)【医療費】



(3) 国保税の状況

○ 調定総額・収納額・収納率等

年度	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	現年度分					滞納繰越分			
			調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯当り 調定額(円)	一人当り 調定額(円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
R1	13,837	22,423	1,717,959	1,657,912	96.48	124,157	76,616	209,492	46,376	22.14	24,699
R2	13,718	21,883	1,664,129	1,617,393	97.17	121,310	76,047	197,047	41,056	20.84	20,927
R3	13,613	21,416	1,598,129	1,553,757	97.17	117,397	74,623	179,369	33,668	18.77	18,987
R4	13,229	20,391	1,529,194	1,491,107	97.47	115,594	74,994	169,319	39,118	23.10	15,218
R5	12,694	19,188	1,488,411	1,454,195	97.68	117,253	77,570	152,727	34,340	22.48	11,159



○ 軽減対象世帯数・被保険者数

年度	世帯数(世帯)					被保険者数(人)				
	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計	割合	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計	割合
R1	5,526	2,571	1,704	9,801	69.6%	7,336	4,882	3,345	15,563	67.8%
R2	5,493	2,551	1,606	9,650	69.8%	7,249	4,787	3,093	15,129	68.3%
R3	5,645	2,479	1,562	9,686	70.3%	7,460	4,687	2,992	15,139	69.4%
R4	5,752	2,386	1,477	9,615	71.1%	7,620	4,386	2,723	14,729	69.9%
R5	5,514	2,292	1,460	9,266	71.1%	7,143	4,182	2,588	13,913	70.1%

※数値は、R3までは10月20日現在。R4以降は10月31日現在

令和 5年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係			
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化					款		01 総務費			
事 業 名 称		01 医療費適正化特別対策事業					項		04 国民健康保険特別対策事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目		01 医療費適正化特別対策事業費		
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
9, 005, 975				4, 130, 000				28, 202		4, 847, 773		9, 522, 312
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			4, 198, 126			県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）			3, 851, 000
	03	職員手当等			482, 356			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			279, 000
	04	共済費			821, 909			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			28, 202
	08	旅費			20, 000							
	10	需用費			380, 094							
	11	役務費			2, 215, 096							
	12	委託料			888, 394							
事業の目的・効果	【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進、第三者求償事務等の取組を実施することにより、国民健康保険保険給付の適正な執行を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。							事業実績	○レセプト内容点検業務 5,561,595円 ・レセプト点検業務員（会計年度任用職員） 3名体制 ・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実 ○医療費通知業務 3,042,322円 ・被保険者のチェック機能を図るため、医療費通知を作成・送付年3回（6月、10月、2月）送付、約11,600世帯/回 ○後発医薬品の普及促進業務 380,746円 ・後発医薬品の差額通知 年2回（5月、11月）送付 ・後発医薬品希望シール等配布（7月の保険証年次更新時に送付）			
	○第三者求償にかかる調査業務 21,312円 ・第三者行為にかかる届出勧奨通知 年12回											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 レセプト（診療報酬明細書）の算定内容等の点検調査により、総額21,466,163円（一人当たり削減効果額は活動指標のとおり）の削減につながった。 また、後発医薬品の差額通知などの取組みを継続して実施したことにより、後発医薬品の普及率が年々増加傾向となっており、医療費の抑制が図られている。		
			実績値									
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	700	700	1,000	1,000	1,000				
	後発医薬品普及率（数量ベース）	%	実績値	933	1,171	1,119						
			目標値	82	83	80	80	80				
			実績値	82.8	83.8	86.2						
	レセプト関係機関の情報提供による勧奨件数	件	目標値			200	200	200				
			実績値			207						
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	06 保健事業費			
事 業 名 称		01 疾病予防事業						項	01 保健事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 保健衛生普及費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
9, 159, 934				4, 251, 000						4, 908, 934	10, 414, 729	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	10	需用費				158, 631			県	県支出金・保険者努力支援分		3, 401, 000
	11	役務費				11, 172			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）		850, 000
	12	委託料				6, 461, 131						
	18	負担金補助及び交付金				2, 529, 000						
事業の目的・効果	【目的】 被保険者の健康管理及び疾病の予防にかかる自助努力の支援、その他の被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を図る。 【効果】 天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。											
	事業実績 ○疾病分類等各種統計の作成 2, 380, 131円 ・ 国保連合会への委託により実施 ○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業 4, 092, 172円 ・ レセプトと特定健診のデータベース化及び医療費等の分析を実施 ・ 多剤・重複服薬者の服薬改善を図るため、服薬情報を通知 ○あん摩・はり・きゅうの施術費用の助成 2, 496, 000円 ・ 1回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ3, 120人利用 ○保健事業他 191, 631円 ・ 疾病の重症化を抑制するため、パンフレット等の配布など											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 レセプト情報等のデータベース化及び医療費等の分析を実施。 多剤・重複服薬者への服薬情報通知の取組みでは、医薬品種類の削減が目標を上回る結果となったほか、薬剤費の削減効果も出ており、対象者の服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。 ・ 薬剤費の削減効果額（一月あたり） R4年度：378, 584円 R5年度：581, 858円		
			実績値									
	多剤・重複服薬の通知者数		目標値	750	750	1, 050	1, 050	1, 050				
			実績値	747	687	1, 029						
	服薬通知者の医薬品種類の減り（一人当たり）	目標値	1. 0	0. 6	0. 5	0. 5	0. 5					
		実績値	0. 4	0. 9	0. 7							
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

令和 5年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係					
政 策	(17) 健康寿命の延伸						款	06 保健事業費					
事 業 名 称	01 特定健康診査・特定保健指導事業						項	02 特定健康診査等事業費					
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度	平成18年度 ～ 令和 8年度			目	01 特定健康診査等事業費					
決 算 額		財 源					内 訳			前 年 度 決 算 額			
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
100,423,327				35,710,000				6,080		64,707,247		100,524,670	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			890,472			県	県支出金・特定健康診査等負担金			27,440,000	
	03	職員手当等			111,309			県	県支出金・保険者努力支援分			6,616,000	
	04	共済費			177,413			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			1,654,000	
	07	報償費			10,000			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			6,080	
	08	旅費			23,615								
	10	需用費			451,487								
	11	役務費			2,351,179								
	12	委託料			96,407,852								
事業の目的・効果	【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。 【効果】 糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。						事業実績	○特定健診・特定保健指導 40歳から74歳の天草市国民健康保険被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。 また、通院中の方で特定健診と同等の検査項目を受けている場合その検査データを提供することで特定健診を受けたこととみなす「情報提供事業(みなし健診)」を令和5年度から実施した。 ・特定健診 受診者数 6,566人(法定報告最新値6,079人) ・受診勧奨ハガキの発送 延べ15,863人、電話勧奨 984人 ・情報提供票の発送 721件 ・特定保健指導対象者 動機づけ支援498人、積極的支援181人					
活動指標	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 情報提供事業の取り組みにより、通院中のため特定健診を受けない人へのアプローチができ、健康状態の把握が可能となった。通知や電話による受診勧奨や追加健診の実施などにより特定健診の受診率は速報値で42.6%となっており、目標を達成することができた。 ※特定健診受診率(法定報告)は10月に確定するため、活動指標については速報値で入力。 ※R5年度から「特定健康診査等事業費」の事業内容を整理し、事業名称を変更。		
	特定健診受診率（速報値）			目標値	56	58	42	44	46				
			%	実績値	40.0	40.6	42.6						
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									
				目標値									
				実績値									

令和 5年度 国民健康保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	06 保健事業費			
事 業 名 称		03 重症化予防対策事業						項	02 特定健康診査等事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 8年度		目	01 特定健康診査等事業費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
2, 987, 200				2, 845, 000				6, 230		135, 970	0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	01	報酬				914, 034			県	県支出金・保険者努力支援分		2, 276, 000
	03	職員手当等				111, 309			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）		569, 000
	04	共済費				177, 122			他	諸収入・雇用保険料個人負担金		6, 230
	08	旅費				12, 000						
	10	需用費				118, 537						
	11	役務費				225, 498						
	12	委託料				1, 428, 700						
事業の目的・効果								事業実績				
【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病や循環器疾患等により重症化するリスクの高い医療機関未受診者・受診中断者に対して、適切な受診勧奨や保健指導をすることで治療に結びつけ、重症化の予防が図られる。 【効果】 重症化するリスクの高い市民に対し専門職による受診勧奨や保健指導行い、主治医と連携し腎不全や人工透析等への移行を防止することで重症化予防が図られる。								○糖尿病予防教室 12月と3月に2教室×2回実施 実人数70人 延べ126人参加 ○糖尿病管理台帳を活用し受診勧奨、保健・栄養指導を実施 受診勧奨者 307人、保健栄養指導 206人 ○尿蛋白定量検査 108人 保健指導実施数 100人 ○循環器疾患対策 対象者 235人、受診勧奨 159人 ○減塩推進事業の実施 食生活改善推進員協議会に委託。 特定保健指導時に減塩コーナーを設置 102人利用				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	【成果】 健診の結果、特定保健指導に該当しない人であっても、重症化するリスクが高い人に対してアプローチでき、重症化予防に資することができた。 活動指標の糖尿病未治療者の割合はあがっているものの、受診率があがったことで、これまで見過ごされていた方の把握につながった。 医療未受診者には通知発送後に専門職による受診勧奨を実施し、早期の医療受診につなげた。 ※R5年度から「特定健康診査等事業費」の事業内容を整理し、一部を「重症化予防対策事業」として実施。			
			実績値									
	糖尿病予防教室実施回数		目標値	4	4	4	4	4				
			実績値	4	6	4						
	糖尿病未治療者 HbA1c6.5以上の割合		目標値	4.2	4.0	3.8	3.6	3.4				
			実績値	4.1	4.3	4.7						
	Ⅱ度高血圧症(160/100)以上の割合		目標値	3.4	3.2	3.0	2.9	2.8				
			実績値	4.6	4.9	4.6						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

3. 介護保険特別会計 （決算書 191頁 ～ 211頁）

(1) 決算の概要

① 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	11,988,291	11,896,610	0.8
歳 出 総 額	11,434,128	11,363,171	0.6
差 引 額	554,163	533,439	3.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	554,163	533,439	3.9

本会計では、歳入総額11,988,291千円に対して、歳出総額11,434,128千円で、差引額554,163千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入では、介護保険料は第1号被保険者の所得段階別対象者数変動の影響で、前年度より0.4%増の1,815,730千円となりました。現年度分の収納率は99.85%で、前年度より0.04ポイント増加しました。

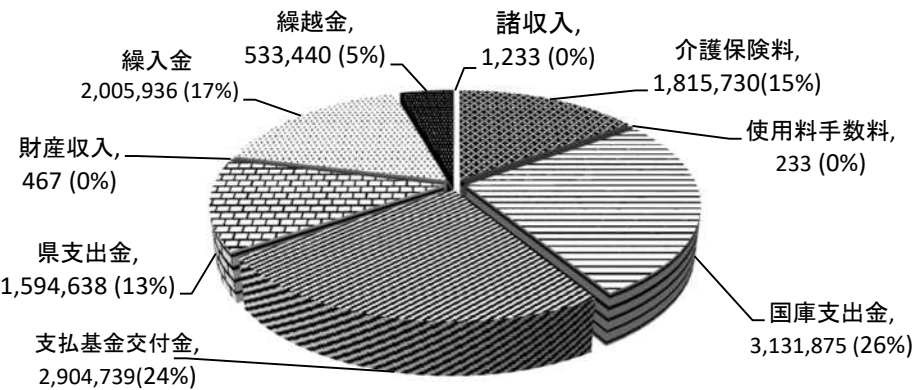
国庫支出金は3.4%減の3,131,875千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が0.4%減の1,953,890千円、調整交付金が8.4%減の958,429千円、地域支援事業交付金が1.8%減の177,517千円、保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金が評価指標等の見直しにより22.8%減の40,438千円となっています。

この他、支払基金交付金は0.5%増の2,904,739千円、県支出金は2.2%減の1,594,638千円、一般会計からの繰入金は1.1%減の1,795,936千円となっています。

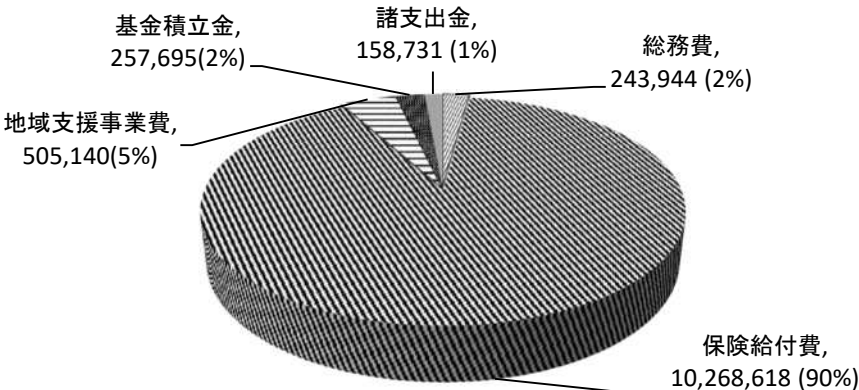
歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、0.7%減の10,268,618千円となりました。

なお、令和3年度から令和5年度の3年間の介護保険料の基準額は月額5,800円に設定しています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

(単位:千円)

項 目		繰入金額		伸率
		令和5年度	令和4年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,283,685	1,321,795	△ 2.9
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	34,175	35,015	△ 2.4
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	44,617	44,269	0.8
	職員給与費等繰入金	149,453	139,401	7.2
	事務費繰入金	91,565	82,064	11.6
	低所得者保険料軽減繰入金	192,441	193,791	△ 0.7
合計(一般会計繰入金)		1,795,936	1,816,335	△ 1.1

○ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準内	1,732,567	1,822,549	1,806,586	1,816,335	1,795,936

(2) 事業の概要

① 第1号被保険者の状況(年度末現在)

第1号被保険者数は、令和2年度末をピークに減少に転じていますが、内訳を見ると、前期高齢者(65歳～74歳)、後期高齢者(85歳以上)が減少し、後期高齢者数(75歳～84歳))が増加しています。これは、団塊の世代が令和4年度から令和8年度にかけて75歳に到達し後期高齢者となることによるもので、今後しばらくは同様の傾向となることが予想されます。

ア 第1号被保険者数

(人)

年度	前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳～84歳)	後期高齢者 (85歳以上)	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合 計
R3	14,401	9,575	7,358	11	87	31,334
R4	14,091	9,776	7,215	11	88	31,082
R5	13,736	10,172	6,973	13	85	30,881

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
R3	21,892
R4	21,763
R5	21,643

② 要介護等認定の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて市は被保険者宅や入院・入所先に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師(主治医)に対し、意見書の作成を依頼します。必要な書類が揃い次第、訪問調査結果と主治医意見書をもとに国が作成した認定ソフトによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会において審査判定(2次判定)を行い、その結果に基づき、要介護等認定を行います。

令和5年度の申請件数は、認定期間が最長36ヶ月に延長となった令和3年度の制度改正の影響で、更新申請件数が毎年大きく増減する状況となっており、令和4年度と比較して約5%増加しています。なお、要介護等認定者数は高齢者人口の減少とともに減少傾向に転じています。

ア 申請件数

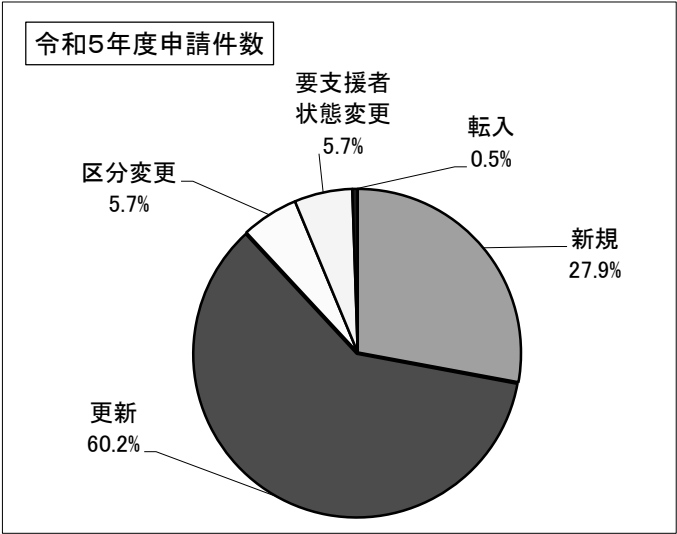
(件)						
年度	新 規 申 請	更 新 申 請	区分変更 申 請	要支援者の 状態変更申請	転 入 申 請	合 計
R3	1,337	3,469	340	230	21	5,397
R4	1,422	2,956	391	303	31	5,103
R5	1,494	3,218	303	307	27	5,349

イ 要介護認定調査件数

(件)				
年度	職 員	嘱託員	委 託	合 計
R3	0	5,140	258	5,398
R4	0	4,364	286	4,650
R5	0	4,812	417	5,229

ウ 主治医意見書回収件数

(件)	
年度	回収数
R3	5,275
R4	4,770
R5	5,282



③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

(人)								
年度	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	合 計
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505
R4	522	943	1,213	1,158	1,003	902	506	6,247
R5	529	917	1,218	1,131	967	974	471	6,207

※上記の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約1.03%です。

(3) 保険給付の状況

要介護等認定者の減少もあり、居宅サービスの保険給付費は、受給者は減少しているものの、令和4年10月の介護報酬改定等の影響もあり、1人当たり給付費は増加し、対前年度比1.3%の増となりましたが、地域密着型サービスも受有者1人当たりの給付費は増加しているものの、受給者数が減少し、保険給付費は前年度より3.1%減少となっています。

また、施設サービスは、受給者数が微減した結果、保険給付費は前年度より0.2%減少しています。

高額介護サービス等費は、平均支給額は微増しましたが、給付件数が減少したことにより、前年度より2.8%減少しています。

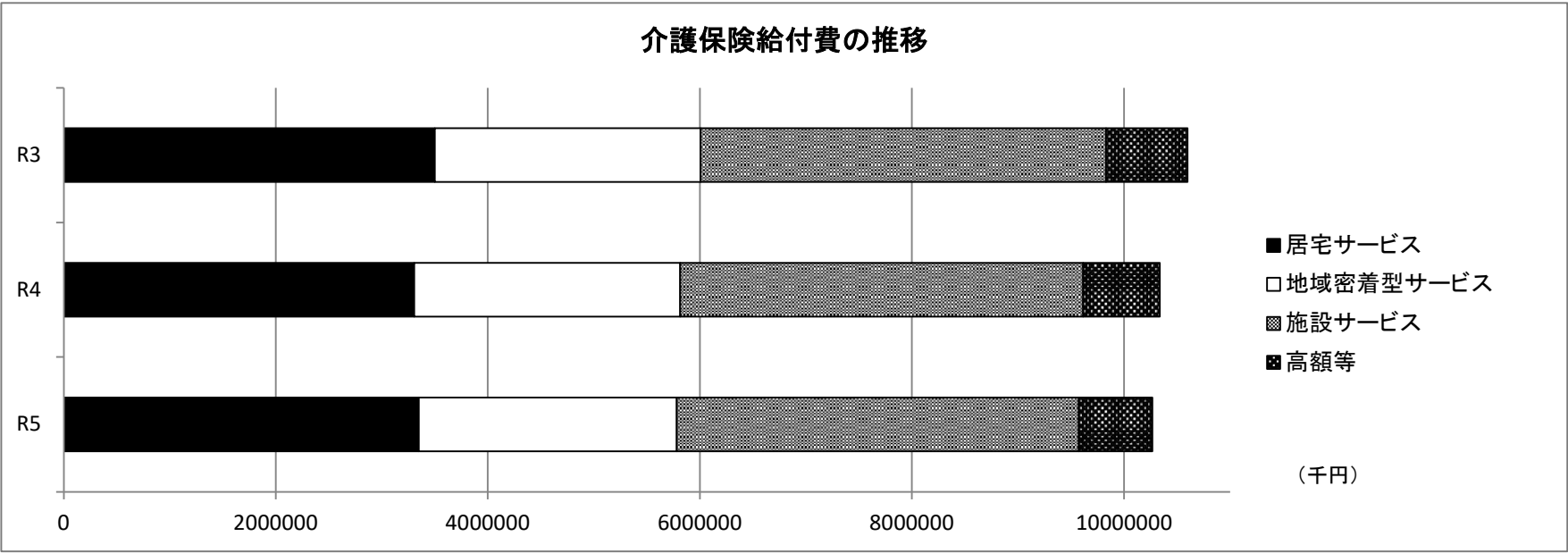
高額医療合算介護サービス等費は、給付件数及び平均支給額が減少したことから、前年度より12.6%減少しています。

特定入所者介護サービス等費は、食費・居住費ともに給付件数が減少したことから、前年度より3.6%減少しています。

全体としては、令和5年度の保険給付費は前年度と比較して0.7%の減少となっています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス			高額等
	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給 付 費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給 付 費 (円)	受給者数 (人)	保険給付費 (千円)	1人当たり 給 付 費 (円)	保険給付費 (千円)
R3	42,348	3,499,648	82,640	13,990	2,506,970	179,197	14,347	3,824,188	266,550	768,890
R4	40,714	3,306,040	81,202	13,891	2,509,001	180,621	14,130	3,800,658	268,978	721,752
R5	39,745	3,350,227	84,293	13,162	2,431,454	184,733	13,943	3,792,063	271,969	694,874



ア 保険給付の詳細(介護サービス等諸費)

居宅介護・特例居宅介護 サービス給付費		地域密着型介護 サービス給付費		施設介護 サービス給付費		居宅介護 福祉用具購入費		居宅介護 住宅改修費		居宅介護 サービス計画給付費	
2,664,457,883円 (+2.5%)		2,402,088,815円 (△3.1%)		3,792,063,082円 (△0.2%)		10,339,536円 (+5.5%)		26,595,884円 (+14.6%)		378,680,853円 (△1.7%)	
区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数
訪問介護	6,973人	地域密着型通所介護	5,653人	介護老人福祉施設	7,295人	福祉用具購入	304人	住宅改修費	295人	居宅サービス計画作成	27,250人
訪問入浴介護	319人	認知症対応型通所介護	726人	介護老人保健施設	5,266人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要介護1件当たり	
訪問看護	5,023人	小規模多機能型居宅介護	2,077人	介護療養型医療施設	115人	(支給限度額:年間10万円)		(支給限度額:20万円)		10,760～13,980円/月	
訪問リハビリテーション	361人	認知症対応型共同生活介護	2,177人	介護医療院	1,397人	※対象となる用具		※対象となる改修項目		(初回加算3,000円等加算あり)	
居宅療養管理指導	5,448人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,561人			・腰掛便座		・手すりの取付け		ケアマネジャーが利用者の心身の状況や環境に応じた「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供されるよう関係機関と連絡調整等を行う。	
通所介護	8,733人	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	44人			・入浴補助用具		・段差の解消			
通所リハビリテーション	8,216人					・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
短期入所	3,573人					・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
福祉用具貸与	15,605人	看護小規模多機能型居宅介護	6人			・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
特定施設入居者生活介護	1,449人					・排泄予測支援機器		・上記に係る付帯工事			

イ 保険給付の詳細(介護予防サービス等諸費)

介護予防 サービス給付費		地域密着型介護予防 サービス給付費		介護予防 福祉用具購入費		介護予防 住宅改修費		介護予防 サービス計画給付費	
206,341,990円 (△5.6%)		29,364,777円 (△5.1%)		6,160,634円 (+2.2%)		18,371,897円 (△17.0%)		39,278,160円 (△3.2%)	
区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数	区 分	延べ利用者数
訪問入浴介護	0人	認知症対応型通所介護	24人	福祉用具購入	191人	住宅改修費	213人	介護予防サービス計画作成	8,626人
訪問看護	1,393人	小規模多機能型居宅介護	387人	福祉用具購入費の7～9割を支給		住宅改修費の7～9割を支給		・要支援1件当たり	
訪問リハビリテーション	93人	認知症対応型共同生活介護	6人	(支給限度額:年間10万円)		(支給限度額:20万円)		4,380円/月(初回加算 3,000円)	
居宅療養管理指導	466人			※対象となる用具		※対象となる改修項目		指定介護予防支援事業者(地域包括支援センター)と委託された指定居宅介護支援事業者の担当者等が、利用者の心身の状況や環境に応じた「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供されるよう関係機関と連絡調整等を行う。	
通所リハビリテーション	3,315人			・腰掛便座		・手すりの取付け			
短期入所	122人			・入浴補助用具		・段差の解消			
福祉用具貸与	6,001人			・自動排泄処理装置の交換可能部品		・引き戸等への扉の取替え			
特定施設入居者生活介護	99人			・簡易浴槽		・洋式便器等への便器の取替え			
				・移動用リフトのつり具の部分		・滑り防止等のための床材変更			
				・排泄予測支援機器		・上記に係る付帯工事			

② 高額介護サービス等費の推移

(単位:件・千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
高額介護サービス費	件数	22,578	22,230	21,596
	支給額	255,496	253,931	247,009
高額介護予防サービス費	件数	185	207	173
	支給額	238	320	250
合 計	件数	22,763	22,437	21,769
	支給額	255,734	254,251	247,259
1件平均支給額(円)		11,235	11,332	11,358

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

(単位:件・千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
高額医療合算介護サービス費	件数	1,312	1,354	1,233
	支給額	35,839	34,893	30,490
高額医療合算介護予防サービス費	件数	17	19	23
	支給額	94	111	117
合 計	件数	1,329	1,373	1,256
	支給額	35,933	35,004	30,607
1件平均支給額(円)		27,038	25,495	24,369

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

(ア 食費分)

(単位:件・千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定入所者介護サービス費	件数	13,976	13,343	12,952
	支給額	289,433	254,336	242,847
特定入所者介護予防サービス費	件数	46	43	44
	支給額	187	92	66
合 計	件数	14,022	13,386	12,996
	支給額	289,620	254,428	242,913
1件平均支給額(円)		20,655	19,007	18,691

(イ 居住費(滞在費)分)

(単位:件・千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定入所者介護サービス費	件数	13,505	12,949	12,571
	支給額	177,885	168,570	164,670
特定入所者介護予防サービス費	件数	46	41	44
	支給額	199	110	116
合 計	件数	13,551	12,990	12,615
	支給額	178,084	168,680	164,786
1件平均支給額(円)		13,142	12,985	13,063

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

(単位:件・千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
審査延べ件数	133,495	131,695	130,568
審査支払手数料	9,518	9,389	9,309

(4) 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

(円)

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階(基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
R5	20,880 (34,800)	34,800 (52,200)	48,720 (52,200)	62,640	69,600	83,520	90,480	104,400	118,320

※()内は保険料軽減前の金額

② 所得段階別賦課人数(年度末)

(人)

年度	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階		第5段階		第6段階		第7段階		第8段階		第9段階		計
R3	6,612	21.1%	4,676	14.9%	3,135	10.0%	2,920	9.3%	4,294	13.7%	4,893	15.6%	2,942	9.4%	955	3.0%	940	3.0%	31,367
R4	6,325	20.4%	4,777	15.4%	3,137	10.1%	2,736	8.8%	4,211	13.5%	4,850	15.6%	3,004	9.7%	1,038	3.3%	1,004	3.2%	31,082
R5	6,061	19.6%	4,805	15.6%	3,122	10.1%	2,502	8.1%	4,149	13.4%	5,062	16.4%	3,005	9.7%	1,101	3.6%	1,074	3.5%	30,881

現年度

(千円)

年度	調定額	収納額	収納率
R3	特別徴収	1,668,118	100.00%
	普通徴収	134,663	97.39%
	計	1,802,781	99.81%
R4	特別徴収	1,671,394	100.00%
	普通徴収	136,258	97.49%
	計	1,807,652	99.81%
R5	特別徴収	1,675,892	100.00%
	普通徴収	139,229	98.09%
	計	1,815,121	99.85%

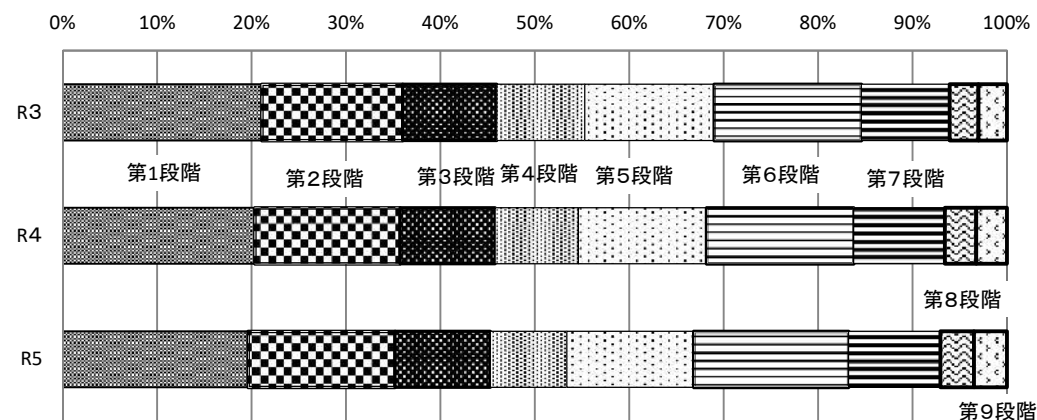
※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

(千円)

年度	調定額	収納額	収納率
R3	9,370	3,078	32.85%
R4	8,186	2,729	33.34%
R5	7,620	2,639	34.63%

所得段階別賦課人数の推移



(5) 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き（基本チェックリスト該当による事業対象者）が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の認定を受けている人が対象であり、令和6年3月末現在1,446人で前年度より19人減少しています。

また、要支援認定者の維持・改善率では63.2%となり、令和4年度の44.6%と比較して18.6ポイント上昇しています。

要支援認定者の更新申請における維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。(令和5年4月1日～令和6年3月31日の更新分)
(人)

更新後 更新前	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	4	132	91	38	11	3	0	0	279
要支援2	1	63	289	72	44	22	4	0	495
合計	5	195	380	110	55	25	4	0	774

(人)

	全体数	維持数	改善数	維持・改善数	維持・改善率
要支援1の維持・改善率	279	132	4	136	48.7%
要支援2の維持・改善率	495	289	64	353	71.3%
合計	774	421	68	489	63.2%

(6) 地域支援事業の状況

被保険者が、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、社会参加を通じた介護予防の推進、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

◆事業体系及び事業費

事業項目	事業費(円)
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	276,113,728
①介護予防・生活支援サービス事業	261,248,904
第1号訪問事業(ホームヘルプサービス)	77,099,425
第1号通所事業(デイサービス)	158,479,440
第1号介護予防支援事業	24,063,000
その他諸費	1,607,039
②一般介護予防事業	14,864,824
介護予防普及啓発事業	6,268,921
地域介護予防活動支援事業	7,725,153
地域リハビリテーション活動支援事業	870,750
(2)包括的支援事業・任意事業	229,026,235
③包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	151,942,000
④任意事業	17,760,762
介護給付等費用適正化事業	835,028
家族介護者交流事業	1,518,000
家族介護用品支給事業	3,909,850
介護者手当	100,000
成年後見制度利用支援事業	547,992
住宅改修支援事業	58,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	9,518,392
認知症サポーター等養成事業	467,000
配食サービス事業	806,500
⑤在宅医療・介護連携推進事業	4,092,080
⑥生活支援体制整備事業	37,342,229
⑦認知症総合支援事業	17,889,164
地域支援事業総額	505,139,963

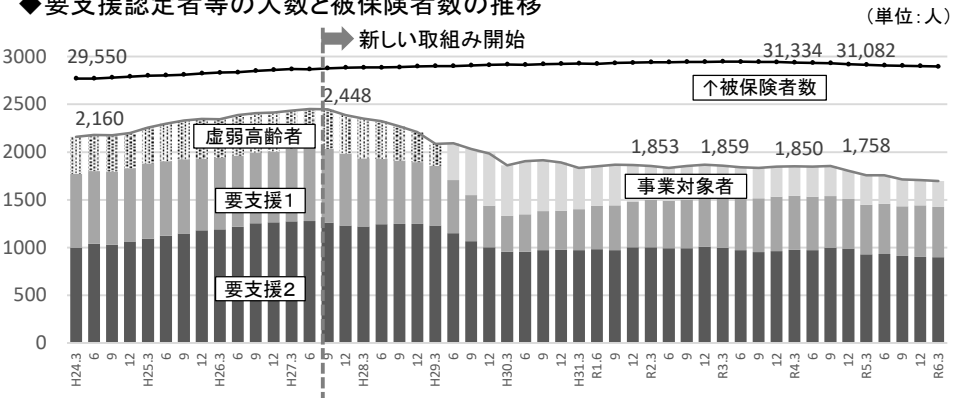
◆本市の高齢化の状況

- ・本市の高齢化率は令和6年3月末時点で42.9%となっています。高齢者人口はほぼ横ばい状態で、65歳未満人口が減少することによる高齢化率の上昇となっています。
- ・一方で、高齢者人口に大きな変動はないものの、その年齢構成や世帯構成に変化が生じています。特に、人口が最も多い年代が、ここ数年で要介護等状態になるリスクが高まる75歳以上に到達します。さらに、高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加もみられ、今後高齢者の日常生活における支援のニーズが高まることが予測されます。
- ・今後「支える人材(サービス提供)↓ + 支援のニーズ(サービス需要)↑」の傾向が進行することを考えると、介護・福祉・医療サービスだけでなく、地域ぐるみで支援する体制づくりが必要となります。

◆施策の展開

- 介護予防の推進・・・支援を要する高齢者が増えないようにする【左表(1)①②の事業】
 - 地域支援の体制づくり・・・専門職サービスに地域の支援を加え支援の幅をひろげる、少ない人材で効率的・効果的に支援するため関係機関等の連携推進【左表(2)③～⑦の事業】
- ※この2つの方針で施策を展開し、「必要とする人が必要なサービスを利用できる体制の維持」を図る。

◆要支援認定者等の人数と被保険者数の推移



- ・平成27年度より上記の方針で通いの場合や新規事業など新しい取り組みを開始。
- ・過去増加傾向にあった軽度者(要支援認定者や虚弱高齢者)が減少してきている。
- ・年間の新規認定者数にも減少傾向がみられるようになっている。また、軽度者から要介護者への重症化する人も減少傾向となっている。

◆保険者機能強化推進等交付金による評価

自立支援や体制づくりなど自治体の取り組みを全国一律の指標で評価し、それに応じて交付金が交付される「保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金」において、本市の取り組みは高評価を得ており、令和5年度は約4,043万円の交付金を受けました。この交付金は、介護予防及び支援の体制づくり事業に係る「第1号保険料負担の軽減」に活用します。

◆財源

- (1)介護予防・日常生活支援総合事業：国38.7%・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料9.3%
- (2)包括的支援事業・任意事業：国49.1%・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.4%

令和 5年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係					
政 策	(20) 高齢者の生きがいの推進						款	05 地域支援事業費					
事業名称	05 介護予防・生活支援サービス事業						項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 3年度 ～ 令和 8年度			目	01 介護予防・生活支援サービス事業費					
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
261,248,904		101,206,096		32,656,113				70,537,204		56,849,491		269,737,808	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額	
	11	役務費			940,511			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			52,249,781	
	12	委託料			27,403,910			国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			26,146,320	
	18	負担金補助及び交付金			232,904,483			国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金			22,809,995	
								県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			32,656,113	
								他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			70,537,204	
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 要支援認定者や事業対象者(支援を要する状態になる恐れがある虚弱高齢者)を対象に、専門職等による介護予防サービスを提供する。訪問型(ホームヘルプサービス)、通所型(デイサービス)の予防サービスを提供し、心身機能及び生活機能の維持向上を図り、要介護状態となることを予防する。 【効果】 身体機能や認知機能が低下した高齢者が、介護予防サービスの利用を通じて心身機能の維持回復を図り、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。						事業実績	○要支援認定者等が在宅で自立した生活を継続するため、心身機能の向上等を図る予防サービス（訪問系2種・通所系3種）の提供と、ケアプラン作成等の予防支援を実施した。 ・訪問型自立支援サービス 月平均316件(前年度360件) ・訪問型短期集中サービス 年間 1件(前年度0件) ・通所型自立支援サービス 月平均420件(前年度409件) ・通所型フレイル予防サービス 月平均 89件(前年度107件) ・通所型短期集中サービス 月平均 57件(前年度66件) ・介護予防ケアマネジメント 月平均364件(前年度468件) ○サービス全体として微減傾向にある。 【財源】国38.7%(法定20%・調整交付金10.0%・保険者努力支援交付金8.7%)・県12.5%・市12.5%・支払基金27%・保険料9.3%					
	活動指標							【成果】 ・対象者となる要支援等認定者数は減少傾向にある。 (R4年度末1,758人→R5年度末1,425人) ・訪問系2種 通所系3種のサービスを提供することで、高齢者が心身の状態に応じた適切なサービスを選択できている。 ・サービスを利用することで、残存能力の維持向上や生活改善を図り、高齢者が在宅で自立した生活の継続が図られている。					

令和 5年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係					
政 策	(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款	05 地域支援事業費					
事業名称	04 一般介護予防事業						項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業分類	継続事業		事業年度	令和 3年度		～	令和 8年度	目	02 一般介護予防事業費				
決算額		財 源						内 訳		前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源		
14,864,824		5,754,719		1,856,896				4,020,547		3,232,662		15,705,379	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款・節以下名称			金 額
	01	報酬			1,417,520				国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			2,971,034
	03	職員手当等			190,680				国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			1,486,680
	04	共済費			288,223				国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金			1,297,005
	07	報償費			1,774,000				県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			1,856,896
	10	需用費			557,661				他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			4,010,896
	11	役務費			582,980				他	諸収入・雇用保険料個人負担金			9,651
	12	委託料			9,845,750								
	17	備品購入費			208,010								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45に基づく地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業。 一般高齢者を対象に、介護予防の必要性等の普及啓発と、地域介護予防活動の支援を行い、高齢者が身近な地域の中で、自主的に介護予防や健康づくりに取り組むことを推進する。 【効果】 介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、住民主体の通いの場など高齢者の自主的な地域介護予防活動が広く普及する。それにより、高齢者の健康保持やフレイル予防、認知機能低下の防止が図られ、健康寿命の延伸に繋がる。							事業実績	・通いの場等の立上げ・継続支援や出前講座等を実施し、週1回以上集まり介護予防に取り組む高齢者割合の1割以上を維持した。 普及啓発活動回数：150回 参加者数：3,198人（延べ） 通いの場 191団体 ・脳いきいきサポーターを養成し、学んだ内容を地域の通いの場やサロン等で実践し認知症予防に繋げた。 脳いきいきサポーター 新規養成：67人（延べ493人） 活動している脳いきいきサポーター数：407人 ・地域リハビリテーション活動支援事業として、理学療法士協会等の協力のもと、新規に立ち上げた通いの場に対し運動等の効果的な支援を実施した。 実施箇所：10箇所				
	【財源】国38.7%(法定20%・調整交付金10.0%・保険者努力支援交付金8.7%)・県12.5%・市12.5%・支払基金27%・保険料9.3%												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 ・要介護等認定者と事業対象者の総数が減少している。 (R4末:6,502人, 認定率20.92% → R5末:6,415人, 認定率20.77%) ・地域で週1回以上集まり自主的に介護予防活動に取り組む高齢者の割合が、高齢者人口の1割以上となる活動量を維持している。 ・地域で介護予防活動を実践するサポーターが増加し、身近な地域で多角的な視点で介護予防に取り組める場が拡大している。			
			実績値										
	介護予防普及啓発		目標値	170	140	140	140	140					
		回数	実績値	116	154	150							
	通いの場登録		目標値	190	200	200	200	200					
		団体数	実績値	187	192	191							
	脳いきいきサポーター養成		目標値	360	400	450	475	500					
		人数(累計)	実績値	372	429	493							
	介護支援ボランティア登録		目標値	520	600	700	700	700					
		人数	実績値	710	655	623							
	リハビリ専門職現地支援等		目標値	40	20	30	15	15					
		回数	実績値	30	19	10							

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいづくりの推進						款	05 地域支援事業費					
事業名称		02 包括的支援事業						項	02 包括的支援事業・任意事業費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 8年度		目	03 包括的支援事業費					
決算額		財 源						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
151,942,000		74,627,832		29,248,835						48,065,333		155,445,804		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				62,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			58,497,670	
	12	委託料				151,880,000			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			16,130,162	
									県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			29,248,835	
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の46に基づく地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談と援助・権利擁護・介護予防のマネジメント等の「個別援助」から、地域介護予防活動や支え合い活動の推進・多職種連携の仕組みづくり・地域ケア会議開催などの「体制づくり」まで、地域における高齢者支援を幅広く行う。 【効果】 包括的(もれなく)・継続的(切れ目ない)な支援を行う地域包括ケアが推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようになる。													
	・地域包括支援センター運営を4法人に委託、市内6箇所を運営。 ・令和3年度から令和5年度までの3年間委託契約。 ・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種(第1号被保険者約1500人に1人)、及び事務職員を配置。 ・総合相談や虐待対応、介護予防ケアマネジメント等の個別対応から、地域支援の体制づくりまで幅広い業務を担っており、高齢者支援における地域の中核的機関の役割を果たした。 総合相談件数：4,130件 地域の支援者からの相談件数：2,082件 ・地域ケア会議 個別事例検討：278回、日常生活圏域：33回 地域課題検討報告会等7回													
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【財政】国49.1%(法定38.5%・保険者機能強化交付金10.6%)・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.4%				
			実績値											
	総合相談支援		目標値	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000						
			実績値	4,502	5,661	6,212								
	地域ケア会議 個別事例検討	目標値	400	400	400	300	300							
		実績値	411	367	278									
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係					
政 策		(20) 高齢者の生きがいの推進						款	05 地域支援事業費					
事業名称		04 任意事業						項	02 包括的支援事業・任意事業費					
事業分類		継続事業		事業年度		令和 3年度 ～ 令和 8年度		目	04 任意事業費					
決算額		財 源						前年度決算額						
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源	
17,760,762		8,723,953		3,418,946						5,617,863		18,144,697		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	07	報償費				25,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			6,837,894	
	08	旅費				2,380			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金			1,886,059	
	10	需用費				66,000			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分			3,418,946	
	11	役務費				511,330								
	12	委託料				3,087,810								
	19	扶助費				14,068,242								
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45第3項に基づく地域支援事業の任意事業に位置づけられた、介護保険事業の安定化・家族介護支援・その他被保険者の自立支援を目的とする任意的な事業のうち、本市の現状から必要と判断される事業を実施するもの。 【効果】 介護保険事業運営の安定化、家族介護の負担軽減による在宅介護の継続、高齢者が地域で自立した生活を継続できるようにする。													
	事業実績													
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	○介護保険の安定化に資する事業 ・介護給付費等費用適正化事業を実施（認定調査チェック・ケアプラン点検・住宅改修点検・医療との突合縦覧点検・介護給付費通知） ○家族介護支援事業 ・家族介護用品支給事業：93人（12事業所） ・家族介護者交流事業：244人（9ヵ所各2回実施） ・介護者手当支給：1人(当事業非対象者は高齢者福祉事業で支給) ○その他被保険者の自立支援に資する事業 ・成年後見制度利用支援事業：市長申立 1件、報酬助成 4件 ・住宅改修費支援：29件 ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)家賃等助成：102人 ・認知症サポーター養成：41回1,276人受講(累計27,574人) 【財源】国49.1%(法定38.5%・保険者機能強化交付金10.6%)・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.4%				
			実績値											
	介護給付費通知		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
			実績値	5,670	5,590	5,295								
	家族介護交流事業参加者		目標値	300	300	300	300							
			実績値	190	225	244								
	認知症サポーター養成		目標値	25,600	27,400	29,200	30,200	31,200						
			実績値	25,200	26,298	27,574								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

令和 5年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係				
政 策	(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款	05 地域支援事業費				
事業名称	01 在宅医療・介護連携推進事業						項	02 包括的支援事業・任意事業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度		～	令和 8年度	目	05 在宅医療・介護連携推進事業費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
4, 092, 080		2, 009, 865		787, 725						1, 294, 490	3, 974, 355	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			115, 000				国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		1, 575, 450
	08	旅費			17, 880				国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		434, 415
	12	委託料			3, 959, 200				県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		787, 725
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【効果】 住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。											
	○事業実施を天草圏域2市1町で天草郡市医師会へ共同委託。 ・天草地域在宅医療・介護連携室相談支援 140件 ・プロジェクト会議 1回 ・地域連携担当者会議 4回開催 ・プロジェクトコア会議 7回 ・天草地域在宅医療介護連携室の設置（地域医療センター内）1人配置 ・医師会、2市1町、保健所との事業推進会議 3回開催 ・多職種研修会開催 医療機関とケアマネ連携会議 61人 ・入退院支援ルール、情報共有シートの作成周知 ・住民公開講座 2回（本渡1回、河浦1回） ・地域住民への普及啓発 15回 ○委託外の市の取組み ・住民講座 11回163人											
活動指標	指標名		目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【財源】 国49.1%（法定38.5%・保険者機能強化交付金10.6%）・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.4%		
			実績値							【成果】 ・高齢者の生活を支える医療と介護との連携を推進することで、高齢者を包括的かつ継続的に支援する体制構築に繋がっている。		
	天草地域在宅医療・介護連携室相談支援		目標値	180	180	190	160	170				
			実績値	142	123	140						
	地域住民への普及啓発		目標値	11	11	12	15	15				
			実績値	8	11	15						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

令和 5年度 介護保険特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策		(20) 高齢者の生きがいの推進						款	05 地域支援事業費			
事業名称		01 生活支援体制整備事業						項	02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成27年度 ～ 令和 8年度		目	06 生活支援体制整備事業費			
決算額		財 源						内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
37,342,229		18,341,009		7,188,379						11,812,841	37,101,922	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費				10,000			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		14,376,758
	08	旅費				2,580			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		3,964,251
	11	役務費				262,649			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		7,188,379
	12	委託料				37,067,000						
【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。若年層の人口減少、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者が増加する中、医療や介護などの専門職サービスだけでは高齢者を支えて行くのが困難となることが予測されている。そのため、地域住民や民間事業所による生活支援を含めた地域ぐるみで高齢者を支援する体制の構築を進める。 【効果】 地域の現状や課題を地域で共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。												
事業実績 ○地域支え合い推進員 第1層2人 第2層9人 ○協議体開催 11回 ＜第1層＞ ・地域支え合い協議体 3回開催 ・担い手養成研修 1回 118人参加 ・スキルアップ研修会 1回 ＜第2層＞ ・社会参加介護予防支援 752回 ・担い手拡充共助啓発 695回 ・資源の整理、充実、活用 1,046回 ＜市＞ ・スマホ体験会実施 10地域 184人												
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	【財源】49.1%(法定38.5%・保険者機能強化交付金10.6%)・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.4%			
	協議体		目標値 実績値	11	11	11	6	6	【成果】 ・地域支え合い推進員による支え合いの必要性の普及啓発による意識向上、及び担い手養成により地域支え合い活動の活性化が図られた。 ・高齢者の生活に係る社会資源(人・物・機能・活動)の情報を整理し提供することで、高齢者や支援する者による社会資源の有効活用が促進された。			
		か所	実績値	11	11	11						
	地域支え合い推進員		目標値 実績値	11	11	11	14	14				
		人	実績値	11	11	11						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

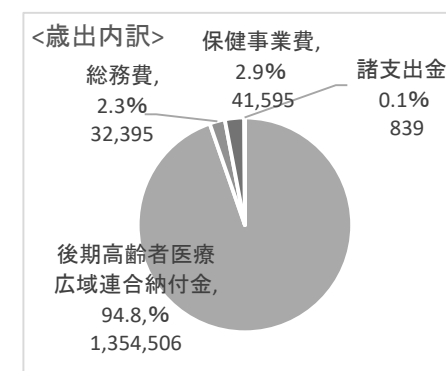
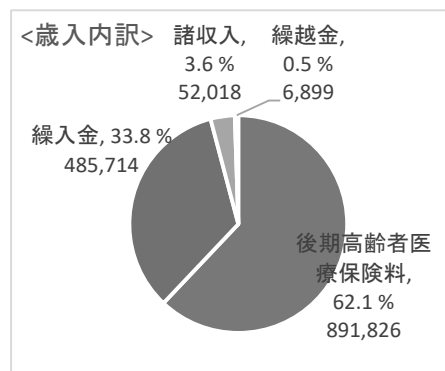
ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係			
政 策	(20) 高齢者の生きがいがづくりの推進						款	05 地域支援事業費			
事業名称	01 認知症総合支援事業						項	02 包括的支援事業・任意事業費			
事業分類	継続事業		事業年度	平成27年度 ～ 令和 8年度			目	07 認知症総合支援事業費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額	
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他			一 般 財 源
17,889,164		8,786,441		3,443,664						5,659,059	17,269,059
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	07	報償費			237,500			国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		6,887,328
	08	旅費			28,078			国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金		1,899,113
	10	需用費			231,000			県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分		3,443,664
	12	委託料			17,392,586						
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。 【効果】 認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援が出来るようになる。 認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、地域・医療・介護等の連携強化等による支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。						事業実績	<認知症初期集中支援推進事業> ・初期集中支援チーム対応件数 8ケース（訪問回数54回） ・初期集中支援チーム検討委員会 2回 対応件数 61件 <認知症地域支援・ケア向上事業> ・認知症相談センター相談件数 375件 認知症カフェ 計19ヵ所 ・認知症相談室利用者数 7人（年5回開催：嘱託医による相談） ・地域における関係者との連携 27回 ・認知症ケアパス簡易版配布 累計 1,506部 ・認知症サポーター養成講座 41回 1,276人養成 <市実施> ・認知症初期集中支援チーム検討委員会 2回 ・もの忘れ相談会 11回 21件			
	【財源】国49.1%（法定38.5%・保険者機能強化交付金10.6%）・県19.25%・市19.25%・1号保険料12.4%							事業の成果等	【成果】 ・認知症地域支援推進員等の活動により、認知症の理解者（認知症サポーター）の増加や団体活動の活性化、集いの場（認知症カフェ）の創出など認知症の人や家族にやさしいまちづくりが推進されている。 ・治療等に結びついていない認知症の方に対する専門職による適切な支援を行う初期集中支援の仕組みも確立しつつある。		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	
	初期集中支援チーム対応			実績値	36	80	80		90	90	
			件数	実績値	72	77	61				
	初期集中支援チーム検討委員会			目標値	3	3	3		2	2	
			回数	実績値	3	3	2				
	認知症相談センター相談			目標値	200	200	200		400	400	
			件数	実績値	581	393	375				
				目標値							
			実績値								
			目標値								
			実績値								

4. 後期高齢者医療特別会計 (決算書 212頁～ 224頁)

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	1,436,457	1,416,495	1.4
歳 出 総 額	1,429,335	1,409,596	1.4
差 引 額	7,122	6,899	3.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	7,122	6,899	3.2



本会計では、歳入総額 1,436,457千円、歳出総額 1,429,335千円、差引 7,122千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が歳入総額の62.1%を占める891,826千円で、収納率は現年度分が99.96%となり、前年度比で0.08ポイント上昇、また滞納繰越分は36.48%と6.25ポイント上昇しています。一般会計からの繰入金は歳入総額の33.8%を占める485,714千円となっています。
 歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金が歳出総額の94.8%を占める1,354,506千円が主なものとなっているほか、主な事業として、保健事業費で、高齢者健診委託料として24,359千円及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業で10,689千円を支出しています。

(1) 被保険者数 (単位:人)

被 保 険 者 数 (前年度末現在)	令和5年度	令和4年度	増 減
	16,857	16,845	12

(2) 保険料の状況 現年度分 (単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
調 定 額	891,538	875,359	1.8
特別徴収	602,019	598,865	0.5
普通徴収	289,519	276,494	4.7
収 納 額	891,185	874,319	1.9
特別徴収	602,774	598,865	0.7
普通徴収	288,411	275,454	4.7
収 納 率	99.96	99.88	—

(3) 保険料の状況 滞納繰越分 (単位:千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	伸 率
調定額	1,760	1,839	△ 4.3
収納額	642	556	15.5
収納率	36.48	30.23	—
不 能 欠 損 額	235	563	△ 58.3

(4) 一般会計繰入金

○基準内繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目	繰 入 金
保険基盤安定繰入金	462,155
事務費繰入金	23,559
小 計	485,714

○推移

(単位：千円)

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準内繰入金	442,260	463,656	463,367	468,028	485,714
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計	442,260	463,656	463,367	468,028	485,714

(5) 熊本県後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	892,351	873,541	2.2
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	462,155	459,122	0.7
合 計	1,354,506	1,332,663	1.6

(6) 保健事業費

○後期高齢者健診（速報値）

(単位：千円・人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
高齢者健診委託料	24,359	21,455	13.5
高齢者健診対象者数	14,656	14,696	△ 0.3
医科健診受診者数	2,823	2,564	10.1
医科健診受診率	19.3	17.4	-
歯科健診受診者数	145	54	168.5
歯科健診受診率	1.0	0.4	-

○あんま・はり・灸等施術補助金（単位：千円・件）

区分	令和5年度	令和4年度
施術補助金	2,286	2,760
はり灸券利用件数	2,857	3,450

※あんま・はり・灸券 1枚800円

○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業

(単位：千円・回)

区 分	令和5年度	令和4年度
集団アプローチ（通いの場などでの講話による健康教室）	39	29
個別アプローチ（健康不明者等への重症化予防のための訪問等）	46	17
事 業 費	10,689	7,928

(7) 医療費の状況

○後期高齢者医療給付費

(単位：件・円)

項	目	件	数	費	用	額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分
療養給付費	入 院	21,824	10,546,748,130	9,381,279,563	550,105,350	507,621,567	107,741,650			
	外 来	258,307	4,144,867,510	3,652,529,907	103,699,696	349,200,757	39,437,150			
	歯 科	35,949	550,303,310	484,539,895	1,428,637	63,767,854	566,924			
	調 剤	187,550	2,503,212,630	2,214,217,357	35,541,061	223,289,113	30,165,099			
	食 事	(21,242)	854,730,216	465,844,966	0	344,500,700	44,384,550			
	訪問看護	783	74,064,950	65,106,171	2,406,564	4,388,691	2,163,524			
	小 計	504,413	18,673,926,746	16,263,517,859	693,181,308	1,492,768,682	224,458,897			
療養費	柔道整復等	3,215	37,260,195	33,808,922	0	3,418,495	0			
	その他	27	0	16,389	0	16,389	0			
	特別療養費	0	0	0	0	0	0			
	小 計	3,242	37,260,195	33,825,311	0	3,434,884	0			
合 計		507,655	18,711,186,941	16,297,343,170	693,181,308	1,496,203,566	224,458,897			

※件数の小計・合計には、食事は含めない。

○医療費の推移

(単位：円・人)

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療給付費額	19,151,219,950	18,422,026,372	18,303,349,808	18,250,913,112	18,711,186,941
被保険者数	17,465	17,199	16,872	16,820	16,895
1人当たり医療費	1,096,549	1,071,110	1,084,836	1,085,072	1,107,498

※被保険者数は、月毎の被保険者数の平均値で算定。

<参 考>

○新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢者医療保険料の減免

(単位：円・件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減免額	20,600	130,000	0	0	0
減免件数	2	2	0	0	0

○新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金の支給

・申請なし

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係				
政 策	(17) 健康寿命の延伸						款	03 保健事業費				
事 業 名 称	01 疾病予防事業						項	01 保健事業費				
事 業 分 類	継続事業		事 業 年 度		平成20年度 ～ 令和 8年度		目	01 保健衛生普及費				
決 算 額		財 源					内 訳					前 年 度 決 算 額
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
30,905,399								26,915,085		3,990,314		27,700,214
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	01	報酬			1,422,342			他	諸収入・後期高齢者医療広域連合受託事業収入			26,905,573
	03	職員手当等			113,300			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			9,512
	04	共済費			279,016							
	11	役務費			1,773,179							
	12	委託料			24,358,962							
	18	負担金補助及び交付金			2,285,600							
	26	公課費			539,200							
		(上記以外)			133,800							
事業の目的・効果	【目的】 熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、広域連合から委託を受け、健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の防止を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。 【効果】 健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。 また、単独の事業として、あんま・はり・灸等施術に対する補助を行っており、健康維持や、医療費の抑制ができる。						事業実績	○健康診査の実施 ・ 医科健診受診者数 2,823人 ・ 歯科健診受診者数 145人 ○事業費内訳 ・ 報酬、職員手当等 1,535,642円(会計年度任用職員1名分) ・ 共済費、旅費(通勤手当) 329,416円(同 上) ・ 需用費(施術券印刷等) 83,400円 ・ 役務費(健診案内等) 1,773,179円 ・ 健診委託料 23,565,541円 ・ 電算処理委託料 793,421円 ・ 公課費(消費税) 539,200円(令和4年度事業申告分) ○あんま・はり・灸の施術費用の助成 3月請求迄 2,285,600円 ・ 1回800円、1人20枚を限度に施術券を発行 ・ 延べ2,857人利用 ※令和4年度：延べ3,450人利用				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	
	医科健診受診率(速報値)		目標値 実績値	16 15.9	20 17.5	20 19.3	20					
	歯科健診受診率(速報値)	%	目標値 実績値	1.6 0.6	1.7 0.4	2.2 1.0	2.2	2.2				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
	【成果】 79歳までの若い世代を対象として、通知による健診の周知を行ったことにより、受診者数が医科健診は前年度より259人の増、歯科健診も91人の増となり、医科・歯科ともに健診の受診者数が増加した。							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	被保険者数	17,375人	16,988人	16,845人	16,857人							
	医科健診数	2,342人	2,395人	2,564人	2,823人							
	歯科健診数	75人	95人	54人	145人							

令和 5年度 後期高齢者医療特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸						款	03 保健事業費				
事業名称		01 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業						項	01 保健事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 8年度		目	03 医療費適正化等推進事業費				
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
4, 236, 642								4, 203, 138		33, 504	4, 351, 840		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額		
	10	需用費				33, 504			他	諸収入・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託収入		4, 203, 138	
	12	委託料				4, 203, 138							
事業の目的・効果	【目的】 人生１００年時代を迎え、高齢者が健康で暮らし続けるために、健康寿命の延伸を図る。 【効果】 後期高齢者医療・国民健康保険における保健事業、介護保険制度における地域支援事業、健康増進法に基づく健康づくり事業を共有し、データ分析をもとに各事業の見直し及び事業の一体化を図る。そのことにより、年齢や保険の区別なく一貫した介護予防・健康づくりの知識や体験により、介護予防の実践を推進する。										事業実績	○実施エリア及び委託先（令和4年度～6年度までのモデル事業） 栖本圏域：天草市立栖本病院、松本歯科医院 河浦圏域：天草市立河浦病院、生田歯科医院、内崎歯科医院 ○業務委託内容 ・集団アプローチ：通いの場等の団体に講話による健康教室を実施 栖本圏域：医科 16回(192人) 歯科 5回(55人) 河浦圏域：医科 9回(117人) 歯科 9回(90人) ・個別アプローチ：重症化予防の為に個別アプローチを実施 栖本圏域：訪問延数 21回（実数 21人） 河浦圏域：訪問延数 25回（実数 23人） ○事業費内訳 ・事業委託料 4, 203, 138円 ・燃料費 33, 504円	
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 生活習慣病予防・重症化予防やフレイル予防をテーマとした講話による健康教育・健康相談を実施するとともに、健康状態不明者等を対象として訪問を実施した。 健康教育の継続的实施、参加者数の増などにより被保険者の健康への意識や知識を高めることで、２圏域の健診受診率が前年度より増加した。 また、訪問による健康状態不明者の状況確認により、医療機関の受診や介護サービス等の必要な支援につながった。			
			実績値		6	6	6	6					
	関係部署との連携会議回数	回	目標値		11	8							
			実績値		24	24	24	24					
	集団アプローチ実施回数	回	目標値		29	39							
			実績値		18.0	19.0	20.0	21.0					
	医科健診受診率（栖本エリア）	%	目標値		17.9	19.0							
			実績値		15.0	16.0	17.0	18.0					
医科健診受診率（河浦エリア）	%	目標値		13.6	17.0								
		実績値		10	10	20	30						
歯科健診受診者数（栖本、河浦エリア）	人	目標値		3	10								
		実績値											

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計（決算書 225頁～ 235頁）

（単位：千円・％）

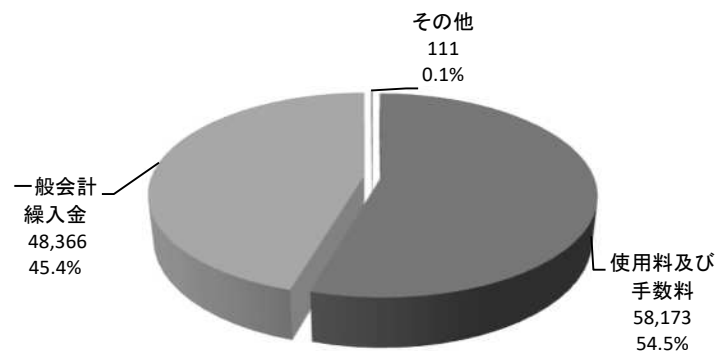
区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	106,650	102,103	4.5
歳 出 総 額	106,544	102,002	4.5
差 引 額	106	101	5.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	106	101	5.0

歳入総額106,650千円から歳出総額106,544千円を差し引いた106千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

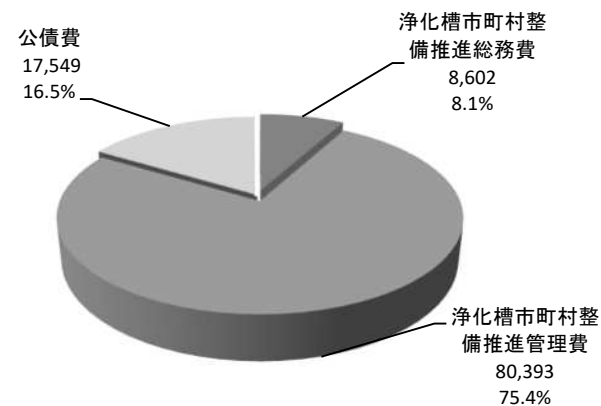
歳入では、使用料及び手数料が前年比1.31％減の58,173千円、一般会計からの繰入金は12.4％増の48,366千円（内訳は元利償還金等の基準内繰入金17,549千円、維持管理費などの基準外繰入金30,817千円）となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比48.2％増の8,602千円、浄化槽市町村整備推進管理費が3.1％増の80,393千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では6.26％増の88,995千円となります。また、公債費が3.8％減の17,549千円となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



○一般会計からの繰入金内訳 (単位:千円)

区 分	項 目	金 額
基準内繰入金	元利償還金	17,549
基準外繰入金	維持管理費等	30,817
合 計		48,366

○一般会計繰入金の推移 (単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準内繰入金	21,785	19,954	18,936	18,248	17,549
基準外繰入金	26,106	27,300	27,260	24,801	30,817
合 計	47,891	47,254	46,196	43,049	48,366

6. 国民健康保険診療施設特別会計（決算書 236頁 ～ 248頁）

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

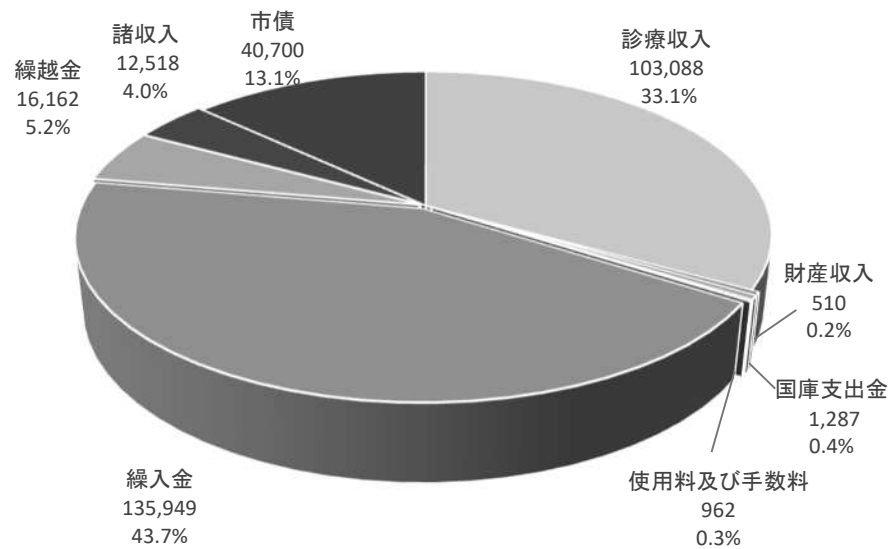
区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	311,176	318,228	△ 2.2
歳 出 総 額	294,689	302,066	△ 2.4
差 引 額	16,487	16,162	2.0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	-
翌 年 度 へ の 繰 越 額	16,487	16,162	2.0

本会計では、歳入総額311,176千円から歳出総額294,689千円を差し引いた形式収支16,487千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

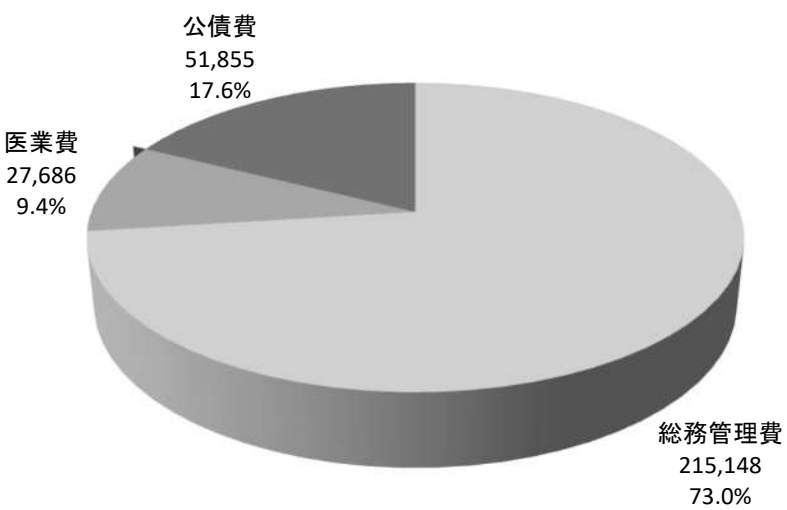
歳入の主なものは、診療収入103,088千円(構成比33.1%)、使用料及び手数料962千円(同0.3%)、国庫支出金1,287千円(同0.4%)、財産収入510千円(同0.2%)、繰入金135,949千円(同43.7%)、繰越金16,162千円(同5.2%)、諸収入12,518千円(同4.0%)、市債40,700千円(同13.1%)です。

歳出の主なものは、総務管理費215,148千円(同73.0%)、医業費27,686千円(同9.4%)、公債費51,855千円(同17.6%)となっています。

歳入内訳(千円)



歳出内訳(千円)



(2) 事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、常勤医師3名と委託医師4名により外来診療を行いました。常勤医師は月曜日から金曜日まで、委託医師のうち総合診療医師は月曜日、整形外科医師は水曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行い、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直の常勤医師が対応しました。

御所浦北診療所は月曜日と木曜日の午後に常勤医師、週2日間の診療体制としました。

平成30年度から精神科の診療を、奇数月の第2金曜日に御所浦診療所と御所浦北診療所で行っております。

令和4年1月から歯科診療も機能を統合し診療を行っております。

ア 御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療(常勤医師②) 総合診療(委託医師①) 眼科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 整形外科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 歯科診療(常勤医師③)
午後	総合診療(委託医師①) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①or②) 訪問診療(常勤医師①or②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 総合診療(常勤医師②) 整形外科(委託医師) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師②) 歯科診療(常勤医師③)	総合診療(常勤医師①) 精神科(委託医師) (奇数月の第2金曜日) 歯科診療(常勤医師③)
当直	総合診療(常勤医師②)	総合診療(常勤医師①)	総合診療(常勤医師①)	総合診療(常勤医師②)	総合診療(常勤医師①)

イ 御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	休診	休診	休診	休診	精神科(委託医師) (奇数月の第2金曜日)
午後	総合診療(常勤医師②)	休診	休診	総合診療(常勤医師①) 訪問診療(常勤医師①)	休診

② 訪問診療の状況

(単位: 人・%)

	区分	令和5年度	令和4年度	増減	伸 率
御所浦診療所	訪問診療対象者	19	19	0	0.0
御所浦北診療所	訪問診療対象者	1	1	0	0.0

③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種(ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、保健師、医師、看護師等)が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年度に立上げ、平成29年度から月1回会議を開催しています。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋がっています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦地域では、年間約4.1%の人口が減少しており、患者数も年々減少傾向にあります。令和5年度につきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、受診控えの回復、リハビリ診療の再開などにより、患者数が前年度比551人(3.4%)の増加となっています。一方で、診療収入は3,053千円(3.4%)の減となっています。御所浦北診療所の患者数は前年度比24人(1.6%)減少し、診療収入も540千円(3.0%)の減となりました。

ア患者数の状況

(単位:人・%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	増減	伸 率
御所浦診療所	外来患者数	16,781	16,230	551	3.4
	1日平均外来患者数	69.1	66.8	2.3	3.4
御所浦北診療所	外来患者数	1,472	1,496	△ 24	△ 1.6
	1日平均外来患者数	14.7	15.9	△ 1.2	△ 7.5

イ診療収入の状況

(単位:円・%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	増減	伸 率
御所浦診療所	国保診療収入	23,594,951	25,543,975	△ 1,949,024	△ 7.6
	社保診療収入	13,970,717	14,272,628	△ 301,911	△ 2.1
	後期高齢者診療収入	40,568,579	41,484,291	△ 915,712	△ 2.2
	患者一部負担金等	7,712,079	7,598,185	113,894	1.5
	計	85,846,326	88,899,079	△ 3,052,753	△ 3.4
御所浦北診療所	国保診療収入	3,906,490	4,174,398	△ 267,908	△ 6.4
	社保診療収入	1,365,215	1,681,865	△ 316,650	△ 18.8
	後期高齢者診療収入	11,320,571	11,357,428	△ 36,857	△ 0.3
	患者一部負担金等	649,480	568,480	81,000	14.2
	計	17,241,756	17,782,171	△ 540,415	△ 3.0

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、135,949千円(一般財源125,685千円、御所浦地域振興策補助金10,040千円、へき地患者輸送車運行運営費補助金224千円)を一般会計より繰り入れています。

(単位:千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減	伸 率
御所浦診療所(御所浦北診療所を含む)	135,949	111,725	24,224	21.7
うち一般財源分	125,685	103,304	22,381	21.7
うち御所浦地域振興策補助金分	10,040	8,171	1,869	22.9
うちへき地患者輸送車運行運営費補助金分	224	250	△ 26	△ 10.4

ありたい姿	9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所 管理係				
政 策	(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款	01 総務管理費				
事業名称	01 診療所建設事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業		事業年度	令和元年度		～	令和 5年度	目	04 施設建設費			
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他			一 般 財 源	
39,709,989						39,600,000				109,989	46,888,795	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額			財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	12	委託料			440,000				市	市債・国民健康保険診療施設整備事業債		39,600,000
	14	工事請負費			39,269,989							
事業の目的・効果	【目的】 熊本県の御所浦振興策補助金を活用して、老朽化した御所浦診療所と御所浦歯科診療所の機能を統合し、併せて将来の御所浦の医療を担う医師を育てるための研修室を備えた施設に建替える。 【効果】 御所浦における医療提供体制を継続的に確保でき、また御所浦診療所で行っている送迎サービスを歯科にも広げること、患者の利便性向上が図られる。 各診察室や検査室を確保することにより、患者のプライバシーの保護や各検査機能の充実が図られる。また、施設をバリアフリー化することで患者が安心・安全に受診できる。 研修室を備えることで、乳児健診・健康教室・ケア会議など多目的に利用できるため、医療・保健・福祉の多職種が連携し易くなり住民サービスの向上が図られる。											
	御所浦診療所建設事業の解体工事・新築工事を行った。 ・御所浦歯科診療所（旧施設）の解体工事：11,692,989円 ・歯科医師住宅地盤調査委託：440,000円 ・歯科医師住宅新築工事（建築工事）：19,140,000円 ・歯科医師住宅新築工事（設備）：6,930,000円 ・歯科医師住宅新築工事（外構舗装）：1,287,000円 ・歯科医師住宅新築工事（外構フェンス）：220,000円 【全体計画】 令和元年度 地質調査、基本設計・実施設計 令和2年度 建築工事、監理委託 令和3年度 建築工事、監理委託、移転、旧施設の解体工事設計 令和4年度 旧御所浦診療所の解体工事、浮棧橋設置工事、診療所舗装工事、医師住宅設計委託 令和5年度 旧御所浦歯科診療所の解体工事、医師住宅建築工事											
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 老朽化した旧歯科診療所の解体及び歯科医師住宅の完成により、医師の居住環境の整備・利便性の向上が図られ、御所浦における医師確保のための体制の充実が図られた。		
	建築工事進捗率		実績値	100								
		%	実績値	100								
	解体工事進捗率		目標値		81	100						
		%	実績値		81	100						
	医師住宅建築工事進捗率		目標値		5	100						
		%	実績値		5	100						
	浮棧橋設置工事進捗率		目標値		100							
		%	実績値		100							
			目標値									
		実績値										

7. 斎場事業特別会計 (決算書 249頁 ~ 258頁)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸率
歳 入 総 額	143,512	138,312	3.8
歳 出 総 額	139,395	133,757	4.2
歳入歳出差引額	4,117	4,555	△ 9.6
翌年度繰越額	4,117	4,555	△ 9.6

本会計では、歳入総額 143,512千円から、歳出総額 139,395千円を差し引いた 4,117千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等8,864千円(構成比6.2%)と繰越金4,555千円(同3.2%)、一般会計からの繰入金117,672千円(同82.0%)です。

歳出の内訳は、施設管理費が62,664千円(構成比45.0%)、公債費76,731千円(同55.0%)となりました。

歳入内訳

歳出内訳

(単位:千円)

費 目	金 額	施 設	金 額
斎 場 使 用 料	8,864	施 設 管 理 費	62,664
財 産 貸 付 収 入	21	公 債 費	76,731
一 般 会 計 繰 入 金	117,672		
繰 越 金	4,555		
諸 収 入	0		
市 債	12,400		
合 計	143,512	合 計	139,395

施設管理費内訳

(単位:千円)

節	金 額
需 用 費	13,339
役 務 費	614
委 託 料	34,568
使用料・賃借料	87
工 事 請 負 費	12,496
備 品 購 入 費	56
負担金・補助金	1,504
補償金・賠償金	0

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っています。

指定管理及び業務委託による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っています。

各施設の年間管理費

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
天草本渡斎場	39,511	54,511	26,710	29,355
牛深火葬場	8,471	16,832	18,258	23,398
御所浦火葬場	3,187	3,629	3,002	6,998
天草火葬場	6,244	8,877	9,001	2,913
計	57,413	83,849	56,971	62,664

各施設の年間火葬件数

(単位:件)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	938	26	964	1,039	28	1,067	1,177	37	1,214	1,151	32	1,183
牛深火葬場	312	4	316	345	5	350	398	5	403	445	3	448
御所浦火葬場	15	0	15	8	0	8	16	0	16	5	0	5
天草火葬場	150	2	152	100	3	103	94	0	94	112	3	115
計	1,415	32	1,447	1,492	36	1,528	1,685	42	1,727	1,713	38	1,751

令和 5年度 斎場事業特別会計 決算

(単位：円)

ありたい姿	15	資源の循環が図られ、快適なまちづくりが行われています						所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係			
政 策	(35)	快適な生活環境の充実						款	01 斎場事業費			
事 業 名 称	02	斎場・火葬場施設整備事業						項	01 斎場事業費			
事 業 分 類	新規事業	事 業 年 度	令和 5年度		～	令和 8年度		目	03 斎場建設費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額	
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		
12,496,000						12,400,000				96,000	0	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称		金 額
	14	工事請負費				12,496,000			市	市債・斎場整備事業債		12,400,000
事業の目的・効果	【目的】 公衆衛生施設（斎場・火葬場）の快適な利用に向けて、定期的な点検結果をもとに設備の補修や更新を行い、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 施設及び設備の補修や更新を行うことにより、適正に業務を行なうことができる。								事業実績	工事請負費 ・天草本渡斎場 A系統誘引排風機取替工事 他2件 10,626,000円 ・御所浦火葬場 炉内耐火物補修工事 1,870,000円		
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	事業の成果等	【成果】 点検に基づく整備計画に沿って、施設の補修等を実施したことで、施設の安定運用につなげることができた。		
	整備件数		実績値			4	1	2				
		件	実績値			4						
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									

9. 一町田財産区特別会計 （決算書 259頁 ～ 268頁）

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	14,619	14,849	△ 1.5
歳 出 総 額	103	382	△ 73.0
差 引 額	14,516	14,467	0.3
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	-
翌 年 度 へ の 繰 越 額	14,516	14,467	0.3

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で937.8haを有し、そのうち山林が908.2haを占めています。

昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額14,619千円から歳出総額103千円を差し引いた、差引額14,516千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、土地貸付収入及び土地・立木売払収入で140千円、繰越金で14,467千円、諸収入で12千円となっています。

歳出では、財産区管理費の財産区管理会委員報酬及び費用弁償で88千円、一般管理費の消耗品及び通信運搬費で15千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位:千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	140	1.0	1 総 務 費	103	100.0
2 繰 越 金	14,467	99.0	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	12	0.1			
合 計	14,619	100.0	合 計	103	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

10. 新合財産区特別会計 （決算書 269頁 ～ 278頁）

(1) 決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
歳 入 総 額	1,329	1,646	△ 19.3
歳 出 総 額	49	317	△ 84.5
差 引 額	1,280	1,329	△ 3.7
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	-
翌 年 度 へ の 繰 越 額	1,280	1,329	△ 3.7

天草市新合財産区は、基本財産として山林その他で38.3haを有しています。

昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。

本会計では、歳入総額1,329千円から歳出総額49千円を差し引いた、差引額1,280千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入は、繰越金の1,329千円、歳出では、財産区管理費の財産区管理会委員報酬及び費用弁償で43千円、一般管理費の消耗品で6千円の支出となっています。

【歳入内訳】

【歳出内訳】

(単位:千円・%)

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	1 総 務 費	49	100.0
2 繰 越 金	1,329	100.0	2 予 備 費	0	0.0
3 諸 収 入	0	0.0			
合 計	1,329	100.0	合 計	49	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和５年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

令和６年８月２７日提出

天草市長 馬 場 昭 治

基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

(単位: m²・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
土 地	面 積	0.00	増加		0.00
			減少		
	価 格	0	増加		0
			減少		
貸 付 金		0	増加		0
			減少		
現 金		50,458,046	増加	預金利子 511	50,458,557
			減少		
基 金 総 額		50,458,046	増減	511	50,458,557

2 奨学金貸付基金

(単位: 件・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高	
貸 付 金	件 数	109	増加	新規貸付	1	83
			減少	返還完了	20	
				時効・放棄	7	
				返還免除	0	
	金 額	32,304,400	増加	貸付金	1,170,000	26,635,900
			減少	返還金	5,526,500	
時効・放棄				1,312,000		
返還免除				0		
現 金		379,916,801	増加	返還金	5,526,500	386,777,168
				寄付金	2,500,000	
				預金利子	3,867	
			減少	貸付金	1,170,000	
基 金 総 額		412,221,201	増減		1,191,867	413,413,068

3 資料館展示資料取得基金

(単位:点・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
展 示 資 料	点 数	244	増加	0	244
			減少	0	
	価 格	11,016,730	増加	0	11,016,730
			減少	0	
現 金		3,665,732	増加	預金利子 38	3,665,770
			減少	0	
基 金 総 額		14,682,462	増減	38	14,682,500

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位:頭・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
貸 付	肉 用 繁 殖 雌 牛	8	増加	新規貸付 2	9
			減少	譲渡 1	
	価 格	4,562,400	増加	新規貸付 1,086,700	5,099,100
			減少	譲渡 550,000	
現 金		23,627,426	増加	譲渡収入 550,000 預金利子 237	23,090,963
			減少	雌牛購入 1,086,700	
基 金 総 額		28,189,826	増減	237	28,190,063

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位:件・円)

区 分		前年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
貸 付 金	件 数	93	増加	新規貸付 23	107
			減少	返還完了 3	
				返還免除 6	
	金 額	212,171,649	増加	貸付金 36,635,800	221,233,766
			減少	返還金 17,073,683	
				返還免除 10,500,000	
現 金		133,211,906	増加	返還金 17,073,683	113,651,016
				寄付金	
				積立	
			預金利子 1,227		
		減少	貸付金 36,635,800		
基 金 総 額		345,383,555	増減	△ 10,498,773	334,884,782